

化学製品 P L 相談センター 平成 1 9 年度活動報告書

平成 2 0 年 6 月

目 次

平成 19 年度活動報告書の刊行にあたって 鴨木房子	1
1. 平成 19 年度の活動の概要	3
2. 平成 19 年度の受付相談の特徴	4
(1) 総受付件数	4
(2) 相談者別の比較	5
(3) 相談内容別の比較	6
(4) 事故内容別の比較	7
(5) 商品群別の比較	8
(6) 相談処理状況	9
3. 資料集	
3. 1 平成 19 年度の受付相談の具体的内容(目次)	10
(1) 「クレーム関連相談・意見・報告等」	11
(2) 「一般相談等」	70
(3) 「意見・報告等」	103
3. 2 相談受付件数の推移等	104
3. 3 平成 19 年度の主な対外活動	110
3. 4 名簿	112
(1) 「PL ネットワーク」	112
(2) サポートスタッフ	115
(3) 運営協議会	115
(4) 事務局	115
3. 5 特集「ちょっと注目～毎月の相談事例から～」	116
(1) 消耗品の使用期限の考え方	116
(2) プラスチック製食品用器具・包装材の安全性	117
(3) 身近な製品に付けられているマーク等について	118
(4) 手づくり“廃油石けん”の問題点について	119

(5) スプレー缶(エアゾール製品)の廃棄方法について……………	120
(6) 製品検査とその費用負担について～安全のコスト～……………	121
(7) 製品表示～製造業者等の連絡先～……………	122
(8) 油性マーキングペンのインキが洗濯で色移りした！……………	123
(9) 「化粧品」などの効能および表示について……………	124
(10) ジクロロボス(DDVP)を含有する蒸散型殺虫剤……………	125
(11) おしゃれ着などの洗濯について……………	126
(12) 「抗菌」等の定義や効果について……………	127
3. 6 特集「Livingの化学」……………	129
(1) トイレ掃除……………	129
(2) 接着剤……………	130
(3) 乾電池……………	131
(4) 洗濯……………	132
(5) 防災……………	133
(6) うま味……………	134
(7) おいしい水……………	135
(8) カゼの予防……………	136
(9) エチレン……………	137
(10) ハミガキ……………	138
(11) メラミン樹脂製家庭用スポンジ……………	139
3. 7 製造物責任(PL)法による訴訟一覧……………	140
4. お知らせ……………	155
(1) インターネットホームページの紹介	
(2) 化学製品PL相談センターニュースメール	
(3) 出前講師のご案内	
編集後記……………	156
裏表紙「化学製品PL相談センターのご案内」	

平成 19 年度活動報告書の刊行にあたって

化学製品 P L 相談センター
運営協議会前委員 鴨木房子
((社)全国消費生活相談員協会)

はじめに

平成 19 年度の活動報告書刊行にあたり化学製品 P L 相談センター(以下、当相談センターと省略)の関係者各位に感謝致します。

平成 7 年 P L 法施行に伴い設置された当相談センターは、化学物質と関係の深い現代の消費生活において消費者・事業者のより所となっていることが、報告書を一読するとよく分かります。活動報告書刊行にあたり、消費生活に関連の深い社会情勢と併せて下記に述べてみたいと思います。

平成 19 年度の社会情勢

昨年も、企業の相次ぐ偽装事件はとどまることなく表面化し、消費者の企業に対する信頼感は更に低下する方向に。経営理念の貧弱さ、変わらぬ消費者軽視の思想に、企業における社会的責任の喪失を感じたのは私一人ではないでしょう。

しかし、こうした風潮を断ち切るような福田総理の施政方針が発表されるや、それを契機に、産業中心の政策から消費者を中心とした政策転換の推進を図るため「消費者行政推進会議」が設置されました。討議を経て消費者行政推進会議は、最終報告を公表しました。

最終報告によれば、「縦割りで業者の保護・育成に重点を置いた行政のあり方を転換して消費者の観点から見直す」とし、消費者のための新しい行政機関として「消費者庁」を創設し、「消費者の利益の保護・増進」することを位置づけています。

そして、具体的には、「消費者に身近な問題を取り扱う法律を所管する」として、消費者基本法や国民生活センター法、不当表示などを規制する景品表示法など 14 法が他省庁から完全に移管されます。そして、消費者庁が業者への独自の検査権限を持つことも明記し、「消費者庁設置法」の他、更に、消費者からの苦情・相談について受付から法執行までの行政対応を規定した新法なども求めています。(朝日新聞 6 月 13 日一部抜粋・参考)

最終報告で消費者庁の完成絵図が想像できますが、長年続いた産業中心の政策から消費者を中心とした政策推進の実効性を確保するためには、消費者のために機能する権限をもった消費者庁でなければ夢の消費者庁になりかねません。

さる 3 月、全国の消費者団体 53 団体、弁護士、司法書士が参加する「消費者主役の新行政組織実現全国組織」(ユニカねっと)が発足、消費者行政一元化へ向けて、各党の国会議員と連携しながら、「消費者庁設置法案」の成立に向けて活動をすすめています。

平成 19 年度活動報告書について

昨年の相談受付件数は、全体的に前年より僅か減少し 366 件ですが、相談内容別受付構成比の推移

をみると、製品事故及び品質クレーム関連相談件数が前年より増加しています。

報告書の事例を読むと複雑で深刻な問題点が窺えます。中でも健康被害のきっかけが、洗剤・洗剤、家具、建材などを介しているケースが目立ちます。

当相談センターは、民間機関に属するセンターであり、相談の処理に直接係らないで、解決に必要な助言または仲介の便を図ることを目的にしています。

従って、相談者である当事者は、当相談センターの助言を得て個人レベルで事業者と交渉することになりますが、交渉経験の少ない相談者が業者と交渉して、解決が得られるのか処理対応の結果が案じられます。

消費生活センターにおいても相談者が、助言に従い自主交渉で解決する場合、相談者の報告がないかぎり処理結果はわからない現状です。しかし、消費生活センターによっては、助言後のフォローをする内容を決めて相談者に対応するところもあります。

本来、健康被害など因果関係の証明が困難な事例は、公的な場で検討されなければ解決は難しくなりがちです。被害事例が公の場で改善されれば不特定多数の消費者に還元できる結果をもたらすことになり、被害拡大の防止にも役立ちます。

報告書にまとめられた相談件数は、氷山の一角にあたる相談件数で、この陰には多数の化学製品・化学物質などの公表されない被害・品質のクレーム事例が、潜在していると推察します。

報告書の活用を

相談事例満載の報告書を通読すればするほど消費者への啓発の必要性を実感し、報告書の活用を期待します。報告書の事例は、人の体験で具体性があり読めば何かを発見します。

「しまった！もっと考えて係るべき製品だと気付かせる教師」に、また、「私の生活の中の化学製品・化学物質のチェックチャンス」にもなり、化学製品・化学物質と上手な関係を築く力を習得する書になるのではと感じました。

最後に、化学物質審査規制法の見直しの会議が、平成20年1月31日に発足しました。

平成21年4月を期限とし、厚生労働省、経済産業省、環境省の3省合同で「いかに化学物質を適正に管理するか」を中心的課題とし、経済産業省は「化学物質は産業の基本的なベースで大変有用であるけれど、有用性のもとになる化学的特性はひとつ間違えば人の健康とか生態系に対する影響が大変大きい。故にいかに、より適正に化学物質の管理を行っていくかということが喫緊の課題になってきている」と説明しています。（第1回議事録より一部抜粋・参考）

消費生活の場にどんどん増えてくる化学製品・化学物質のより適正な管理を期待して、化審法の今後の討議を見守ってまいります。この活動報告書が検討会の参考資料として広く委員各位に活用されますことを望みます。

終わりに、当相談センターの関係者各位とサポータースタッフの皆様のご支援とご協力に感謝申しあげ、更なるご活躍を期待しています。

1. 活動の概要

◇ 化学製品 P L 相談センター

平成 6 年 7 月 1 日に日本で製造物責任 (P L) 法が制定され、その審議の過程で「裁判によらない迅速公平な被害救済システムの有効性に鑑み、裁判外の紛争処理体制を充実強化すること」とする国会の付帯決議が採択されました。それにともなう具体的な取組みにおいて、製品分野ごとの専門的な知見を活用した紛争処理体制の整備が必要とされたことから、P L 事故だけでなく、広く消費者からの化学製品に関する相談に応じる機関として、平成 7 年 6 月、(社)日本化学工業協会内の独立組織として当センターが設立され、化学製品に関する相談対応や情報提供、関係団体との交流などの活動を行っています。

◇ 相談対応

平成 19 年度に当センターが受け付けた相談の総件数は 366 件で、18 年度より約 3%減少しました。半数近くが消費者からの相談で、そのうちの約 6 割が事故・苦情の相談、残りは一般的な問い合わせでした。問い合わせの中では、例年、化学物質・化学製品の安全性に関するものが多く寄せられています。化学製品に対する消費者の潜在的な不安をうかがい知れるとともに、化学製品について正しい情報を提供して消費者の理解を求める機会とも言えるでしょう。(受付相談の具体的内容については P.10 からの資料集をご参照ください。)

◇ 情報提供

インターネットホームページ(<http://www.nikkakyo.org/plcenter>)では、毎月の受付相談事例および対応内容をまとめた『アクティビティーノート』を公開して、業界関係者に製品安全問題の実態を伝えるとともに、消費者に分かりやすい表現を用いた情報提供により、化学製品による事故の未然防止・再発防止に努めています。また、ニュースメールメンバーにご登録いただいた方には、『アクティビティーノート』など、当センターの最新情報を随時メールにてお知らせしています。(メンバー登録の方法については P.155 をご参照ください。)

◇ 関係団体との交流

各地の消費生活センターからの相談、あるいは消費生活センターから紹介されたという消費者の方々から寄せられる相談が多いことから、消費生活センター等との連携に努めています。平成 19 年度も、消費者行政担当部門等の関係省庁、他業界の P L センター、当センターに寄せられた製品事故に関わる商品の業界団体等と、適宜情報交換を行いました。

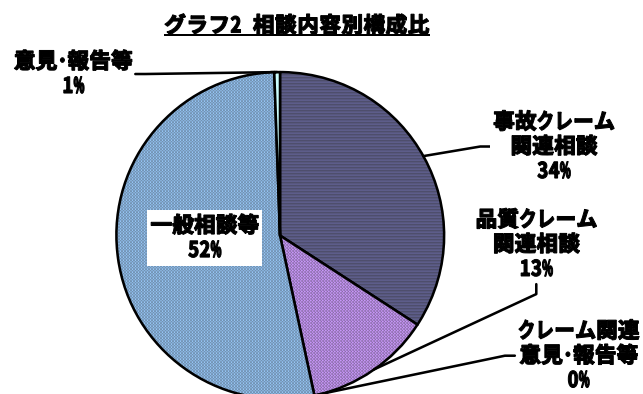
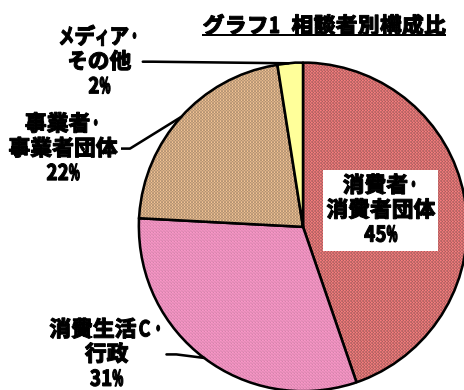
2. 平成 19 年度受付相談の特徴

(1) 総受付件数:前年度よりわずかに減少。

平成 19 年度(平成 19 年 4 月～平成 20 年 3 月)における相談等の受付状況は、表 1 の通りです。総受付件数は 366 件(月平均 30.5 件)で、18 年度(379 件)よりもわずかに減少(一約 3%)しました。

表 1 平成 19 年度 相談受付状況 (総実働日数 244 日)

	事故クレーム 関連相談	品質クレーム 関連相談	クレーム関連 意見・報告等	一般相談等	意見・報告等	合計	構成比
消費者・ 消費者団体	66	27	0	69	2	164	45%
消費生活 C・ 行政	50	11	0	53	0	114	31%
事業者・ 事業者団体	7	6	0	66	0	79	22%
メディア・ その他	2	2	0	5	0	9	2%
合計	125	46	0	193	2	366	
構成比	34%	13%	0%	52%	1%		100%



相談者区分

消費者・消費者団体	一般消費者、消費者団体
事業者・事業者団体	製造会社、商社、物流会社、販売店・小売店、協会・組合(財団法人・社団法人を含む)、個人営業者など専ら製造物を扱う法人・個人、農業・漁業従事者など
消費生活 C・行政	消費生活センター、国民生活センター、消費生活センターを管掌する自治体の消費者行政部門、経済産業省・農林水産省・厚生労働省・国土交通省・内閣府などの消費者行政担当部門および関係機関
メディア・その他	マスコミ、雑誌、プレス(業界紙)、弁護士、コンサルタント、民間 ADR、検査機関、医療機関、保健所、水道局、消防局、教育機関、図書館、保険会社など直接製造物を取り扱わない法人・個人

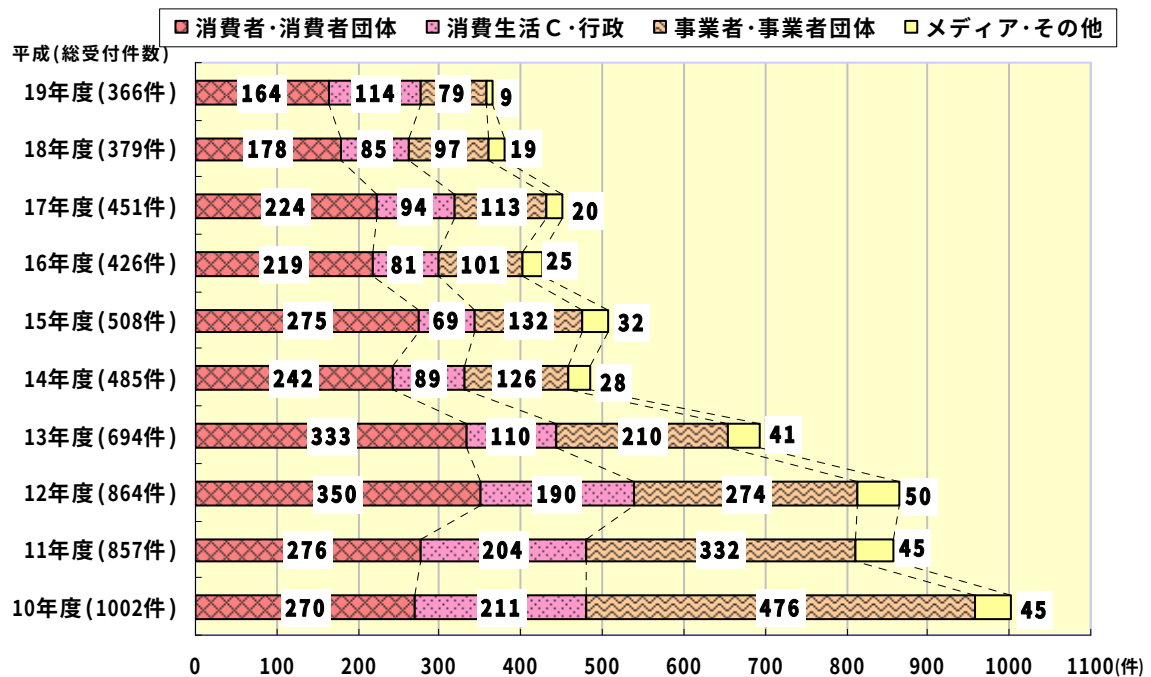
相談内容区分 (改訂 平成 15 年 8 月)

事故クレーム関連相談	製品の欠陥や誤使用などによって人的・物的な拡大被害が発生したもの
品質クレーム関連相談	拡大被害を伴わない、製品そのものの品質や性能に対する苦情
クレーム関連意見・報告等	事故の報告や品質の苦情に関する意見・要望など、当センターからコメントを出さないもの
一般相談等	一般的な相談・問い合わせ等
意見・報告等	一般的な意見・報告・情報の提供を受けたもの

(2) 相談者別の比較:「消費者・消費者団体」からの相談が総件数の45%。

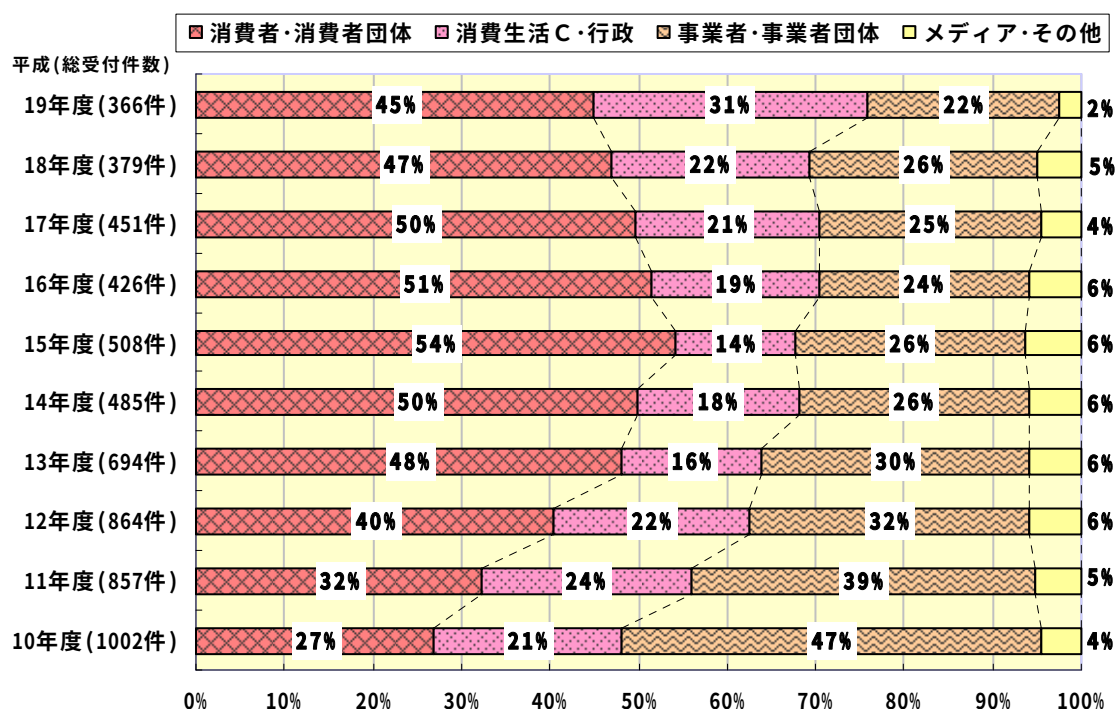
相談者別では、「消費者・消費者団体」からの相談が164件で最も多く、総件数の45%を占めています。その中には、「消費生活センターから紹介された」という人も少なからず含まれています。また、「消費生活C・行政」からの相談は114件で、総件数に占める割合は31%と過去最高になりました。

グラフ3 相談者別受付件数の推移



※ 平成9年度以前の受付件数についてはP.104の表をご参照ください

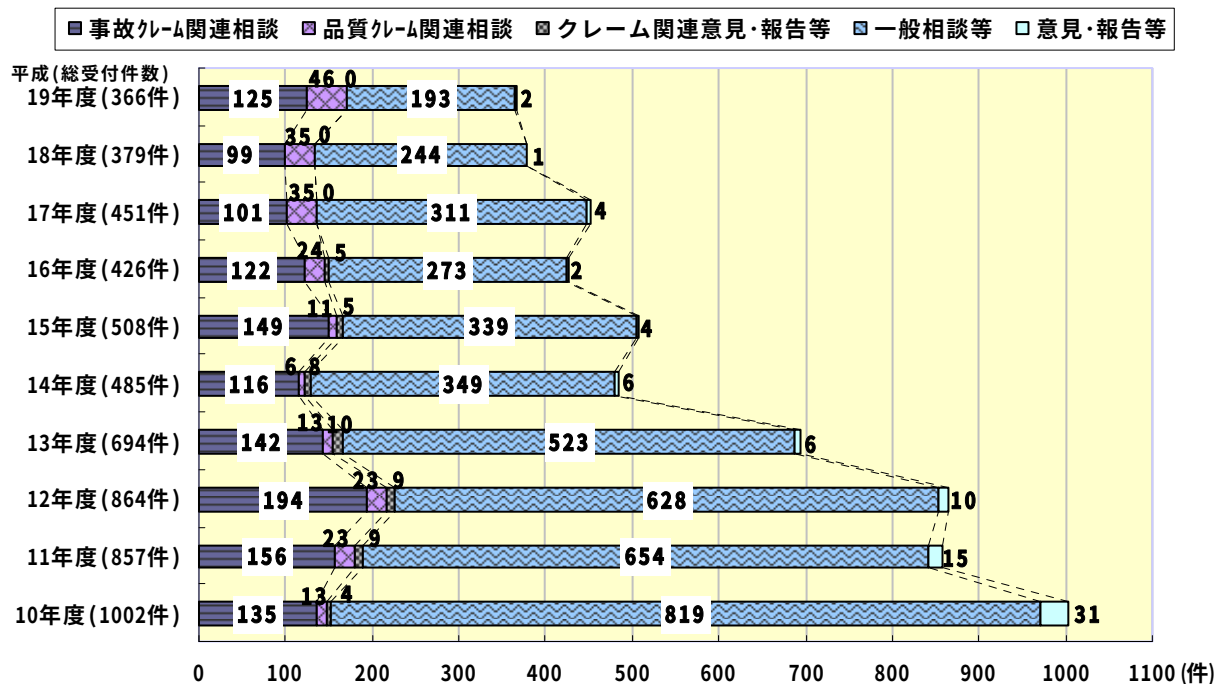
グラフ4 相談者別受付構成比の推移



(3) 相談内容別の比較:「事故クレーム関連相談」「品質クレーム関連相談」が増加。

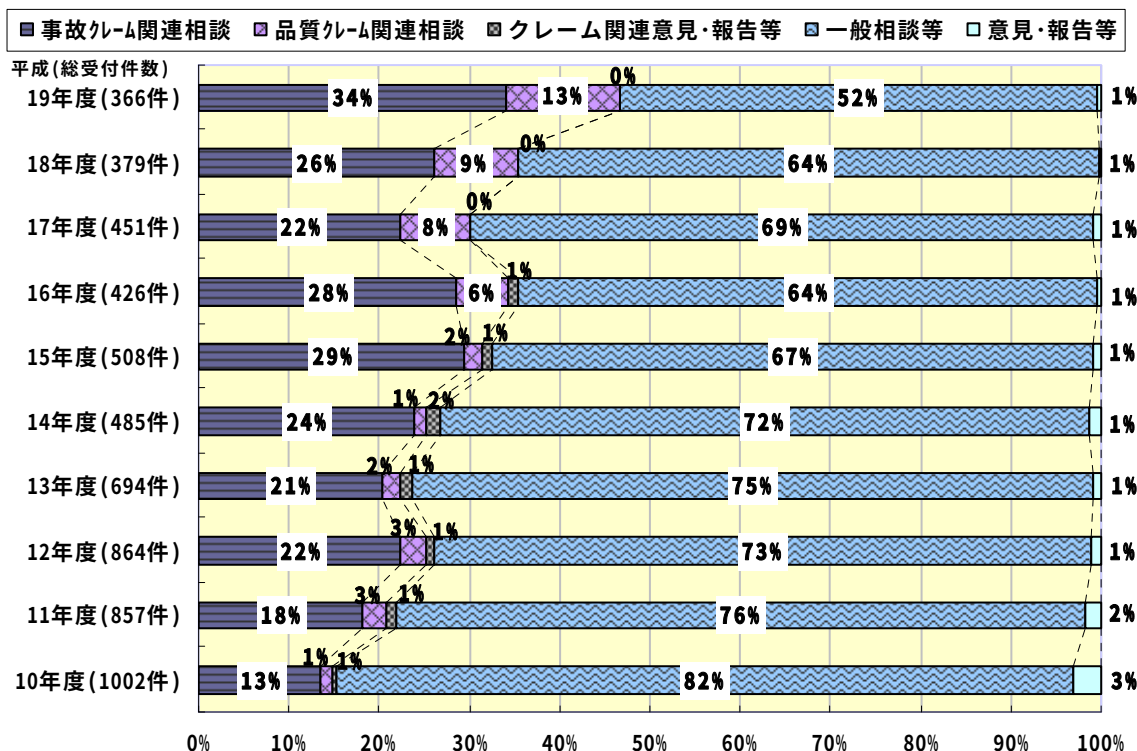
相談内容別では、「一般相談等」が193件で最も多く、総件数の52%を占めています。クレーム関連相談は、「事故クレーム関連相談」が125件、「品質クレーム関連相談」が46件と、前年度より2～3割程度増加し、総件数に占める割合も増加傾向にあります。

グラフ5 相談内容別受付件数の推移



※ 平成9年度以前の受付件数についてはP.107の表をご参照ください

グラフ6 相談内容別受付構成比の推移



(4) 事故内容別の比較:体調不良や臭いに関するクレームが多い。

事故内容別では、例年同様に体調不良をうったえるクレームが多く寄せられています。また、「臭いが気になる」「期待通りの効果がない」など、品質・性能に対するクレームも増えています。しかし、化学物質に対する感受性や臭いの感じ方には個人差もあるため、安全性や臭い等に対する見解が相談者と事業者等との間で異なるというケースも多く、また、なかには相談者の家族は臭いや体調の異常を感じていないというケースも見られます。

相談全般にわたる傾向としては、改正消費生活用製品安全法(平成19年5月14日施行)に基づき重大製品事故報告・公表制度が設けられたことなどを機に、製品の安全に対する消費者の意識が高まりつつあるとみえ、「分析して原因を知りたい」「基準はないのか」「回収すべきではないか」「同様の相談が他にも寄せられているのではないか」等の声もしばしば聞かれます。

表2 事故内容別クレーム件数

		平成19年度 ()内は前年との差		平成18年度		平成17年度	
身体被害	死亡	0	(±0)	0		0	
	体調不良	59	(+14)	45		43	
	皮膚障害	21	(+5)	16		17	
	眼	11	(+9)	2		3	
	腹痛	0	(±0)	0		0	
	火傷	3	(-2)	5		5	
	頭髮	0	(-1)	1		2	
	開放創	2	(+2)	0	69	0	70
財産被害	家財	22	(+1)	21		14	
	自動車	2	(-2)	4		5	
	衣類	2	(-1)	3		1	
	動植物	3	(+2)	1		6	
	身の回り品	0	(-1)	1	30	5	31
拡大被害なし(品質・性能)		46 (+11)		35		35	
合 計		171(+37)		134		136	

(5) 商品群別の比較: 多種多様な製品についてクレームが寄せられている。

すべての製品分野において「P Lセンター」が設けられているわけではないという事情もあって、当センターには、さまざまな生活用品をはじめ、家具、建材、家電製品、繊維製品、紙製品、住宅設備・・・等々、極めて広範にわたる製品について、臭い等による体調不良等に関する相談・問い合わせが、原材料として化学製品・化学物質が使用されているという理由で、消費者や消費生活センター等から寄せられています。特に家具による体調不良等をうったえるクレームが多く寄せられています。家具の臭いや家具から放散する化学物質を規制する法律は特にないのが現状です。

表 3 商品群別クレーム件数

順位	平成19年度 ()内は前年との差	平成18年度	平成17年度	平成16年度
1	生活用品 31 (+19)	洗剤・洗浄剤 15	生活用品 15	洗剤・洗浄剤 16
2	家具 23 (+10)	家具 13	殺虫剤 8	生活用品 14
3	洗剤・洗浄剤 17 (+2)	生活用品 12	塗料 8	建材 13
4	建材 7 (-4)	建材 11	防蟻剤 8	家具 8
5	接着剤・粘着剤 6 (+3)	塗料 8	洗剤・洗浄剤 7	殺虫剤 8
	家電製品 6 (±0)	家電製品 6	オートケミカル 6	芳香剤・消臭剤 8
	その他 6 (+4)	殺虫剤 5	住宅設備 6	オートケミカル 7
8	繊維製品 5 (+2)	住宅設備 5	建材 5	塗料 7
	芳香剤・消臭剤 5 (+4)	食品・飲料 5	除草剤 5	身体洗浄剤 6
10	オートケミカル 4 (+2)	除湿剤 5	身体洗浄剤 5	ヘアケア品 6
	紙製品 4 (+2)	プラスチック製品 4	接着剤・粘着剤 5	家電製品 5
	抗菌剤 4 (+1)	防虫剤 4	防虫剤 5	繊維製品 5
	殺虫剤 4 (-1)	抗菌剤 3	家具 4	防虫剤 5
	住宅設備 4 (-1)	接着剤・粘着剤 3	抗菌剤 4	抗菌剤 4
	除湿剤 4 (-1)	繊維製品 3	食品・飲料 4	カビ取り剤 3
	漂白剤 4 (+2)	ヘアケア品 3	芳香剤・消臭剤 4	住宅設備 3
	防虫剤 4 (±0)	防蟻剤 3	その他 4	防蟻剤 3
18	金属製品 3 (+3)	ワックス 3	カビ取り剤 3	一般機械 2
	工業薬品 3 (+3)	オートケミカル 2	家電製品 3	ゴム製品 2
	食品・飲料 3 (-2)	紙製品 2	繊維製品 3	食品・飲料 2
	染毛剤 3 (+1)	化粧品 2	ヘアケア品 3	接着剤・粘着剤 2
	塗料 3 (-5)	身体洗浄剤 2	ヘルスケア品 3	染毛剤 2
	入浴剤 3 (+2)	染毛剤 2	化粧品 2	プラスチック製品 2
	ヘアケア品 3 (±0)	漂白剤 2	工業薬品 2	その他 2
25	カビ取り剤 2 (+2)	その他 2	入浴剤 2	おもちゃ、紙製品、 化粧品、工業薬品、 自動車、柔軟剤、 除草剤、動物用薬剤、 ドライクリーニング剤、 糊剤、農薬、肥料、 ヘルスケア品、 防水剤、ワックス、 不明
	化粧品 2 (±0)	ゴム製品、柔軟剤、 除草剤、入浴剤、 石油・灯油、 動物用薬剤、 芳香剤・消臭剤、 防水剤、不明	漂白剤 2	
	柔軟剤 2 (+1)		一般機械、医薬品、 金属製品、除湿剤、 シーリング材、農薬、 肥料、ワックス、 プラスチック製品、 不明	
28	エステティックサービス、 おもちゃ、 ゴム製品、肥料、 防水剤、不明			
	171件	134件	136件	151件

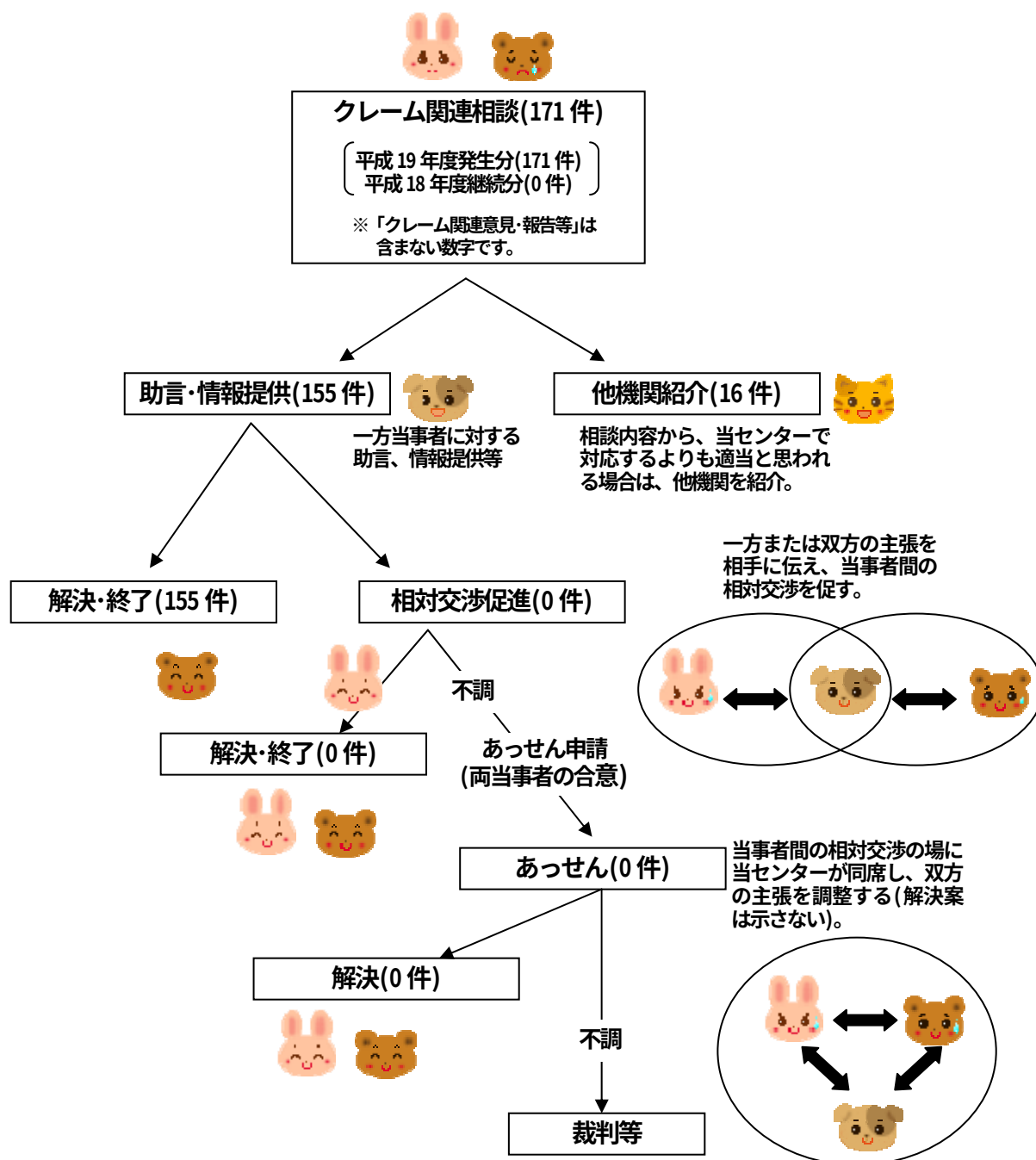
※「事故クレーム関連相談」、「品質クレーム関連相談」および「クレーム関連意見・報告等」をあわせた数字です。

(6) 相談処理状況:多くは助言、説明で解決。

「事故クレーム関連相談」125 件、「品質クレーム関連相談」46 件の合計 171 件が、平成 19 年度に当センターが対応したクレーム関連相談です。

最終決着内容の把握に極力努めていますが、紛争当事者が匿名を希望された場合、こちらから連絡することはできません。そのような方には、当センターからの説明、助言(問題点整理)で問題が解決しなかった際には、再度ご連絡いただくようお願いしていますが、ほとんどの場合、その後ご連絡がないため、解決したものとして、処理(終了)しています。

図1 平成 19 年度クレーム関連相談の処理状況



3. 資料集

3.1 平成19年度の受付相談の具体的内容

(1) 「クレーム関連相談・意見・報告等」

※ 相談の多い順に掲載しています。

1) 生活用品	11	18) 金属製品	58
2) 家具	20	19) 工業薬品	59
3) 洗剤・洗浄剤	27	20) 食品・飲料	60
4) 建材	33	21) 染毛剤	61
5) 接着剤・粘着剤	37	22) 塗料	62
6) 家電製品	39	23) 入浴剤	62
7) その他	41	24) ヘアケア品	64
8) 繊維製品	43	25) カビ取り剤	65
9) 芳香剤・消臭剤	44	26) 化粧品	66
10) オートケミカル	46	27) 柔軟剤	66
11) 紙製品	47	28) エステティックサービス	67
12) 抗菌剤	49	29) おもちゃ	68
13) 殺虫剤	50	30) ゴム製品	68
14) 住宅設備	52	31) 肥料	68
15) 除湿剤	53	32) 防水剤	69
16) 漂白剤	55	33) 不明	69
17) 防虫剤	56		

(2) 「一般相談等」

1) 建材等	70	10) その他の化学製品、化学物質	80
2) 防蟻剤、殺虫剤、農薬	72	11) 化粧品等	87
3) 芳香剤・消臭剤	73	12) 家電製品	89
4) 洗剤・洗浄剤等	74	13) 化学物質(安全管理)	90
5) 食品保存剤	75	14) 化学製品の表示	92
6) プラスチック製食品用器具・容器包装	76	15) 製造物責任(PL)法	96
7) プラスチック製品(その他)	78	16) 化学製品PL相談センター	97
8) 塗料、塗装等	79	17) 照会	98
9) 金属製品	80	18) その他	101

(3) 「意見・報告等」

(1) 「クレーム関連相談・意見・報告等」—171 件—

1) 生活用品—31 件

1. 「半年前、『△△社の猫用トイレ砂が原因と考えられる、呼吸器および皮膚のアレルギー症状』と診断された。すぐに使用を中止し、△△社から製品安全データシート(MSDS)を取り寄せたが、担当医からは『その情報だけでは詳細な成分が分からないため治療できない』と言われている」という相談を受けている。相談者の症状は現在も続いている、電話で話すのも辛そうである。当消費生活センターから△△社に事情を説明し、詳細な成分情報を開示するよう要望したのだが、応じる気配がないので、△△社以外で教えてもらえるところはないか。〈消費生活C〉→詳細な成分情報は、一般にメーカーでなければ分かりませんが、法律による開示義務がない場合には、開示を強制することはできないでしょう。しかし、ユーザー側から成分等に関する情報提供を求められた場合には、メーカーは特段の理由がない限り応じることが望ましいと言えます。今のお話だけでは△△社が情報開示に応じない理由が不明ですが、担当医から直接△△社に、治療に必要な情報を問い合わせてもらってはいかがですか。
2. 14年前の夏に、ケースに入った婦人体温計と衣類数着をカバンに入れて、自家用車のトランクに置いていたところ、体温計が破損し、カバンの中に水銀がもれて衣類にも付着した。カバンと一部の衣類は廃棄したが、寝巻きはそのまま10日ほど着用した。その後、喉痛・胃のもたれ・手足のしびれ等の症状が現れた。1週間後に内科医の診察を受けた際に水銀の話をしたが、「無機水銀なので大丈夫だ。水銀が付着した衣類は捨てるように」と言われた。一方、体温計メーカーに問い合わせたところ、「衣類を洗濯すれば水銀は取れる」と言われた。取りあえず洗濯したが、その後も皮膚がはれたり、物忘れしたりするようになった。部屋の中が汚染されているように思い、他の衣類や書籍等もほとんど廃棄して引っ越した。しかし、“化学物質過敏症”を発症した気がするし、現在生後4ヵ月になる子供の健康への影響も懸念される。また、廃棄した衣類等の補償を体温計メーカーに要求したい。〈消費者〉→お話だけでは体温計が破損した原因や体調不良との因果関係が分かりかねますが、製造物責任(P.L.)法は、同法の施行(平成7年7月1日)以前に製造業者等が引き渡した製造物については適用されません。民法上の不法行為責任を問うにしても、体温計メーカーに過失があったことや、体調不良との因果関係に関する客観的な証明(医師の診断書等)が必要ですが、時間も経っているので難しいと思われます。お子さんやご自身の健康に関するご不安な点については、一度医師に相談してみてください。
3. 「フッ素樹脂加工のフライパンを空焚きしてしまい、中毒を起こして入院していた。退院して自宅に戻ったところ、再び体調が悪くなった。空焚きしたフライパンを片付けずに置いていたため、空焚きによって生成した化学物質が室内に残っているのだと思う。除去する方法を教えてください」という問い合わせを受けている。〈消費生活C〉→今のお話だけでは空焚きの状況等の詳細が不明ですが、化学物質による室内空気汚染への一般的な対策としては、発生源を取り除くとともに、換気を続けることにより、時間が経つにつれ改善されていくでしょう。フッ素樹脂製品の熱分解生成物の人体への影響等、詳しくは使用したフライパンのメーカーまたは日本弗素樹脂工業会(<http://www.jfia.gr.jp/>)に問い合わせるよう、相談者にお伝えください。
4. ウォーキングシューズを購入したところ、接着剤かゴム底か何かが臭う。4～5日屋外で干してみたが臭いが取れないので、販売店に申し出たところ、「メーカーに言うように」と言われた。メ

メーカーに申し出たところ、「製品を確認したいので、送料着払いで送ってほしい」と言われている。臭いの原因として考えられる可能性や消臭方法を教えてほしい。〈消費者〉→お話だけでは分かりかねます。まずはメーカーに現物を確認してもらってください。

5. 「100円ショップでサッシ用補助錠(外国製)を購入して使用したところ、強い刺激臭がして、まもなく吐いてしまった。すぐに取り外したところ症状が治まったので、医者にはかかっていない。臭いは錠のゴム部分から発生しているようなので、原因物質を調べてほしい」という相談を受けている。現物を確認したところ、やはり臭いが強いので、商品テストを行って分析しようと思う。ゴムに使用されている、臭いの原因となるような化学物質としては、どのようなものが考えられるか。〈消費生活C〉→ゴムに関する一般的な情報については(社)日本ゴム協会(<http://www.srij.or.jp/>)または日本ゴム工業会(<http://www.jrma.gr.jp/>)に問い合わせるとよいでしょう。しかし、どのような成分が含まれているかが分からず、対象物質が特定できないまま漠然と分析するのは極めて困難と思われるため、できれば販売店を通じてメーカーに成分について問い合わせるとよいでしょう。
6. 昨日、ホームセンターでい草のござ(外国製、2畳サイズ)を購入し自宅に持ち帰ったところ、臭いが強く、吐き気と頭痛がしてきた。すぐにベランダの風下の方に出したので大事にはいかなかったが、風向きによっては室内に臭いが入ってくるので、販売店に引取りを依頼しているところである。ラベルは捨ててしまったが、防ダニ・防カビ加工と表示されていたので、有機リン系の薬剤が使われているのではないか。〈消費者〉→防ダニ・防カビ加工に使用した薬剤の種類は、輸入販売会社を通じてメーカーに問い合わせないと分からないでしょう。まずは販売店にご相談ください。
7. 100円ショップで外国製のカーペットすべり止め材を購入し、包装を開けたところ、刺激臭がした。取りあえず日干ししているが、有害なものではないか。〈消費者〉→臭いの感じ方には個人差もあるため、お話だけでは分かりかねます。臭いの原因、製品としての安全性等について、まずは当該すべり止め材のメーカーにお問い合わせください。
8. 「アウトドア用の折りたたみイス(外国製)が軽くて使いやすいので、室内で使用していたが、壊れたので同じものを再度購入し、使用している。1脚目のときは問題なく使用していたのだが、2脚目を使用し始めた頃から、咳、痰が出るようになった。医師の診察を受けたが、イスのことは話さなかった。イスの材質はアルミニウムで、座面はポリエチレンコーティングされ、肘かけ部分はウレタンフォームでカバーされているが、このウレタンフォームが臭って、触ると臭いが手に移る。イスを屋外に出してみたところ、症状が治まった。販売会社に申し出たところ、同じイスを送ってくれたが、それもやはり臭う。販売会社は返金にも応じると言っているが、自分だけでなく他の人が同様の被害を受けるといけないので、特に子供が触ったりなめたりしても問題はないのかを知りたい」という相談を受けている。なお、イスを預かって臭いをかいでみたところ、鼻を近づけるとわずかに臭う程度である。〈消費生活C〉→ウレタンフォームに関する一般的な情報については日本ウレタン工業協会(<http://www.urethane-jp.org/>)に、また個別の製品に関する情報については、販売会社を通じてメーカーに問い合わせるよう、相談者にお伝えください。
9. 10年くらい前にテレビショッピングで購入したシミ抜き剤(エアゾール製品)を、2ヵ月くらい前に初めて使用した。表示によると、用途はじゅうたん・布製品・家具などで、使用方法はシミに噴

霧してしばらく放置するとのことで、自家用車の助手席のシートの汚れに噴霧し、ついでに運転席の空間にもまいておいた。「換気に十分に注意する」とも表示されていたが、助手席のシートにタオルを置いて余分な成分を吸収させればよいと思い、すぐにドアを閉めた。3日後の朝に乗ろうとした際、汚れは落ちていなかったのだが、そのまま乗って運転したところ、夕方になって目が充血し、口の中が甘く感じて唾液が多くなり、腹にガスがたまって下痢をした。救急車を呼んで病院に行き、血液検査やレントゲン検査を受けたが異常はなく、因果関係ははっきりしないまま、医師から「その車には近づかないように」と言われた。その後もしばらく体中に甘い臭いが染み付いて、入浴すると浴槽に甘い臭いが残った。車は換気しても臭いが取れなかったため、業者に依頼して車内クリーニング(スチームクリーニングと乾燥)を行って、多少は改善した。しかしまだ臭いが残っているので、シートの座面を交換したい。その業者が、シミ抜き剤の主成分を国際化学物質安全性カードで調べてくれたが、吸入したり皮膚に付いたりすると、大変有害なもののようなので、それにしては注意表示が不十分と思う。製造業者名は英語で書かれており、外国製らしいので、通信販売会社に座面の交換費用と医療費を請求したいのだが、通信販売会社の連絡先も分からない。化学製品 P L 相談センターで調べて交渉してほしい。また、知人から「エタノールで拭き取ると除去できるのではないか」と言われたが、効果があると思うか。〈消費者〉→当センターは、当事者間による交渉のポイントを助言したり、両当事者の了解のもとに双方の主張の調整を行ったりすることはできますが、一方当事者の代理人として交渉にあたるということには行っていません。また、当該通信販売会社の連絡先等について、当センターは把握していないため、(社)日本通信販売協会に問い合わせしてみてください。なお、通信販売会社等の責任を問うのであれば、シミ抜き剤との因果関係に関する客観的な証明が必要と思われるので、症状の原因については担当医に相談してみてください。ただし、製造物責任法に基づく損害賠償請求権は、原則として製造業者等が当該製造物を引き渡した時から10年を経過すると、時効により消滅します。エタノールで拭き取る方法については、効果がある可能性もあると思われますが、中毒や引火等の危険性も考慮する必要があるでしょう。

10. 当店(大型小売店)が外国製の「エコバッグ」(材質:ポリ塩化ビニル)約2,000枚を配布したところ、一人から臭うと苦情を受けた。特に体に異常はないとのことで、現物を確認しても少しビニル臭がする程度なのだが、最近の輸入品の安全性問題を受けて心配されているようだ。現地のメーカーに問い合わせたが情報が得られなかったため、公立の試験機関に分析を依頼した。その結果、いくつかの物質が検出され、それらの物質についてインターネットで製品安全データシート(MSDS)等の安全性情報を調べてみたところ、有害なもののように書かれている。しかし、MSDSは化学物質を取り扱う労働現場等を念頭において作成したものだと聞いているので、それらの成分が含まれているからといって「エコバッグ」が有害というわけではないと考えているのだが、どのように説明すればよいだろうか。〈事業者〉→確かに、各成分の有害性だけをもって、通常予見される使用形態における製品としての危険性を判断できるとは限りません。現在分かっている事実に基づく貴社としての見解を説明するしかないと思われます。
11. 1ヵ月くらい前、デパートで竹製のバッグ(外国製)を購入し、包装の袋から出したところ、臭いが強く、くしゃみと鼻水が止まらなくなった。そのまま部屋(10畳)に置いていたところ、夜中に息苦しくなり、鼻血が出た。バッグを袋に入れてベランダに出したら症状が軽くなった。翌日、医師の診察を受けたところ、「現物を見ないと何とも言えないが、バッグを近くに置かない方がよい」と言われ、自分がアレルギー体質(花粉症、喘息)であることを話したところ、アレルギー

を抑える薬を処方してくれた。その後は次第によくなって、現在はほとんど治っている。バッグは、購入後3日目にデパートに返品し、デパート側が輸入業者を通じて調べた結果、「竹にニスとラッカーを塗っているほか、竹の乾燥を防ぐためにプロパノールを使用している」とのことであつた。“プロパノール”とはどんなものか。また、知人から、「外国製のニスがアレルギーの原因となることがある」と聞いたので、そのような事例があれば教えてほしい。〈消費者〉→プロパノールの性状等に関する一般的な情報を提供。なお、ニスの臭いで気分が悪くなった等の相談は当センターに寄せられていますが、必ずしも原因は定かではありません。

12. 「雑誌の付録として付いてきた、外国製のシューズケース(材質:ポリ塩化ビニル)から、塩素のような臭いがして、喉がえがらっぽくなった。雑誌の出版元に問い合わせたところ、『臭いはするが、害はない』と言われた。しかし、きっと自分以外にも喉に不調を感じている人がいると思われるので、臭いの原因と安全性を調べてほしい」という相談を受けている。化学製品P L相談センターで分析等の調査が可能か。〈消費生活C〉→当センターでは分析等は行っておりません。独立行政法人 製品評価技術基盤機構のホームページに、「原因究明機関ネットワーク」に登録されている検査機関の一覧(<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>)が、また独立行政法人 国民生活センターのホームページに、商品テストを実施する機関のリスト(http://www.kokusen.go.jp/test_list/)が掲載されています。ただし、検査費用は依頼者本人の負担となります。また、どのような成分が含まれているかが分からず、対象物質が特定できないまま漠然と分析するのは極めて困難と思われます。まずは、「害はない」との発言の根拠について、雑誌の出版元またはシューズケースのメーカーから合理的かつ具体的に説明してもらうよう、また喉の不調については医師に相談するよう、相談者にお伝えください。
13. 昨冬に購入したバッグ(外国製)の臭いが強いので、活性炭を入れてポリ袋に入れてしまっておいたが、先ほど開けてみたら気分が悪くなるほど臭う。何か有害なものが含まれていないか調べてほしいと思い、消費生活センターに相談したところ、化学製品P L相談センターを紹介された。〈消費者〉→当センターでは検査等は行っておりません。ご希望であれば、独立行政法人 製品評価技術基盤機構の「原因究明機関ネットワーク」(<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>)に登録されている検査機関をご紹介しますが、検査費用はご自身の負担となります。まずは、販売店、輸入・販売元等を通じてメーカーに問い合わせるか、消費生活センターまたは独立行政法人 国民生活センターで検査ができないかを消費生活センターに再度問い合わせるとよいでしょう。
14. 友人からアロマオイルをもらったので、ガラス製のアロマランプ(外国製)を購入して使用したところ、アロマランプの装飾の金メッキのような部分から鉛のような金属が出てきた。そのまま毎日使用していたところ、4日目に微熱が出て、5日目には首が動かなくなった。医師の診察を受けたところ、「風邪ではないが、原因は分からない」と言われて、アロマランプ・アロマオイルの使用を中止した翌日には、熱も下がり首も動くようになった。同じアロマオイルを使用している友人たちには異常がないようなので、アロマランプの鉛のような金属が原因だと思い、アロマランプを購入した店に申し出たところ、「純正のアロマオイル以外は使用できない」と言われた。しかし、店頭にも製品にもそのような注意表示はなかったし、購入したとき、友人からもらったアロマオイルを使用することを店員に伝えたが、特に注意は受けなかった。販売店を通じてアロマランプの製造元に検査を依頼しているが、販売店が返金のみで解決しようとしている様子が見えるため、検査結果が信用できない。鉛のような金属が何であるか、化学製品P L相談センターで調べてほしい。あるいは、体調不良を起こしたことは事件なので、警察に被害届を出せば、

警察でも捜査・分析などを行ってくれるだろうか。〈消費者〉→当センターでは検査等を行っておりません。ご希望であれば、独立行政法人 製品評価技術基盤機構の「原因究明機関ネットワーク」(<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>)に登録されている検査機関をご紹介しますが、検査費用はご自身の負担となります。警察が捜査を行うのは、犯罪性があると判断される事犯だけです。(なお、今回の体調不良の原因は分かりかねますが、一般に、アロマオイルに含まれている精油には薬理作用があり、使用する人の体質や体調によっては、体調不良などの原因となることもあります。)

15. 3年前に家を新築した際に、木製ブラインド(3×2.5m)を購入して洋間(約20畳)に取り付けたところ、喉がつまったりゼイゼイしたりなどの症状が現れた。ブラインドを外して倉庫にしまい、医師の治療を受けて症状は治まった。最近になって、再びそのブラインドを取り付けてみたところ、やはり同様の症状が現れた。メーカーに申し出て、ホルムアルデヒドとトルエンの室内濃度を測定してもらった結果、「ホルムアルデヒドは0.08ppm、トルエンは0.01ppmであった。厚生労働省の指針値(ホルムアルデヒドは0.08ppm、トルエンは0.07ppm)以下なので、個人差はあるが通常は問題はない」と報告された。この測定結果について確認するために、別の機関に依頼して再度測定してみたので、測定機関を紹介してほしい。〈消費者〉→地域によっては保健所でもホルムアルデヒド等の室内濃度測定を行っているほか、住宅に関する相談機関である住宅紛争処理支援センターのホームページに、「室内化学物質の分析機関一覧」(http://www.chord.or.jp/information/6_4_7.html)が掲載されています。ただし、測定結果は気候条件、室温、換気状態などによっても変動します。(なお、化学物質に対する感受性には個人差があり、人によっては微量の物質に過敏に反応してしまうこともあります。)
16. ホームセンターで購入したロープ(外国製)で二人で遊んでいた際、ロープの繊維くずが自分の目に入り、目が充血して鼻水が止まらなくなった。翌日、医師の診察を受け、処方された抗生物質を服用して治ったが、その後、二人とも顔や頭の皮が日焼けしたときのようにむけてきた。ロープに何か有害な物質が含まれていると思うので、分析して調べてほしい。〈消費者〉→当センターでは分析等を行っておりません。ご希望であれば、独立行政法人 製品評価技術基盤機構の「原因究明機関ネットワーク」(<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>)に登録されている検査機関をご紹介しますが、検査費用はご自身の負担となります。また、どのような成分が含まれているかが分からず、対象物質が特定できないまま漠然と分析するのは極めて困難と思われます。まずは輸入・販売元に事情を説明し、ロープに使用されている材質等についてお問い合わせください。また、皮膚の異常については医師にご相談ください。
17. 「6日前の午前中、台風に備えて、夫が新品のポリ塩化ビニル製フード付上下雨合羽(外国製)の上着の方だけを着て屋外で2時間くらい作業をしていたところ、霧がかかったように目が見えなくなったとのことで、目が赤くなっていた。作業は中止し、夜になって視力が回復して目の充血も治まってきたので、医者にはかからなかった。夫は『雨合羽の表面の化学物質が雨に溶けて目に入ったためではないか』と言っている。雨合羽のパンツの方は使用していないので、分析して原因を調べてほしい」という相談を受けている。化学製品PL相談センターで分析できるか。〈行政〉→当センターでは分析等を行っておりません。独立行政法人 製品評価技術基盤機構のホームページに、「原因究明機関ネットワーク」に登録されている検査機関の一覧(<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>)が、また独立行政法人 国民生活センターのホームページに、商品テストを実施する機関のリスト(http://www.kokusen.go.jp/test_list/)

が掲載されています。ただし、検査費用はご自身の負担となります。なお、どのような成分が含まれているかが分からず、対象物質が特定できないまま漠然と分析するのは極めて困難と思われるため、できれば販売店を通じてメーカーに成分について問い合わせるとよいでしょう。

18. 「インターネット通信販売で購入した、車のシガーライターソケットから電源を取る車内用品を使用したところ、こげた臭いがして目がチカチカした。すぐに取り外したところ目の症状は治まったが、このような製品についての安全基準はないのか。回収する必要があるのか」という相談を受けている。〈消費生活 C〉→今のお話だけでは、電気系統の問題なのか材質の問題なのか等の詳細が不明なため、安全基準の有無についてはお答えしかねます。回収の必要性については、重大な健康被害が生じた場合、また製品によっては一定の安全基準に適合しない場合などには、行政の監視や命令のもとに製造中止や製品回収等の措置がとられることがあります。それ以外の場合は、各企業において、被害の性質や程度、発生頻度、拡大の可能性等について総合的に考慮した上で、それを予防するための最適な対応方法を決定するものと思われます。まずは、詳しい使用状況、被害内容等について、通信販売会社またはメーカーに報告するよう、相談者にお伝えください。
19. 4 ヶ月前、居間の窓に、窓ガラス用紫外線防止フィルム(裏がシールになっているタイプ)を貼ったところ、その1〜2 ヶ月後くらいから、もともとアレルギー体質(喘息)であった子供が皮膚のかゆみをうったえるようになり、医師からアトピー性皮膚炎と診断された。学校や友達の家では皮膚のかゆみが治まっているようなので、試しにフィルムをはがしてみたところ、症状が緩和した。また、自分もアレルギー体質で、フィルムを貼ってから気分が悪く、血圧が安定しなかったのだが、フィルムをはがした後はよくなってきた。フィルムメーカーに申し出てフィルム代の返金を求めたが、「そのような被害事例はない」と言われた。また、フィルムをはがした後、ガラスにまだ少し粘着剤が残っているため、完全には体調が回復していないのだが、それについては「シンナーで落とすように」と言われた。しかしアレルギー体質なので、シンナーなどは使用したくない。そもそも、市販のヘアカラーリング剤には「パッチテスト(皮膚アレルギー試験)をするように」などと表示されているのに、このフィルムにはアレルギー体質の人に注意を促すような表示がなかったことに、納得できない。メーカーには、商品代金を返金したり医療費を負担したりする責任がないのか。〈消費者〉→お気持ちは分かりますが、体質には個人差があり、アレルギーの原因となるかどうかは人によって異なります。発症件数が多いものや、症状が比較的重いものについては、その物質の使用を制限したり、成分や使用上の注意等の表示を義務づけたりする法規制が設けられている場合もありますが、そうでない場合は、必ずしもアレルギーについて表示されているとは限りません。また、品質そのものに問題がなく、使用する人の体質や体調などによって生じた皮膚トラブル等に関しては、一概に製造物責任(P L)法が適用されるとは限らず、医療費等の損害賠償や商品代金の返金が認められない可能性もあります。ガラスに残った粘着剤の適切な除去方法を含め、フィルムメーカーとよく話し合ってください。
20. 「色止め剤というのがあると友人から聞いて、一昨日の午前中、綿エプロンの色落ちを防ぐために初めて使ってみた。製品に表示された使用方法に従って、お湯に溶かした色止め剤にエプロンを入れてかき混ぜてから、しばらく浸けおきた後に、水洗いするために取り出した。その際、素手で取り出し、その後で手を洗ったのだが、午後になって両手の掌と甲が赤く腫れてかゆくなった。昨日、皮膚科の診察を受けたところ、問診と症状から、『色止め剤が原因だろう』と言われ、かゆみ止めの内服薬と外用薬を処方された。どうすればよいか」と言う相談を受けている。

実際の製品の表示を確認したところ、「手袋を使用する」等の注意表示はなく、成分名、表示者・連絡先等も表示されていない。販売店に問い合わせたところ、「そのような被害事例は聞いたことがない。成分、素手での取扱いに関する注意等が表示されていないことは気付かなかった」とのことなので、成分等の調査を販売店に依頼した。今後、表示の改善をメーカーに要望したいと思っている。また、相談者には、治療費を要求するよう勧めたので、その交渉についてもフォローしていくつもりである。成分等の表示がなかったことについて、違法ではないのか。〈消費生活 C〉→色止め剤を対象に表示すべき事項を定めた法律はありません(ただし、成分によっては、それぞれ該当する法律に定められた事項を表示することが義務づけられています)。警告表示が適切でなかった等、製品の欠陥によって事故が起きた場合には、民事上の問題として、製造物責任法に基づき、製造業者等に治療費等の損害賠償を請求できる可能性はありますが、今のお話だけでは成分等が不明なため、素手での取扱いに関する注意表示の必要性については分かりかねます。

21. 「サンダル(皮革製)で皮膚障害を起こした。製造元に申し出たところ、サンダルの材質について、製造元と第三者機関がそれぞれ分析した結果が届いたが、内容が専門的すぎて分からない。追って製造元の担当者が説明してくれるとのことだが、その前に予備知識を得ておきたい」という相談を受けている。化学製品 P L 相談センターで対応できるか。〈消費生活 C〉→今のお話だけでは皮膚障害の種類や製品としての詳細が不明なため、まずは製造元から説明を受けた上で、納得できない点等があれば当センターにお問い合わせくださるよう、相談者にお伝えください。
22. 「妻がウェットタイプの掃除シートを使用してフローリングの床を拭いた後に、妻の顔が赤くはれた。医師から『たぶん掃除シートが原因かな』と言われた。製品には長時間使用する場合や特異体質の人は保護手袋を使用するように表示されており、妻は自分は該当しないと思い手袋は使用しなかったというが、手には異常はなかった」という報告を受けた。報告のみで特に希望はないようだが、化学製品 P L 相談センターに同様の被害に関する相談が寄せられたことはあるか。〈消費生活 C〉→当センターでは受付事例がありません。
23. 当社が販売したクッションを使用したところ湿疹が出たという苦情を 1 件を受けている。新しく発売した色のものなので、染料が原因ではないかと思うが、どうか。化学製品 P L 相談センターには消費者からもこのような相談が寄せられることがあるか。〈事業者〉→化粧品、石けん・洗剤、繊維製品などによる皮膚トラブルをうたえる消費者からの相談は寄せられています。しかし、皮膚トラブルは個人の体質にもよりますので、今回の 1 件だけで原因が染料であるとの特定はできないものと思われます。
24. “ ペットハウス ”(外国製)を購入し、5 日前(土曜日)から飼い犬(小型犬)に使わせようとしたが、初めは中に入りたがらず、気に入っていたぬいぐるみを入れて誘い込み、しばらく中にいた後に嘔吐した。月曜日に動物病院で診察を受け、血液検査の結果から「ネギ中毒」と診断され、点滴治療を受けたが、翌日になって死亡した。しかしネギは食べさせておらず、これまで特に健康上の問題はなかった。あらためて“ ペットハウス ”を確認したところ、何か臭いがすることに気付いた。材質表示がないので、布のようだが詳しいことは分からない。犬の死因を明らかにしたい」という相談を受けている。化学製品 P L 相談センターに同様の被害に関する相談が寄せられたことはあるか。〈消費生活 C〉→当センターでは受付事例がありません。死因について獣医の見解を確認するとともに、状況からみて“ ペットハウス ”が原因と疑われるならば、“ ペットハウス ”

のメーカーに申し出て調べてもらうか、貴センターまたは独立行政法人 国民生活センター等で検査が可能か検討してはいかがでしょうか。

25. 「娘が、割れた爪を保護するために塗るものを輸入雑貨店の化粧品売り場で購入した。それを誤って床に落とし、容器(ビン)が割れて中身がこぼれたため、ティッシュペーパーで拭きとっていたところ、手が熱くなったという。すぐに病院に行かせたが、翌日、娘の手には水疱ができていた。製品にはそのようなことについての注意表示がなかった。今後、治療費等についてメーカーと交渉するに向けて、同様の被害事例があるかを知りたいと思い、日本化粧品工業連合会 P L 相談室に問い合わせたところ、『それは化粧品ではなく、接着剤だ』と言われた」という相談を受けている。当消費生活センターには同様の受付事例はないのだが、化学製品 P L 相談センターではどうか。〈消費生活 C〉→当センターでも全く同様の受付事例はありません。当該製品の成分等が不明なため、発熱の原因について確かなことは分かりかねますが、一般に瞬間接着剤(シアノアクリレート系)については、衣類等に多量に付着すると繊維の素材によっては化学反応を起こして発熱する恐れがあり、当センターにも過去に数件の相談が寄せられています。
26. 「A社のプリンターが故障し、A社に依頼して修理した。修理担当者から、『B社製のインクを使用していたことが原因である。非純正品のインクを使用するとプリンターの寿命が半分になる』と言われた。しかし、B社のインクには、適応する機種としてA社のプリンターが表示されていた。また、プリンターの寿命が半分になると知っていれば非純正品のインクを使用しなかったが、B社のインクにはそのことが表示されていなかった」という相談を受けている。このような商品が出回っていてよいのか。表示を改善するか製品回収する必要があるのではないか。〈消費生活 C〉→重大な健康被害が生じた場合、また製品によっては一定の安全基準に適合しない場合などには、該当する法律に基づく行政の監視や命令のもとに、製品回収等を行うことが定められていますが、それ以外の場合は、各企業において、被害の性質や程度、発生頻度、拡大の可能性等について総合的に考慮した上で、それを予防するための最適な対応方法を決定するものと思われます。ただし、B社のインクの欠陥によってプリンターが故障したことを立証できれば、民事上の法律に基づき、被害者がB社に修理費用等を請求できる可能性はあるでしょう。
27. 「100円ショップで購入した外国製の油性マーキングペン(黄色)を使用して、体操服(白)に縫い付けてある、同じく白の布製ナンバーカード(ゼッケン)に字を書いた。その体操服を洗濯した際、油性マーキングペンのインキが色落ちして体操服に移ってしまった。油性ペンには『木、プラスチック、金属に書ける』、『布には使用しないように』等と表示されており、販売元に申し出たところ、『注意表示をしているので、製品に問題はない』と言われた。しかし油性マーキングペンで書いたものが水で色落ち・色移りするのはおかしいのではないか」という相談を受けている。当センターで、当該油性マーキングペンおよび比較対象として他社の油性マーキングペンを使用して、白い綿布に書いたものをビーカーで水洗いするテストを行ったところ、当該油性マーキングペンのみ色落ちした。成分が違うのか。〈消費生活 C〉→油性マーキングペンであっても、使用している着色剤の種類等、製品によって洗濯の際に色落ち・色移りする可能性はあります(詳しくは日本筆記具工業会(<http://www.jwima.org/>))にお問い合わせください。しかし、当センターは特定の商品の情報についてお答えできる立場にはありませんので、成分等についてはそれぞれのメーカーにお問い合わせください。

28. 3 年前に家を新築した際、ヒノキ材の床にウレタン塗装(クリアタイプ)を施した。入居して半年くらい後に△△社の化学モップを購入し、同社の再生スプレー(着塵剤)をかけて化学モップを繰り返し使用して、1 週間に 1 回程度の頻度で清掃していた。それから半年くらいして、床の塗装面に 20×50cm くらいの大きさの、醤油をこぼしたような薄いシミが数箇所にできた。化学モップ等を使用したことが原因ではないかと思い、△△社に申し出たところ、現場を確認に来て、当家の床に使用した塗料のサンプルを入手して化学モップ等の影響をテストしてくれることになった。半年後、△△社から「テストの結果、影響はなかった」との報告があった。また、△△社から入手した再生スプレーの成分表を塗料のメーカーに提示して見解を尋ねたところ、「問題ない成分だろう」とのことであった。しかし納得できないので、塗装面を削り取ってシミの原因を分析してほしい。〈消費者〉→当センターでは分析等は行っておりません。ご希望であれば、独立行政法人 製品評価技術基盤機構の「原因究明機関ネットワーク」(<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>)に登録されている検査機関をご紹介しますが、まずは、シミができた部分とそうでない部分との比較からシミの原因を調査できないかを塗料メーカーに相談してみるとともに、塗料に関する相談を受け付けている(社)日本塗料工業会 塗料 P L 相談室にも見解を尋ねてみるとよいでしょう。
29. 当自治体が、地域包括センターの看護師 5 名に冷却パックを 2 個ずつ持たせていた。1 週間前に一人の看護師の救急バッグの中で 2 個とも液漏れし、バッグを置いていた看護師宅のソファにも液が染み出て、シミになってしまった。冷却パックのメーカーに申し出たところ、「原因調査のため事故品を送ってほしい」と言われたのだが、2 個とも送ってしまって大丈夫だろうか。1 個は第三者機関で検査してもらう方がよいだろうか。〈消費生活 C〉→心配な点があるならば、取りあえず 1 個だけメーカーに送って調べてもらってはいかがですか。
30. コンドームが使用中に破損した。メーカーに検査を依頼するとうやむやにされるかもしれないので、無料で検査してくれる第三者機関を探している。市の消費生活センターでは検査は行っていないと言われたので、県の消費生活センターに問い合わせしているところであるが、化学製品 P L 相談センターでは検査が可能か。〈消費者〉→当センターでは検査は行っておりません。ご希望であれば独立行政法人 製品評価技術基盤機構の「原因究明機関ネットワーク」(<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>)に登録されている検査機関をご紹介しますが、検査費用はご自身の負担となります。
31. 3 年くらい前にホームセンターで購入した外国製の防災・防寒シート(材質:アルミ蒸着ポリエステル)を家族一人ひとりに持たせている。子供が雨で濡らしてしまったので、乾かすために広げたところ、アルミとポリエステルとが剥がれてしまった。消費生活センターを通じて販売会社に原因調査を依頼したが、販売会社は「新品と交換する」と言うだけで、原因についての説明はなかった。しかし、体に巻いて使用した際に汗などの水分で剥がれる可能性もあるため、安全性に問題がないか教えてほしい。〈消費者〉→当センターは特定の商品の安全性についてお答えできる立場にはありませんので、販売会社に再度問い合わせ、納得できる説明を受けてください。

2) 家具—23 件

家具から放散する化学物質による室内空気汚染をお疑いの場合は、保健所等に依頼して、室内の化学物質濃度を測定してみることをお勧めします。測定方法や誤差により若干の数値の変動も考えられますが、厚生労働省が定めている指針値(現時点で入手可能な毒性に係る科学的知見から、人間がその濃度の空気を一生涯にわたって摂取しても、健康への有害な影響は受けないであろうと判断される値)と比較して濃度が高いとき(人によっては、微量の物質に過敏に反応してしまうこともあります)は、対策としてはやはり徹底した換気が一番です。しかし、臭いの感じ方や化学物質に対する感受性には個人差があり、あまり我慢を続けて、体の具合が悪くなるといけませんので、可能なら家具をしばらく別の場所で保管されるか、販売店と交渉して預かってもらう、または交換や返品が可能かお尋ねください。また体調に不調を感じたときは、他の病因なども視野に入れて、まずは不調を感じる部位の専門医にご相談ください。

なお、家具等の購入に際しては、販売店等を通じて、事前に材質等を確認するようお勧めします。木質系建材等については、日本農林規格(JAS)や日本工業規格(JIS)で、“シックハウス”の原因物質の一つとされているホルムアルデヒドの放散量に関する規格が定められていますので、それらを参考にされるとよいでしょう。また特に臭いや化学物質に敏感な人は、できれば直に現物を確認した上で購入する方がよいでしょう。

1. 通信販売で購入した鏡(外国製)を開封したところ、異臭がして、鏡と枠の間のゴムがはみ出しているために、裏の板がきちんと止まらずにビスがはずれていた。返品はしたくなかったので、自分でゴムを切ってみたり、それでもビスが止まらないので両面テープで止めたりしているうちに、目・鼻・喉が痛くなった。夫も舌にしびれを感じると言っていたが、その日の晩には治った。しかし、自分は翌日も体がだるく、2日後には気管が腫れるような感じがした。通信販売会社に連絡し、他に同様の被害が出ていないかを尋ねたところ、「商社を通じて輸入したものである。事実関係を確認するので2～3日待ってほしい」と言われ、医者に行きたいと言ったのだが、「取りあえず待つように」と言われた。しかし、3日後の今朝になって声が出なくなったので、耳鼻咽喉科を受診したところ、「風邪ではない。アレルギーだ。一生治らないかもしれない」と言われた。その際、ゴムの一部をビンに入れて持参していたのだが、「臭いをかくのは怖いからフタを開けないでくれ」と言われた。消費生活センターに連絡した方がよいかと医師に相談したところ、「他の人が同様の被害を受けるといけないから、そうした方がよい」と言われ、消費生活センターに連絡したところ、「PLセンターに相談するように」と言われた。自分としては、このような状態で一生すごさなければならない原因が鏡であるならば、販売会社等の責任を追及したい。取りあえず鏡はしまっているが、返品してしまうと証拠がなくなってしまうのではないかと。鏡を検査して有害物質が含まれていないか調べることはできないか。〈消費者〉→今のお話だけでは、「一生治らないかもしれない」という医師の発言が、現在出ている症状が止むことなく続くという意味なのか、アレルギー体質が改善しないという意味なのか分かりかねますが、いずれにしろ販売会社等の責任を問うのであれば、鏡との因果関係に関する客観的な証明(医師の診断書等)が必要と思われますので、担当医に相談してみてください。また、そもそもビスがはずれているなどの不具合があった点も含めて、鏡の材質に含まれている成分、臭いの原因、そのことと症状との関連等について、通信販売会社を通じ輸入元またはメーカーの見解も確認してください。その上で

検査をご希望であれば、独立行政法人 製品評価技術基盤機構の「原因究明機関ネットワーク」(<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>)に登録されている検査機関をご紹介しますが、その前に、消費生活センターで検査ができないかを再度問い合わせてみるとよいでしょう。

2. 2週間くらい前にベッドを購入して使い始めたところ、夫の体には特に異常はなかったが、自分は咳き込むようになった。臭いも強かったので販売店に申し出たところ、「製品を交換する」と言われたが、交換しても同じだと思ったので断った。現在は自分はベッドの使用をやめて、別の部屋で寝ている。ベッドの説明書によると、接着剤にホルムアルデヒドが使用されているとのこと、自分は妊娠3ヵ月なので胎児に影響を及ぼしたということがないか心配である。産科の担当医に相談したが、「分からない」と言われた。〈消費者〉→当該ベッドの使用による胎児への影響は分かりかねます。妊娠の経過については、やはり担当医に相談してください。
3. 1ヵ月前、子供(中学生)にカタログ通信販売で木製ベッド(外国製)を購入したところ、臭いが強かった。そのうち治まると思ったが、使い始めてしばらくすると子供の目が赤くなり、瞬きの回数が多くなったので、昨日から使用を止めさせ、本日、眼科に行かせた。これから販売会社に申し出て対策について相談するにあたり、あらかじめ臭いの原因を分析しておきたい。〈消費者〉→ご希望であれば、独立行政法人 製品評価技術基盤機構の「原因究明機関ネットワーク」(<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>)に登録されている検査機関をご紹介しますが、検査費用はご自身の負担となります。また、どのような成分が含まれているかが分からず、対象物質が特定できないまま漠然と分析するのは極めて困難と思われるため、できればベッドの材料に含まれている成分について通信販売会社に問い合わせからの方がよいでしょう。
4. 「『自分はアレルギー体質なので、臭いがしない茶たんす(木製)をつくってほしい』と家具店に注文していたものが、2ヵ月前に届いた。当初は臭いを感じなかったのだが、しばらくして臭いが気になるようになり、頭痛がして血圧が上がった。かかりつけの病院で診察を受けたが、原因については尋ねなかった。茶たんすについては、夫も臭うと言うので、家具店に返品したいと申し入れたが、応じてくれなかった。『有償で、臭いを取り除く処理ができる』と言われたので、仕方なく処理を依頼したが、臭いは取れなかった。家具店が、さらに消臭スプレーをかけたり、杉の葉を置いたりしてくれたが、いずれも効果がなかったため、あらためて返品を要求した。しかし、やはり応じてくれないので、交渉の材料として、室内空気中の臭いの成分を分析したい」という相談を受けている。分析機関を紹介してほしい。〈消費生活 C〉→独立行政法人 製品評価技術基盤機構のホームページに、「原因究明機関ネットワーク」に登録されている検査機関の一覧(<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>)が、また独立行政法人 国民生活センターのホームページに、商品テストを実施する機関のリスト(http://www.kokusen.go.jp/test_list/)が掲載されています。ただし、検査費用は依頼者本人の負担となります。また、どのような成分が含まれているかが分からず、対象物質が特定できないまま漠然と空気を分析するのは極めて困難と思われます。臭いの感じ方には個人差もあるため、今のお話だけでは分かりかねますが、「臭いがしない」ということに関して契約の際に具体的にどのように取り決められていたのかも踏まえて、家具店と交渉してみてもいいかがですか。[後日、消費生活センターから、「相談者から『臭いを取り除く処理に支払った費用が家具店から返還された。これ以上の交渉は断念する』との連絡を受けた」との報告あり。]

5. 「4 ヶ月前に、近所の家具店でソファ(合成皮革製、スプリング式)を購入し、寝室に置いたところ、電線が焦げたような臭いがして、涙が出た。夫は『臭いも体調の異常も感じない』というのだが、自分はもともと薬草などが合わない体質で、現在も目がしみて、声がかれている。しかし部屋の外に出ると症状が治まるので、医師の診察は受けていない。家具店に申し出て、臭いを確認しに来るよう要望したが、『そんなはずはない』と言って取り合ってくれない。返品を要求するつもりなので、原因物質を調査するところを教えてほしい」という相談を受けている。取りあえず医師の診察を受けるよう勧めたが、今後、返品交渉についてサポートするつもりなので、この地域で原因物質を分析してくれるところを紹介してほしい。〈消費生活C〉→独立行政法人 製品評価技術基盤機構のホームページに、「原因究明機関ネットワーク」に登録されている検査機関の一覧(<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>)が、また独立行政法人 国民生活センターのホームページに、商品テストを実施する機関のリスト(http://www.kokusen.go.jp/test_list/)が掲載されています。ただし、検査費用は依頼者本人の負担となります。また、どのような成分が含まれているかが分からず、対象物質が特定できないまま漠然と空気を分析するのは極めて困難と思われるため、できればソファの材料に含まれている成分について家具店に問い合わせるのとよいでしょう。なお、臭いの感じ方や化学物質に対する感受性には個人差もあります。また、購入後4 ヶ月が経過していることから、返品が難しい可能性も考えられます。しばらく預かって乾燥してもらうことなども視野に入れて交渉してみてもいいかもしれません。
6. 家具店で購入したソファが搬入されたところ臭いが強く、窓を開けていたが、自分は喉が痛くなり、夫は鼻水が止まらなくなった。子ども(幼児)は特に異常がなかった。一晩中窓を開けておいたが改善されなかったので、メーカーに申し出たところ、臭いがすることを認めて、返品に応じた。また、「ホルムアルデヒドを削減し消臭する」というスプレーをくれたので、ソファを置いていた場所に噴霧してみたが、効果はよく分からなかった。その後、夫の症状は治まったが、自分は症状が続いたため、医師の診察を受けた。問診と喉の状態から「化学物質によるアレルギー症状である」と診断され、薬を処方されたが、その件以来、台所用洗剤や洗濯用洗剤を使用しても喉が痛むようになってしまい、身体を洗う時は石けんを使用している。治療費もかかっているため、ソファのメーカーに負担してほしい。〈消費者〉→メーカーの責任を問うのであれば、ソファとの因果関係に関する客観的な証明(医師の診断書等)が必要と思われるので、担当医に相談してみてください。
7. 購入したソファ(合成皮革製)が昨日届いたが、臭いがするため頭が痛い。臭いを除去する方法を教えてほしい。〈消費者〉→臭いの感じ方や化学物質に対する感受性には個人差もあるため、お話だけでは臭いの原因が分かりかねます。一般的な臭いの対策としては換気が一番ですが、やはりまずは販売店に相談してみるのがよいでしょう。また、頭痛が長引くようであれば早めに医師にご相談ください。
8. 3週間くらい前に家具を購入してから体調が悪くなった。保健所に依頼してホルムアルデヒドの室内濃度を測定してもらったところ、厚生労働省の指針値(0.08ppm)を超えていたため、家具店と交渉して2週間前に返品した。その後も部屋の換気は続けており、炭を置くなどしているが、現在でも部屋に入ると顔のむくみ、咳などの症状が現れる。医師から「ホルムアルデヒドによる急性喘息」と診断され、治療中である。室内のホルムアルデヒドを減らす効果的な方法はないか。〈消費者〉→原因となっている物質を取り除いた後は、換気を続けることにより、時間が経つに

つれ改善されてはいくでしょう。空気清浄機等もある程度の効果があると言われていますが、やはり換気が一番です。また、ホルムアルデヒドは水に溶けやすいため、洗えるものは洗い、洗えないものは水拭きをしてみるとよいでしょう。

9. 息子が転居することになり、新しく購入した木製タンス(組立式)を入居予定の部屋で組み立てている最中、自分達夫婦は特に異常を感じなかったが、もともとアレルギー体質の息子にはくしゃみ、鼻水、目のかゆみなどの症状が現れた。外に出ると症状が治まるので、医師の診察は受けていない。販売店に返品を要求したいが、家具にはアレルギー体質の人に対する注意事項を表示するような規制はないのか。返品が無理なら、息子の症状が出ないように原因物質を押さえ込むような処置はできないか。〈消費者〉→タンスについては、表面材の名称、表面加工の種類等を表示することが「家庭用品品質表示法」で義務づけられていますが、アレルギー体質の人に対する注意事項の表示は義務づけられていません(体質には個人差があり、アレルギーの原因となるかどうかは人によっても異なります)。タンスの返品や適切な処置方法等については、販売店に相談してみてください。(なお、家具等の購入に際しては、販売店等を通じて、事前に材質等を確認するようお勧めします。木質系建材等については、日本農林規格(J A S)や日本工業規格(J I S)で、“シックハウス”の原因物質の一つとされているホルムアルデヒドの放散量に関する規格が定められていますので、それらを参考にされるとよいでしょう。特に臭いや化学物質に敏感な人は、できれば直に現物を確認した上で購入の方がよいでしょう。)
10. 「ソファを購入したところ、臭いが強く、目にしみたり頭痛がしたりするほどであった。販売店に申し出て、3ヵ月くらい預かってもらったのだが、戻ってきたソファにはまだ少し臭いが残っている。そこで、あらためて返品を要求したところ、購入直後ではないことや、既に保管に応じたことなどを理由に返品については拒否され、購入価格の4割を返還することを提案されたが、納得できない」という相談を受けている。販売店と交渉するための材料となるような、家具に関する法規制はないか。〈消費生活C〉→家具の臭いや家具から放散する化学物質に関する法規制は特にありません。使用に耐えないということであれば、民事上の法律に基づき返品等の交渉を進めることになるでしょう。
11. 「ホームセンターで購入した木製の衣装ケース(外国製)から刺激臭がして、涙が出る」という相談を受けている。相談者の具体的な要望は確認していない。建材についてはホルムアルデヒドの使用が規制(制限)されているが、家具についても同様の規制はあるのか。〈消費生活C〉→家具についてはホルムアルデヒドの使用に関する法規制は特にありません。(なお、日本農林規格(J A S)や日本工業規格(J I S)で、木質系建材等に関するホルムアルデヒドの放散量についての規格が定められています。)
12. 「インターネット通信販売で購入したイス(外国製)の臭いが強く、目がチカチカする。ホルムアルデヒドが原因と思い、部屋を換気したが、それでも臭いが取れない。どうすれば臭いを取り除けるか」という相談を受けている。家具からのホルムアルデヒドの放散量については、特に規制がないとのことだが、どのように対応すればよいか。〈消費生活C〉→臭いの感じ方や化学物質に対する感受性には個人差もありますが、販売会社と交渉してしばらく預かってもらう、または交換や返品が可能か尋ねてみてはいかがでしょうか。あわせて、保健所等に依頼して、イスを置いた部屋のホルムアルデヒドの室内濃度を測定してみるとよいでしょう。また、体調不良については

医師に相談するよう、相談者にお伝えください。

13. 8 ヶ月くらい前に目がチカチカしたり鼻や喉が痛くなったりしたので、“化学物質過敏症”の専門病院を受診したところ、“化学物質過敏症”と診断された。その2 ヶ月くらい前に「すのこベッド」(外国製)を購入し、前からもっていた布団を敷いて使用していた。試しにベッドを別の部屋に移してみたところ、ベッドのない部屋では症状が出ず、ベッドを置いた部屋では症状が現れたことから、ベッドが原因と考えられる。販売会社に申し出て返品できることになったが、ベッドの上で使用していた布団・毛布・シーツにベッドの臭いなどが移ってしまい、洗濯しても取れないため、体調も回復しない。販売会社にベッドの材質を問い合わせたところ、「F☆☆」(※合板・塗料・接着剤などのホルムアルデヒド放散量について、日本農林規格(JAS)や日本工業規格(JIS)が定めている等級で、放散量が少ない順に「F☆☆☆☆」から「F☆☆」までである)の製品であることが分かったので、臭いはホルムアルデヒドの臭いだと思う。販売会社は「法律に違反していない」と言っているが、「F☆☆」の家具を販売したために健康被害を負わせたことに対する補償を要求したい。〈消費者〉→家具についてはホルムアルデヒドの使用に関する法規制が特にないため、「F☆☆」の家具を販売したことそのものには違法性はありません。家具に何らかの欠陥が認められた場合には、製造物責任(PL)法に基づく損害賠償を請求することができますが、化学物質に対する感受性には個人差があるため、一概に欠陥が認められるとは限りません。なお、ホルムアルデヒドは水に溶けやすく、一度水に通せばほとんど溶け出して流れてしまうため、臭いなどの原因について確かなことは分かりかねます。体調不良が続いていることについては医師にご相談ください。
14. 家具店で購入したベッド(木製枠、スプリングマット)が1週間前に搬入された。当初から臭いがしており、4日間は日中に窓を開けて換気をしていた。5日目は雨天のため窓を開けられずにいたところ、夜、寝ているときに頭痛・腹痛・下痢・胸の痛み等の症状が現れた。翌朝、病院で診察を受けたが、心電図などの検査では異常が認められず、処方された頭痛薬も効かなかった。その夜は別の部屋で寝たところ、次の朝には症状が治まった。夫も臭いは感じるというが、睡眠時無呼吸症候群なので寝るときにマスク(活性炭入り)を着用しているためか、体調には異常がない。自分の体調不良の原因となったのは、ベッドから発生しているホルムアルデヒドではないかと思うのだが、ホルムアルデヒドの基準はあるのか。ホルムアルデヒドの室内濃度を測定するとしたら、どこに依頼すればよいか。測定の結果、濃度が高かった場合、どのくらいの期間で減少するのか。長くかかるようならベッドの木製枠を交換してもらいたい。〈消費者〉→ホルムアルデヒドの放散量については、日本農林規格(JAS)や日本工業規格(JIS)で木質系建材等に関する規格が定められています。家具への使用規制は特にありません。室内濃度の測定については、地域によっては保健所でも行っているほか、住宅に関する相談機関である住宅紛争処理支援センターのホームページに、「室内化学物質の分析機関一覧」(http://www.chord.or.jp/information/6_4_7.html)が掲載されています。しかし、ホルムアルデヒド以外の化学物質が原因となっている可能性も考えられるため、まずは家具店に申し出て、ベッドの材料に含まれている成分について問い合わせるとともに、木製枠の交換の可能性についても尋ねてみるとよいでしょう。測定の結果、厚生労働省が定めている指針値(現時点で入手可能な毒性に係る科学的知見から、人間がその濃度の空気を一生涯にわたって摂取しても、健康への有害な影響は受けないであろうと判断される値)と比較して高い濃度であった場合(測定方法や誤差により若干の数値の変動も考えられます)も、換気を続ければ時間が経つにつれ改善されるでしょう。しかし、実際にどのくらいかかるかは、室温や換気状態、

またベッドのどの部位に使用されているかなどにもよるほか、化学物質に対する感受性には個人差もあるため、一概にはお答えできかねます。

15. 1年半くらい前に新築の家に入居した際、子供部屋(4畳半、24時間換気システム付き)に木製のシステム家具(ベッド・勉強机・本棚)を設置した。当初から臭いはしていたが、10日くらい前に、子供が「部屋に入ると頭痛がして喉が痛くなり息苦しい」と言い出した。自分もその部屋に入ってみたところ、頭痛・喉痛がする。しかし他の部屋では症状が出ないので、医者にはかかっていない。家具から放散するホルムアルデヒドの影響ではないかと思う。家具店に返品について申し入れ、現場を見に来てもらうことになっている。家具による体調不良の相談は化学製品 P L 相談センターに寄せられているか。〈消費者〉→家具による体調不良をうったえる相談は寄せられていますが、因果関係は必ずしも定かではありません。家具を購入後1年半経過して発症していることから、他に原因があるという可能性も考えられますが、いずれにしろ“シックハウス”の可能性をお疑いなら、保健所等に依頼して、室内の化学物質濃度を測定してみるとよいでしょう。また、体調不良については、医師にご相談ください。
16. 3ヵ月前に新築マンション(24時間換気設備付き)に引っ越してきた際、夫の知り合いの設計士に設計を依頼して、置き場所の寸法に合わせた食器棚(木製)を、その設計士の選定した業者が製作したが、扉を開けると強い臭いがして咳き込むほどである。夫や子供は特に異常を感じないようだ。また、他の部屋では問題がない。医師の診察を受けたところ、「気管支が狭くなっている。何かのアレルギーではないか」と言われた。無料であれば試しにホルムアルデヒドの室内濃度を測定してみたいと思い、地域の保健所に問い合わせたが、「ホルムアルデヒドの測定は行っていない」と言われた。知り合いを介しているので業者に言いにくいのだが、どうすればよいか。〈消費者〉→臭いの感じ方や化学物質に対する感受性には個人差もあり、またホルムアルデヒド以外の化学物質が原因となっている可能性も考えられますが、風通しのよい場所に移すか、または部屋の風通しをよくした上で、扉を開けてしばらく置いてみて、それでも改善しないようであれば、やはり設計士または業者に申し出て、材質等を踏まえた対策について相談してはいかがでしょうか。
17. 2週間くらい前に、子供部屋(12畳)にシステム家具(ベッド・勉強机)2組を設置したところ、臭いが強く、頭痛・鼻水などの症状が続いている。子供たちは部屋に入らせないようにし、夫もほとんど出入りしないため、症状が出たのは自分だけで、病院でアレルギー検査を受けて結果を待っている。家具の取扱説明書を確認したところ、外国製で、材質は「F☆☆☆☆」(※合板・塗料・接着剤などのホルムアルデヒド放散量について、日本農林規格(JAS)や日本工業規格(JIS)が定めている等級で、放散量が少ない順に「F☆☆☆☆」から「F☆」までである)の「低ホルムアルデヒド材料」とのことだ。販売店に申し出たところ、「返品に応じる」と言われたが、子供たちが気に入っているので、自分のアレルギー検査の結果等を見てから決めたい。判断材料として、ホルムアルデヒドの室内濃度を調べてみたいが、どのようにすればよいか。〈消費者〉→おおよその値であれば、市販の検査キット等を使って自分で調べることもできます。また、地域によっては保健所でもホルムアルデヒド等の室内濃度測定を行っているほか、住宅に関する相談機関である住宅紛争処理支援センターのホームページに、「室内化学物質の分析機関一覧」(http://www.chord.or.jp/information/6_4_7.html)が掲載されています。しかし、ホルムアルデヒド以外の化学物質が原因となっている可能性も考えられるため、家具の詳しい材質について、事前に販売店に問い合わせるとよいでしょう。なお、化学物質に対する感受性には個人差もあるため、今後の使用については慎重に検討することをお勧めします。

18. 「転居先(賃貸住宅)で使用するために、家具店でダイニングセットを購入した。購入の際、自分がアレルギー体質で喘息を患っていることを店員に伝え、『F☆☆☆☆』(※合板・塗料・接着剤などのホルムアルデヒド放散量について、日本農林規格(JAS)や日本工業規格(JIS)が定めている等級で、放散量が少ない順に『F☆☆☆☆』から『F☆☆』までである)の製品を選んだのだが、部屋に搬入された直後から頭痛がして、体がかゆくなった。外に出ると症状が治まるので、医師の診察は受けていない。取りあえず夫だけが引っ越して、自分と子供は元の家に残っている。家具店に申し出て交換するよう求めたが、『これ以上の商品はない』と断られた」という相談を受けている。まずは原因物質の室内濃度を調べてから、今後の対応について考えたいので、検査手段を教えてください。なお、家は中古で、入居前にリフォームは行っていないとのことだ。〈消費生活C〉→地域によっては保健所でもホルムアルデヒド等の室内濃度測定を行っているほか、住宅に関する相談機関である住宅紛争処理支援センターのホームページに、「室内化学物質の分析機関一覧」(http://www.chord.or.jp/information/6_4_7.html)が掲載されています。しかし、ホルムアルデヒド以外の化学物質が原因となっている可能性も考えられるため、ダイニングセットの材料に含まれている成分について、事前に家具店に問い合わせるとよいでしょう。また、臭いの感じ方や化学物質に対する感受性には個人差もあります。ご自身のアレルギー体質について、どのような物質が原因となるのか、医師にも相談してみるよう、相談者にお伝えください。
19. 2ヵ月前に家具店で木製ベッド(外国製)を購入したところ、臭いが強いので、子供に使わせようと思っていたが自分が使っている。ベッドを置いている部屋はできるだけ換気し、ベッドの引き出しは外で干してみたが、臭いがなかなか取れない。ホームセンターでホルムアルデヒド試験紙を購入して調べてみたところ、ベッド本体では反応しなかったが、引き出しの中で反応した。どのくらいホルムアルデヒドを放出する製品なのかを輸入販売会社に問い合わせたところ、「F☆☆」(※合板・塗料・接着剤などのホルムアルデヒド放散量について、日本農林規格(JAS)や日本工業規格(JIS)が定めている等級で、放散量が少ない順に「F☆☆☆☆」から「F☆☆」までである)の材料を使用しているとのことであったが、臭いが治まるのにどのくらいかかるだろうか。〈消費者〉→臭いの成分は徐々に放散していくでしょうが、どのくらいかかるかは、部屋の換気状態等によって変わります。また、臭いの感じ方や化学物質に対する感受性には個人差もあります。しばらく換気・日干しを続けた後に再び試験紙等で調べてみて、依然としてホルムアルデヒドが検出されるようであれば、販売店と交渉してしばらく預かってもらう、または交換や返品が可能か尋ねてみてはいかがでしょうか。
20. 当社が輸入販売した木製ベッドを約1年前に購入した人から、「2ヵ月くらい前から飼いだめた犬の目が充血し、目をかゆがる。ベッドから放散するホルムアルデヒドが原因ではないかと思うので、ベッドを返品したい。また、人体に対する影響を調査してほしい」という苦情を受けた。3年近く同じベッドを扱っていて、このような苦情は初めてだが、取りあえず返品に応じ、来週、飼いだめた犬の症状の経過を見に行く予定である。ベッドの材料の一部に使用している合板(外国製)について、検査機関に依頼してホルムアルデヒドの放散量を測定した結果、「F☆☆」(※合板・塗料・接着剤などのホルムアルデヒド放散量について、日本農林規格(JAS)や日本工業規格(JIS)が定めている等級で、放散量が少ない順に「F☆☆☆☆」から「F☆☆」までである)に該当することが分かった。ホルムアルデヒドの人体への影響等に関する情報を調べたい。〈事業者〉→国立医薬品食品衛生研究所のホームページに掲載されている国際化学物質安全性カード(<http://www.nihs.go.jp/ICSC/>)、独立行政法人 製品評価技術基盤機構の「化学物質総合情報提

供システム」(<http://www.safe.nite.go.jp/japan/db.html>)等を紹介。

21. 家具店から、「当店が販売したベッドについて、『臭いを感じたが、そのときは危険性はないと思います使用を続けたところ、2ヵ月くらいして体調が悪くなり、医師から「“化学物質過敏症”の可能性もある。更年期も影響しているかもしれない」と言われた』という苦情を2年前に受け、ベッドの返品に応じた。最近になって、『その後も体調が回復せず、仕事も出来ない』といって、治療費等を要求された。当該ベッドは既に処分してしまったので、その同等品と、『ベッドの臭い移っている』というので当時使用していた寝具について、検査機関で検査している。お客様に納得していただくにはどのように説明すればよいか」という相談を受けている。〈消費生活C〉→今のお話だけでは、お客様に何を納得してほしいのか、ベッドと寝具の何を検査しているのか等、家具店の真意が分かりかねますが、検査の結果や因果関係に関する医師の見解等を確認し、それを踏まえて店としての対応方針を決定して、お客様に説明するしかないでしょう。
22. ベビーベッドを購入したが臭いが気になる。製造元から成分表を取り寄せたので、ベッドの安全性を判別してほしい。〈消費者〉→当センターは特定の商品の安全性についてお答えできる立場にはありませんので、製造元にお問い合わせください。
23. 昨日、家具店で購入した鏡台を部屋に入れたところ、刺激臭がした。今は自分は気にならないが、娘は自分以上にアレルギー体質なので、里帰りしてきたときのことが心配だ。消費生活センターに相談したところ、「換気を心がけるしかない」と言われたが、他によい方法はないか。〈消費者〉→活性炭などの吸着剤や空気清浄機もある程度の効果があると言われていますが、やはり換気が一番です。また、化学物質に対する感受性には個人差もあります。ご不安であれば、返品交渉も視野に入れ、早めに家具店にご相談ください。

3) 洗剤・洗淨剤—17 件

洗剤・洗淨剤は、体質や体調によっては、皮膚にかぶれ等を起こしたり、吸い込んで気分が悪くなったりすることがあります。合成洗剤、洗濯用または台所用の石けん、住宅用または家具用の洗淨剤・ワックスについては、「家庭用品品質表示法」の雑貨工業品品質表示規程により、「品名」、「成分」、「種類(液性)」、「用途」、「正味量」、「使用量の目安」、「使用上の注意」、「表示者の名称・住所または電話番号」を消費者の見やすい場所に分かりやすく表示することが定められていますので、使用にあたっては、それぞれの製品表示に応じて、使用量を守り、必要であれば炊事用ゴム手袋・マスク・保護用のメガネ等を準備して、誤って目に入ったり、皮膚に付いたり、ミストを吸い込んだりしないように注意しましょう。

1. 半年くらい前から、洗剤を使用すると体調が悪くなる。例えば、台所用洗剤を使用すると、胸が苦しくなったり、手が腫れたり、目がショボショボしたり、頭が重くなったりするのだが、使用を止めると間もなく症状が治まる。家族は問題なく同じ洗剤を使用している。医者にも診てもらおうと思っているが、どうすればよいか。〈消費者〉→化学物質に対する感受性には個人差もあります。やはり一度医師に相談してみてください。

2. 「〇〇という住居用洗剤を使用して体調が悪くなった。〇〇に何か問題があるのではないかと
思うが、医師に体調不良の原因を尋ねても取り合ってもらえない」という相談を受けている。当消費生
活センターとしては〇〇の安全性について調べるべきだと思うが、発売元△△と連絡が取れず、
どうやら倒産したらしい。〇〇の品質や安全性に関する情報はないか。〈消費生活 C〉→当センタ
ーは特定の商品に関する情報は把握しておらず、またお答えできる立場にもありません。詳しい
事実関係(使用時の状況、体調不良の内容、症状に関する医師の見解など)を確認した上で、検査
が必要であれば独立行政法人 国民生活センターの商品テスト部に相談してみてもいいかですか。
3. 「2 ヶ月前、業者に依頼してエアコンクリーニングを行ったところ、自分は中毒症状を、子供は
アレルギーを発症した」という相談を受けている。医師の診察を受けて症状は改善しつつあるそ
うだが、相談者の話を聞いている限りでは医師も事情がよく分かっていないように思う。相談者
は「クリーニングしたエアコンは既に撤去したが、クリーニングの際に洗浄剤が飛び散ったので、
他の部屋のエアコンも汚染されている」と主張しているが、そのようなことは考えられるか。ま
た、クリーニング業者および洗浄剤メーカーと対策や補償について話し合ったが決着が付かず、
「これ以上続けるのであれば裁判で決着を付けたい」と言われたそうなので、裁判に向けて第三者
としてアドバイスしてほしい。〈消費生活 C〉→今のお話だけでは事実関係に不明な点があるた
め、お答えしかねます。裁判をお考えであれば弁護士等の法律の専門家に相談するよう、相談者
にお伝えください。
4. インターネット通信販売で購入した多目的洗剤を、昨日、表示されている用法・用量通りに専用
スプレーボトルに入れ、台所の壁に向けて、顔から15cmくらい離してスプレーした。そのときに
霧状の噴射物を吸い込んだらしく、喉が痛くなって、市販の鎮痛剤を服用してみたが、効かない。
製品には「使用の際にマスクを着用するように」という注意表示はなかった。今まで他社の台所掃
除用洗剤を同じように使用していたが、このようなことはなかった。発売元に申し出たところ、
「吸い込んでむせることはあっても、喉が痛くなることはない」と言われたので、消費生活センタ
ーに同様の事例がないかを問い合わせたところ、「注意表示に不備があると考えられる。製造物
(P L) 責任法に引っかかるのではないかと」言われ、化学製品 P L 相談センターを紹介された。
〈消費者〉→全く同様の受付事例は当センターにはありませんが、「吸い込んで喉が痛くなるこ
とはない」との発言の根拠については、発売元に合理的な説明を求めてみるとよいでしょう。ま
た、喉の症状が長引くようであれば早めに医師にご相談ください。当該製品の表示が P L 法にお
ける指示・警告上の欠陥にあたるか否かについては、当センターは判断できる立場にありません。
当該製品に含まれる各成分の有害性、通常予見される使用形態における製品としての危険性など
も踏まえ、最終的な判断は法的な場に委ねられます。
5. 1 ヶ月くらい前、日頃から懇意にしている薬局で購入した住居用洗剤〇〇を素手で使用したとこ
ろ、手が荒れた。注意表示は見えていないが、それを見て守らなければいけない義務はないと思う。
翌日、メーカーである△△社の相談窓口に出、被害状況を見に来るように要求した。△△
社から2名が来たが、自分は他の人が同様の被害を受けないようにと思っただけなのに、自分
が金品を脅し取ろうとでもしているかのような応対で、「会話を録音したい」と言われ、結局、
「因果関係が分からないと対応できない」と回答された。医者にかかるほどではなかったが、お
おかた治るまでには20日くらいかかり、その間の経過は写真に撮って、△△社の取締役会長宛に
送ってある。〇〇を購入したことは、薬局が証明してくれるはずだ。これからどうすればよいか。

〈消費者〉→症状が治ってきている今となつては難しいかもしれませんが、皮膚の症状、洗剤との因果関係に関する客観的な証明(医師の診断書等)にもとづいて、具体的な要求をメーカーに伝えてお話し合ってください。(なお、製品を安全かつ効果的に使用するために、製品に表示された注意事項は必ず読んで守ってください。)

6. 「10日くらい前、台所用洗剤のフタが緩んだ状態で誤って流し台に落とした際、洗剤が2滴はねて目に入った。祝日であったため、タクシーで大学病院の救急外来で診療を受け、医師から『瞳が傷つき、粘膜が損傷して、白目が欠損している』と言われた。目薬を処方されて治療を続けているが、現在も目を動かしづらい状態である。メーカーに申し出たところ、『申し訳ありませんでした。お見舞いに伺いたい』と言われたが、治療費や交通費を要求するつもりではないので辞退した。それよりも、他の人が同様の被害を受けないように、成分や注意表示を改善するなどの対策を講じる必要があると思うので、自分が被害を受けたことを報告する」という報告を受けたが、これをさらにどこに報告すればよいだろうか。〈消費生活C〉→今のお話だけでは申し出者本人の具体的な希望は分かりかねますが、貴センターとして、業界の対策が必要とお考えであれば当該メーカーおよび日本石鹼洗剤工業会(<http://jsda.org/w/>)に、また、行政の対策が必要とお考えであれば経済産業省、独立行政法人 製品評価技術基盤機構、および独立行政法人 国民生活センターに、報告されてはいかがでしょうか。なお、成分や注意表示の改善の必要性を判断するには、さらに詳細な事実関係(症状の程度、その原因と考えられる成分に関する情報、実際の表示等)を確認するとともに、同様の被害が発生する確率等も考慮して総合的に検証する必要があるものと思われます。
7. 「1年前に新築マンションに入居(二人暮らし)して数ヵ月後から、毎月1回程度、洗面台の流しに排水パイプ洗剤を使用している。1ヵ月前から排水の流れが悪くなり、水道修理業者に点検してもらったところ、『排水ラインの部品に汚れと洗剤が混ざったものがつまっている。除去しきれないので、部品を交換する必要がある』と言われた。洗剤が原因であれば、洗剤メーカーに修理費用を負担させたいので、同様の被害に関する相談が寄せられていれば教えてほしい」という相談を受けている。メーカーに事情を確認したところ、「そのようなトラブルは経験していない。洗剤そのものはつままることはなく、付着していた汚れが一度にはがれたためにつまりやすくなるという可能性は考えられるが、この場合は洗剤には責任はない」と言われた。また、同様の被害事例については、独立行政法人 製品評価技術基盤機構に問い合わせたところ、「報告されていない」とのことだったが、化学製品 P L 相談センターでは受け付けたことがあるか。〈消費生活C〉→全く同様の受付事例はありませんが、トイレ用洗剤や洗濯槽クリーナー等の使用後に排水がつまったという相談は寄せられています。しかし、いずれも実際にそれがつまっている箇所は確認されていません。また、同様の事例があるだけでは有力な交渉材料とはならないものと思われます。排水がつまった原因が確かにその洗剤であるかどうか、まずは水道修理業者の見解を確認するよう、相談者にお伝えください。
8. 賃貸アパート(約100世帯)のオーナーから、「借主が錠剤型トイレ用芳香洗剤(タンクに入れるタイプ)を使用したトイレがつまるトラブルが、この2年間で4件発生しており、そのたびにこちらで修理費用を負担している。他にも同様のトラブルが起きているのではないかと、洗剤のメーカーである3社に問い合わせたところ、『同じような事例はある』と言われた。そこで製造・販売・宣伝を中止するよう要求したが、それについては回答してもらえなかったため、同じこと

を消費生活センターから要求してほしい」という要請を受けた。当センターから各メーカーに要求を伝えたところ、「検討の上で回答する」とのことだったので、化学製品 P L 相談センターからもメーカーに働きかけてもらえないか。また、このような製品を所管する官庁はどこになるのか。

〈消費生活 C〉→当センターは、相談者からご要望を伺ってメーカーにお伝えすることはできませんが、個別の事業者の経営方針に関与できる立場にはありません。なお、この種の洗浄剤を所管する官庁は経済産業省です。

9. 台数限定で販売された稀少なノート型パソコン(A社製)を、大型家電量販店(B社)で購入したC社のパソコン用クリーナー(ウェットティッシュタイプ)で拭いたところ、パソコンの天板のロゴの部分にクリーナーの洗浄液が付着して取れなくなった。それを乾いたティッシュペーパーで拭いたら、かえって傷が付いてしまった。まずA社に相談したところ、部品代と修理代で合計数万円かかるとのことであった。なお、パソコンの取扱説明書には「市販のクリーナーは使用しないように」と記載されていたのだが、このとき電話に出た担当者からは「濡らしたティッシュペーパーを固くしぼって拭くか、ウェットティッシュを使用する場合はパソコン用を使用するように」と言われた。また、ロゴの部分の材質について尋ねると、「未発表なので自分も知らされていない」と言われた。一方、B社が販売しているパソコン用クリーナーだからと信頼して購入したこともあって、被害にあったパソコンをB社に持って行き苦情を申し出たが、その場でA社の他のノート型パソコンを拭いて「問題はない」と言われた。自分のパソコンにさらに傷が付くのは困るが、同じ機種のパソコンで調べないと分からないと思う。次に、C社にパソコンの修理費用等を負担するよう求めたのだが、「傷が付いたのはティッシュペーパーで拭いたためで、当社の製品が原因ではない」と言われた。そこで、行政機関に相談したところ、化学製品 P L 相談センターを紹介されたので、損害を賠償するようC社に命じてほしい。または、A社の担当者が「ウェットティッシュを使用する場合はパソコン用を使用するように」と言っているくらいだから、パソコン用クリーナー(ウェットティッシュタイプ)を使用して傷が付いたことについてはA社が無償で修理すべきではないのか。〈消費者〉→当センターは事業者等に命令できる立場にはありません。また、民事上の賠償命令を下す司法権を有するのは、行政機関ではなく裁判所です。裁判によってC社の責任を問う場合、パソコンクリーナーの欠陥や因果関係を証明する責任は原則として被害を申し立てる側にありますが、まずはC社に、「傷が付いたのはティッシュペーパーで拭いたためで、当社の製品が原因ではない」との発言の根拠について合理的な説明を求めてみるとよいでしょう。あわせて、A社に、「ウェットティッシュを使用する場合はパソコン用を使用するように」との発言の真偽等を確認してください。

10. 「レンジフードの油汚れを落とすのに使えると表示されている合成洗剤を使用してレンジフード(15年使用)を掃除したところ、塗装がはげた。これまで他のメーカーの洗浄剤を使用してそのようなことはなかった」という相談を受けている。レンジフードのメーカーは電話をしたが、つながらず連絡が取れていないが、合成洗剤の製造元には、近日中に現場を確認してもらうよう依頼した。化学製品 P L 相談センターに同様の被害に関する相談が寄せられたことはあるか。
- 〈消費生活 C〉→洗剤・洗浄剤の使用後に塗装がはげたという相談は当センターに寄せられていますが、必ずしも因果関係は定かではありません。

11. 当社が製造した業務用風呂洗浄剤(酸性)を、販売代理店を通じて購入した洗浄業者から、「大理石の浴槽の洗浄に使用したところ、表面を荒らしてしまった。洗浄剤に『大理石の浴槽に使用し

ないように』とは表示されていなかったのだから、責任を取ってほしい」と言われている。しかし、酸性であることは表示しており、プロ向けの製品であるため、大理石の浴槽に使用できない旨の表示までは必要ないと考えていた。契約している損害保険会社の代理店に相談したところ、保険金の支払いについて検討するため、法的責任の有無に関する化学製品 P L 相談センターの判断を求めるようにと指示された。〈事業者〉→業務用製品の場合には、警告義務の有無の判断要素として、ユーザーに対して期待される専門知識も考慮される可能性はあるでしょうが、当センターは法的責任の有無について判断できる立場にはありません。

12. 隣家で外壁の塗り替え工事が行われることになった。それに先立ち、業者が壁の汚れを落とすために洗浄液を塗布して高圧で洗浄した。その際、飛沫が当家の家庭菜園(約10㎡)で栽培している野菜(白菜・ほうれん草・ネギなど)にかかって、2～3日後にはほとんど枯れてしまった。業者によると、洗浄に使用したのは次亜塩素酸ナトリウム水溶液とのことだが、白菜の中心の枯れなかった部分だけでも食べることはできるだろうか。また、土壌への対策はどうすればよいか。

〈消費者〉→次亜塩素酸ナトリウム(次亜塩素酸ソーダ)には、皮膚や粘膜に対する刺激性があります(詳しくは日本ソーダ工業会(<http://www.jsia.gr.jp/>)にお問い合わせください)。白菜の中心部にどのくらい付着しているかや、土壌への影響については、分析してみないと正確なことは分からないでしょう。ご希望であれば検査機関をご紹介しますが、検査には費用がかかるため、施工業者に相談してみるとよいでしょう。

13. 「半年前、綿ブラウス3点(色柄物を含む)を、△△社の洗濯用洗剤(おしゃれ着用)○○を使用して手洗したところ、色落ち・型くずれしたほか、風合いも悪くなってしまった。ブラウスは1年前から着用しているもので、他社の洗剤を使用して今までに2回洗濯したが、そのときは特に問題はなかった。△△社に申し出て、その指示に従いそれらの衣類を送った。後日、『検査の結果、衣類から塩素イオンと蛍光増白剤が検出された。塩素系漂白剤や蛍光増白剤入り洗剤を使用したのではないか。また衣類の染色堅牢度が低かったのではないか』と回答され、○○の新品と商品券が家に届いた。しかし△△社の責任は認めておらず、商品券の金額も損害に見合わないで納得できない」という相談を受けている。対応を検討するために、相談者が使用した○○をテストしたが、当消費生活センターではテストを行っていない。どうすればよいか。また、補償金額についてはどのように考えたらよいか。〈消費生活C〉→△△社が責任を認めていないのであれば、商品券は損害に対する補償ではなく、△△社の志と考えられます。仮に○○に何らかの欠陥があり、かつ、その欠陥とブラウスの損傷との間に因果関係が認められたとすれば、△△社に損害賠償を請求することも可能となるでしょう。その場合、衣類の賠償金については、物品の再取得価格(事故発生時における同一品質の新品の市価)に、平均使用年数(一般的に何年着用できるか)や購入時からの経過月数に応じて定められた一定の割合を乗じて算定される「クリーニング事故賠償基準(クリーニング業界の自主基準)」が、一つの目安とされています。しかし、欠陥や因果関係を証明する責任は原則として被害を申し立てる側にあります。欠陥を立証するために○○の検査をお考えであれば、独立行政法人 製品評価技術基盤機構のホームページに、「原因究明機関ネットワーク」に登録されている検査機関の一覧(<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>)が、また独立行政法人 国民生活センターのホームページに、商品テストを実施する機関のリスト(http://www.kokusen.go.jp/test_list/)が掲載されています(なお、検査費用は依頼者本人の負担となります)。ただし、因果関係については、絞り方や干し方によっても型くずれは起こり得ることや、ブラウスを既に1年着用しており、その間の着用状況や洗濯前の状態を証明できない

ことなどを考え合わせると、損傷の原因が〇〇であるとの特定は極めて困難と思われます。一方、今のお話だけでは確かなことは分かりかねますが、ブラウスがもともと蛍光増白剤(※染料の一種で、紫外線を吸収すると青白い光を発するため、黄色味を帯びた白の繊維が、輝くような白に見える)で処理されていた可能性も考えられます。したがって、衣類から蛍光増白剤が検出されたからといって、△△社が主張するように蛍光増白剤入り洗剤を使用したとは必ずしも言えない上、仮に蛍光増白剤入り洗剤等を使用していたとしても、そのことだけをもってブラウスの損傷の原因が〇〇にないと断定するには、根拠として不十分と思われます。その点も含め、まずは△△社に、検査結果等についての合理的な説明を求めてみてはいかがでしょうか。

14. 2年くらい前に、新聞販売店から洗濯用洗剤(600g入り)を8箱もらった。最近それを使用したところ、洗濯物に白い小さな粒状の異物が残る。洗剤メーカーに申し出て洗剤を交換するよう求めたが、メーカーから「ロット番号からしておおよそ5年前に製造・出荷した製品で、水軟化剤として配合しているゼオライト(アルミノけい酸塩)が、時間の経過とともに吸湿して粒状になったものと思われるが、交換には応じかねる」と言われた。「消費者には製造後の経過年数は分からないのだから、通常的使用方法で品質に問題がある以上はメーカーの責任ではないのか」と言って交渉したところ、半分だけ交換することを提案されたが、それでも納得できない。〈消費者〉→医薬品や化粧品などの取扱い等について定めている薬事法では、適切な保存条件下で3年以内に变质するものについてのみ使用期限の表示を義務づけています。つまり使用期限が表示されていない製品でも3年以上経過した場合の品質については保証の限りではありません。洗濯用洗剤などの、薬事法の対象とならない一般の消耗品についても、これと同様の考え方は応用できるものと思われます。5年前に製造・出荷された洗剤の品質について、また新聞販売店から提供を受けた時点で製造後3年近く経過していたことについて、メーカーの責任を問うことは、やはり難しいものと思われます。
15. 「1ヵ月くらい前に、個人が運営しているインターネット通信販売で洗濯用粉末洗剤を50箱購入した。開封したところ一部が固まっており、使用したところ溶け残りが衣類に付着してしまった。販売者と連絡がつかないため、洗剤メーカーに申し出て、購入した洗剤のうちの半分の交換をよう要求したところ、「ロット番号からして6年前に製造・出荷した製品で、水軟化剤として配合しているゼオライト(アルミノけい酸塩)が、時間の経過とともに吸湿して粒状になったものと思われるが、交換には応じかねる」と言われ、納得できない。また、溶け残りの安全性についてメーカーに尋ねたところ「安全だ」と言われたが、本当か。〈消費者〉→医薬品や化粧品などの取扱い等について定めている薬事法では、適切な保存条件下で3年以内に变质するものについてのみ使用期限の表示を義務づけています。つまり使用期限が表示されていない製品でも3年以上経過した場合の品質については保証の限りではありません。洗濯用洗剤などの、薬事法の対象とならない一般の消耗品についても、これと同様の考え方は応用できるものと思われます。6年前に製造・出荷された洗剤の品質について、また購入した時点で製造後6年経過していたことについて、メーカーの責任を問うことは、やはり難しいものと思われます。ただし、民法に基づく瑕疵担保責任、債務不履行責任等の要件を満たしていれば、販売者に対して購入代金の返金等を要求できる可能性はあるでしょう。なお、溶け残りの安全性については、「安全だ」との根拠について、メーカーから合理的かつ具体的に説明してもらってください。

16. 「3年くらい洗っていなかった洗濯槽をA社の洗濯槽クリーナー(塩素系)を使用して洗浄したが、またすぐにカビが出てくるようになった。A社に申し出たところ、『汚れがひどい場合は、2～3回続けて使用するように』と言って、同じ製品を送ってくれた。しかし、その通りやっても改善しないため、コインランドリーを使用しなければならず、その費用をA社に負担してもらいたい。なお、実家では、B社の洗濯槽クリーナー(塩素系)を使用しており、特に問題がないという」という相談を受けている。〈消費生活C〉→洗濯槽のカビの発生は一般に、洗濯機の種類、使用状況、置き場所の温度や湿度等にもよると思われますが、A社の洗たく槽クリーナーを使用してカビを除去しきれなかった理由について、再度A社に問い合わせるよう、相談者にお伝えください。洗濯槽クリーナーに「瑕疵」すなわち「通常有すべき品質・性能に欠けるところ」が認められた場合には、販売者等に対し最初の購入代金の返金を要求できる可能性はあるでしょうが、洗濯槽クリーナーを使用したためにカビが発生したのでない限り、コインランドリーの費用をA社に要求することは難しいでしょう。
17. 「テレビショッピングで購入した多目的洗剤(住宅用)を使用した、テレビで宣伝していたようには汚れが落ちない」という相談を受けている。相談者は、「このようなことは詐欺ではないのか。住宅用洗剤の品質や、成分について最低これだけは含まなければならない等の基準は、法律で定められていないのか」と言っているが、洗剤の購入代金の返金は希望していない。〈消費生活C〉→家庭用品に含まれる化学物質による健康被害を未然に防止する目的では、「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」によって、住宅用洗剤等の洗浄剤を対象に、塩化水素(塩酸)、硫酸、水酸化ナトリウム、水酸化カリウムの含有量等が規制されていますが、品質や含まなければならない成分等を定めている法律はありません。しかし、商品・サービスを販売するにあたっての表示・広告の内容については、「不当景品類及び不当表示防止法(景品表示法)」によって、実際のものに比べ著しく優良であると一般消費者に誤認される表示・広告は不当表示として禁止されており、公正取引委員会が不当表示に当たるか否かを判断するために必要と認めたときは、表示をした事業者に対して、一定期間内に、その表示の裏づけとなる合理的な根拠を示す資料の提出が求められます。テレビ広告の内容と実際の効果・性能等の事実関係に基づき、公正取引委員会の「景品表示法に関する相談・申告窓口」に相談してみたいかどうかですか。

4) 建材—7件

新築・改築後の住宅などにおいて、化学物質を放散する建材・内装等の使用による室内空気汚染をお疑いの場合は、保健所等に依頼して、室内の化学物質濃度を測定してみることをお勧めします。測定方法や誤差により若干の数値の変動も考えられますが、厚生労働省が定めている指針値(現時点で入手可能な毒性に係る科学的知見から、人間がその濃度の空気を一生涯にわたって摂取しても、健康への有害な影響は受けまいであろうと判断される値)と比較して濃度が高いとき(人によっては、微量の物質に過敏に反応してしまうこともあります)は、どのような建材を使用して、どのような工事を行ったのか、施工業者に問い合わせるなどして汚染原因を特定し、できる限り除去しましょう。原因が特定できない場合や、発生源そのものを除去することが不可能な場合は、とにかく換気を励行してください。また体調に不調を感じたときは、他の病因なども視野に入れて、まずは不調を感じる部位の専門医にご相談ください。

なお、住宅リフォーム等を業者に依頼する際、“シックハウス対策”などといっても、化学物質

に対する感受性や臭いの感じ方には個人差があるため、人によって解釈が異なる可能性もあります。それが何を意味し、何を保証するのかについて、施工業者との契約の際に具体的に確認しておく必要があります。口頭でも契約は成立しますが、後になって「言った」「言わない」というトラブルになることを避けるために、特に重要と思われる事項は契約書面に記しておくのがよいでしょう。施工直後は放散が特に多いため、入居するまでの期間を十分に取り、入居後も引き続きこまめに換気をするよう心がけるとよいでしょう。

1. 6ヵ月前に新築建売住宅(木造3階建て)を購入し、2ヵ月くらい前に入居したところ、臭いが強く、それから2週間くらいして、鼻がツンとし、咳・痰が出て、目にほこりが付いたような違和感を覚え、体に湿疹が出るようになった。1ヵ月前に医師の診察を受け、処方された抗アレルギー薬を服用して、症状は軽くなった。夫は、わずかに湿疹が出ているが医師には診てもらっていない。不動産会社から入手している資料によると、建築材料(フローリング材、壁紙、接着剤など)は「F☆☆☆☆」(※合板・塗料・接着剤などのホルムアルデヒド放散量について、日本農林規格(JAS)や日本工業規格(JIS)が定めている等級で、放散量が少ない順に「F☆☆☆☆」から「F☆☆」までである)のものとのことで、確かにドアには「F☆☆☆☆」と書いて貼られていた。しかし他のところには何も書かれていなかったもので、本当に「F☆☆☆☆」かどうか疑わしい。現在は室内の臭いも弱まってきているが、体調の問題がなく住める家にするには、どうすればよいか。〈消費者〉→建築材料の性能の確認と、それを踏まえた今後の対応等について、住宅・住宅部品に関する相談を受け付けている住宅紛争処理支援センター(<http://www.chord.or.jp/consult/index.html>)に相談してみてください。なお、化学物質に対する感受性には個人差もあるため、どのようなものに対するアレルギーをもっているのか、担当医に相談して検査してみるとよいでしょう。また、部屋の換気も十分に心がけてください。
2. 住宅メーカーに依頼して、木造3階建ての注文住宅を建築した。孫がアレルギー体質で喘息も患っているため、材料について充分配慮するよう事前に希望を伝えており、メーカーも了解していた。3ヵ月前に完成し、メーカーがホルムアルデヒドの室内濃度を測定した結果は、0.1ppm(※厚生労働省の指針値は0.08ppmまたは $100\mu\text{g}/\text{m}^3$)であったとのことで、翌月、家族4人で新居を確認しに行ったところ、全員に喉痛・めまい・吐き気等の症状が現れた。医師の診察を受けたところ、「“シックハウス症候群”の疑いがある」と言われ、そこで紹介された専門病院で検査を受けた結果、“シックハウス症候群”と診断された。先月、再度新居に入居したところ、同様の症状が現れたので、住宅メーカーに医師の診断書を示して、厚生労働省が指針値を定めている13物質の室内濃度を調査するよう要求した。メーカーが分析機関に依頼して、現在までに8物質について結果が分かったとのことで、例えばホルムアルデヒドは1階が $44\mu\text{g}/\text{m}^3$ 、2階が $62\mu\text{g}/\text{m}^3$ 、3階が $59\mu\text{g}/\text{m}^3$ であり、アセトアルデヒド(※厚生労働省の指針値は0.03ppmまたは $48\mu\text{g}/\text{m}^3$)は1階が $92\mu\text{g}/\text{m}^3$ 、2階が $71\mu\text{g}/\text{m}^3$ 、3階が $52\mu\text{g}/\text{m}^3$ であったが、最終的な判定は、すべての結果が出そろってから報告するとのことだ。一方で早く引渡しを受け入れるよう求められてもいるが、まだ安心して住める状態ではないので、応じることはできない。さらに、入居できないためにアパートを借りているので、その費用もかかっている。どうすればよいか。また、新居の各階には給排気方式の換気設備(計10基)が設置されており、24時間稼働しているほか、住宅メーカーが毎日1~2時間窓を開放しているというが、住めるようになるまでにどのくらいかかるか。〈消費者〉→ホルムアルデヒド濃度が3ヵ月前の0.1ppm($=125\mu\text{g}/\text{m}^3$)と比べて減少している

ように、換気を続ければ時間が経つにつれ改善されるでしょうが、実際にどのくらいかかるかは、現場の状況等にもよるほか、化学物質に対する感受性には個人差もあるため、一概にはお答えできかねます。今後の対策、引渡し、借家の賃貸料等については、建築材料に配慮するということに関して契約の際に具体的にどのように取り決められていたのかも踏まえて、住宅メーカーと話し合う必要があるでしょう。住宅・住宅部品に関する相談を受け付けている住宅紛争処理支援センター(<http://www.chord.or.jp/consult/index.html>)に相談してみてください。

3. ホルムアルデヒド対策に取り組んでいると宣伝している業者に依頼して、1ヵ月半くらい前に居間(8畳洋間)のリフォーム工事(壁・天井のクロスと床材の張替え等)を行った。その直後から臭いがして、2週間くらい経つと目がチカチカするようになり、頭痛や鼻づまりなどの症状が現れた。夫は外出時間が長いいためか、特に体に異常はない。施工業者に申し出て、第三者機関による化学物質の室内濃度測定を実施してもらった。その結果は、厚生労働省の指針値と比較すると、ホルムアルデヒドは2.6倍、トルエン、キシレン、スチレンは指針値以下であった。指針値の2.6倍というのはどのくらいのレベルか。また、使用した建材のホルムアルデヒド放散量の等級を施工業者に問い合わせたところ、いずれも「F☆☆☆☆」(※合板・塗料・接着剤などのホルムアルデヒド放散量について、日本農林規格(JAS)や日本工業規格(JIS)が定めている等級で、放散量が少ない順に「F☆☆☆☆」から「F☆」までである)とのことであったが、実際に指針値を超えるホルムアルデヒドが検出されたり、体調不良を起こしたりしていることから、本当に「F☆☆☆☆」の建材が使用されているのか疑わしい。施工業者が「ホルムアルデヒド吸収シート」を敷いてくれたのだが、それは効果があるのか。〈消費者〉→厚生労働省の指針値は、「現時点で入手可能な毒性に係る科学的知見から、人間がその濃度の空気を一生涯にわたって摂取しても、健康への有害な影響は受けないであろうと判断される値」です。化学物質に対する感受性には個人差もあるため、人体に与える影響の有無については一概に言及することはできません。本当に「F☆☆☆☆」の建材が使用されているのかについては、指針値の2.6倍のホルムアルデヒドが検出された原因に関する施工業者の見解をまずは確認してください。また、「ホルムアルデヒド吸収シート」の効果については、当センターは特定の商品についてお答えできる立場にはありませんので、施工業者またはそのシートのメーカーにお問い合わせください。体調不良については、医師にご相談ください。なお、部屋の換気も十分に心がけてください。
4. 子供と二人で住むために、3年半くらい前に注文住宅を建築した。自分は今までにモデルハウスに行って体調が悪くなったことがあったため、建材には「F☆☆☆☆」(※合板・塗料・接着剤などのホルムアルデヒド放散量について、日本農林規格(JAS)や日本工業規格(JIS)が定めている等級で、放散量が少ない順に「F☆☆☆☆」から「F☆」までである)のものを、壁には無垢材を、石膏ボードにはホルムアルデヒドを吸着・分解する効果のあるものを使用して、接着剤はなるべく使用しないように、またシロアリ駆除剤は使用しないように、施工業者に依頼していた。しかし完成後の住宅で臭いが気になったので、1ヵ月経ってから入居したが、それでも体調不良を起こした。施工業者に申し出て、第三者機関による化学物質の室内濃度測定を実施してもらった。その結果、厚生労働省の指針値の1.5倍のキシレンが検出されたが、換気を続ければ大丈夫だろうという話になった。しかし、その後も体調不良は続き、外出している間は回復するのだが、3日間旅行して帰宅したところ、出かける前よりもさらに症状が悪化した。病院(A)で“シックハウス症候群”と診断され、その医師から受けたいくつかの指示に従ったが治らなかった。1年半前に、保健所に依頼して、再度室内濃度を測定してもらった。その結果、指針値より高濃度の

ホルムアルデヒドとアセトアルデヒドが検出されたが、発生源は特定できなかった。それから子供も体調を悪くしたので、現在は二人で別の家に住んでおり、前ほどではないが今も体調不良は続いている。自分は病院(B)で「農薬に対する感受性が強い」と言われ、また病院(C)では「ホルムアルデヒドに対する感受性が強い」と言われた。抗酸化剤が効くと聞いたので耳鼻咽喉科(D)の担当医に相談した上で散布したが、かえって症状が悪化した。施工業者とのこれまでの話し合いで、依頼した通りの効果がない石膏ボードが使用されたことや、シロアリ駆除剤が使用されていたことが判明した。また壁材も、無垢材でも天然成分としてホルムアルデヒドを含む場合があることが分かった。今後の対策について施工業者と交渉しているところであるが、体調不良の原因となっている物質を除去するか封じ込めるような化学製品があれば教えてほしい。〈消費者〉→当センターでは特定の商品の紹介はいたしかねます。施工業者、医師とよくご相談ください。また、引き続き部屋の換気を心がけてください。

5. 4年間空き家にしていた自宅マンションに居住することになり、インテリア用品販売会社△△に依頼して、4ヵ月前に洋間(6畳)のカーペットを張り替えた。先月入居したところ、この洋間だけ薬品のような臭いがした。夫も臭いを感じると言っていたが、二人とも特に体に異常は現れず、部屋の換気を続けるうちに臭いは治まってきたような気がする。△△社に問い合わせた際、「“エフフォースター”の製品なので問題ないはずだ」と言われたが、“エフフォースター”とはどのような意味か。また、営業担当者が来た際、カーペットを確認し臭いがすることを認めたが、原因は分からず、数種類の消臭スプレーを試してみしてほしいと渡された。しかし、その一つには、「気管支が弱い人はマスクをして使用する」などと表示されている。自分は気管支が弱い方だが、使用しても大丈夫だろうか。また、原因も分からないのに本当に効果があるのか。分析機関等で原因を調べてもらおうとしたら、その費用は△△社に請求できるか。〈消費者〉→「F☆☆☆☆」という表示であれば、合板・塗料・接着剤などのホルムアルデヒド放散量について、日本農林規格(JAS)や日本工業規格(JIS)が定めている等級を、放散量の少ないものから「F☆☆☆☆」、「F☆☆☆☆」…などと表したのですが、確かなことは△△社にご確認ください。なお、消臭スプレーの安全性や効果については、当センターは特定の商品についてお答えできる立場にはありません。カーペットの臭いが治まってきているのであれば引き続き換気を心がけて様子を見るか、消臭スプレーを使用する場合は、ご自身の体質を踏まえた安全性、効果が現れなかった場合の次なる対策、また原因を分析する場合の費用負担等について、△△社とよくお話し合いください。
6. 4年半前、息子が住宅メーカーに依頼して、鉄骨木造3階建ての住宅を建築した。自分と息子家族が同居する予定だったが、息子が近県に転勤になったので、取りあえず自分一人が入居することになった。しかし室内の臭いが強く、長時間いると、頭痛がしたり目がチカチカしたりする。外に出ると症状が治まるので、医師の診察は受けなかった。住宅メーカーに申し出たところ、「臭いはしない。“シックハウス症候群”の原因となるような材料は使用していない」と言われた。また、保健所に依頼して台所の化学物質濃度を測定してもらったところ「“1”から“5”の段階で“1”なので、問題はない」と言われた。その後は時々換気に来ていたのだが、1年前にそろそろ入居してみようと何日か過ごしたところ、症状が再発した。現在は週に3日くらい換気に来ている。2ヵ月前に医師の診察を受けたところ、「“シックハウス症候群”の疑いがある」と言われ、専門医を紹介されて予約を入れている。建築に使用した材料を調べ、問題があれば更地にしてほしいのだが、どうすればよいか。〈消費者〉→化学物質に対する感受性には個人差もあり、保健所の言う「“1”から“5”の段階で“1”」というのがどのくらいの室内濃度かも分かりませんが、

建築に使用した材料については、契約者である息子さんから住宅メーカーに問い合わせ、必要な対策について話し合ってもらうのがよいでしょう。詳しくは住宅・住宅部品に関する相談を受け付けている住宅紛争処理支援センター(<http://www.chord.or.jp/consult/index.html>)に相談してみてください。

7. 「3週間くらい前、畳店に依頼して和室(6畳)の畳の表替えを行った。その後、その畳店の指示に従い畳を乾拭きしていたところ、目がチカチカして充血し、喉・鼻が痛くなった。窓を開けたが治らず、眼科とアレルギー科で治療を受けて症状が軽くなった。他の家族は和室に出入りしないため、症状が出たのは自分だけであった。畳店に申し出て返品・返金を要求したが、応じてもらえないため、取りあえず畳を撤去して別の畳店に預かってもらっている。今後どうすればよいか」という相談を受けている。今後の対応を検討する参考として、畳から放散する化学物質に関する規制や基準があれば教えてほしい。〈消費生活C〉→畳から放散する化学物質に関する法規制は特にありません。業界自主基準の有無等については、全日本畳事業協同組合(<http://www.stannet.ne.jp/zentatami/>)または地域の組合団体代表(<http://www.stannet.ne.jp/zentatami/toiawase2.html>)に問い合わせしてみてください。

5) 接着剤・粘着剤—6件

1. 3カ月前、業者に依頼して自宅マンション(洋間2部屋、洗面所、トイレ、廊下)の床や壁などの張り替えを2日かけて行い、その翌日から入室した。その際、臭いが強かったが、寒かったので窓は閉めていたところ、自分に嘔吐・頭痛・足の腫れ等の症状が現れ、母も体調を崩した。また、手伝いに来ていた娘はリンパ腺が腫れたようになり、従姉妹は癲癇の発作のような症状が現れたが、二人とも帰宅してからは治ったという。一方、普段は別居している夫はその日も不在で、その後何度か来ているが異常はない。しかし、自分は症状が続いたため、10日後に医師の診察を受けた。そこでは原因が分からず、何も治療してくれなかったため、1ヵ月半後にアレルギー科を受診した。血液検査の結果から、「シックハウス症候群」の急性中毒」と診断され、特に薬は飲まずに様子を見ることになった。保健所に依頼して洋間のホルムアルデヒド濃度を測定してもらったところ、換気した後に密閉して30分後の測定結果が0.03ppm(※厚生労働省の指針値は0.08ppm)であった。また、廊下の床材(接着剤が付着)の一部を剥がして、知り合いの建築士に検査してもらったところ、トルエンとキシレンが検出された。そこで、リフォーム業者に状況を説明したところ、「使用した接着剤は、『F☆☆☆☆』(※合板・塗料・接着剤などのホルムアルデヒド放散量について、日本農林規格(JAS)や日本工業規格(JIS)が定めている等級で、放散量が少ない順に『F☆☆☆☆』から『F☆☆』までである)のものなので、問題はないはずだ」と言われ、製品安全データシート(MSDS)を見せてもらったが、トルエンとキシレンは含まれていなかった。施工業者から接着剤メーカーに確認してもらっても、やはり「トルエンとキシレンは含まれていない」との回答であった。しかし、自分と母の体の症状は現在も続いており、室内の臭いも残っているので、床材や壁紙などの撤去を要求しているところだ。また、リフォーム費用は見積金額の4分の1を既に入金しており、残金についても払ってもよいが、対策のために必要となる追加工事は無償で行ってほしい。また治療費についても請求したい。取りあえず、撤去してしまう前に、トルエンとキシレンについて、公式な測定結果として認められるような正確な測定を行っておきたいので、公的な分析機関を紹介してほしい。〈消費者〉→住宅に関する相談機

関である住宅紛争処理支援センターのホームページに、「室内化学物質の分析機関一覧」(http://www.chord.or.jp/information/6_4_7.html)が地域ごとに掲載されています。民間の機関が多いようですが、民間でも公式な測定結果として認められる測定が可能な機関もあると思われますので、お住まいの近くの機関にご相談ください。また、追加工事費用や治療費については、医師の診断書等により、施工と症状との因果関係を客観的に示して、施工業者とお話し合いください。トルエン、キシレンが原因とお疑いなら、担当医に相談してアレルギー試験を受けてみてはいかがでしょうか。なお、トルエン、キシレンについては、含有量が1%未満(平成20年12月1日からは0.1%未満)の場合、MSDSの記載義務の対象から除外されます。その点を踏まえて、施工業者からメーカーに再度問い合わせてもらってください。

2. 「業者に依頼して新しい便器を設置する際、床(樹脂系)に前の便器のあとが残っていたので、上からクッションフロアを貼ってもらったところ、臭いがして、トイレに入ると目にしみて、吐き気もする。夫も同様の症状をうったえているが、トイレの外に出ると治るので、二人とも医者にはかかっていない。換気をして改善せず、施工業者に申し出たが、『今までにそのようなトラブルはない』と言って、対応してくれない。床に貼る前のクッションフロアには臭いはなかったもので、接着剤が原因ではないかと思う。対策について施工業者と交渉するために、接着剤の成分を調べておきたい」という相談を受けている。当センターから施工業者に連絡し、接着剤のメーカー及び製品名を聞き出したので、成分や有害性をお教えしてほしい。〈消費生活C〉→当センターは特定の商品の成分や有害性情報についてお答えできる立場にはありませんので、メーカーにお問い合わせください。
3. 100円ショップで購入したつけ爪用接着剤でつけ爪をつけていた際に、はいていたズボンに接着剤を1滴たらしてしまったところ、その部分が熱くなって膝に火傷をした。今のところ医者にはかかっていないが、患部の写真を撮ってある。製品には火傷についての注意表示がなかったので、危険だと思い、消費生活センターに相談したところ、化学製品 P L 相談センターを紹介された。
〈消費者〉→今のお話だけでは発熱の原因について確かなことは分かりかねますが、シアノアクリレート系の接着剤の場合、衣類等に付着すると繊維の素材によっては化学反応を起こして発熱する恐れがあります。しかし当センターは、特定の商品の安全性についてお答えしたり、表示について具体的に関与したりできる立場にはありませんので、まずは製品に表示されている輸入・販売元にお申し出ください。
4. 「接着剤(アクリル樹脂系)を開封する際、筒型容器の外ブタをはずしたら中ブタが勢いよくはずれて目にあたり、眼球に炎症を負った」という相談を受けている。注意表示が記載されていなかったとのことだが、そのようなものか。なお、メーカー名は聞いていない。〈消費生活C〉→家庭用接着剤(動物系のもの及びアスファルト系のものを除く)は、「家庭用品品質表示法」に基づき、成分、用途、取扱い上の注意、表示者名および連絡先(住所または電話番号)等を表示することが義務づけられています。取扱い上の注意の内容については、具体的に定めている法律はありませんが、注意表示が適切でなかったために事故が起きた場合には、指示・警告上の欠陥があるとして、製造業者等が製造物責任を問われる可能性もあります。しかし、今のお話だけでは中ブタがはずれた原因が不明なため、具体的な注意表示の必要性については分かりかねます。

5. 先々月の末、家具店△△で購入した本棚(組立式)を組み立てるのに付属の木工用接着剤(販売元: △△)を使用した際、チューブの反対側から接着剤が飛び出して目に入り、角膜びらん等で治療中である。現在も片目だけ視力が落ちているため、眼精疲労から胃腸を悪くし、体重も 7 kg 減った。また、先月から宝石関係の事業を始める予定であったが、宝石の鑑定に支障が生じたためにその予定が狂い、いろいろと経済的損失も被っている。△△に申し出たが、見舞いの言葉もなく、代わりの接着剤を持ってきたが、目がこのような状態で組立てを再開できるわけもないのに、全く誠意が感じられない。その後、△△側で事故品の検査が行われた結果、「原因は不明である。他の製品には問題がない」との回答で、損害賠償を求めているが応じてくれない。〈消費者〉→接着剤に何らかの欠陥が認められた場合には、製造物責任法に基づく損害賠償を請求することができ、「相当因果関係」が認められれば、事業用財産に生じた損害や純粋経済損害(人の生命、身体への損傷や有体物の物理的な損壊の形態が現れないで被害者の財産状態に生じた損害)も賠償の対象となり得ます。まずは検査の内容や結果について、合理的な根拠にもとづいて説明するようメーカーに要求してみるとともに、一度、弁護士等の法律の専門家に相談してみたいかがですか。
6. 昨日、プラモデルの組み立てに、100円ショップで購入した瞬間接着剤(外国製)を数滴使用していた際、接着剤が目に入った覚えはないが、右の目が、石けん水が入ったようにヒリヒリした。炊事用手袋、マスク、保護メガネを使用していたが、メガネのベルトがゆるくなっていたため、顔との間にすき間があった。かかりつけの眼科で診察を受けたところ、「眼に特に異常はないが、右眼の視力は前回(20日前)より低下している。しかし接着剤が原因かどうかは分からない」と言われた。接着剤の輸入元に申し出て、眼科で支払った診療費と、行き帰りの交通費を要求したところ、「これまでにそのような苦情を受けたことはない。使い方が悪かったのではないか。当社には責任はない」と言われたのだが、製造物責任法に基づき診療費等を請求できないのか。また、接着剤の成分表示には「シアノアクリレート 93%」と記載されているが、何か揮発性の成分も含まれているのではないかと思うので、分析して調べてほしい。〈消費者〉→当センターでは分析等は行っておりません。ご希望であれば、独立行政法人 製品評価技術基盤機構の「原因究明機関ネットワーク」(<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>)に登録されている検査機関をご紹介しますが、検査費用はご自身の負担となります。また、輸入元の製造物責任を問うのであれば、目の症状、およびそれが接着剤によるものであることについての、客観的な証明(医師の診断書等)も必要と思われます。

6) 家電製品—6 件

1. 「10日くらい前に家電量販店で購入した電気こたつ(外国製)を使い始めたところ、臭いがして妻が喉の痛みをうったえたため、使用を中止している。取扱説明書に『使い始めに臭いが出る』と記載されている。臭いが何であるか調べてほしい」という相談を受けている。分析機関を紹介してほしい。〈消費生活C〉→独立行政法人 製品評価技術基盤機構のホームページに、「原因究明機関ネットワーク」に登録されている検査機関の一覧(<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>)が、また独立行政法人 国民生活センターのホームページに、商品テストを実施する機関のリスト(http://www.kokusen.go.jp/test_list/)が掲載されています。ただし、検査費用は依頼者本人の負担となります。また、どのような成分が含まれているかが分からず、対象物質が特定できないまま漠然と分析するのは極めて困難と思われます。まずは、取扱説明書の記載について輸入・販売元に問い合わせるとともに、家電製品に関する相談を受け付けている家電製品 P L センター

(<http://www.aeha.or.jp/plc/index.php>)にも相談してみるとよいでしょう。なお、喉の症状が長引くようであれば早めに医師に相談するよう、相談者にお勧めください。

2. 新品のオープンレンジを購入し使用したところ、頭のしびれ・動悸・息切れ・鼻の痛み等の症状が現れ、2日間寝込んだ。医師の診察を受けたが原因は分からず、レンジのことを話したところ、「レンジが原因と思うのであれば使わない方がよい」と言われた。体調が回復した翌日、再びレンジを使用してみたところ、また同様の症状が現れた。メーカーに申し出たところ、「板金の際に付着した油が臭うことがあり、それが原因だとすれば、加熱処理し油を飛ばした部品と交換する」と言われた。しかし、レンジの底に最初から傷があったので、ぶつけるか何かして、内部に使われている電子部品から化学物質が漏れ、レンジの冷却ファンによって巻き散らされているのではないかと思う。レンジからの排気を病院で検査してもらい、体調不良の原因を特定することはできるだろうか。また、化学物質以外に何か原因となるものがレンジから出る可能性はあるか。〈消費者〉→レンジの排気を病院で検査することは難しいと思われます。まずはレンジメーカーに現物を確認してもらい、臭いの原因等についての見解を聞いてみるとともに、家電製品に関する相談を受け付けている家電製品 P L センター(<http://www.aeha.or.jp/plc/index.php>)にも相談してみてください。
3. 半年前(冬)に購入した電子オルガンが、春先になって昼間に気温が上がると臭うようになり、暑くなるにつれて夜も臭って、部屋に入ると体調に不調をきたした。娘も鼻の具合が悪いと言い、飼犬も調子が悪そうに見えたほか、鉢植えの葉が黄色くなった。また、そのときからあった小麦粉や飲料の味も、その後に購入した同じ製品と比べると違う。消費生活センターに電子オルガンの検査を依頼したが、検査は行っていないとのことで、「メーカーに申し出るように」と言われた。民間の分析機関に室内空気の実測を依頼したり、病院で治療を受けたりするために、まずは電子オルガンにどのような化学物質が含まれているかを知る必要があると思い、メーカーに申し出て製品安全データシート(MSDS)を要求した。その結果、電子オルガンはメーカーに返品することになり、その引取りの際にMSDSを持ってくる約束になったのだが、当日は持ってこなかった。電子オルガンがなくなった現在も、部屋には臭いが残っており、換気をして改善されない。その後も何度かメーカーに連絡し、その度にMSDSを出すというようなことを言いながらはぐらかされて、逆に「臭いの状況を確認するために訪問したい」と要求された。メーカーはMSDSを出さなくても許されるのか。このまま自分が泣き寝入りをして、このような問題が放置されてしまっているのか。〈消費者〉→MSDSは、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」・「労働安全衛生法」・「毒物及び劇物取締法」の各法におけるそれぞれの対象化学物質を一定の割合以上含有する製品を事業者間で取り引きする際に、提供が義務づけられていますが、一般消費者への提供は必ずしも義務づけられていません。臭いの感じ方や化学物質に対する感受性には個人差もありますので、取りあえずメーカーに部屋の臭いの状況を確認してもらった上で、MSDSの提供、電子オルガンの検査などのご要望について話し合っ
てはいかがですか。
4. 結婚式の引き出物としてもらった電気ケトルで沸かした湯から異臭がする。取扱説明書によると、フタと本体の材質はポリプロピレンで、「臭いがすることがある」と記載されている。安全性についてメーカーに問い合わせたところ、「健康上の問題はない」と言われたが、本当か。また、何度か沸騰させるなどすれば、臭いは減少するだろうか。〈消費者〉→当センターは特定の商品の安全性等についてお答えできる立場にはありません。当該ポットのメーカーに、「健康上の問題はない」という合理的な根拠、臭いの対策等について説明するよう要求してみてください。

5. 2 年前に購入した電気炊飯ジャーの、外ブタの内側の金属板の止め具がゆるんでいて、中の発泡ポリスチレンらしき樹脂が見えていたことに、10日前に気付いた。金属板をはずしてみたところ、樹脂が欠けた様子はないが、押さえられたようになっていたので、樹脂が溶け出してご飯に混入したかもしれないと思い、その場合の安全性についてメーカーに問い合わせたところ、「その樹脂は発泡ポリスチレンで、通常は金属板でカバーしているので安全上の問題はない。返品・返金には応じるが、発泡ポリスチレンを使用していない別の機種との交換は、価格が異なるため応じられない」と言われた。現物を確保しておくために、返品せずに取りあえず別の炊飯ジャーを購入したが、1 年くらい前からトイレに行く回数が増え、不整脈も出ているので、炊飯ジャーの樹脂が原因ではないだろうか。〈消費者〉→金属板がはずれかけていた状態での安全性について、再度メーカーにお問い合わせください。また、体調不良については、一度医師に相談してみたいかがですか。
6. 「購入したパソコン用マウス(外国製)を開封したところ、包装の台紙から目にしみるような刺激臭がした。何か有害なものが含まれているのではないか」という相談を受けている。最近、輸入品の安全性が問題になっているので、マウスの台紙に有害な物質が含まれていないかを検査すべきだと思う。独立行政法人 製品評価技術基盤機構(N I T E)に相談したが担当者が不在だったため、化学製品 P L 相談センターで検査してほしい。〈消費生活 C〉→当センターは、化学製品による事故・苦情の相談に対するアドバイスを行ったり、化学製品に関する問い合わせなどにおこたえしたりする民間の相談機関であり、また、検査等は行っておりません。まずは、台紙に使用されている成分などについてマウスの輸入・販売元に問い合わせるとともに、臭いの感じ方には個人差もあるためできれば貴センターで実際の臭いなどを確認した上で、検査が必要とお考えであれば N I T E または独立行政法人 国民生活センターの商品テスト部に相談してみたいかがですか。

7) その他—6 件

1. 業者に依頼して、2 週間くらい前に玄関・廊下・階段の壁(約 40m²)をリフォームした。作業は 2 日かけて行われ、夫の体には特に異常はなかったが、自分は作業初日の夕方から頭がフラフラして体がだるくなったので、それから 1 週間ほど家を離れた。内科医の診察を受けたが、そこでは「分からない」と言われた。症状は少しずつ改善してきているが、“化学物質過敏症”の専門医を紹介してもらっているので、日程の調整がつけばそちらを受診するつもりである。家には現在も臭いが残っており、リフォーム作業に立ち会った夫によると「剥離剤と工具を使用して塗り壁をはがした後、漆喰壁に塗りなおしていた」とのことであった。そこで、使用した剥離剤について施工業者に問い合わせたところ、その剥離剤の製品安全データシート(MSDS)が提供されたので、MSDS の見方、この剥離剤の成分の揮発性、また漆喰壁を通して壁の外に出てくる可能性等について教えてほしい。〈消費者〉→製品安全データシート(MSDS)の内容について解説。ただし、実際に壁からどのくらい出てくるかは、現場の状況によるため、分かりかねます。室内濃度の分析をご希望であれば、住宅に関する相談機関である住宅紛争処理支援センターのホームページに、「室内化学物質の分析機関一覧」(http://www.chord.or.jp/information/6_4_7.html)が地域ごとに掲載されています(ただし、分析費用はご自身の負担となります)。
2. 「フレキシブルコンテナ(粉粒状貨物の輸送容器)に穀物(約 1 トン)を入れてリフトで吊り上げていたところ、コンテナのひもが切れて落下し、妻が下敷きになって骨折した。製造元に申し出た

ところ、『品質保証期間(1年)が過ぎているため対応できない』と言われた」という相談を受けている。専門的知見を有する P L センターであっせん等をしてほしいのだが、どの P L センターに該当するか分からない。化学製品 P L 相談センターの相談対象製品か。〈消費生活 C〉→当センターでは当該製品に関する専門的知見は持ち合わせておりません。また、今のお話だけでは使用状況やひもが切れた原因等の事実関係も不明なため、確かなことは分かりかねますが、一般論で言えば品質保証期間が過ぎているからといって事故がおきた際の補償の対象にならないとは限らないと思われるため、その点を製造元に確認するよう、相談者にお伝えください。(なお、必ずしもすべての製品分野に P L センターが設けられているわけではありません。)

3. 物流業者だが、2週間前に輸出用貨物として化学品約150kgを充填した容量200Lのドラム缶(輪帯付き鋼製タイトヘッドドラム)を一つ預かり、海岸に近い倉庫に受け入れた。3日前に出荷準備をしていたところ、ドラム缶の側面に4箇所のくぼみを発見した。荷主に状況を説明したところ、「外から力を加えない限り、そのようなことはあり得ない」と言われた。しかし特に衝撃を加えたようなことはなく、中身が漏れた形跡もないのだが、このようなことはあるのか。〈事業者〉→充填やその後の保管の状態によっては、缶の内部が減圧した可能性もあります(参考:ドラム缶工業会「ドラム缶取扱い注意事項」<http://www.jsda.gr.jp/04toriatsukai/04.html>)が、お話だけでは確かなことは分かりかねます。荷主、ドラム缶メーカーと相談の上で、必要な調査を行ってください。
4. 当社(A)が販売した部品(a)を使用して組み立てたB社の製品(b)に、トラブルが発生した。部品(a)が、当社(A)がB社に保証した耐久運転時間よりもかなり短い時間で破損したことが原因であった。部品(a)は、当社(A)がC社に委託して製造したもので、当社(A)は形状だけを指定し、成分組成や製法はすべてC社にまかせているが、耐久運転検査は当社(A)が行っている。なお、当社(A)とC社との間で、委託契約書や納品仕様書などの書面は取り交わしていない。当社(A)はB社に対し、製造物責任を負うことになるのか。また、その場合、当社(A)はC社に対し製造物責任を問えるのか。〈事業者〉→製品(b)に生じたトラブルの内容等を具体的にお話しただけだと事実関係が分かりかねますが、製造物責任(P L)法は、製造物の欠陥によって生命、身体または財産に係る被害が生じた場合における製造業者等の損害賠償責任について定めている法律です。ここでいう「欠陥」とは、「製造物が通常有すべき安全性を欠いていること」を指し、安全性にかかわらないような品質上の不具合は該当しないとされています。しかし、「部品(a)が、貴社(A)がB社に保証した耐久運転時間よりもかなり短い時間で破損した」ということが単なる品質上の不具合であったとしても、民法に基づく債務不履行責任、瑕疵担保責任等を問われる可能性はあるでしょう。C社の責任についても、貴社(A)とC社とが交わした契約の内容によっては、同様に考えられます。それぞれの契約にまつわる事実関係を整理した上で、弁護士等の法律の専門家に一度相談してみてもいいかもしれません。
5. 野菜栽培農家である。A社とB社の育苗培地(ポット入り)各1,600個に種をまき、半月後に定植して水耕栽培をしているが、A社の培地を使用した野菜だけ、その後の生育が悪く、一部に病気も発生している。5年前から同じ種類の培地を使用しているが、今までは問題はなかった。A社に申し出て、これから担当者と話をする事になっている。収穫時の減収分について補償を求めたいが、どうすればよいか。〈事業者〉→野菜の生育不良等が育苗培地の欠陥または瑕疵によるものであることを客観的に示した上で、A社に要求を伝えてお話し合いください。

6. 2年がかりの研究に使用している実験器具に不具合があることが分かり、実験結果にも影響を及ぼしている可能性がある。損害賠償請求を視野に入れて器具の販売会社と交渉しているが、先方の対応が悪く進展がはかばかしくない。どうすればよいか。〈その他(研究機関)〉→今のお話だけでは、不具合の内容等に関する詳細が分かりかねますが、購入仕様書等、契約にまつわる事実関係を踏まえて、一度弁護士等の法律の専門家に相談してみてもいいかですか。

8) 繊維製品—5 件

1. 「1年半くらい前に、外国製で表面がタオル地のカーペット(サイズ:190×240cm、材質:中綿ウレタン・裏地ポリエステル不織布)を、通信販売で購入した。洗濯絵表示はついていなかったが、今までに2回、洗濯機で洗濯した。2度目に洗濯した際、裏側がボコボコになって、干して乾いた後に取り込む際に粉末状のものが飛び散って、それを吸い込んでしまったようだ。翌日、喉がイガイガして、喘息のような症状が現れた。内科に行っても耳鼻科に行っても治らず、アレルギー科で「喘息の可能性がある」と言われた。通信販売会社に申し出て治療費を要求したところ、当初は『誠意として治療費を負担する』と言っていた。しかし、その後、カーペットは切れ端を残して捨ててしまったので切れ端だけをメーカーに送って調べてもらったところ、『洗濯することは想定外なので、対応できない。また、検査の結果、毒性はなく、安全上の問題はなかったので、治療費の負担もできない』と言われた」という相談を受けている。カーペットと症状との因果関係を証明する医師の診断書をもらうように相談者に助言した一方、通信販売会社に連絡を取っているのだが、担当者が電話に出ない。参考までに、化学製品 P L 相談センターで同様のカーペットに関する相談が寄せられたことはあるか。〈消費生活 C〉→お話だけではどのようなカーペットなのかよく分かりませんが、カーペットを洗濯して喘息等の症状を起こしたという受付事例はありません。(なお、パイルのある床敷物は、家庭用品品質表示法で繊維の組成、表示者名および連絡先の表示が義務づけられていますが、家庭洗濯等取扱い方法の表示は義務づけられていません。)
2. Aデパートで購入した外国製のマフラー(ウール100%)を、未使用のままポリ袋(ジッパー付き)に入れてスーツケース内に保管していた。半年くらいしてそれを開けてみたところ、鼻につくような臭いがした。マフラーを持参してAデパートに申し出たところ、販売員も臭いがすることを認め、無償でクリーニングをしてくれたが、まだ臭いが少し残っている。Bデパートで購入したマフラー(ウール100%)の方は臭いの問題がなかったことをAデパートの販売員に話したところ、「羊毛を処理する際に使用する薬剤の影響ではないか」と言われた。買った時は臭いに気付かなかったのだが、保管中に臭いの原因物質の濃度が高くなるようなことはあるのか。〈消費者〉→今のお話だけでは分かりかねます。なお、臭いの感じ方には個人差があるほか、体調によって感受性が変化するとも言われています。
3. 購入したニット製品から異臭がして、着ていられない。洗濯しても臭いが取れない。消費生活センターに臭いの成分を分析できないか問い合わせたところ、検査は有料と言われた。販売店に申し出て返品できることになったが、それでは臭いの原因が分からないままになってしまうので、どこか無料で検査してくれるところはないか。〈消費者〉→消費者被害の救済や拡大防止、再発防止等を目的に、行政機関・独立行政法人による調査が行われることもありますが、そうでない場合は、検査費用は個人の負担になるものと思われます。またいずれにしろ、どのような成分が含まれているかが分からず、対象物質が特定できないまま漠然と分析するのは極めて困難と思わ

れます。臭いの感じ方には個人差もありますが、まずは販売店を通じてメーカーに、原因調査とその結果の報告を要望してみてもいいかもしれません。

4. 「同じズボン(材質:ポリエステル)を数本購入したところ、ゴムが入ったウェスト部分が臭う。特に体に異常はないが、メーカーに申し出て、臭い成分について第三者機関による分析を実施してもらったので、検出された物質の安全性等について知りたい。検査機関ではそこまでは調べてくれなかった」という相談を受けている。化学製品 P L 相談センターで調べてもらえないか。なお、相談者は自分でも臭いに敏感であることを認めており、ズボンについては、臭いの強いものは捨てて、臭いが弱いものはがまんして使用しているとのことだが、ズボンの現物を確認したところ、臭いは感じられなかった。〈消費生活 C〉→環境省の「化学物質ファクトシート」(<http://www.env.go.jp/chemi/communication/factsheet.html>)、国立医薬品食品衛生研究所のホームページに掲載されている国際化学物質安全性カード(<http://www.nihs.go.jp/ICSC/>)、独立行政法人 製品評価技術基盤機構の「化学物質総合情報提供システム」(<http://www.safe.nite.go.jp/japan/db.html>)等を紹介。なお、製品に含まれる成分の有害性だけをもって、通常予見される使用形態における製品としての危険性を判断できるとは限らないため、ズボンとしての安全性については、やはりメーカーに責任をもって回答してもらうよう、相談者にお伝えください。
5. 「通信販売で購入したダウンベスト(表地:ナイロン)が届いたので開封したところ、ツンとする臭いのする白い粉がかかっていた。この粉は何か」という問い合わせを受けているが、化学製品 P L 相談センターで分かるか。衣料品にこのような粉をかけることは業界では一般的なのか。〈消費生活 C〉→衣料品に粉をかけることが業界で一般的かどうかの知見は当センターでは持ち合わせていません。(社)日本アパレル産業協会等、関連する業界団体に問い合わせしてみてください。ただし、当該ダウンベストの粉が何であるのか、意図的にかけたものかどうかについては、販売した通信販売会社にお問い合わせください。

9) 芳香剤・消臭剤—5 件

芳香剤・消臭剤の臭いや成分を吸い込むことにより、人によっては体調が悪くなることがありますが、内容成分は製品ごとに異なりますので、詳しくはメーカーにお問い合わせください。なお体調不良については、他の病因なども視野に入れて、まずは不調を感じる部位の専門医にご相談ください。

1. 10日くらい前の夜、机の下で飼っていたハムスター 2 匹のうち 1 匹が痙攣を起こして死亡し、その翌日から自分達家族(3 人)に腹痛・嘔吐等の症状が現れた。寝ていけば治ると思って特に医者にはかからずにいたところ、昨日、子供の症状が悪化し、救急搬送された。自分達夫婦も検査を受けたところ、「胃腸等の粘膜がただれたり炎症を起こしたりしており、尿から毒物が検出された」とのことであったが、何の毒物だったかは聞いていない。また、血液検査の結果は、明日まで分からない。ハムスターが死亡した日の昼から、机の上で芳香消臭剤(電池式)を使い始めたことを昨日になって思い出したので、芳香消臭剤の使用を中止し、販売店に申し出て販売店を通じてメーカーに製品を送った。メーカーから「動物実験を行い、結果について報告する」と言われた

- が、今日になっても報告がない。この製品で同じようなことが起きたという事例はないかと思ひ、消費生活センターに問い合わせたところ、消費生活センターでは受けたことがないとのことであったが、化学製品P L相談センターではどうか。〈消費者〉→芳香消臭剤の使用後に体調を悪くしたとうたえる相談は当センターに寄せられています、必ずしも因果関係は定かでなく、製品名は公開していません。病院での血液検査の結果を踏まえた医師の見解を確認し、動物実験の結果等と合わせてメーカーと今後の対応についてご相談ください。
2. 「ゴミ箱のフタの裏に貼るタイプの消臭剤を使用したところ、臭いが部屋中に充満し、唇が腫れて頭痛がする」という相談を受けている。医師の診断書は出ていないとのことだ。成分等を調べたいが、化学製品P L相談センターで検査が可能か。〈消費生活C〉→当センターでは検査等は行っておりません。独立行政法人 製品評価技術基盤機構のホームページに、「原因究明機関ネットワーク」に登録されている検査機関の一覧(<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>)が、また独立行政法人 国民生活センターのホームページに、商品テストを実施する機関のリスト(http://www.kokusen.go.jp/test_list/)が掲載されています。しかし、どのような成分が含まれているかが分からず、対象物質が特定できないまま漠然と分析するのは極めて困難と思われるため、メーカーが分かっている成分について問い合わせるとよいでしょう。
3. 虫よけ効果のある芳香剤を玄関に置いて使用したところ、臭いが強く、頭が痛くなってイライラした。夫や子供(3人)も同じように感じたという。2時間くらいで使用を止めて頭痛は治まった。メーカーに申し出て、臭いを改良するよう要望したが、「臭いの感じ方は人それぞれなので」と言われた。このような商品は販売を中止すべきではないのか。また、使い物にならなかったのに、販売店に言って返品できるか。〈消費者〉→重大な健康被害が生じた場合、また製品によっては一定の安全基準に適合しない場合などには、行政の監視や命令のもとに製造中止や製品回収等の措置がとられることがあります。しかし、臭いの感じ方や化学物質に対する感受性には個人差があるため、1人の消費者が販売中止を要望しても、必ずしもそれが行われるものではありません。まずは販売店に申し出て、当該製品の品質に異常がないかをメーカーに確認してもらい、その結果を踏まえて返品等についてお話し合ってください。
4. 自分は以前から“化学物質過敏症”の傾向があったが、飲食店で店員が消臭除菌スプレー(ポンプ式)を使用したところ、目が充血し呼吸困難になった。店の外に出ても治らず、医師の診察を受けたところ「“化学物質過敏症”だろう」と言われた。このように“化学物質過敏症”の患者が現実に存在するのに、メーカーはこのような製品を販売してもよいのか。〈消費者〉→重大な健康被害が生じた場合、また製品によっては一定の安全基準に適合しない場合などには、行政の監視や命令のもとに製造中止や製品回収等の措置がとられることがありますが、それ以外の場合は、各企業において、被害の性質や程度、発生頻度、拡大の可能性等について総合的に考慮した上で、それを予防するための最適な対応方法を決定するものと思われます。詳しい使用状況、被害内容等について、まずはメーカーに報告してください。
5. 脱衣所の臭いを消すために、洗面化粧台のミラーキャビネット(プラスチック製)にA社の芳香消臭剤を置いていたところ、キャビネットが融けた。芳香消臭剤の容器(プラスチック製)には変化はなく、内容液がこぼれたり漏れたりしたのではない。製品の注意表示には、置き場所については直射日光や高温を避ける旨や、こぼれたときはすぐにふき取る旨が記載されていたが、直接に接

していないプラスチックが融ける可能性については表示されていなかった。A社に申し出たところ、「気化した芳香剤の成分によるものである」と責任を認め、洗面化粧台の電気系統への影響を考慮してキャビネットを交換してくれることになった。しかしそのキャビネットは特注品で、メーカーであり施工も行ったB社に問い合わせたところ在庫がなかったため、A社が他の施工業者を手配しキャビネットも他社の二つに選択肢をしばって「どちらかを選ぶように」とカタログのコピーを提示してきた。しかし元のものに比べ幅が1cm広いようなので、スペースに入らなかったり洗面台と合わなかったりしないか心配になった。A社が手配した施工業者に確認したところ、「そのくらいは製品の焼き加減の誤差の範囲で問題ない」とよく分からないことを言い、「合わなかった場合はどうするか」と尋ねてもあやふやな回答しか得られなかった。結局、洗面台と合わない水漏れが心配なので、交換後のキャビネットに合うものに洗面台も交換する方向で、A社と費用分担の交渉を進めることになったが、施工費用はどちらが払うかでもめたり、キャビネット代の負担についても「割引価格が適用されるはずだ」と言って値切られたりして、こちらの言い分に耳を貸してくれない。どうすればよいかを消費生活センターに相談したところ、化学製品 P L 相談センターを紹介された。〈消費者〉→物品の損傷は原状回復が原則で、原状回復が不可能な場合には、実際に受けた損害の部分に相当する新品、もしくは金銭によって補償されるのが一般的と考えられます。したがって、A社が責任を認めているのであれば、少なくともキャビネットについては、施工費用も含めて元のものに相当するものの交換に実際にかかる費用を請求できるものと思われます。一度、A社立会いのもとに、洗面台の交換が原状回復として妥当な範囲かも含め、適切な修復内容とその見積もりについて、住宅設備の専門家の立場からB社に提案してもらってはいかがですか。

10) オートケミカルー4件

1. 事業者から、「当社のカーワックス(固形)について、『ワンボックスカーの後部座席に置いたまま屋外駐車場に駐車して夕方になって戻ったら、カーワックスが破裂して車のリアガラスにヒビが入っていた』という苦情を受けている。同様の被害事例はあるか」という問い合わせを受けている。当消費生活センターには同様の受付事例はないのだが、化学製品 P L 相談センターではどうか。〈消費生活 C〉→今のお話だけでは破裂の原因が不明なため、当センターにおける過去の事例と共通する点がしぼれませんが、少なくとも固形のカーワックスが破裂したという受付事例はありません。
2. 日本で暮らしているA国人から、「A国で配布されていたB国メーカー製の燃費向上剤を、日本で乗っている、車検を受けたばかりの外国車のガソリントank(アルミ製)に投入して以降、車にいろいろな不調が生じた。最初に車を見せた修理業者からは『分からない』と言われ、ディーラーに車を見せたところ、『ガソリントank内から、タンクの材質には使用していない不純物(アルミのサビ)が検出された。原因は燃費向上剤の成分にある』と言われて、修理に20数万円かかった。燃費向上剤のメーカーの日本法人に申し出たところ、『現地メーカーとの交渉の窓口にはなるが、当該燃費向上剤には、アルミのサビが発生するような成分は含まれていない』と言われた。有料でも構わないので、燃費向上剤を分析して車の故障の原因を究明したい」という相談を受けている。〈消費生活 C〉→独立行政法人 製品評価技術基盤機構のホームページに、「原因究明機関ネットワーク」に登録されている検査機関の一覧(<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>)が、

また独立行政法人 国民生活センターのホームページに、商品テストを実施する機関のリスト (http://www.kokusen.go.jp/test_list/) が掲載されています。ただし、分析によって何を明らかにしたいのかを明確にしておく必要があるため、まずはディーラーおよび燃費向上剤メーカー側に、それぞれの発言の根拠を合理的かつ具体的に説明するよう求めているかがですか。

3. ホームセンターで燃料添加剤(2本セット)を購入し、1本を自家用車のガソリンタンクに投入した。この際、添加剤の容器(プラスチック製)のキャップの周囲にプラスチックの切りくずのような粉が付着していたが、取り除いて使用した。しかし後になって、粉が添加剤に混入していた場合、エンジンや燃料フィルターに悪影響を及ぼした可能性もあると思いついた。そう考えると、車には大きな異常はないものの、運転の際にわずかに違和感があるような気がする。添加剤メーカーに申し出たところ、「製造工程で異物がかった可能性がある。燃料フィルターの交換費用を負担するので見積もり書を出すように」と言われた。しかし、残りの1本をメーカーに送って確認してもらうにあたり、可燃物なので輸送中の事故の責任はメーカーで負うように求めたところ、「それならそちらで中身を廃棄して、そのときに異物が入っていないかを確認してほしい」と言われたり、メーカーと連絡が取りにくく交渉に1ヵ月もかかりたりなど、対応が悪いので、今後の交渉は化学製品 P L 相談センターがやってほしい。〈消費者〉→当センターは、当事者間による交渉のポイントを助言したり、両当事者の了解のもとに双方の主張の調整を行ったりすることはできますが、一方当事者の代理人として交渉にあたるということはありません。メーカーが「燃料フィルターの交換費用を負担する」と確かに言ったならば、見積もり書を配達証明等で送るとよいでしょう。その見積もり書を取るためにも、また車に不調があるならばその具体的な内容や原因に関する専門家としての見解を確認するためにも、一度車の修理業者等に相談してみてもいいかがですか。
4. ホームセンターで購入したスプレー式カーワックスを使おうとしたところ、ノズルから中身が出ない。発売元に連絡したいが、会社名と住所しか表示されていない。電話番号の表示は義務づけられていないのか。〈消費者〉→カーワックスを対象に表示すべき事項を定めた法律はありません(ただし、成分によっては、それぞれ該当する法律に定められた事項を表示することが義務づけられています)。購入されたカーワックスの発売元の電話番号については、販売店に問い合わせるとよいでしょう。(なお、対象となる繊維製品、合成樹脂加工品、雑貨工業品等について、それぞれ表示すべき事項等を定めている「家庭用品品質表示法」で、連絡先の表示が義務づけられている場合も、住所または電話番号のどちらか一方を表示すればよいとされています。)

11) 紙製品—4 件

1. 「スーパーマーケットの紙袋の臭いで気分が悪くなったので、分析して原因を調べてほしい」という相談を受けている。取りあえず医者に行くことと、スーパーマーケットに連絡することを勧めたのだが、どうしても分析しないと納得できないらしい。県内の消費生活センターでは分析を行っていないのだが、どうすればよいか。〈消費生活 C〉→独立行政法人 製品評価技術基盤機構のホームページに、「原因究明機関ネットワーク」に登録されている検査機関の一覧 (<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>) が、また独立行政法人 国民生活センターのホームページに、商品テストを実施する機関のリスト (http://www.kokusen.go.jp/test_list/) が掲載されています。ただし、検査費用は依頼者本人の負担となります。また、どのような成分が含ま

れているかが分からず、対象物質が特定できないまま漠然と分析するのは極めて困難と思われる。臭いの感じ方には個人差もあるため、できれば貴センターで紙袋の臭いの実際の状況、体調不良についての医師の見解等を確認し、紙袋の材質等についてスーパーマーケットに問い合わせるなどした上で、必要であれば国民生活センターの商品テスト部に相談してみてもいいかですか。

2. △△社の紙おむつ(乳幼児用)を1週間くらい使用してから、子供(1歳)が腰まわりをかゆがるようになり、入浴後は皮膚が赤くなっていた。気にしつつも更に1週間くらい同製品を使用していたところ、皮膚が赤くただれてきた。そこで同製品の使用を中止し、医師の診察を受けたところ、「おむつかぶれだろう」と言われ、処方された塗り薬を付けて、2週間くらいでほぼ治った。紙おむつの包装には、使用上の注意として、肌に合わないときは使用を中止するように表示されていたが、「肌に合わない」という表現がピンとこなかった。△△社に申し出たところ、「製品を調べてみる」と言われたが、謝罪の言葉もなく、誠意が感じられない。〈消費者〉→かぶれは個人の体質によるほか、健康状態や気候条件によっても、かぶれを起こしやすくなる場合があります。お子さんがかぶれた原因を調べるという観点からも、まずは紙おむつの品質に問題がなかったのかを確認するというメーカーの対応は、比較的妥当なものと思われそうですが、表示等について要望があるならば、それを具体的にメーカーに伝えてお話し合いください。
3. 「水溶性でトイレに流せる」と表示されたトイレ用掃除シート2枚をトイレトペーパーと一緒にトイレに流したところ、そのときは流れたように見えたが、その後、トイレを使用して水を流そうとしたら、流れずに水があふれそうになった。水道修理業者の話では、トイレ用掃除シートが溶けずにトイレがつまることはよくあるらしい。本当は水に溶けないものなのではないか。製品には、「1～2枚ずつ流すように」と表示されていたので、2枚までは流してもよいはずだし、「トイレトペーパーと一緒に流さないように」とは書かれていなかった。この話を知人にしたところ、「トイレトペーパーでも大量に流せばつまる」と言われたが、自分はそんなことは知らなかった。メーカーに申し出て、修理にかかった費用を請求したところ、「商品を引き取り、検査した上で回答する。商品に問題がなかった場合は支払えない」と言われた。〈消費者〉→メーカーからの回答を待ち、商品を検査した結果や、水溶性であることを裏付ける合理的な根拠について説明してもらってください。また、水道修理業者に、今回トイレがつまった原因に関する専門家としての正式な見解を確認してみてください。
4. 「近所のスーパーマーケットで購入した除菌ウェットティッシュ(外国製)を開封したところ、黒いカビのようなものが付着していた。販売店に申し出たところ、販売元とともに謝罪に来て、製品を持ち帰り、『原因を調査して報告する。店頭の商品は撤去する』とのことであった。このようなことがあったということを公表してほしい」との報告を受け、対応について検討している。この製品は、表示によるとエタノールが含まれているのだが、エタノールが含まれているものにカビが発生する可能性はあるか。〈消費生活C〉→一般にエタノールが含まれているものはカビが発生しにくいと考えられますが、今回ウェットティッシュに黒いものが付着していた件については、お話だけでは分かりかねます。販売元の調査結果をお待ちください。

12) 抗菌剤－4 件

家庭用排水口洗浄剤(ヌメリ取り剤)には塩素系と非塩素系とがあり、そのうち塩素系排水口洗浄剤の多くには、主成分としてジクロロイソシアヌル酸またはトリクロロイソシアヌル酸が使用されています。これらは水に溶けると漂白・殺菌作用のある次亜塩素酸に変化しますが、その際、ごく微量ながら塩素ガスが発生します。そして次亜塩素酸や塩素には金属やゴムなどを腐食させる性質があるため、特に排水口のゴミ受けカゴに取り付けておくタイプの洗浄剤の場合、薬剤が常時排水口に存在していることから、塩素ガスが停滞してステンレスを錆びさせる可能性があります。また、酸性またはアルカリ性タイプの洗浄剤や漂白剤などを直接かけると、発熱する上、高濃度の塩素ガスが発生し、それを大量に吸い込むと中毒を起こす恐れもあるため、取扱いに注意が必要です。

1. 1ヵ月くらい前から、100円ショップで購入した排水口用ヌメリ取り剤をキッチンのシンク(ステンレス製)に使用していた。1週間ほど旅行に出て帰ってみると、排水口の周辺に点々と腐食が発生していた。ヌメリ取り剤のパッケージはよく見ずに捨ててしまったため、メーカーや使用上の注意は分からないが、鼻につく臭いから塩素系の製品だと思う。ヌメリ取り剤は今外しておいてある。賃貸住宅なので、流し台はいずれ原状に戻さなければならないが、その費用をヌメリ取り剤のメーカーに負担してもらうことはできるか。〈消費者〉→塩素系の排水口用ヌメリ取り剤は、水分に反応して漂白・殺菌作用のある次亜塩素酸や塩素系のガスを発生しますが、これらにはステンレス等の金属類を腐食させる性質があります。しかし、今のお話だけでは、今回シンクが腐食した原因について確かなことは分かりかねます。まずは購入した店に相談し、メーカーや注意表示に関する情報を入手してください。
2. 「2ヵ月くらい前に入居した賃貸マンション(築15年くらい)で、台所の排水口のゴミ受けカゴ(ステンレス製)に、点々と茶色いサビが発生した。サビ取り剤で磨いて落としたが、しばらくすると再び同じようにサビが発生した。入居直後からゴミ受けカゴに使用している、ヌメリ取り剤が原因ではないかと思うが、ヌメリ取り剤のパッケージはよく見ずに捨ててしまったため、メーカーや使用上の注意は分からない。ヌメリ取り剤がステンレスに及ぼす影響を知りたい」という相談を受けている。〈消費生活C〉→塩素系の排水口用ヌメリ取り剤の場合は、水分に反応して漂白・殺菌作用のある次亜塩素酸や塩素系のガスを発生しますが、これらにはステンレス等の金属類を腐食させる性質があります。しかし、今のお話だけでは、使用したヌメリ取り剤の成分等が分からないため、今回ゴミ受けカゴが錆びた原因について確かなことは分かりかねます。まずは購入した店に相談し、メーカーや注意表示に関する情報を入手するよう、相談者にお伝えください。
3. エアコン用防カビスプレー(ポンプタイプ)をメーカーの通信販売で購入した。製品には「吸入すると害がある」と表示されていたが、メーカーに問い合わせたところ「安全性の問題はない」と言われた。取りあえずガーゼマスクだけは着用し、エアコンを作動したままで防カビスプレーを使用したところ、その後、咳き込んだり胸が痛んだりするようになった。製品に表示されている主成分が原因か調べてほしいと思い、消費生活センターに相談したところ、化学製品PL相談センターを紹介された。〈消費者〉→表示されている名称は正確な化学物質名ではないようなので、分かりかねます。まずは体調不良について医師に相談するとともに、防カビスプレーのメーカーにお申し出ください。(なお、エアコン用防カビ剤・消臭剤等の使用にあたっては、当該製品の表示およびエアコンの取扱説明書もご確認ください。)

4. 半年前に引っ越してきたログハウス(新築)で、クローゼット(開放式)にカビが発生した。ログハウスを建築した△△社に相談したところ、防カビ剤を無料で散布してくれると言われた。子供がアレルギー体質であることを伝え、安全なものか尋ねたところ、「問題ない」とのことだったので、3日前に散布してもらった。散布後、子供が体調を悪くし、自分も頭痛・吐き気などの症状が現れたほか、夫も少し影響を受けており、今から医者に行こうと思っている。また、△△社から「散布後に臭いがするが、2時間くらいで治まる」と聞いていたのに、現在でも臭いが残っている。△△社に申し出たところ、臭いの異常については認めたが、謝罪はなかった。使用した防カビ剤〇〇について、△△社が10年前に入手して放置してあったものと分かったので、〇〇のメーカーに問い合わせたところ、「使用期限(3年以内)を表示しており、5年以上経てば変質もするであろう。臭いの異常は変質によるものか、または他の成分が混入したためではないか」と言われた。消費生活センターに相談したところ、保健所と化学製品PL相談センターを紹介された。現在、保健所で今後の対策を検討してくれている一方、△△社への損害賠償について夫の知り合いの弁護士にも相談するつもりなので、そのための材料として、臭いの成分の室内濃度を測定してほしい。〈消費者〉→当センターでは測定等は行っておりません。ご希望であれば、独立行政法人 製品評価技術基盤機構の「原因究明機関ネットワーク」(<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>)に登録されている検査機関をご紹介しますが、検査費用はご自身の負担となります。また、どのような成分が含まれているかが分からず、対象物質が特定できないまま漠然と空気を分析するのは極めて困難と思われます。まずは保健所の対応方針を確認してください。また、体調不良については医師に相談し、部屋の換気も十分に心がけてください。

13) 殺虫剤—4件

殺虫剤等のエアゾール製品(スプレー缶)の多くは、可燃性の高圧ガスや溶剤が使用されているため、火に近づけると引火して爆発する恐れがあるほか、直射日光の当たる場所や暖房器具の周辺、炎天下の自動車内などのような高温の場所に置くと、高圧ガスが容器内で膨張して破裂する可能性があります。湿気の多いところでは缶にサビが生じて劣化し、常温でも破裂する恐れがあります。

1. 2ヵ月前、台所の戸棚にいたゴキブリに夫が殺虫スプレー(エアゾール製品)をかけたところ、パーンと大きな音がして白い煙が出て、夫は手に火傷を負った。周囲には火の気はなく、殺虫スプレーは少なくとも3~4年以内に購入したものだ。幸い火事にはならなかったので消防署には連絡せず、警察を呼んで調べてもらったが、事故証明の交付については大げさにしなかったことで断った。メーカー(A社)に申し出て、病院での診察・治療に立ち会ってもらったが、こちらから連絡しなければ回復具合を尋ねる電話もよこさないなど、その後の対応に誠意が感じられない。また、A社側で当該製品の検査が行われ、その結果に基づいて「製品には異常がなかった」と報告されたが、実際に火傷したのだから異常がないはずがない。医師の診断書と治療費の領収証を送るようにA社から言われているのだが、対応に不信感をもっているため、送っていない。昨日、テレビで「B社が、殺虫スプレーによる引火事故が発生していることを受けて自主回収する」とのニュースを見て、A社の企業姿勢にあらためて腹が立ってきた。A社に火傷の治療費を負担させたい。〈消費者〉→ご主人が使用された殺虫スプレーの事故原因は今のお話だけでは分かりかねますが、そもそも、エアゾール製品の多くは可燃性の溶剤や高圧ガスを使用しているため、火に近づけると引火して爆発したり、また高温の場所に置くと高圧ガスが容器内で膨張して破裂した

りする恐れがあります。今回自主回収されている殺虫スプレーは、一般的な殺虫スプレーと異なり、殺虫成分を使用せず虫を凍らせて駆除するという特徴があったため、そのことが火気への危険性を希薄化させたのではとの判断から、B社は同製品の自主回収に踏み切ったようです。A社にしても、「製品には異常がなかった」と責任は否定しつつも、治療費の領収証等を求めているということから、治療費について交渉する意思はあるものと思われます。ご心配があれば、領収証等のコピーを取った上で、配達証明等で送るとよいでしょう。

2. 20日くらい前から液体蚊取りを夜間のみ使用したところ、その2日後から夫婦そろって喉痛・咳等の症状が現れた。内科の診断では風邪だと言われたが、3日経っても回復のきざしがないので、別の夜間病院で診察を受けたところ、「呼吸器科へ行くように」と言われた。既に液体蚊取りの使用は止めていたが、最初に行った内科に再度行き、液体蚊取りを使用していたことを話すと、「その影響かも知れない」と言われ、薬を処方されて現在は治りつつある。液体蚊取りのメーカーに申し出たところ、「気管の弱い人はそうなることがある。医師の診断書があれば治療費を負担する」と言われた。この液体蚊取りは人体に有害なのか。また、取扱説明書には、喉が痛くなった場合は使用を止めるように書かれているが、症状が出てからでは遅く、この書き方では不適切ではないか。〈消費者〉→製品表示全体の内容や表現も確認する必要があるでしょうが、当センターは特定の商品の安全性についてお答えしたり、表示について具体的に関与したりできる立場にはありません。納得のできない点について、具体的な要求をメーカーに伝えてお話し合いください。
3. 殺虫防虫スプレー(不快害虫用)を使用した際、手に付けてしまった。「手に付いた場合は石けんで洗う」と表示されていたので、石けんで洗ったのだが、しばらくするとひどい手荒れを起こし、手に水疱ができてしまった。また、「無香料」「臭いが残らない」と表示されていたのに、臭いで家族が一時的に気分が悪くなってしまった。メーカーに申し出たところ、「製品安全データシート(MSDS)を持参して皮膚科の診察を受けるように」とMSDSが提供され、当該製品については「検査した上で報告する」とのことであったが、代わりに同社の他の殺虫防虫スプレーをくれるという無神経な対応に、不信感を持った。皮膚科に行ったところ、「アレルギー性接触皮膚炎だが、MSDSに記載の成分が原因でここまでひどくなるとは考えにくいので、何かもっと違う成分が使用されているのではないか」と言われ、MSDSの記載内容も疑わしい。また、店頭表示には蚊にも効くように書かれていたのに、その効果がなかったなど、商品として不信な点が多く、消費生活センターに相談したところ、化学製品 P L 相談センターを紹介された。商品代金や治療費等をメーカーに請求できるか。〈消費者〉→「無香料」とは香料を加えていないという意味で、必ずしも無臭とは限らず、成分そのものに臭いがある場合もあります。しかし、「臭いが残らない」との表示について、また手の症状については、商品を検査した結果等にもとづくメーカーの見解を聞いて、それを踏まえて治療費等についてお話し合いください。検査結果等について合理性のある説明が得られない場合は、製品を分析してMSDSの記載内容について検証できないかを消費生活センターに相談してみてください。しかし、品質そのものに問題がなく、使用する人の体質や体調などによって生じた皮膚トラブル等に関しては、一概に製造物責任(P L)法が適用されるとは限らず、医療費等の損害賠償や商品代金の返金が認められない可能性もあります。なお、蚊などの衛生害虫を対象とする殺虫剤等は、薬事法上の「医薬品」または「医薬部外品」に分類され、製造・輸入・販売にあたっては、厚生労働大臣による許可および製品ごとの製造承認が必要です。カメムシやガなどの不快害虫を対象とする殺虫剤等は、薬事法に基づく承認を受けていないため、蚊などの衛生害虫への効果はうたえません。したがって、販売店が独自の判断で「蚊に効

く」と表示していたのであれば、販売店に商品代金の返金を要求できる可能性はあるでしょう。

4. 6畳の部屋(2部屋)で、それぞれ1個ずつ殺虫スプレー(1回使い切りタイプ)を用法通りに使用した。使用後には床などを2回水ぶきしたのだが、孫(2歳)がその部屋に入ったところ湿疹ができた。医師の診察を受けたが原因は分からなかった。同様の被害事例について殺虫スプレーのメーカーに問い合わせたところ、「そのようなことはない」と言われたが、化学製品P L相談センターでは同様の被害に関する相談が寄せられていないか。〈消費者〉→殺虫スプレー(1回使い切りタイプ)の使用後に体調を悪くしたなどとうたえる相談は当センターに寄せられていますが、必ずしも因果関係は定かではありません。

14) 住宅設備—4件

1. 「3日前に、業者に依頼して蛇口を交換してから、家族そろって下痢をするようになったので、施工業者を通じて、蛇口メーカーに検査を依頼した。その結果、『下痢の原因になるような物質は検出されなかった』と言われたが、メーカーの検査は信用できない』という相談を受けている。化学製品P L相談センターで検査できるか。〈消費生活C〉→当センターでは検査等は行っておりません。独立行政法人 製品評価技術基盤機構のホームページに、「原因究明機関ネットワーク」に登録されている検査機関の一覧(<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>)が、また独立行政法人 国民生活センターのホームページに、商品テストを実施する機関のリスト(http://www.kokusen.go.jp/test_list/)が掲載されています。ただし、検査費用は依頼者本人の負担となります。なお、下痢の症状が長引くようであれば、早めに医師に相談するよう、相談者にお勧めください。
2. ホームセンターのリフォーム事業部門に依頼して、先月中旬から下旬にかけて、キッチン(8畳)の天井材・壁紙・床材を張り替え、システムキッチンを据え付けた。自分はもともとアレルギー体質なので、建材等については施工業者と1年近く検討を重ね、天井材・壁紙・床材についてはホルムアルデヒドの発生量が少ないものを選んだ。システムキッチンの外装はステンレス製である。施工後、システムキッチンの引き出しや食器洗い乾燥機を開けると臭いがして、目がチカチカするとともに、顔から首にかけて赤くなり発疹が出て、声がかすれるようになった。夫も同様の臭いを感じるらしく、目がチカチカするとも言っている。自分は皮膚科ではないが医師なので、知人から塗り薬を入手して使用していた。しかし次第に体調も悪くなってきたので、システムキッチンのメーカーのアフターサービス受付窓口に出向いて、改善策を講じるよう求めたところ、「当社の責任ではない。これまでに5年かけても改善できない例があったので、そちらの費用負担ですべて撤去して処分してほしい」と、開き直ったようなことを言われた。その後、同メーカーのショールームの所長が謝罪に来て、「アレルギー体質の方に対応した製品の開発について今後検討する」と言われたが、これからどうすればよいか。〈消費者〉→住宅部品に関する相談を受け付けている住宅紛争処理支援センター(<http://www.chord.or.jp/consult/index.html>)に相談してみてください。また、体調不良については、やはり専門の科の医師にご相談ください。
3. 「2週間前に引渡しを受けたばかりの新築家屋で、浴槽の壁に張ってある石板材(凝灰岩)にヒビが生じていることに1週間前に気付いた。入浴を終えた後に湯を抜いて清掃していた際、ヒビの中から湯がしみ出てきて異臭がし、それ以来、全身に湿疹とかゆみが生じている。自分の

前に入浴した夫や娘は特に体に異常はなく、自分は浴槽の使用をやめたが、夫と娘はその後問題なく入浴している。自分の症状について内科医の診察を受けた際、事情を説明したところ、『症状の原因は分からないが、ヒビからしみ出る湯を調べてみてはどうか』と言われたので、検査してほしい。なお、建築業者は『石板材にヒビが生じることはあるが、そのまま使用できる』と言っている」という相談を受けている。化学製品PL相談センターで検査できるか。

〈消費生活C〉→当センターでは検査等は行っておりません。独立行政法人 製品評価技術基盤機構のホームページに、「原因究明機関ネットワーク」に登録されている検査機関の一覧(<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>)が、また独立行政法人 国民生活センターのホームページに、商品テストを実施する機関のリスト(http://www.kokusen.go.jp/test_list/)が掲載されています。ただし、検査費用は依頼者本人の負担となります。また、どのような成分が含まれているかが分からず、対象物質が特定できないまま漠然と分析するのは極めて困難と思われます。まずはヒビや異臭の問題について検討する必要があるでしょうから、住宅・住宅部品に関する相談を受け付けている住宅紛争処理支援センター(<http://www.chord.or.jp/consult/index.html>)に相談してみるよう、相談者にお伝えください。

4. 1年8ヵ月くらい前に、友人(50歳代前半)が自宅マンションの共用ジャグジー施設の床で滑って転倒し、足首を脱臼・骨折して手術した。1年後に、友人はマンションの管理組合が施設賠償責任保険に加入していることを知って、管理組合に補償を要求した。しかし、弁護士を通じて「床材のカatalogによると、滑りにくい材質を使用しているようなので、設備に問題はないと考えられ、補償はできない」と回答された。そこで、こちらも弁護士に相談したところ、「床の材質が分からないと判断できない」と言われたので、現場の写真から材質を推定してほしい。〈消費者〉→写真だけでは分かりかねます。マンションの販売会社、建設会社等にお問い合わせください。

15) 除湿剤—4件

除湿剤(タンクタイプ)にたまった液体には塩化カルシウムが溶けているため、こぼれるなどして周囲のものに付着してしまうと、シミになったり、皮革製品や絹製品の場合には縮んで硬くなったりすることがあります。また床や棚などの木製品に染み込んでしまうと、表面を拭いてもなかなか乾きません。容器が割れたり倒れたりして液が漏れたりこぼれたりすることのないよう、除湿剤を落としたりぶついたりしないように注意して、設置する際は安定した平らなところを選びましょう。

1. 押入れの中で使用していた除湿剤(タンクタイプ)が倒れて、押入れの床に敷いていたビニルシートの上に内容液がこぼれていた。掃除しようとビニルシートを取り除く際、押入れの床だけでなく、周囲のフローリングやカーペットにも液が飛び散ってしまい、水拭きを繰り返したが、ベタベタして取れない。床にユーカリオイルをスプレーしてあったので、それと除湿剤との組み合わせでベタベタするのではないかと思い、それについて除湿剤メーカーに問い合わせたが、「ユーカリオイルの影響は分からない」と言われた。〈消費者〉→除湿剤(タンクタイプ)にたまった液体には塩化カルシウムが溶けています。ユーカリオイルの影響は分かりかねますが、塩化カルシウム水溶液そのものが、床や棚などの木製品に染み込むと、湿気を吸い続けて表面を拭いてもなかなか乾きません。濡らした布で水を浸すようにして染み込んだ塩化カルシウムの液を溶かし、次

に乾いた布でその水気をよく拭き取るという作業を根気よく繰り返し、染み込んだ塩化カルシウムを吸い出す方法が最も効果的です。なお、塩化カルシウム水溶液は弱アルカリ性で、人によっては手荒れ等の原因となるほか、皮膚に接触したまま長時間放置すると「化学やけど」を起こす恐れがあります。処置の際には炊事用手袋等のご使用をお勧めします。

2. 「水墨画の先生から作品をもらったが、まだ完全に乾いていなかったため、除湿剤と一緒に厚紙製のケースに入れておいた。2週間後に見ると、除湿剤の容器の外側がベタベタになっており、作品にはシミがついていた。除湿剤のメーカーに申し出て、事故品を調べてもらうために販売店を通じてメーカーに送付した。1ヵ月くらい後にメーカーから報告に来て、『水漏れ検査、空気漏れ検査の結果、容器から内容液が漏れた可能性は考えられない』といって、作品の補修に応じてくれない。除湿剤の容器の外側の付着物を保管してあったので、作品のシミとともに分析するよう、さらにメーカーに要求した。分析の結果、『いずれも塩化カルシウムだが、当社の除湿剤かどうかは特定できない』とのことだった」という相談を受けている。化学製品P L相談センターに同様の被害に関する相談が寄せられたことはあるか。〈消費生活C〉→塩化カルシウムを主成分とする除湿剤の液漏れに関する相談は当センターに寄せられていますが、液漏れの原因は必ずしも定かではありません。
3. 当社の除湿剤(タンクタイプ)について、「押入れの中で使用していたところ、内容液が漏れて押入れの床や襖の敷居にシミができてしまった」といって、原状回復を要求されている。容器に穴は開いておらず、また、容器を倒してもいないとのことで、液漏れの原因は特定できていない。しかし前向きに対応するべく、お客様の家から近い工務店に修復工事の見積もりを依頼したのだが、「完全に修復するという責任が持てない」と断られ、他の施工業者をあたっていているところである。化学製品P L相談センターが過去に受け付けた同様のトラブル事例から、お客様とのよい解決策を教えてほしい。〈事業者〉→当センターは、当事者間による交渉のポイントを助言したり、両当事者の了解のもとに双方の主張の調整を行ったりすることはできますが、当センターから解決案を示すことは行っておりません。
4. マンションに住んでいるが、2年くらい前から、室内のいたるところで湿気がひどくなった。原因をいろいろ探っているうちに、2年前にデパートのリフォーム事業部門に依頼して設置した浴室暖房乾燥機の設置不良が原因と分かり、今後の対応についてデパートおよび乾燥機メーカーと話し合っている。先週、乾燥機メーカーが、取りあえず湿気対策のためにと、ホームセンターで除湿剤(洋服ダンス用)を大量に買って持ってきたので、家の各所の洋服ダンスに吊るして使用した。3日後にダンスを開けた際、刺激臭がして咳き込んだので、除湿剤をすべて袋に集めてベランダに出してある。今までに使っていた除湿剤ではこのようなことはなかったので、今回使用した除湿剤がどのようなものなのか知りたいと思い、消費生活センターに相談したところ、化学製品P L相談センターを紹介された。〈消費者〉→当センターは特定の商品の情報についてお答えできる立場にはありませんので、メーカーにお問い合わせください。

16) 漂白剤—4 件

塩素系のカビ取り剤、漂白剤等は、水道水やプールの消毒殺菌等に幅広く使われている次亜塩素酸ナトリウムに、アルカリ安定化剤として水酸化ナトリウムが 1%弱加えられたものです。

次亜塩素酸ナトリウムは、アルカリ性の状態では安定ですが、酸性洗浄剤と同時に使用したり容器を移し変えたりして、液性が少しでも酸性に傾くと、有毒な塩素ガスを発生します。また塩素ガスではなく塩素系の臭いだけでも気分が悪くなることがあり、熱を加えたり、一度に大量に使用したり、続けて長時間使用したり、狭い場所で使用したりする際には、換気等に十分な注意が必要です。誤って目に入ったり、皮膚に付いたり、ミストを吸い込んだりしないように、保護用のメガネ・炊事用ゴム手袋・マスク等を準備して、もし使用中に目にしみたり、せき込んだり、気分が悪くなったりした時は、直ちに使用をやめてその場を離れ、洗眼、うがい等をしてください。

一方、水酸化ナトリウムは強アルカリ性の物質で、タンパク質を溶かす作用がありますので、漂白剤の原液を絶対に素手で扱わないようにしてください。もし手についた場合は、直ちに大量の水で洗い流し、異常が残る場合は皮膚科の診察を受けてください。目に入った場合そのままにしておくと失明の恐れもあります。すぐに十分な流水で 15 分以上洗眼した後、眼科を受診してください。

1. 夫婦ともにアレルギー体質である。洗濯に、合成洗剤は使いたくないので、洗濯用粉石けんと A 社の衣料用酸素系漂白剤(液体)を使っていた。1 年くらい前に B 社の衣料用酸素系漂白剤(液体)に変えてから、夫婦ともに、洗濯した衣類を着たときに肌がチクチクするようになった。洗濯の際、漂白剤は、表示されている使用量の目安の半分以下しか入れていなかった。漂白剤の使用を止めてからも、ずっと症状が続いているが、医者に対して不信感を持っているので、医者には行っていない。見た目には分からないが、B 社の漂白剤に含まれていた何かが衣類や洗濯機に付着していて、それが洗濯の際に別の衣類にも付くのだと思う。B 社に申し出て解決策を尋ねたが、「そのような事例がこれまでにないので分からない」と言われた。化学製品 P L 相談センターに同様の被害に関する相談が寄せられたことはあるか。また、症状の解決策があれば教えてほしい。

〈消費者〉→当センターでは受付事例がありません。お話だけでは症状の原因について確かなことが分からないため、解決策も分かりかねます。やはり、まずは専門の医師または病院の外来相談などに相談してみてください。

2. 少量の台所用塩素系漂白剤(A社製)を洗面器に入れ、それをスポンジに浸み込ませて、浴室の壁などに発生したカビを除去していた。炊事用手袋を着用し、窓は開けていたが、臭いが強く、目にしみて頬がピリピリした。これまで同じようにして B 社の台所用塩素系漂白剤を使用していたときは特に問題はなかった。このようなことがあるのか。〈消費者〉→同じ台所用塩素系漂白剤でも、メーカーによって組成等が異なるほか、体調によって化学物質に対する感受性が変化する場合があります。なお、同じ塩素系の成分を使用している、台所用漂白剤と風呂用カビ取り剤とは一般に濃度等が異なります。台所用・住宅用・衣料用の洗浄剤・漂白剤等は、「家庭用品品質表示法」に基づき、用途、使用量の目安、取扱い上の注意等が表示されていますので、必ずそれらを守ってご使用ください。
3. 2 年くらい前に購入した台所用塩素系漂白剤 2 本を、食器棚(木製)の一番下に保管していたところ、そのうち 1 本の容器(プラスチック製)の底にヒビが入り、中身が漏れてしまっていることに

1カ月前に気付いた。食器棚の底板は腐食して底が抜けてしまっていたが、食器棚が大きくて動かしづらいため、床の状態は確認していない。漂白剤のメーカーに申し出たところ、容器の検査の結果から、「異物が入っていたために容器にヒビが入った」とのことであった。消費生活センターに相談し、今後の補償についてメーカーと交渉していくつもりである。参考までに、同様の被害に関する相談が寄せられていれば教えてほしい。〈消費者〉→漂白剤等の液漏れに関する相談は寄せられていますが、液漏れの原因は必ずしも定かではありません。また、同様の事例があるだけでは有力な交渉材料とはならないものと思われます。補償については、容器にヒビが入った原因を踏まえてメーカーとよく話し合ってください。

4. △△社の漂白剤を洗面台の下収納棚に保管していたところ液漏れし、棚板が損傷した。△△社に申し出たところ、現場を確認に来て、「液漏れは容器の経年劣化によるもの」といって、棚の補修費用を負担してくれることになった。その後、棚の補修についてリフォーム業者と相談していた際、「やはり洗面台ごと交換するほうがよい」と言われた。そこで、「棚の補修の件は撤回する。洗面台を交換する費用を一部負担してほしい」と書いたFAXを△△社に送ったところ、△△社から「棚の補修を撤回するのであれば、今回の話はなかったことにする。費用は一切支払えない」と言われた。どうすればよいか。なお、送ったFAXは失くしてしまった。〈消費者〉→今のお話だけでは、当初、棚の補修費用を△△社が負担することに決まった経緯、それを撤回するという意思表示をしたFAXの詳しい内容等が不明ですが、それらの事実関係を整理した上で、再交渉の可能性について△△社に尋ねてみてください。

17) 防虫剤—4件

市販の繊維製品防虫剤には、おもにエムペントリン(ピレスロイド系)、パラジクロロベンゼン、ナフタリン、しょうのうの4種類があり、それぞれに特徴があります。衣類等の素材によっては適さないものがあるほか、種類の異なる防虫剤を併用すると、薬剤が融けて衣類等にシミがついたり変色したりする場合があります。使用する前に製品表示を確認しましょう。

また一般に、防虫剤の使用量が足りないと十分な効果が得られませんが、反対に使用量が多すぎると、ガス化した防虫剤が固体に戻って衣類等に白い粉状のものが付着することがあります(風通しのよい場所で陰干しすれば自然に消えます)。それぞれの製品に表示されている適正な使用量を守るとともに、防虫効果を高めるためにはできるだけ密閉性の高い収納容器で使用し、あまり衣類等を詰め込み過ぎないようにするとよいでしょう。そして衣類等の入れ替えをするときは、必ず部屋の換気を行ってください。

1. 「100円ショップで購入した衣類用防虫剤(パラジクロロベンゼン)の外袋を開封したところ、個包装(紙)の外側に、防虫剤と思われる白い粉が付着していた。販売店に申し出たところ、『不良品ではないが、気になるならば返品に応じる』と言われた。しかし、販売店が不良品であると認識していないことや、そのような製品が流通していることは、問題ではないか」という相談を受けている。〈消費生活C〉→気温の変化などによって防虫剤の成分が再結晶(いったんガス化した防虫剤が固体に戻る)した可能性もあります(その場合、通常どおり使用できます)が、お話だけでは確かなことは分かりかねます。販売店に「不良品ではない」との発言の根拠を確認するとともに、白い粉が何であるか等について直接メーカーに問い合わせるとよいでしょう。

2. 洋服ダンス(3 棹)に、それぞれ衣類用防虫剤(無臭性 1 年タイプ)を入れて 1 年間使用したところ、防虫剤に近接していた衣類 9 点の襟部分に臭いが付いていた。これまで同じ製品を使ってきたが、このようなことはなかったので、防虫剤メーカーの相談窓口に出して原因調査を依頼した。営業担当者が来て衣類を確認し臭いがすることを認めて、メーカー側でクリーニングに出すと言われた。それを断り、費用を負担してもらって自分でクリーニングに出したが、クリーニングしても臭いが取れなかった。再度営業担当者が来て、衣類、使用した防虫剤を調査すると言って持ち帰った(ただし、一部は残してある)。その後、メーカーから、「調査の結果、製品には問題はなかった。臭いが付いた原因は分からない。再度クリーニングしてみたが、臭いは取れなかった。衣類の保管方法が悪かったのではないかと。夏と秋の温度差で防虫剤の成分が変化したのかもしれない。衣類については『クリーニング事故賠償基準(クリーニング業界の自主基準)』にならって金銭による補償をしたい」と言われた。しかし、臭いが付いた原因についての説明が納得できず、無断でクリーニングしたこと、「クリーニング事故賠償基準」では購入時からの経過月数が長くなると補償割合が低くなって購入した金額が取り戻せないこと、古くても着たいものがあるのになかなか返してもらえないことなど、メーカーの対応に不満だ。化学製品 P L 相談センターで、衣類に付着した臭いの原因を分析できないか。〈消費者〉→当センターでは分析等は行っておりません。ご希望であれば、独立行政法人 製品評価技術基盤機構の「原因究明機関ネットワーク」(<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>)に登録されている検査機関をご紹介しますが、対象物質が特定できないまま漠然と分析するのは極めて困難と思われます。まずは、臭いが付いた原因と保管方法等との関連について、メーカーから合理的かつ具体的に説明してもらってください。なお、衣類の賠償金については、一般に「クリーニング事故賠償基準」が一つの目安とされていますが、補償内容についてはメーカーと再度よくお話し合いください。
3. 洋服ダンスから取り出した衣類からきつい臭いがした。8 ヶ月前に交換した衣類用防虫剤(無臭性 1 年タイプ)が臭うので、それが衣類に移ったのだと思うが、これまで同じ防虫剤を使用した際には問題はなかった。洋服ダンスの中の他の衣類と、同じ時期に防虫剤を交換したクローゼットの中の衣類を調べてみたところ、ほとんどすべてに臭いがした。衣類を風に当てたり、一部についてはドライマーク衣料用洗剤で洗濯したりしたが、臭いが取れなかった。防虫剤メーカーに申し出て、衣類と防虫剤を送って確認してもらったところ、衣類と防虫剤の臭いについては認めたが、臭いの原因は分からないとのことであった。先方でクリーニングして返してくれたが、まだ臭いが取れていないものがある。着られないので、メーカーに買い取ってもらいたいのだが、自分からこのような交渉をしてもよいものか。〈消費者〉→防虫剤メーカーが防虫剤の臭いであると認めているのであれば、要求を伝えてみてはいかがでしょうか。なお、衣類の賠償金については、物品の再取得価格(事故発生時における同一品質の新品の市価)に、平均使用年数(一般的に何年着用できるか)や購入時からの経過月数に応じて定められた一定の割合を乗じて算定される「クリーニング事故賠償基準(クリーニング業界の自主基準)」が一つの目安とされていますが、補償内容についてはメーカーとよくお話し合いください。
4. 「3 年前にカタログ通信販売で、ヒノキ抽出成分を使用した衣類用防虫剤を購入し、和室のタンスで使用した。しかし、臭いが強く、花粉症の症状が悪化してきたので、間もなく使用を中止し、タンスも処分した。しかし部屋に臭いがしみついてしまい、壁紙を水ぶきしても取れない。通信販売会社に申し出て臭いを除去する方法を聞いたところ、『時間の経過が必要』と言われたが、未だに臭いが取れない。その後、同通信販売会社はその防虫剤の販売を止めたので、やはり何か

問題があったのかもしれない。臭いを除去する方法を教えてほしい」という相談を受けているが、このような相談はどこで対応してもらえるのか。なお、相談者は一人暮らしだが、ときどき来る息子は『気にならない』と言っているそうだ。〈消費生活 C〉→臭いの感じ方には個人差があるため、お話だけでは分かりかねます。現在の臭いの状況に関する第三者の見解を踏まえて、どのような対策が必要かを検討するしかないでしょう。なお、単に経営上の理由で販売を中止したということも考えられますので、防虫剤の品質に問題がなかったのかを通信販売会社に確認するよう、相談者にお伝えください。

18) 金属製品—3 件

1. ゲルマニウムブレスレットを使用したところ、左腕の皮膚に炎症を起こし、半年間の通院を要した。医師から、「ゲルマニウムブレスレットにより皮膚炎を起こす例はごくまれにある」と言われた。製造元に申し出たところ、製造元が契約している保険会社から、半年分の治療費および、それとほぼ同額の慰謝料を支払うと提示された。しかし、その金額では納得できない。このような補償内容は妥当なのか。製造物責任(P L)法にもとづき製造元を訴え、自分が納得の出来る金額の補償を求めたい。〈消費者〉→皮膚トラブルは個人の体質にもよるため、一概に欠陥が認められるとは限りませんが、ブレスレットに何らかの欠陥が認められた場合には、その欠陥によって生じた損害の賠償を請求することができます。損害賠償の範囲は、不法行為法の判例・実務に従い、治療に要した費用や慰謝料等が対象となります。しかし、当センターでは損害賠償金額の査定は行っておりません。裁判をお考えであれば、提示された慰謝料の金額の妥当性も含めて、地域の弁護士会等に一度相談してみてもいいかもしれません。
2. 1年くらい前に購入したネックレス(ホワイトゴールド製)の金具がよく壊れ、その度に修理に出していたが、1年くらいで壊れるのはおかしいと思う。しかしメーカーは、「乱暴な使い方をしたのではない。ネックレスは万が一首を絞めてしまった場合の安全を確保するため、ある程度力で切れるようにしている。これは製造物責任(P L)法で決められている」と言う。P L法の条文を調べてみたが、そのようなことは書かれていない。関連する法令で定められているのか。〈消費者〉→P L法では、製造物の欠陥(製造上、設計上、指示・警告上)によって生命、身体または財産に係る被害が生じた場合、製造業者等は被害者に対して損害を賠償する責任があるとされていますが、具体的な設計については定められていません。ネックレスの破損については、ジュエリーに関する相談を受け付けている(社)日本ジュエリー協会(<http://www.jja.ne.jp/>)のお客様相談室に相談してみてください。
3. 5週間前に通信販売で購入した金属製アクセサリー(ネックレス、ピアス、ブレスレット)を出しっぱなしにしていたところ、3週間ほどでサビが発生した。材質表示や取扱いに関する注意表示がなかったため、通信販売会社に申し出て無償で修理するよう要求したが、「開封後の返品はできない」と言われた。もっていたジュエリークリーナー(シルバー用)で洗浄してみたが、半分くらいしかサビが取れなかったばかりか、洗浄の際に流し台や玄関マットにクリーナーをこぼしてシミができてしまった。賃貸住宅なので、流し台はいずれ原状に戻さなければならない。これらについてアクセサリーの通信販売会社に損害賠償を求めたが、応じてもらえない。そもそもアクセサリーにサビが発生したためにこうなったのだから、製造物責任(P L)法における拡大被害ではないのか。〈消費者〉→P L法は、製造物の欠陥によって生命、身体または財産に被害を受け

たことを証明した場合に、被害者がその製造物の製造業者等に対して損害賠償を求めることができる法律です。ここでいう「欠陥」とは、「製造物が通常有すべき安全性を欠いていること」を指し、本件のような安全性にかかわらない品質上の不具合は該当しないとされています。ただし、サビが発生した原因が不明なため確かなことは分かりかねますが、仮にジュエリーに「瑕疵」すなわち「通常有すべき品質・性能に欠けるところ」が認められた場合には、民法に基づき購入代金の返金を要求できる可能性はあるでしょう。しかし、ジュエリークリーナーをこぼしたことで販売会社の責任とするのは難しいと思われます。詳しくは弁護士等の法律の専門家に相談してみてください。

19) 工業薬品—3 件

1. 機械部品の製造工場で作業員をしている。1年くらい前、製作工程の効率を上げるために、油剤を従来のものから別のメーカーのものに変えた。この油剤の製品安全データシート(MSDS)には、保護具として保護手袋と防毒マスクが記載されていた。しかし従来のものは保護手袋も防毒マスクも着用しなくて問題がなく、精密部品を扱うため今回も素手で作業をしているうちに、手が荒れてきた。また、飛沫を吸引したためか、全身に湿疹が出た者も数名いる。皮膚科の診察を受けたところ、「油剤との接触が原因だろう」と言われた。油剤メーカーに手が荒れないように改善を要求し、何度か試作品を試したが、改善されない。これは製造物責任(P L)法上の欠陥ではないか。〈事業者〉→当該油剤の欠陥の有無の判断にあたっては、貴社と油剤メーカーとの間で交わされた購入仕様書等、契約にまつわる事実関係も考慮されることになるでしょう。弁護士等、法律の専門家に一度相談してみてもいいかもしれません。
2. 事件の依頼主である亜鉛メッキ加工会社(A)は、2年前にポールメーカー(B)等の複数の会社から委託され、ポール等に亜鉛メッキを施した後、表面に白サビ防止剤(C社製)を塗布した。それらの製品が、最終ユーザーの元で使用中に黒く変色したため、B社等がそれぞれ補償をすることになり、それによって生じた経済的損失に対する補償をB社等がA社に要求してきている。変色の原因は白サビ防止剤と考えられたため、A社の依頼でC社に対し損害賠償を請求する調停を起こした。しかし決着しなかったため、あらためて製造物責任法に基づく損害賠償を請求する訴えを起こしたいが、可能か。〈その他(弁護士)〉→白サビ防止剤に何らかの欠陥が認められた場合には、そのメーカーであるC社の製造物責任を問える可能性もあり、「相当因果関係」が認められれば、事業用財産に生じた損害や純粹経済損害(人の生命、身体への損傷や有体物の物理的な損壊の形態が現れないで被害者の財産状態に生じた損害)も賠償の対象となり得るでしょう。
3. 試薬販売業者から購入した試薬(外国製)を研究に使用したが、カタログに記載されていた性能がなかったために、購入代金のみならず、多くの時間や労力が無駄になった。他の研究機関でも同じような被害を受けていることと思う。性能に関する立証データを作成し、それにもとづいて輸入元(商社)に製造や販売を中止するよう要求したが、製造については「現地のメーカーに伝える」と言うだけで、誠実に対応してくれない。また、販売については、「返品には応じるが、他にも輸入している商社があるのだから、当社だけ販売をやめるわけにはいかない」と言われた。〈その他(大学教員)〉→重大な健康被害が生じた場合、また製品によっては一定の安全基準に適合しない場合などには、該当する法律に基づく行政の監視や命令のもとに、製品回収等を行うことが定められていますが、それ以外の場合は、各企業において、被害の性質や程度、発生頻度、拡大の

可能性等について総合的に考慮した上で、それを予防するための最適な対応方法を決定するものと思われます。したがって、1 ユーザーが製造や販売の中止を要望しても、必ずしもそれが行われるとは限りません。ただし、当該試薬に「瑕疵」すなわち「通常有すべき品質・性能に欠けるところ」が認められた場合には、民事上の法律に基づき、販売業者に対して被害金額相当の補償を請求できる可能性はあるでしょう。

20) 食品・飲料—3 件

1. 8 ヶ月前(5月)の旅行中、自動販売機で茶系飲料(500ml PET ボトル) 1 本を購入した。通常の PET ボトルよりも容器が細いように感じたが、喉が乾いていたので飲んでしまった。しかし気になったので、空き容器を自宅に持ち帰って容量を測ってみたところ、約350mlしかなかった。飲料メーカーに申し出たところ、「飲んだ後の空き容器にお湯を入れたために縮んだのではないか」と言われ、そのようなことはしていないと言ったが取り合ってくれない。その後、同等品による加熱テストの結果の写真がメーカーから送られてきたが、それについて何の説明もない。写真では100℃で2分加熱した場合に縮んでいるように見えるが、PET ボトルに熱を加えると縮むのか。〈消費者〉→中身の飲料などによってPET ボトルの種類は異なりますが、熱を加えることにより変形したり縮んだりする可能性はあるでしょう。PET ボトルの原料であるPET (ポリエチレンテレフタレート)に関する一般的な情報については日本プラスチック工業連盟(<http://www.jpif.gr.jp/>)に問い合わせるとよいでしょうが、当該飲料のPET ボトルについては、飲料メーカーからテスト結果に関する説明を受けてください。なお、苦情品については、既に開封しているため、購入時の状態を証明することは困難と思われます。
2. 当社が製造したレトルト食品について、「フライパンにあけて調理していたところ異物(プラスチックの小片)が混入していた」という苦情を受けている。食べてはいないとのことだが、異物の材質と安全性に関する調査・報告を求められている。分析の結果、エチレン酢酸ビニル共重合体(EVA)に類似していることが判明したので、安全性に関する情報があれば教えてほしい。〈事業者〉→EVAに関する一般的な情報は日本プラスチック工業連盟(<http://www.jpif.gr.jp/>)に問い合わせるとよいでしょうが、異物の安全性については、何に由来するものであるか、混入した原因等を調べないと確かなことは分らないと思われます。
3. 3 日前にスーパーマーケットで冷凍さんま 4 尾を購入し、今日解凍してフライパンで焼いていたところ、2 尾が身の外も中も青く変色した。販売店に返品し、原因について調査してもらうことになったが、結果が出るまで1 ヶ月くらいかかるという。もっと早く知りたいが、どこに相談すればよいか。〈消費者〉→食品に関連する相談を受け付けている、独立行政法人 農林水産消費安全技術センター(<http://www.famic.go.jp/>)に問い合わせしてみてください。

21) 染毛剤—3 件

ヘアカラーリング剤には、カラスプレー等の「一時染毛料(毛髪着色料)」、ヘアマニキュア等の「半永久染毛料(酸性染毛料)」、ヘアカラー等の「永久染毛剤」の 3 種類があります。酸化染料を主成分とする永久染毛剤は、人によってはアレルギー反応によるかぶれを起こすことがあります。それまでかぶれたことがない人でも、体調や体質の変化により、ある日突然かぶれてしまうことがあります。そして一度かぶれると体内に抗体ができてしまい、次に使用した場合はもっとひどいかぶれを起こしてしまいます。そのため、永久染毛剤を使用する際は、毎回必ず、使用 48 時間前に、取扱説明書等に記載された方法でパッチテスト(皮膚アレルギー試験)を行って、異常がないかを確認してください。

1. 「3 日前、美容院でヘアカラーリングの施術を受けたところ、まもなくして頭皮全体がかぶれたようになって、かゆみがある。美容院に申し出たところ、『病院へ行くように』と言われたが、どうしたらよいか」という相談を 2 週間前に受けた。2 ヶ月前にも同じ美容院でヘアカラーリングの施術を受けたが、そのときは特に問題はなく、また 2 回とも施術前にパッチテスト(皮膚アレルギー試験)は行われなかったという。今回使用されたカラーリング剤は前回とは異なるものだが、詳細については聞いていないようだ。取りあえず病院に行くことを勧めたところ、本日、「あれから病院に行ったところ、医師から『99%以上染毛剤によるかぶれである』と言われた。飲み薬と塗り薬を処方され、現在は一部がかゆい程度に改善している」との報告を受けた。そこで、美容院に対してヘアカラーリング料金の返還を要求するように助言したのだが、他に補足することはないか。〈消費生活 C〉→今のお話だけでは、申し出者本人が何を希望しているのかは分かりかねますが、ヘアカラー等の「永久染毛剤」は、人によってはアレルギー反応によるかぶれを起こすことがあるため、使用する際は毎回必ず、48 時間前に、取扱説明書等に記載された方法でパッチテストを行って、異常がないかを確認する必要があります。
2. 「3 ヶ月前に、美容院でヘナ配合のヘアカラーリング剤を購入し、髪を染めてもらった残りを、家で使ってもよいと言われて持ち帰った。1 ヶ月後にそれを使用して自分で髪を染めたところ、顔が赤く腫れ、次第に黒っぽくなってきた。医師の診察を受けたところ、『染毛剤による皮膚炎である』と診断され、念のため別の医師にも診てもらったが、同じ診断であった。ヘアカラーリング剤のメーカーに申し出て治療費等を請求したが、パッチテスト(皮膚アレルギー試験)を行わなかったことや、3 色を混ぜて使用したことなど、使用上の注意に従わなかったことを指摘され、いろいろもめた末に、本日これから、メーカー、美容院と話し合う予定である」という相談を受けている。弁護士に相談するようにも勧めているが、化学製品 P L 相談センターで交渉を進めてもらえないか。〈消費生活 C〉→当センターは、当事者間による交渉のポイントを助言したり、両当事者の了解のもとに双方の主張の調整を行ったりすることはできますが、一方当事者の代理人として交渉にあたるということはありません。(なお、独立行政法人国民生活センターのホームページに、ヘナ配合のヘアカラーリング剤に関する調査結果(http://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20060906_1.html)が掲載されています。)
3. 「昨夜、息子が洗面台でターンカラー(※明るい色に染めた髪を黒髪に戻すヘアカラーリング剤)を使用して髪を染めた。今朝、洗面台を見ると、黒く汚れていた。ターンカラーの使用上の注意には、使用の際に新聞紙などを敷くことや、付着したらすぐにふき取ることなどが記載されてい

たが、息子はその通りにしなかったようだ。ターンカラーのメーカーに問い合わせたところ、漂白剤がハミガキを付けて磨いてみるよう言われたので試してみたが、汚れが落ちなかった。ほかによい方法はないか」という問い合わせを受けている。〈消費生活 C〉→ターンカラーのメーカーに再度問い合わせるか、洗面台のメーカーに相談してみるよう、相談者にお伝えください。

22) 塗料-3 件

1. 賃貸住宅に住む人から、「管理会社により外壁の塗装が行われた 2～3 日後から、しばらく治まっていた喘息の発作が再発し、医師から『再発の原因は塗料だ』と診断されている。製造物責任 (P L) 法に基づき塗料メーカーを提訴できるか」という相談を受けている。なお、他の住民は特に異常はないとのことである。〈消費生活 C〉→訴訟の要件を満たしていれば、提訴することはできるでしょう。ただし、P L 法では、被害発生 の蓋然性と その程度、例えば「被害の発生が個人の体質等に左右されるような場合における、特異な体質の一個人にのみ軽微な被害が生じているのではないか」といった事情」(経済企画庁国民生活局消費者行政第一課編『逐条解説 製造物責任法』より)も、欠陥の有無の判断要素の一つとされています。詳しくは弁護士等の法律の専門家に相談するよう、相談者にお伝えください。
2. 浴槽(ホーロー製)が古びてきたので、業者に依頼してアクリル樹脂塗料を塗ったところ、臭いが強く、風呂に入ると湿疹が出る。今は医者にかかるほどではないが、このまま入り続けて、将来がんになるなど体に悪い影響が出ることはないか心配である。塗料メーカーから取り寄せた成分や安全性情報によると有害なものようだが、メーカーは「記載内容は塗料そのものを扱う労働現場を対象とするもので、硬化した塗膜は安全だ」と言っている。本当か。〈消費者〉→塗料に関する相談を受け付けている(社)日本塗料工業会 塗料 P L 相談室に相談してみてください。
3. 業者に依頼して壁に防水塗料を塗ったが、間もなく変色し、流れ出して周囲の壁を汚した。塗装業者は「原因が分からない」と言うばかりなので、使用された塗料のメーカーに申し出たところ、「見てみないと分からない」と言われた。しかし、見に来るように求めても「遠いから行けない」と言うし、写真を撮って送っても取り合ってくれない。メーカーとして責任を果たすよう指導してほしい。〈消費者〉→当センターは事業者等を指導できる立場にはありません。お話だけでは塗料の変色等の原因は分かりかねますが、仮に塗装方法ではなく塗料の方に原因があったとしても、直接契約を交わした相手は塗装業者なので、一次的な責任は塗装業者にあると思われます。責任をもって契約を履行すべく対処するよう、施工業者に要求してください。

23) 入浴剤-3 件

市販されている入浴剤の大部分は、浴槽を傷めたり傷つけたりすることはありませんが、硫黄配合の入浴剤は金属を腐食させる恐れがありますので注意を要します。また F R P の一部や大理石の浴槽では、一度に多量の入浴剤を使用すると浴槽表面の光沢を失ってしまうものもありますので、商品の注意書きをよく読み、使用方法を守ってください。

1. 1 ヶ月半くらい前に、△△社の入浴剤〇〇を初めて使用したところ、顔面と手の甲だけが赤くな

りピリピリと痛くなった。すぐに使用を止めたが、症状は1ヵ月以上も続いた。一人暮らしなので、他の人への影響は分からないが、今までに自分が使用した他社の入浴剤では特に問題はなかった。皮膚科で軟膏を処方されて少しはよくなってきたが、現在も皮膚が薄黒くかゆみが残っている。入浴剤の件について担当医に説明したが、「そのような入浴剤は使わないように」と言うだけで、因果関係の有無についてははっきり答えてくれない。入浴剤メーカーに申し出て、現物を容器ごと送って調査してもらったが、「製品には異常がなく、同様の事例もない。社内で2人について使用テストを実施したが問題はなかった」との回答であった。しかしメーカーの説明には納得できず、何か原因となるものが入っているのではないかと思う。入浴剤の一部を保管してあるので、化学製品 P L 相談センターで原因を調査できないか。〈消費者〉→当センターでは分析等は行っておりません。ご希望であれば、独立行政法人 製品評価技術基盤機構の「原因究明機関ネットワーク」(<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>)に登録されている検査機関をご紹介しますが、アレルギー性の場合には、原因となる物質が人によって異なりますので、担当医または別の皮膚科医にご相談ください。

2. 10日前に△△社の入浴剤(乳白色)を初めて使用したところ、クリーム色の浴槽(FRP製、約1年使用)の底の一部(5×25cmくらい)が紫色になって、洗っても戻らない。今まで他社の入浴剤を使用していたが、このようなことはなかった。△△社の入浴剤を購入した店に申し出たところ、店長が入浴剤の卸問屋をともなって謝罪に来て、入浴剤を返品して代金が返還された。しかし浴槽の色が元に戻らないと納得できないので、△△社の相談窓口に応じたところ、「浴槽メーカーA社の研磨剤を買ってきて使うように」とだけ言われた。念のため、当家の浴槽のメーカーであるB社に問い合わせたところ、「研磨剤を使用すると表面が傷ついて光沢がなくなる」と言われた。あらためて△△社に抗議したところ、相談窓口の課長が謝罪に来て、「当社の研究所における原因究明を検討する。また、浴槽の色を元に戻せる業者を探す」と言ったのだが、それきり今日まで連絡がない。浴槽の取扱説明書には「硫黄分を含む入浴剤は使用しないこと」と記載されているが、入浴剤にはFRP製の浴槽に使用できない旨や硫黄分が含まれている旨は表示されていなかったと思う。化学製品 P L 相談センターに、入浴剤によって浴槽が変色したという相談が寄せられたことはあるか。〈消費者〉→入浴剤の使用後に浴槽の材質が損傷(染色・割れ等)したという相談は当センターに寄せられていますが、必ずしも因果関係は定かではありません。お話だけでは今回浴槽が紫色になった原因は分かりかねますが、一般的な情報として、日本浴用剤工業会(<http://www.jbia.org/index.htm>)のホームページに、入浴剤の浴槽・風呂釜への影響や、浴槽・風呂釜の苦情として入浴剤が原因とされる誤認事例などが紹介されています。なお、メーカーから連絡がないことがご心配であれば、再度そちらから連絡して、現在の進捗状況を問い合わせてみてはいかがでしょうか。
3. 「入浴剤(乳状)を使って風呂に入り、翌日、水を替えずに追い炊きをしたところ、モヤモヤとした茶色いものが発生した。入浴剤メーカーに応じたところ、『検査するので製品を送ってほしい』と言われたが、メーカーが検査結果を偽るかもしれない信用できない。発生したものが何である可能性があるのか知りたい」という相談を受けている。〈消費生活C〉→お話だけでは分かりかねます。入浴剤の成分や製造プロセス等に関する情報を持っているのはやはりメーカーですが、メーカーによる検査では信用できないというのであれば、独立行政法人 製品評価技術基盤機構の「原因究明機関ネットワーク」(<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>)に登録されている検査機関、独立行政法人 国民生活センターのホームページに掲載されている商品テスト

を実施する機関(http://www.kokusen.go.jp/test_list/)などに検査を依頼することも可能でしょう。しかし、その場合の検査費用は、依頼者本人の負担となります。

24) ヘアケア品—3 件

1. 2～3週間前から〇〇というシャンプーを使用した娘二人の頭皮がかぶれ、特に次女の方は小学校の入学試験が近いのに髪が抜けてしまった。ともに皮膚科で処方されたステロイド外用薬をつけていたところ、今度はそれによって長女の頭皮にカビが生えて白癬を発症し、全治2～3ヵ月と言われた。担当医が怖そうな人なので他の医師に聞いてみたところ、ステロイド外用薬はカビなどによる感染症を起こしやすくする副作用があるとのことだが、薬を処方されたときに担当医からそのような説明はなかった。いずれにしろシャンプーが発端なのでシャンプーのメーカーのお客様相談室に申し出たところ、「〇〇でかぶれたという苦情は多いが、白癬になったという人はおらず、シャンプーのせいではない。かぶれについては、〇〇はダメージヘア用でファミリー向けではなく、子供にはうるおいが強すぎるのだ」と言い、さらに「診断書を送ってくれば初診料と商品代金は払ってもよい」と投げやりな感じで言われた。そのときは混乱して何も言い返せず、担当者の名前も聞き忘れた。しかし後で考えてみると、普通に市販されているシャンプーのなかにファミリー向けとそうでないものがあるなどということは初めて聞いたし、子供の使用に適さないと表示されていたわけでもなく、納得できない。また、お金の問題ではなく、女の子の傷つきやすい心や、長女の通う小学校(私立)が家から遠いために通院の度に休ませねばならないこと、次女の受験のことなどについて一切いたわりの言葉がなく、「金なら払ってやる」とでもいうような態度に腹が立っている。夫から「消費生活センターに話してみてもどうか」と言われ、消費生活センターに連絡したところ、化学製品 P L 相談センターを紹介された。〈消費者〉→お腹立ちはお察しします。再度メーカーに連絡し、表示や対応者の態度などについて納得のできない点を、しかるべき立場の人(お客様相談室の責任者等)に伝えるとよいでしょう。
2. 薬局でもらったシャンプー(サンプル)を銭湯で使用していた際、目がしみて目の前に霞がかかったようになった。湯気で見えないのかと思ったが、脱衣所に出ても治らないので、すぐに眼科に行った。医師から「炎症を起こしている」と言われ、薬を処方されて4日後に視力が戻った。他の人にも同様の被害が出ているといけないと思い、保健所に相談したところ、化学製品 P L 相談センターに相談するように言われた。〈消費者〉→使用時の状況、被害の内容等について、まずは当該シャンプーのメーカーにお申し出ください。
3. 「4ヵ月前、テレビショッピングで購入したシャンプー(外国製)で髪を洗ってすすぐ際、シャンプーが目に入り、痛くて目が開けられなくなった。すぐに救急車を呼んで病院に行き、応急処置をしてもらった。『アルカリ性外傷』と診断され、目の激痛と発熱が3日くらい続き、一時は視力が0.1以下になった。シャンプーの発売元に申し出たところ、見舞いに來たので、治療費・通院交通費・慰謝料を要求したところ、『医師の診断書を送ってほしい』と言われた。そこで診断書を送ったところ、『当社の製品には問題がないので、要求には応じられない』と言われた」という相談を2ヵ月半前に受けた。当方から発売元に要求内容を記した文書を送ったところ、その半月後に「被害との因果関係を示すように」と言われたので、シャンプーを分析して、原因を明らかにしてほしい。なお、現在、依頼人は、ほぼ元の視力に回復しているが、眼球に傷が残っているとのことである。〈その他(弁護士)〉→当センターでは分析等は行っておりません。独立行政法人 製品評価

技術基盤機構のホームページに、「原因究明機関ネットワーク」に登録されている検査機関の一覧(<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>)が、また独立行政法人 国民生活センターのホームページに、商品テストを実施する機関のリスト(http://www.kokusen.go.jp/test_list/)が掲載されています。ただし、検査費用は依頼者本人の負担となります。また、分析によって何を明らかにしたいのかを明確にしておく必要があるため、まずは使用されたシャンプーの成分等を踏まえて、因果関係に関する医師の見解をご確認ください。

25) カビ取り剤—2 件

1. 自宅(築20年、コンクリート造)の地下室に、浴室、洗面所、洋間(6畳と3畳)を設けている。この洋間の塗り壁にカビが発生したため、ホームセンターで乳酸系カビ取り剤(500ml入り)2本を購入し、2ヵ月前に2日間かけて噴霧し布で拭き取ってカビを除去した。作業中、換気扇は作動させていた。カビ取り剤はやや甘い臭いがしたが、そのときは気にならなかった。しかし、3日後から部屋でツンとするような臭いを感じ、目がショボショボして口の中が苦く感じるようになって、ストレスで食欲もなくなり、今では体重も6kg減った。同居している子供は、外出時間が長いのか、「臭いは感じるが体調に異常はない」と言っている。しかし、自分は2階にいても臭いを感じ、2階に置いてある衣服や布団にまで臭いがしみついてしまった。1ヵ月前に病院に行き、血液検査と尿検査を受けたところ、「CK(クレアチンキナーゼ)の値が高く、筋力が衰えていると考えられるが、原因は分からない」と言われ、大学病院を紹介された。大学病院でも「CK値が高い。カビ取り剤と関係があるかもしれないが断定はできず、原因が分からないため薬は出せない」と言われ、別の病院のアレルギー科を紹介され、予約を入れている。カビ取り剤のメーカーに申し出たところ、2名が現場を確認に来たが、「臭いは感じない」とだけ言って、ホームセンターで臭いを吸収するシート(1畳)を30枚ほど買ってきてくれた。そのシートを使用してみたが効果がないので、1週間ほど前から息子とともに取りあえず家を出て、別に家を借りている。今日、メーカーから前回の2名とその上司が来たので、自宅の買取りと、借家の賃貸料等の負担を求めたが、応じてもらえなかった。どうすればよいか。〈消費者〉→臭いの感じ方や化学物質に対する感受性には個人差もありますが、メーカーの責任を問うのであれば、カビ取り剤との因果関係に関する客観的な証明(医師の診断書等)が必要と思われますので、予約しているアレルギー科の医師に相談してみてください。
2. 数日前、ユニットバス(7年使用)の壁に生えたカビを除去するために、カビ取り剤をかけ、しばらくして水で洗い流したところ、壁のミラー取付け部の下の出っ張りの下にヒビ(長さ約10cm×幅約1mm)が生じていた。カビ取り剤のメーカーに、同様の事例の有無について問い合わせたところ、「そのような事例はない」との回答であった。そこで、化学製品 P L 相談センターに、同様の事例に関する相談が寄せられていないかを教えてほしい。なお、ユニットバスの取扱説明書があったかは覚えておらず、材質やメーカーも分からない。〈消費者〉→当センターには、カビ取り剤によってユニットバスにヒビが生じたという受付事例はありません。ユニットバスにヒビが生じる原因として考えられる一般的な可能性について、キッチン・バス工業会(<http://www.kitchen-bath.jp/>)に問い合わせるとよいでしょう。

26) 化粧品－2 件

化粧品等の肌に触れるものは、品質には問題がなくても、使用する人の体質や体調などによって皮膚トラブルが生じることがあります。使用中にかゆみや腫れ、刺激などの異常を感じた場合はすぐに使用を中止して、早めに医師にご相談ください。

1. 妊娠4ヵ月の妊婦から、「スーパーマーケットで購入した妊娠線予防クリームを1日おきに3回使用したところ、皮膚が赤くなって発疹ができた。使用を中止し、皮膚科の診察を受けたところ、『たぶんそのクリームが原因だろう』と言われた。発売元に連絡したところ、謝罪の言葉はなく、『商品代金を返却し、治療費と交通費を払う』と一方的に言われた。販売店に連絡したところ、販売店と発売元と一緒に謝罪に来て、『原因を調査する』と言われたが、何となく不信感が残る。クリームの外箱に成分が表示されているが、すべての成分が表示されているのか」という相談を受けているが、どうか。また、このクリームが化粧品なのか医薬部外品なのか分かるか。〈消費生活C〉→一般に化粧品と呼ばれているものには、薬事法上の「化粧品」と「医薬部外品」とがあり、「医薬部外品」の場合には容器等に「医薬部外品」と表示されています。「化粧品」については、原則としてすべての配合成分を表示することが義務づけられています。「医薬部外品」については、製品ごとに厚生労働大臣による製造承認が必要である一方、成分表示が義務づけられているのは「表示指定成分」のみです(日本化粧品工業連合会では、自主基準として、医薬部外品についても全成分表示を2006年4月から実施(猶予期間2年間)しています)。なお、製品の品質には問題がなくても、使用する人の体質などによって合わない場合もあります。
2. 当社が販売元となっている化粧品(美容液)に、色・状態・量の変質や菌の混入などの品質不良があり、製造元を相手に係争中である。原告として品質不良の原因を明らかにしなければならぬので、分析機関を紹介してほしい。〈事業者〉→独立行政法人 製品評価技術基盤機構のホームページに、「原因究明機関ネットワーク」に登録されている検査機関の一覧(<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>)が、また独立行政法人 国民生活センターのホームページに、商品テストを実施する機関のリスト(http://www.kokusen.go.jp/test_list/)が掲載されています。

27) 柔軟剤－2 件

1. 2週間くらい前に、柔軟剤(詰め替え用)をボトルに詰め替えていた際に液が手にかかり、すぐに水で洗ったが、しばらくして両手とも手のひらの皮が細かくボロボロになり、ほとんどむけてしまった。痛みはなかったので医者にはかからず、軟膏を塗っておいたら3日くらいで治った。柔軟剤メーカーに同様の事例の有無を問い合わせたところ、「これまでそのようなことはない」と言われ、消費生活センターにも同じことを問い合わせたところ、化学製品PL相談センターに問い合わせるように言われた。その後、再度メーカーに連絡し、製品に「手の皮がむけることがある」と表示するよう要求したのだが、「社内関係者に伝える」としか言わなかった。〈消費者〉→柔軟剤の液に直接触れて手の皮がむけたという受付事例は当センターにもありません。表示の変更については、手の皮がむけたことと柔軟剤との因果関係に関する客観的な証明(医師の診断書等)

がないと、メーカーとしても容易に判断できない可能性があります。まずは当該柔軟剤の品質に問題がなかったのかを確認するよう、要求してみたいかがですか。

2. 1年前にバーゲンで買いためておいた柔軟剤の最後の一つを最近になって使用したところ、洗濯物に白い小さな粉が付着した。メーカーに申し出たところ、「ひと夏を越した商品は、保管状態によってはそうなることがある。使わない方がよい」と言われた。使わないなら捨てるのかと尋ねたところ、「下水に流せばよい」と言われた。あまりにも無責任な姿勢に腹が立ち、送料着払いで送ることにした。また、製品に「ひと夏越すと品質が劣化する」とは表示されていなかったことについて、消費生活センターに相談したところ、「表示については製造物責任(PL)法の問題なので、化学製品PL相談センターに相談するように」と言われた。洗濯物に付いた粉は洗えば取れるようだが、大量の洗濯物を洗い直すのは大変なので、それも不満である。〈消費者〉→PL法における「欠陥」とは、「製造物が通常有すべき安全性を欠いていること」を指し、安全性にかかわらないような品質上の不具合は該当しないとされています。また、当センターは個別の事業者の対応姿勢について指導したり、製品や表示について具体的に関与したりできる立場にはありません。納得のできない点について、具体的な要求をメーカーに伝えてお話し合いください。

28) エステティックサービス1件

1. 「1ヵ月半くらい前、専門のサロンで“まつ毛エクステンション”(※自分のまつ毛に人工まつ毛を接着して長くする方法で、洗顔しても取れない)の施術を受けている途中、目が痛くなって中止した。自家用車を運転して帰宅する際、目の痛みのために他の車にぶつけてしまった。翌日、サロンの責任者も同行して眼科の診察を受けたところ、『まつ毛が黒目に刺さっている。1ヵ月ほど安静を要する』と言われ、サロン側も非を認めた。後日、休業補償と車の損害の補償をサロンに要求したところ、『弁護士と交渉してほしい』と言われた。一方、自動車保険会社からは、『“まつ毛エクステンション”に使用した接着剤と剥離剤に問題がなかったかを調べるように』と言われている。接着剤の輸入販売元であり、かつ、剥離剤の製造元である△△社に問い合わせたところ、『サロンから「対応は弁護士にまかせているので、そちらに問い合わせがあっても教えないように」と言われている』と言われた」という相談を受けている。補償については弁護士を紹介した。接着剤と剥離剤については、エステティック関連業界団体が「“まつ毛エクステンション”に使用する接着剤と剥離剤は、厚生労働省によると化粧品ではないので薬事法は適用されないとのことだ」と言っているが、これらのものを入手できた場合、成分や安全性について調べる方法はあるか。〈消費生活C〉→成分については検査機関で分析できる可能性もあります。しかし、“まつ毛エクステンション”を業として行うことは、美容師法に基づく「美容行為」に該当し(詳しくは同法を所管する厚生労働省にご確認ください)、安全性を調査するには、成分の有害性だけでなく、施術方法等も含めて総合的に検討する必要があります。まずは独立行政法人 国民生活センターの商品テスト部に相談してみたいかがですか。[その後、平成20年2月に、東京都がまつ毛エクステンションによる危害に関する情報提供を行いました(<http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2008/02/20i2l600.htm>)。それを受けて厚生労働省は、まつ毛エクステンションは美容師法に基づく美容行為に該当するとして、全国の自治体に対し、当該行為による事故等が起きないよう管下の美容所等の営業者等に周知徹底を図ることなどを通知しました(平成20年3月7日健衛発0307001号 厚生労働省健康局生活衛生課長通知)。]

29) おもちゃー1 件

1. 「1年前にプラスチック製玩具(ブロック)を購入したところ、頭が痛くなるような刺激臭がするので、ずっとケースに入れたまましまっている。メーカーに申し出たところ、『初期不良によるものだ。健康上の問題はないが交換する』と言うものの、原因等についての詳しい説明がない。交換だけですませて、このまま問題が放置されてしまうことに納得できないので、分析して原因を明らかにしたい」という相談を受けている。〈消費生活 C〉→独立行政法人 製品評価技術基盤機構のホームページに、「原因究明機関ネットワーク」に登録されている検査機関の一覧(<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>)が、また独立行政法人 国民生活センターのホームページに、商品テストを実施する機関のリスト(http://www.kokusen.go.jp/test_list/)が掲載されています。ただし、検査費用は依頼者本人の負担となります。また、どのような成分が含まれているかが分からず、対象物質が特定できないまま漠然と分析するのは極めて困難と思われます。臭いの感じ方には個人差もあるため、できれば貴センターでブロックの臭いの実際の状況を確認し、初期不良の内容や「健康上の問題はない」との発言の根拠についてメーカーに問い合わせた上で、必要があれば国民生活センターの商品テスト部に相談してみてもいいかがですか。

30) ゴム製品ー1 件

1. 食品関係の事業場で働いている。会社から支給されるゴム手袋のメーカーが2 ヶ月前に変わってから、着用中に手のひらと甲が荒れてかゆくなる。医者にはかからず、漢方薬店に勧められた塗り薬を使用している。自分以外にも同じような症状が出ている人もいる。会社でも手袋の変更を検討しているが、時間がかかっているため、化学製品 P L 相談センターで手袋を検査してほしい。〈事業者〉→当センターでは検査等は行っておりません。独立行政法人 製品評価技術基盤機構のホームページに、「原因究明機関ネットワーク」に登録されている検査機関の一覧(<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>)が、また独立行政法人 国民生活センターのホームページに、商品テストを実施する機関のリスト(http://www.kokusen.go.jp/test_list/)が掲載されていますが、できれば手袋に使用されている成分をあらかじめ調べておくといので、やはり事業主ともよくご相談ください。また、アレルギーの場合には原因となる物質が人によって異なりますので、症状について医師にご相談ください。

31) 肥料ー1 件

1. 農業を営む父が田植機、自家用車などを置いている鉄骨スレート造りの倉庫(約60㎡)で、5週間前に火災が発生し、全焼した。当日は晴天で、シャッターを開放していたそう。消防および警察が出火原因は肥料の自然発火だと言っているとのことだ。この肥料は、3 ヶ月くらい前に肥料販売店から購入した外国製のもので、20kg 入りのもの3袋を積み重ねて置いていたそう。父はもう数十年も同じ種類の肥料を使っているが、自然発火するようなものだと聞いたことがなく、表示もされていなかったはずだという。販売店に申し出たところ、「販売しただけで責任はない」と言って、輸入販売会社から提供されている製品安全データシート(MSDS)が送られてきたが、そこには自然発火についての記載はない。しかし実際に自然発火したのだから、注意表示がないことは問題ではないか。〈事業者〉→今のお話だけでは注意表示の必要性については分かりかねます。まずは消防および警察が肥料の自然発火が出火原因と判断した根拠を確認した上で、保管の状況、被害の内

容等についてメーカーに申し出るとともに、消費生活用製品安全法における「重大製品事故」に該当する可能性もありますので、同法を所管する経済産業省にも申し出るとよいでしょう。

32) 防水剤—1 件

防水スプレーを使用する際は、成分を吸い込まないように、風通しのよいところで、少しずつスプレーしましょう。一度に大量に使用したり、風上に向けてスプレーしたり、また衣類に使用する際に着たままでスプレーしたりしないようにしましょう。

1. 「自宅の玄関ホール内で、ドアを開けて、登山用の靴・ザック・レインコート等に防水スプレーをかけたところ、しばらくして気分が悪くなり、喉が痛くなって39℃近い熱が出た。翌日、病院で肺炎と診断され、そのまま10日間入院した。防水スプレーのメーカーに申し出て入院費用を負担するよう求めたところ、病院に来て防水スプレーの成分に関する資料を医師に提示し、『当社に責任はない』と言っている」という相談を受けている。当該スプレーを確認したところ、「屋外で使用する」「風向きに注意する」「締め切った場所や空気が滞留しやすい場所では使用しない」「肺に異常がある人は使用を避ける」等の注意表示が記載されていることから、この件は使用者の誤使用と考えるのが妥当であろうか。〈消費生活C〉→今のお話だけでは、肺炎の原因に関する医師の見解、またメーカーの「責任はない」との発言の根拠等が不明であり、また当センターは法的責任の有無等について判断できる立場にもありません。一般的には、製造・設計上の欠陥が認められたり、注意表示が不十分であったりした場合には、メーカーの製造物責任を問える可能性もあるでしょうが、製品の注意表示を守らずに生じた被害についてメーカーの責任を問うことは、やはり難しいと思われます。

33) 不明—1 件

1. 「1年4ヵ月前に業者に依頼して行ったシロアリ防除施工で、床下に防除剤(液状)がまかれ、換気扇が取り付けられた。その後、娘がしばらく喉の不調をうったえていたが、やがて治った。3ヵ月前、同じ業者が1年後の点検に来て、床下にカビが生えていることと、コンクリートの基礎にヒビが入っていることを告げられ、必要な補強工事をしてもらった。翌日から自分は目がチカチカし、咳や頭痛等の症状が現れた。耳鼻科でアレルギーと診断されたが、一般的なアレルギーの検査では原因は特定されず、現在は実家から通院治療を続けており、近々、専門病院でのアレルギー検査を受ける予定である。最近になって娘も咳が出ると言い出したが、夫は特に異常は感じていないようだ。補強した部分をはがすなどして、住める状態に戻すよう、施工業者に要求したい」という相談を受けている。施工業者は因果関係を認めておらず、「体調不良の原因はカビではないか」と言っているが、シロアリ防除剤散布後にカビが生えたことについての明確な説明はない。当該事業者については、販売方法に関するトラブルが各地の消費生活センターに報告されていることから、シロアリ防除施工および補強工事に使用したと業者が主張しているものと、実際に使用したものが異なる可能性も検討している。建築の専門家に現場を見てもらう予定であるが、現場から採取したものを分析して何か分かるだろうか。〈消費生活C〉→業者が使用したと主張しているものを入手できれば、現場で採取したものと比較することは可能でしょう。ただし、時間の経過とともに変化している可能性はあるでしょう。まずは、建築の専門家に、現場を見た上での見解を聞いてみてはいかがでしょうか。

(2) 「一般相談等」

1) 建材等

住宅の新築・改築にあたっては、事前に、使用する建材・施工材・内装材の安全性と効果、作業手順、入居後に要する注意などについて、業者から十分説明を受け、家族の体調や化学物質に対する感受性などを考慮した上で、それぞれにふさわしい材料、方法を選択するようにしましょう。“シックハウス対策”などといっても、化学物質に対する感受性や臭いの感じ方には個人差があるため、人によって解釈が異なる可能性もあります。それが何を意味し、何を保証するのかについて、契約の際に具体的に確認しておく必要があります。口頭でも契約は成立しますが、後になって「言った」「言わない」というトラブルになることを避けるために、特に重要と思われる事項は契約書面に記しておくのがよいでしょう。

施工直後は特に化学物質が放散しやすいと考えられることから、入居するまでの換気期間をなるべく長く取り、ご心配なら保健所等に依頼して室内の化学物質濃度を測定することをお勧めします。室内空気汚染の原因となる揮発性有機化合物としては、厚生労働省において、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、パラジクロロベンゼン、エチルベンゼン、スチレン、クロルピリホス、フタル酸ジ-n-ブチル、テトラデカン、フタル酸ジ-2-エチルヘキシル、ダイアジノン、アセトアルデヒド、フェノブカルブの13物質(最新設定日:平成14年1月22日)について、室内濃度指針値(現時点で入手可能な毒性に係る科学的知見から、人間がその濃度の空気を一生涯にわたって摂取しても、健康への有害な影響は受けないであろうと判断される値)が示されています。また、入居後も引き続きこまめに換気をするよう心がけるとよいでしょう。

- ◆ 近々、木造住宅を建築しようと計画している。親戚が経営している建築業者に依頼することになっているが、具体的な契約はまだ交わしていない。しかし、既に業者はそのための床材や内装材を輸入しているという。輸入木材には防虫剤や防腐剤などが使用されているのではないかと、安全性が懸念されるが、業者は化学物質について気にしていないようだ。一般的に輸入木材には防虫剤や防腐剤が使用されているものか。〈消費者〉→建材に関する相談を受け付けている建材PL相談室((社)日本建材・住宅設備産業協会内)に問い合わせしてみてください。ただし、建築業者が使用を予定している建材の安全性等については、その業者から責任を持って説明してもらってください。
- ◆ 昨年、農業協同組合に紹介してもらった業者に依頼して、床下のシロアリ駆除を行った。先日、その業者が1年後の定期点検に来た際、「床下のコンクリートにヒビが入っているので、補強する必要がある」と言われた。樹脂や繊維などの材料を混ぜて使用するらしいが、健康影響が心配だ。業者に尋ねたところ、「絶対に大丈夫」と言われたが、本当に大丈夫だろうか。それらの材料の安全性について保健所に問い合わせたところ、化学製品PL相談センターを紹介された。〈消費者〉→個別の材料の安全性については、各メーカーに問い合わせるのがよいでしょうが、それらを混ぜたものとしての安全性については、その使用環境も踏まえて、施工業者に説明してもらってください。また、「絶対に大丈夫」という発言が具体的に何を保証するのかを確認し、契約する場合、口頭でも契約は成立しますが後になって「言った」「言わない」というトラブルになることを避けるために、契約書面にもそれを記してもらうとよいでしょう。

- ◆家を新築して、まもなく引渡しを受ける予定である。子供(3歳)がアレルギー体質なので、内装の壁はすべて、ホルムアルデヒドの放散量が低い「F☆☆☆☆」の珪藻土を用いた塗り壁にした。しかし工事中に見た下地材(粉体)の包装袋には、「防カビ剤入り」と表示されていたと記憶している。製品名やメーカー名は分からないが、この下地材に含まれている防カビ剤が、アレルギー体質の子供に対して影響する可能性はあるか。〈消費者〉→化学物質に対する感受性には個人差もありますが、施工業者を通じて、下地材、珪藻土の各メーカーの見解を問い合わせみてください。
- ◆「築15年の家に住んでいるが、娘が帰省してくるたびにアトピー性皮膚炎の症状が出て、自分の家に帰ると治るという。築15年の家でも“シックハウス”ということはあるのか」という問い合わせを受けている。〈消費生活C〉→建材等から放散する化学物質が原因とすれば、その室内濃度は時間が経つにつれ下がっていきますが、実際にどのくらいかかるかは、化学物質の種類、量、使用されている部位、また換気状態等によって変わります。また、化学物質以外にも、ほこり、カビ、ダニ、動物の羽や毛、植物、金属、食物など、さまざまなものがアトピー性皮膚炎等のアレルギー性疾患の原因になります。娘さんがどのようなものに対するアレルギーをもっているのか、専門医に相談して検査してみるよう、相談者にお勧めください。
- ◆住宅メーカーである。建築材料に「F☆☆☆☆」(※合板・塗料・接着剤などのホルムアルデヒド放散量について、日本農林規格(JAS)や日本工業規格(JIS)が定めている等級で、放散量が少ない順に「F☆☆☆☆」から「F☆☆」までである)のものを使用して建てた家でも、化学物質に対する感受性には個人差があるため、すべての人の健康に影響を及ぼさないというわけではないことを、消費者に説明する手法に関するガイドラインを探している。住宅業界にも問い合わせしているが、何か情報を知っていたら教えてほしい。〈事業者〉→当センターでは関連する情報を把握しておりません。なお、“シックハウス症候群”に関する相談も含め、当センターに寄せられた相談事例を掲載した『年度活動報告書』および『アクティビティーノート』(月次活動報告)をホームページで公開しております(<http://www.nikkakyo.org/plcenter/>)ので、よろしければご覧ください。
- ◆アレルギー体質である。2日続けて夜間にじんましんが出て、ステロイド軟膏を塗って治まった。食べ物に心当たりがないので、最初の日に、購入を検討している中古マンション(改装済み)の下見に行ったのが原因ではないかと思うが、同行者には特に異常はなかった。当該物件の化学物質濃度を測定してもらえないか保健所に問い合わせたところ、保健所では測定を行っていないとのことで、検査機関を紹介されたのだが、化学製品 P L 相談センターでは検査は行っていないか。〈消費者〉→当センターでも検査は行っておらず、ご希望であれば検査機関をご紹介しますが、検査費用はご自身の負担となります。まずは、改装に使用した建築材料、化学物質の室内濃度等に関する情報について、売主に問い合わせしてみてください。
- ◆「5年前にシロアリ対策の目的で床下に調湿剤(外国製)をまいた。パンフレットには『一度まけば効果はずっと続く』と書かれていたが、本当だろうか。販売元に問い合わせようにも、既に廃業しており連絡がつかない」という問い合わせを受けている。〈消費生活C〉→今のお話だけでは成分等が不明であり、また当センターは特定の商品の情報についてお答えできる立場にもありません。どうしても知りたければ、現地の製造元に問い合わせるしかないでしょう。

2) 防蟻剤、殺虫剤、農薬

- ◆「業者に依頼して、床下のシロアリ駆除を行った。特に異常を感じたわけではないが、自分はもともと“化学物質過敏症”を患っているため、使用された薬剤の主成分の人体に対する安全性を教えてください」という相談を受けている。〈行政〉→化学物質に対する感受性には個人差もありますが、シロアリ駆除に関する一般的な情報については(社)日本しろあり対策協会(<http://www.hakutaikyo.or.jp/>)に、また個別の製品に関する情報については、駆除業者を通じてメーカーに問い合わせるよう、相談者にお伝えください。
- ◆「市役所の保育課から、「△△社の○○という液体蚊取りを保育室で使用しても、幼児に支障はないか」という相談を受けている。〈消費生活C〉→当センターは特定の商品の安全性についてお答えできる立場にはありませんので、メーカーに問い合わせるよう、相談者にお伝えください。
- ◆「ジクロロボス(DDVP)を含有する蒸散型殺虫剤(吊り下げタイプ)を、人が長時間留まらない場所に使用が限定されている商品にもかかわらず、バイト先の薬局の調剤室内で複数枚使用されたため、有機リン中毒を起こした」件で、2年半前(平成17年)に化学製品PL相談センターに相談した者である。その後、医師による治療を続け、多少は回復したが現在も症状が続いている。最近になって、友人から「インターネットで調べたところ、DDVPには発がん性があるらしい」と聞いたので、安全性等について詳しく知りたい。〈消費者〉→独立行政法人 製品評価技術基盤機構の化学物質総合検索システム(<http://www.safe.nite.go.jp/japan/sougou/>)に、専門機関による発がん性評価情報等が掲載されており、DDVPについては、例えばWHO(世界保健機関)の機関であるIARC(国際がん研究機関)の発がん性評価によると2B「ヒトに対して発がん性を示す可能性がある」とのことです。ただし、現在の体調不良との関連については、担当医にご相談ください。なお、DDVPを含有する蒸散型殺虫剤については、平成16年に東京都の提案(http://www.anzen.metro.tokyo.jp/f_ddvp_press.html)を受けて、厚生労働省が安全性の評価および市販後安全対策について、薬事・食品衛生審議会の専門家による検討を行いました(<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2004/11/h1102-6.html>)。その結果を踏まえ、厚生労働省医薬食品局審査管理課長・安全対策課長通知(平成16年11月2日薬食審査発1102004号・薬食安発第1102002号)によって、「用法及び用量」の変更(使用場所を人が長時間留まらない場所に限定する等)、「使用上の注意」の改訂(居室(客室・事務室・教室・病室を含む)では使用しない等)、適正使用情報の提供(製造業者等は消費者向け説明文書を作成し薬局・販売業者等へ配布すること、薬局・販売業者等は販売時に消費者への十分な説明を行うこと)等の措置が講じられています。
- ◆先日、隣家で植木屋による庭木の消毒が行われた。作業前に隣人が連絡の電話をくれていたことが、留守番電話のメッセージを聞いて分かった。○○という農薬の1,000倍液に展着剤を加えたものを、手押しポンプを使用して30分くらいかけて噴霧したとのことであった。隣家も当方も南側に庭があり、当日は弱い南風が吹いていた。当家の庭では、隣家との間の塀(高さ約1m)から2mくらい離れたところで食用パセリを栽培しているので、農薬がかかったかもしれない。また、作業の2～3時間後に庭で洗濯物を干していた際、農薬の臭いがしていたので、洗濯物に付着したかもしれない。この農薬の安全性について教えてください。〈消費者〉→○○の一般的な安全性については、メーカーである△△社にお問い合わせください。ただし、パセリや洗濯物の件については、気象条件や使用状況等にもよるため、作業を行った植木屋にお尋ねください。

- ◆「隣人が、業者に依頼して庭木に農薬を散布すると知らせてきた。使用する農薬の安全性が心配だ。農薬の名称が分かれば、日本で使用が認められているものか等が分かるか。また、自分はアレルギー体質なので、その農薬がアレルギーに及ぼす影響についても知りたい」という相談を受けている。
〈消費生活 C〉→農林水産省のホームページ「農薬コーナー」(<http://www.maff.go.jp/nouyaku/>)で、農薬の名称などから、農薬取締法に基づく登録情報を検索できます。なお、化学物質に対する感受性には個人差もあるため、ご自身のアレルギーに影響を及ぼすかについては担当医に相談するよう、相談者にお伝えください。
- ◆区民会館の活動に、自分の体操用マット(1m×2m×5cm、布製)2枚を貸し出した際、たまたま近くに置いてあった〇〇という農薬(粉剤)の容器が倒れてマットにかかってしまった。農薬の容器はすぐに持ち出されたため、農薬の取扱い方法等が分からない。マットに付着した農薬を除去する方法を教えてください。〈消費者〉→〇〇のメーカーである△△社または農薬工業会(<http://www.jcpa.or.jp/>)に問い合わせしてみてください。
- ◆農薬メーカーである。改正消費生活用製品安全法(平成19年5月14日施行)では、他の法令で個別に安全規制が図られている製品については、「別表に掲げるもの」として「消費生活用製品」から除外されている。しかし、農薬は農薬取締法で規制されているにもかかわらず、除外の対象になっていない。なぜか。〈事業者〉→農薬工業会(<http://www.jcpa.or.jp/>)、または消費生活用製品安全法を所管する経済産業省にお問い合わせください。

3) 芳香剤・消臭剤

- ◆「ポータブルトイレ用消臭剤(外国製)の説明書に、日本語で『成分に発がん性のある物質を使用している』と記載されている。表示されている成分のうちのどれが発がん性のある物質なのかを輸入元に問い合わせたが、『原語の説明書を翻訳しただけなので分からない』と言われたので、そちらで分かるか」という相談を受けている。化学製品 P L 相談センターで分かるか。〈消費生活 C〉→独立行政法人 製品評価技術基盤機構の化学物質総合検索システム(<http://www.safe.nite.go.jp/japan/sougou/>)等で、専門機関による発がん性評価情報を調べることはできますが、それで何らかの情報が分かったとしても、現地メーカーの意図したものと同じかどうかは分かりかねます。日本語での表示者として責任をもって調査・説明するよう、輸入元に要求するとよいでしょう。
- ◆3年くらい前に現在の家(賃貸住宅)に引っ越してきた際、トイレにスプレー缶(エアゾール製品)が置いてあった。外国製の芳香剤らしく、メーカーは△△と表示されている。中身が3分の1くらい残っており、廃棄しようと思ったが、ノズルを押しても中身を抜くことができない。自治体に廃棄方法を問い合わせたところ、「中身を抜いて廃棄する決まりになっている」と言われたが、どうすればよいか。
〈消費者〉→穴を開けると、内容液が噴出したり、ガスが残っている場合は引火したりする可能性があり、たいへん危険です。△△社の日本法人の連絡先を紹介しますので、そちらに相談してみてください。[「△△社の日本法人が引き取って処理してくれることになった」との報告あり。]

4) 洗剤・洗浄剤等

使用済みの食用油などを再利用した石けんづくりが一部で広まっているようですが、廃油を反応させるために使用する苛性ソーダ(水酸化ナトリウム)は、皮膚に触れると「化学やけど」を起こしたり、目に入ると失明したりする恐れのある危険な薬品です。さらに、使用する廃油の劣化状態、加える苛性ソーダの量などによっては、アルカリ度が高く皮膚への刺激性の強い石けんができる可能性もあります。安易に石けんを手づくりしたり、有償無償にかかわらず人に提供したりすることは、控えた方がよいでしょう。

また、化粧石けんや薬用石けんの場合にはそれぞれ薬事法上の「化粧品」、「医薬部外品」に分類され、製造販売にあたっては厚生労働大臣による営業許可(薬用石けんの場合にはさらに製品ごとの製造承認)が必要です。たとえ個人やグループ等であっても厚生労働大臣による許可・承認なくこれを事業として行えば、法律に違反することになります。

※ 詳しくはP.119 ちょっと注目「手づくり“廃油石けん”の問題点について」をご覧ください。

◆ 数日前から、片目が涙目になっている。原因として、廃油を再利用したという手づくり石けんをもらって手洗いに使用していたことに思い当たった。しかし目に入った覚えはなく、手には特に異常はない。“廃油石けん”についてインターネットでいろいろ調べていたところ、他県の消費生活センターのホームページに、「廃油石けんは品質にばらつきが生じやすく、4人に1人が作業中に『危険なことがあった』と回答」、「石けんづくりに使われる苛性ソーダ(水酸化ナトリウム)は毒物劇物取締法で『劇物』に指定されており、目に入ると失明する」等と掲載されていた。どうしたことなのか詳しく知りたいと思い同センターに問い合わせたのだが、「県民からの相談にしか答えられないので、居住地の消費生活センターに相談するように」と言われた。そこで地元の消費生活センターに問い合わせたところ、化学製品PL相談センターに問い合わせるように言われた。〈消費者〉→手づくり“廃油石けん”の問題点に関する一般的な情報は、日本石鹼洗剤工業会(<http://jsda.org/w/>)に問い合わせるとよいでしょう。ただし、消費生活センターが掲載しているホームページの内容については、当該消費生活センターに、ホームページの掲載内容に関する問い合わせであることを伝えてお問い合わせください。また、目の症状については医師にご相談ください。

◆ 固形石けんを食器の洗浄に使用してもよいのか。〈消費者〉→台所用の石けんは、「家庭用品品質表示法」に基づき、用途、表示者名および連絡先等を表示することが義務づけられていますので、製品に表示されている用途を確認するか、表示者にお問い合わせください。

◆ 家具を購入しようとインターネットで調べていたところ、石けんを用いた「ソープ仕上げ」という表面処理を施した輸入家具をみつけた。家庭での手入れも市販の石けんを用いて行うらしく、この方法は木質の家具や床材の手入れに応用できるようだが、処理した箇所を例えば幼児がなめるなどした場合の安全性が懸念される。家具の輸入販売会社に問い合わせたが、明確な説明はなかった。〈消費者〉→「ソープ仕上げ」が施された家具そのものの安全性については、輸入販売会社から納得できる説明を受けてください。また、家庭で家具や床材の手入れに市販の石けんを使用した場合の、人体への影響に関する一般的な情報は日本石鹼洗剤工業会(<http://jsda.org/w/>)にお問い合わせください。一般的な家具や床材の適切なお手入れ方法については、それぞれのメーカーにお問い合わせください。

◆ 「贈答品として洗濯用洗剤(外国製)をもらったが、輸入品の安全性が問題になっているので、有害な

物質が含まれていないか分析してほしい」という相談を受けている。〈消費生活 C〉→独立行政法人製品評価技術基盤機構のホームページに、「原因究明機関ネットワーク」に登録されている検査機関の一覧(<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>)が、また独立行政法人 国民生活センターのホームページに、商品テストを実施する機関のリスト(http://www.kokusen.go.jp/test_list/)が掲載されています。ただし、検査費用は依頼者本人の負担となります。また、どのような成分が含まれているかが分からず、対象物質が特定できないまま漠然と分析するのは極めて困難と思われます。

- ◆友人が、「△△社の〇〇という洗濯用洗剤を初めて使用したが、変な臭いがする」と言っている。特に体に異常はないとのことだが、臭いの成分を分析できるか。〈消費者〉→当センターでは分析等を行っておりません。ご希望であれば、独立行政法人 製品評価技術基盤機構の「原因究明機関ネットワーク」(<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>)に登録されている検査機関をご紹介しますが、検査費用は依頼者本人の負担となります。また、どのような成分が含まれているかが分からず、対象物質が特定できないまま漠然と分析するのは極めて困難と思われます。臭いの感じ方には個人差もあるため、お話だけでは「変な臭い」がどのような臭いなのか分かりかねますが、臭いが気になるのであれば、まずは△△社に問い合わせるよう、ご友人にお伝えください。

- ◆洗剤(アルカリ性)を輸入販売するにあたり、P L 対策として配慮すべき点について教えてほしい。〈事業者〉→一般的な P L 対策としては、製品の形態や想定される使用状況等に応じて、「通常有すべき安全性」を欠くことのないようにしておく必要があります。つまり、輸入する製品が、安全なものとなるように設計・製造されたものであることを確認した上で、有用性ないし効用との関係で除去しえない危険性が残存する場合には、その危険性の発現による事故を使用者側で防止・回避するに適切な情報提供を行う必要があるでしょう。具体的な対策については、当センターでは特定の企業・商品に関するコンサルタント業務は行っておりませんので、コンサルタント会社、損害保険会社等にご相談ください。

5) 食品保存剤

- ◆ケーキ店で購入した焼き菓子の個包装の中に、それぞれ小袋に入った脱酸素剤と酸素検知剤(粉体)が入っているが、その酸素検知剤が湿ったように見える。酸素検知剤の小袋が破れているか何かして、焼き菓子の油分が入ったのではないかなと思う。反対に、酸素検知剤が菓자에付着している可能性も考えられるが、安全性に問題はないか。〈消費者〉→お話だけでは分かりかねます。現物を持参の上で、ケーキ店にお申し出ください。
- ◆「食品用保冷材(ゼリー状)を廃棄する際に、自治体の分別区分では『不燃ゴミ』とされている。ゴミの減量化のために、プラスチック容器としてリサイクルできる外装と中身とを分別してはどうかなと思う。手元にある保冷材には、成分名、メーカー名等は表示されていないが、保冷材の中身の成分は何か」という問い合わせを受けている。〈消費生活 C〉→この種の保冷材の中身はおもに水で、一般的には、それをゼリー状に固めて扱いやすくするためのゲル化剤が、さらに製品によっては防腐剤や氷点硬化剤が加えられていますが、確かなことは食品を購入した店を通じ保冷材のメーカーに問い合わせるよう、相談者にお伝えください。

6) プラスチック製食品用器具・容器包装

プラスチック製の食品用器具・容器包装は、食品衛生法に基づく規格基準により、材質試験と溶出試験の両面から規制されています。また家庭用品品質表示法で「原料樹脂」、「耐熱温度」、「耐冷温度」、「容量」、「取扱い上の注意」、「表示者名および住所または電話番号」等を消費者の見やすい場所に分かりやすく表示することが義務づけられています。プラスチック製品を購入または使用する際には表示をよく確認しましょう。耐熱温度を超えると、プラスチックが融けて、中の成分が溶け出す可能性があります。溶出した成分の安全性については、それを摂取する量に大きく依存し、実際にどのような成分がどれだけ溶出するかは分からないため、「安全」か「危険」が単純に二分することはできませんが、電子レンジで食品を温める際には、耐熱温度140℃以上のものを使用してください。油を多く含む食品は、加熱されるとさらに高温になるため、電子レンジで油性の食品を温める際や、揚げ物や焼きたての油物の盛り皿として、プラスチック製の容器・包装材を使用することは好ましくありません。またプラスチックのなかには油やアルコールに弱いものもあるため、中に入れる食品の種類に応じて、最も適した材質が使い分けられています。使用目的が明らかに違う場合の転用は避けてください。なお、プラスチックを誤って食べてしまっても、腸内で吸収されることはなく、そのまま排泄されますが、大きさや形状によっては消化器官の一部を傷つけることがありますので、特に小さなお子様にはご注意ください。

※ 詳しくはP.117 ちょっと注目「プラスチック製食品用器具・包装材の安全性」をご覧ください。

- ◆「デパートで急須(陶製)を購入したところ、注ぎ口の先端や茶こし網の縁に、透明な合成樹脂が使用されている。熱湯を入れて使用して、有害物質が溶け出すことはないのか」という問い合わせを受けている。〈消費生活C〉→一般的には、合成樹脂製の食品用器具・容器包装は、食品衛生法に基づく規格基準により、材質試験と溶出試験の両面から規制されています。しかし、当センターは特定の商品の安全性等についてお答えできる立場にはありませんので、確かなことは、販売店を通じてメーカーに問い合わせるよう、相談者にお伝えください。
- ◆長年使用しているプラスチック製の食器(皿)の材質表示に、「メラミン樹脂」という耳慣れないものが記載されている。安全性に問題はないか知りたいが、メーカー等は記載されていない。〈消費者〉→食品用として供されているプラスチック製品は、食品衛生法に基づく規格基準により、材質試験と溶出試験の両面から規制されていますので、一般的には、製品に表示された取扱い上の注意を守れば安心して使用することができるでしょう。(なお、プラスチック製の皿等は、家庭用品品質表示法に基づき、原料樹脂、耐熱温度、取扱い上の注意、さらに平成9年からは表示者名および連絡先(住所または電話番号)を表示することが義務づけられています。)
- ◆30年くらい前に電気冷蔵庫を購入した際にサービスでもらったプラスチック容器(約15cm³)3個を、食品容器としてずっと使用してきたが、安全上の問題はないか。原料樹脂、耐熱温度等は表示されており、それによると本体がポリプロピレン製、フタがポリエチレン製とあるが、メーカー等の名前や連絡先は表示されていない。〈消費者〉→食品用として供されているものであれば、食品衛生法に基づく規格基準により安全性の確保が図られていますが、ご使用の容器が食品用につくられたものかどうかは、メーカーが分からないと確認できません。(なお、食品用シール容器等は、家庭用品品質表示法に基づき、原料樹脂、耐熱温度、取扱い上の注意、さらに平成9年からは表示者名

および連絡先(住所または電話番号)を表示することが義務づけられています。)

- ◆ 会合で使用する食器(50個くらい)を探している。ホームセンターで売られていた植木鉢の水受け皿(材質:ポリプロピレン)が、大きさ、形、値段も手ごろなのだが、食器として使用しても安全上の問題はないか。〈消費者〉→プラスチック製品はそれぞれの用途によってふさわしいプラスチックが使われていますので、明らかに異なる目的での使用は避けた方がよいでしょう。食品用として供されているものは、食品衛生法に基づく規格基準により安全性の確保が図られていますので、食品には食品用のプラスチック製品をご使用ください。
- ◆ 食品製造事業者である。プラスチックフィルムの種類によって、引っ張ったときに伸びるものと伸びないものがあるのは、なぜか。〈事業者〉→日本プラスチック工業連盟(<http://www.jpif.gr.jp/>)にお問い合わせください。
- ◆ 食品製造事業者である。問屋で購入したポリエチレン製の袋(50cm×70cm)に食品を入れて使用しても安全性に問題はないか。〈事業者〉→食品用として供されているものであれば、食品衛生法に基づく規格基準により安全性の確保が図られていますので、製品に表示された取扱い上の注意を守れば安心して使用することができます。購入した袋が食品用につくられたものかどうか、問屋またはメーカーにお問い合わせください。
- ◆ 食品製造事業者である。発泡スチロール製の容器に食品を入れて使用しても安全性に問題はないか。〈事業者〉→食品用として供されているものであれば、食品衛生法に基づく規格基準により安全性の確保が図られていますので、製品に表示された取扱い上の注意を守れば安心して使用することができます。当該容器が食品用につくられたものかどうか、メーカーにお問い合わせください。
- ◆ 冷凍保存した肉や魚を、発泡スチロールトレイに入れたまま電子レンジで解凍しても大丈夫か。〈消費者〉→発泡スチロールトレイは、「電子レンジ使用可能」などと表示されているプラスチック容器に比べて耐熱温度が低いいため、プラスチック業界では、プラスチック容器を電子レンジで使用するときは「電子レンジ使用可能」などと表示されているものを使用するよう、また冷凍食品を解凍するときは発泡スチロールトレイではなく別の容器に入れて解凍するよう勧めています。しかし、電子レンジの機種によっては、生もの等を解凍するときに限って発泡スチロールトレイが使えるとされているものもあるようですので、ご使用の電子レンジの取扱説明書を確認し、不明な点があれば電子レンジのメーカーにお問い合わせください。
- ◆ 冷凍してあった団子を電子レンジで解凍した際、団子の上のフィルムも一緒に温めてしまった。フィルムには外見上の変化はないが、何か有害な成分が溶け出したということはないか。〈消費者〉→フィルムに含まれている添加剤が熱によって溶け出すことがあったとしても、ごくわずかな量なので、通常は人体に影響を及ぼすとは考えにくいでしょう。
- ◆ 当社が製造販売している洋菓子の付属のシロップが、冷蔵保存後や冬季に固まることがあり、その場合には電子レンジで1～3秒加熱する旨をシロップの容器に表示している。これについて、「容器の材質であるHIPS(耐衝撃性ポリスチレン)の一般的な耐熱温度は90℃らしい。電子レンジの使用に対応していないと思われ、加熱時間が長くなると問題がある」との意見が社内から出ている。

現状では他の材質の容器は入手できないのだが、どうすればよいか。〈事業者〉→当センターは、個別の事業者の経営に関与するようなコンサルタント業務は行っておりません。容器メーカーの見解を確認した上で、必要ならば改善する等、貴社の方針に基づき適切にご判断ください。

◆トンカツを作って食べていたところ、口の中で異物を感じ、吐き出してみると3～4cmのプラスチック片であった。トンカツを作っているときに、パン粉と小麦粉の袋をハサミで開封した切れ端が混入してしまったのだと思う。油で揚げたことによって、何か有害な成分が溶け出して、トンカツに混ざったのではないか。〈消費者〉→パン粉または小麦粉の袋に含まれている添加剤が熱によって溶け出すことがあったとしても、ごくわずかな量なので、通常は人体に影響を及ぼすとは考えにくいです。

◆フライパンなどのフッ素樹脂加工は、使用しているうちにはがれてくる。料理に混ざって食べた場合の安全性について、各メーカーに問い合わせたが、それぞれに答えが異なる。実際のところ、どうなのか。〈消費者〉→フッ素樹脂製品一般の情報については、日本弗素樹脂工業会(<http://www.jfia.gr.jp/>)に問い合わせしてみてください。ただし、個別の製品に関しては、それぞれの製品設計等によっても異なりますので、安全性や使用上の注意については、やはり各メーカーにお問い合わせください。

◆家電製品メーカーである。フライパンなどのフッ素樹脂製品の安全性に関する情報を入手したい。〈事業者〉→日本弗素樹脂工業会(<http://www.jfia.gr.jp/>)を紹介。

◆「ミネラルウォーターが入っていたPETボトルの空き容器を、近所の湧き水をくんできて飲むのに繰り返し使用している。友人から、『もともと入っていたミネラルウォーターと違う硬度の湧き水を入れると、PETボトルに含まれている成分が溶け出すのではないか』と言われたが、どうか」という問い合わせを受けている。〈消費生活C〉→飲料の種類やメーカーによってPETボトルの種類が異なるため、使用しているPETボトルのメーカーに問い合わせるよう、相談者にお伝えください。なお、PETボトルはそもそも一度きりの使用を想定して作られた飲料容器です。水筒のように繰り返し使用することは用途外使用にあたる上、口が狭いので家庭で内部をきれいに洗うのは難しく、衛生的ではありません。

7) プラスチック製品(その他)

◆「飲食店でお子様ランチに付いてきたカプセル入りのおもちゃ(外国製)から臭いがするので、これからメーカーに問い合わせようと思う。その前に材質を知っておきたい。表示によると、カプセルの半分が“PP”、もう半分が“PS”で、中のおもちゃは“TPR”とのことだ。“PP”はポリプロピレン、“PS”はポリスチレンの略語だと思うが、“TPR”は何の略語か」という問い合わせを受けている。〈消費生活C〉→“PP”はポリプロピレン、“PS”はポリスチレンの略語として、国際規格ISO 1043-1およびその対応規格であるJIS K 6899-1(プラスチック—記号及び略語—第1部:基本ポリマー及びその特性)に規定されています。“TPR”は“thermoplastic resin”(熱可塑性樹脂)または“thermoplastic rubber”(熱可塑性ゴム)の略語ではないかと思われそうですが、確かなことはメーカーに問い合わせるよう、相談者にお伝えください。

- ◆ 収納棚の材質が、表示によると A B S 樹脂とのことだが、火災のときに有毒ガスが発生することはないか。〈消費者〉→ A B S 樹脂一般の情報については日本 A B S 樹脂工業会に、また個別の製品に関する情報についてはご使用の収納棚のメーカーにお問い合わせください。
- ◆ 傘立て(陶製)の底にウレタンマットが敷かれている。雨水と反応することはないか等、ウレタンの安全性について知りたい。〈消費者〉→ 日本ウレタン工業協会(<http://www.urethane-jp.org/>)を紹介。
- ◆ セルロイドおよびセルロイド製品による事故に関する相談事例や、セルロイドを対象とする規制について知りたい。〈消費者〉→ 原材料としてプラスチックを使用している製品に関する相談は当センターに寄せられていますが、必ずしもプラスチックの種類までは把握しておらず、またそもそも材質に起因するものかどうか定かではありません。セルロイドは消防法で第 5 類危険物(自己反応性物質)に指定され、製造・貯蔵・取扱いが規制されています。詳しくは同法を所管する消防庁にお問い合わせください。
- ◆ 発泡スチロールの中間処理場周辺の環境影響に関する統計資料があれば入手したい。〈消費者〉→ 廃棄物・リサイクルを所管している環境省、経済産業省等に問い合わせてみてください。

8) 塗料、塗装等

- ◆ ホームセンターで組み立て式のポールハンガー(外国製)を購入した。材質表示に「支柱:天然木、ハンガー部:金属製・カラー塗装」と記載されているが、「カラー塗装」とはどのようなものか。〈消費者〉→ 有色の塗料を使った塗装を指していると思われますが、法的な定義は特に定められていません。具体的な意味については輸入・販売元にお問い合わせください。
- ◆ 異なるメーカーの家庭用塗料を混ぜた場合に、化学反応によって有害物質が発生する可能性はあるか。〈消費生活 C〉→ 塗料に関する相談を受け付けている(社)日本塗料工業会 塗料 P L 相談室に相談してみてください。
- ◆ 居住しているマンションで外壁等の補修が行われ、ベランダにウレタン防水塗装が施された。約 50 世帯あるうち自家のベランダだけ塗装不良でやり直したが、硬化不足とのことでも現在も異臭がするので、人体への影響が懸念される。塗装業者からは説明がなく、マンションの管理組合に相談しても真剣に取り合ってくれない。〈消費者〉→ 塗料に関する相談を受け付けている(社)日本塗料工業会 塗料 P L 相談室に相談してみてください。
- ◆ 隣の木工工場からの臭いで困っている。家族や近所の人は「気にならない」と言っており、自治体や保健所に相談しても取り合ってくれない。木工工場の人によると「ラッカーを使用している」とのことだが、ラッカーは人体にどのような影響があるのか。〈消費者〉→ 使用しているラッカーの種類、溶剤を使用する場合には溶剤の種類などによるほか、臭いの感じ方や化学物質に対する感受性には個人差もあり、人体に与える影響について一概に言及することはできません。現場の状況も踏まえて、工場の人とよくご相談ください。
- ◆ 「市民から『隣の板金塗装工場から臭いがする。どのような健康影響が考えられるか』という問い

合わせを受けているが、どうか」という問い合わせを市役所の環境担当から受けている。何か情報はないか。〈その他(保健所)〉→今のお話だけでは事実関係の詳細が不明なため、お答えしかねます。まずは現場の状況を確認するとともに、当事者双方から事情を聞いてみてはいかがでしょうか。

9) 金属製品

- ◆「昨秋、ゆず味噌漬けをつくろうと、プラスチック容器に入れてアルミホイルを被せておいた。最近になって開けてみたところ、アルミホイルが溶けたようにバラバラになっていた。このゆず味噌漬けを食べても問題はないか」という問い合わせを受けている。〈消費生活 C〉→アルミニウムは一般的に酸に対して弱いため、ゆずに含まれている有機酸によって溶けた可能性があります。確かなことは、ご使用のアルミホイルのメーカーに問い合わせるよう、相談者にお伝えください。
- ◆湯のみ(陶器)の上におろし金(ステンレス製)を置いて、生姜をおろして生姜湯をつくった。飲んでいる途中で、湯のみの縁が黒ずんでいることに気づいた。洗えば取れたのだが、他の湯のみでも同じように、上におろし金を置いて試してみたところ、やはり縁が黒ずんだ。なぜか。既に口をつけてしまったことについて、体に影響はないか。〈消費者〉→お話だけでは湯のみの縁が黒ずんだ原因について確かなことが分からないため、人体への影響の有無についても明言はできませんが、いずれも食品用器具であることや、ごくわずかな量であることなどから、通常は人体に影響を及ぼすとは考えにくいでしょう。
- ◆「10年ほど前から使用しているヤカン(ステンレス製)で沸かした湯に、最近、白いアカのようなものが混ざっている。これは何か」という問い合わせを受けている。〈消費生活 C〉→お話だけでは確かなことは分かりかねますが、水道からの給水には異常がないのであれば、水道水に含まれているカルシウム成分が煮沸によって析出し、長い間に堆積していたものがはがれてきた可能性もあります。念のため水道給水に問題がないかを地域の水道局または保健所に問い合わせるとよいでしょう。
- ◆浴槽(ステンレス製)にサビが発生したので、除去する方法があれば知りたい。〈消費者〉→メーカーが分かればメーカーに、またはキッチン・バス工業会(<http://www.kitchen-bath.jp/>)に問い合わせしてみてください。

10) その他の化学製品、化学物質

- ◆「賃貸住宅の1階に住んでいる。4日前に、2階で、屋外タンクから暖房設備に灯油を供給する配管の接続部から灯油が漏れていたが、たまたま住人が留守にしていたため処置が遅れ、1階の天井や壁に染み出してきた。我が家には乳児がいるので、念のため実家に非難させている。本日、貸主の手配によって、配管の補修、灯油が染みた部分の天井と壁の交換が行われた。しかし現在も室内に灯油の臭いが残っているので、灯油の人体への影響を知りたい」という問い合わせを受けている。〈消費生活 C〉→お話だけでは漏れの状況等の詳細が不明ですが、灯油の安全性に関する一般的な情報について灯油メーカーまたは石油連盟(<http://www.paj.gr.jp/>)に問い合わせるよう、また部屋の換気も十分に心がけるよう、相談者にお伝えください。

- ◆「卓上鍋に固形燃料を使用していたところ、目がチカチカし涙が出た。固形燃料が燃焼するとき、どのような化学物質が発生するのか」という問い合わせを受けている。これからメーカーが事情説明に来ることになっているが、その前に予備知識として、固形燃料が燃焼するときが発生する化学物質を教えてください。〈消費生活C〉→固形燃料の成分にもよるでしょうが、当センターは特定の商品に関する情報は把握しておらず、またお答えできる立場にもありません。取りあえずメーカーの説明を聞いてみてください。

- ◆当社のインスタントスープの製造工程で、金属検知などの品質管理は行っているが、検知限界以下の微小なステンレス辺が混入して消費者が飲んでしまった場合、どのような危険性があるか。〈事業者〉→一般的には、胃酸によってステンレスが溶解する可能性が考えられるほか、形状によっては消化器官の一部を傷つける可能性も考えられるでしょうが、お話だけでは分かりかねます。詳しいことは、混入する可能性のあるステンレスが使用されている製品のメーカーからの情報も踏まえて、胃腸科医に相談してみてもいいかもしれません。

- ◆かねてより、白飯の残りを食品包装用ラップフィルムで包み、マーキングペン(油性)で日付を書いて冷凍し、必要に応じて電子レンジで解凍して食べているが、ペンで書いた箇所に安全上の問題はないか」という問い合わせを受けている。〈消費生活C〉→マーキングペンのインキが米飯に直接触れていなければ、通常は人体に影響を及ぼすとは考えにくいでしょうが、確かなことはマーキングペンのメーカーに問い合わせよう、相談者にお伝えください。

- ◆「新聞紙や折込チラシなどで食品を包むことがあるが、印刷インキに有害物質が含まれていた場合、食品に付着して食べる可能性もあり、安全性が懸念される。また、印刷された紙を幼児がなめたり食べたりする可能性もあるので、印刷インキの安全性について知りたい」という相談を受けている。〈消費生活C〉→印刷インキ工業連合会に問い合わせよう、相談者にお伝えください。(なお、新聞紙や折込チラシを食品包装に使用することは、用途外使用にあたります。)

- ◆イワシを開く際、まな板に血や臭いがつかないように折込チラシを敷いていた。その後、衣をつけてフライにして、家族が食べていたところ、そのイワシの片方の面にチラシが付着していたことに気付いた。既に半分くらい食べてしまっていたので心配になり、チラシを印刷した会社を調べて問い合わせたところ、「インキは大豆インキで、有害物質は含まれていない。紙は再生紙30%・パルプ70%だが、安全性は分からない」と言われた。食べた家族には、今のところ特に体に異常はないようだが、薬を常用しているので、影響がないか心配だ。〈消費者〉→印刷会社を通じて紙のメーカーが分かれば、そちらに問い合わせてください。薬との関係については、担当の医師または薬剤師にお問い合わせください。

- ◆小学校教諭から、「印刷機に使用しているインクに0.035%含まれている〇〇という成分は安全なものか」という問い合わせを受けている。〈消費生活C〉→化学物質の安全性に関する情報は、国立医薬品食品衛生研究所のホームページに掲載されている国際化学物質安全性カード(<http://www.nihs.go.jp/ICSC/>)等で調べることができます。しかし、製品に含まれる各成分の有害性だけをもって、通常予見される使用形態における製品としての危険性を判断できるとは限らないため、インクとしての安全性についてはメーカーに問い合わせよう、相談者にお伝えください。

- ◆「オーバーコートに、顔料を使用しているため色あせの可能性があるという旨が表示されている。その顔料が皮膚に付着したときの安全性に問題はないのか」という問い合わせを受けている。
〈消費生活C〉→当センターは特定の商品の安全性等についてお答えできる立場にはありませんので、製造販売業者等に問い合わせるよう、相談者にお伝えください(オーバーコートは、家庭用品品質表示法で製造販売業者等の名称および連絡先の表示が義務づけられています)。
- ◆「クレオソート油は発がん性がある」と耳にした。大工に依頼して当家を建てたときに土台の柱に塗ったほか、自分でも時々使っているが、大丈夫か。行政機関に問い合わせたところ、「化学製品PL相談センターの専門だから、そちらに問い合わせるように」と言われた。〈消費者〉→クレオソート油には、継続的に皮膚に接触した場合に発がんの恐れがあるベンゾ[a]ピレン等が含まれていますが、クレオソート油を含有する家庭用の木材防腐剤等については、「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」で、それらの物質の含有量が規制されています。詳しくは同法を所管する厚生労働省にお問い合わせください。
- ◆水銀式体温計(ケース入り)をバッグに入れて持ち歩いていて、昨日、1週間ぶりにケースを開けたところ体温計が割れていて、水銀がフローリングの床にこぼれてしまった。床の水銀は粘着テープに付着させて集め、バッグの中のものは洗って、回収した水銀とバッグは自治体の分別方法を問い合わせた上で廃棄した。しかし、わずかな水銀を取り残している可能性があり心配なため、体温計メーカーに問い合わせたところ、「水銀が残っていたとしても微量なので、普通の生活上は問題ない」と言われた。一方、インターネットで調べているうちに「中毒110番」という電話サービスがあることを知って問い合わせたところ、「水銀そのものを誤飲しても便中に排泄されるが、水銀が気化した場合の蒸気は毒性が高い」と言われた。実際のところ、どうなのか。〈消費者〉→「中毒110番」を運営している(財)日本中毒情報センターのホームページ(<http://www.j-poison-ic.or.jp/>)によると、「こぼれた水銀を放っておくと蒸気になり、吸入すると毒性がありますが、部屋の通気性をよくしていればほとんど心配ありません」とのことですので、換気を心がけてください。
- ◆実家が大規模地震に見舞われた。両親が、地震で亡くなった隣人の家族から、「30年くらい前から牛乳瓶2本に水銀を入れてフタをしないで車庫の床(コンクリート)に置いてあったものが、今回の地震で倒れていた。自治体に相談し、大部分は掃除機で吸い取ってもらったが、車庫の外に流れ出た可能性もあり、自治体が専門業者による処理を手配中だ」と聞いたそう。実家と隣人宅の車庫との間は7mくらい離れているが、実家は風下になることが多いため、水銀の安全性が懸念される。水銀に関する一般的な情報を知りたい。〈消費者〉→日本無機薬品協会(<http://www.mukiyakukyo.gr.jp/>)に問い合わせしてみてください。
- ◆メガネのフレームの表面が劣化したため、メガネ店に相談したところ、メーカーに修理を依頼することになった。メーカーに修理内容を問い合わせたところ、「下地のメッキ加工に六価クロムを使用するが、規制の範囲内なので安全上の問題はない」と言われた。しかし、六価クロムは有害性があると聞いたことがあるので、安全性について教えてほしい。また、メガネに関する六価クロムの規制の内容について教えてほしい。〈消費者〉→電気・電子機器を対象に六価クロム等の使用を原則禁止するEU(欧州連合)の「RoHS指令」はありますが、メガネに関する六価クロムの国内法規制は特にないため、メガネメーカーの言う規制が何を指しているのか分かりかねます。クロム化合物に関する一般的な情報については日本無機薬品協会(<http://www.mukiyakukyo.gr.jp/>)に、クロムメッ

キに関する一般的な情報については日本硬質クロム工業会(<http://www.ne.jp/asahi/hard/cr/>)に、また、個別の製品の安全性についてはその製品のメーカーにお問い合わせください。

◆「飼い猫が急死した。思い当たる原因として、餌などのほか、最近取り付けた網戸ストッパー(※乳幼児やペットが網戸を開けないようにロックするもの)があげられる。開封したときに臭ったので、鉛でも含まれていて、それをなめたのではないかと思う。網戸ストッパーに含有する鉛に関する規制はあるか」という問い合わせを受けている。〈消費生活C〉→網戸ストッパーなどの家庭用品に含有する鉛に関する法規制は特にありません。なお、平成18年3月に、東京都が金属製アクセサリ類等に含有する重金属類の安全性について調査した結果、比較的安価な金属性アクセサリ類に鉛を含有しているものがあることが明らかとなり、危害の未然防止を図るため、国への緊急提案を実施しました(http://www.anzen.metro.tokyo.jp/chemical/lead_accessories_pu.html)。それを受けて、経済産業省と厚生労働省は、鉛含有金属製アクセサリ類等の安全対策に関する検討会を開催し、平成19年2月に『鉛含有金属製アクセサリ類等の安全対策に関する検討会報告書』を取りまとめ、公表しています(<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2007/02/dl/s0216-5.pdf>)。金属性アクセサリ類以外の家庭用品に含有する鉛に対する安全対策の取組みの原状についても、両省に問い合わせるとよいでしょう。

◆「外国製のおもちゃから鉛が検出され、自主回収されている」との報道を知り、生後5ヵ月の子供がいるので心配になった。身近な製品ではどのようなものに鉛が含まれているのか、また鉛をどのくらい摂取するとどのような影響があるのか等について知りたい。〈消費者〉→食品用器具・容器包装およびおもちゃ(乳幼児が接触することによりその健康を損なうおそれがあるものとして指定されたもの)については、食品衛生法に基づき重金属(鉛)の溶出量等の規格基準が定められており、それに適合しないものの製造・販売が禁止されています(詳しくは同法を所管する厚生労働省にお問い合わせください)。それ以外の家庭用品については、鉛に関する法規制は特にありません。なお、平成18年3月に、東京都が金属製アクセサリ類等に含有する重金属類の安全性を調査した結果、比較的安価な金属性アクセサリ類に鉛を含有しているものがあることが明らかとなり、危害の未然防止を図るため、国への緊急提案を実施しました(http://www.anzen.metro.tokyo.jp/chemical/lead_accessories_pu.html)。それを受けて、経済産業省と厚生労働省は、鉛含有金属製アクセサリ類等の安全対策に関する検討会を開催し、平成19年2月に『鉛含有金属製アクセサリ類等の安全対策に関する検討会報告書』を取りまとめ、公表しています(<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2007/02/dl/s0216-5.pdf>)。金属性アクセサリ類以外の家庭用品に含有する鉛に対する安全対策の取組みの原状についても、両省に問い合わせるとよいでしょう。

◆「数年前に購入した玩具(外国製)に、表示によるとフタル酸エステルが使用されている。『フタル酸エステル』とは、どのようなものか」という問い合わせを受けている。〈消費者団体〉→今のお話だけでは、相談者がフタル酸エステルについて具体的にどのようなことが知りたいのかが不明ですが、フタル酸エステルは、アルコールと無水フタル酸から合成される化合物の総称で、用いるアルコールの違いによって多様な種類があります。おもにポリ塩化ビニルを中心としたプラスチックに柔軟性を与える可塑剤として使われています。詳しくは、可塑剤工業会(<http://www.kasozai.gr.jp/>)にお問い合わせください。

◆「1ヵ月前、通信販売で孫のベビー服(綿100%)を購入した。カタログには日本製と記載されていた

が、実際の製品の表示を見たら外国製であった。販売会社に返品を要求したところ承諾されたのだが、何となくそのまま返品せずにいた。最近になって、海外で綿花の栽培に有機リン系殺虫剤のメタミドホスを使用されていることがあると聞いた。取りあえずベビー服は洗ってみたが、やはり使用するのは不安である。外国製の綿製品の安全性について知りたい」という問い合わせを受けている。〈消費生活 C〉→行政においても、輸入品の安全確保に関する対応について検討されているようです。個別製品に関する状況については関係省庁(繊維製品等を含む消費生活用品は経済産業省、人への健康影響等については厚生労働省)にお問い合わせください。

- ◆「外国(A)で、外国(B)製の衣類から基準を大きく上回る高濃度のホルムアルデヒドが検出された」との新聞報道を受けて、国内で販売されている外国(B)製の衣類の安全性を懸念しての問い合わせを受けている。〈消費生活 C〉→「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」で、対象となる繊維製品についてホルムアルデヒドの溶出基準値が定められており、それに適合しないものの販売が禁止されています(詳しくは同法を所管する厚生労働省にお問い合わせください)。すべての繊維製品が対象となるわけではありませんが、全日本婦人子供服工業組合連合会のホームページに、「ホルムアルデヒドは非常に水に溶けやすい物質のため、水洗いできるものは一度水に通すとよい」など、消費者にできる対策や日常の心がけが掲載されています(<http://www.jwca.or.jp/topics/070823.htm>)。
- ◆「インターネット上での個人売買で、ブランドのハンドバッグを購入した。偽物だと思うが、自分で使うだけならいいと思う。しかし、ホルムアルデヒドが含まれていないか心配なので、分析したい。有料でも構わない」という相談を受けている。〈消費生活 C〉→独立行政法人 製品評価技術基盤機構のホームページに、「原因究明機関ネットワーク」に登録されている検査機関の一覧(<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>)が、また独立行政法人 国民生活センターのホームページに、商品テストを実施する機関のリスト(http://www.kokusen.go.jp/test_list/)が掲載されています。(なお、偽ブランド品などの模倣品・海賊版を購入する行為は、それらの流通を助長することになるだけでなく、その売り上げが組織犯罪の資金源となる可能性もあります。)
- ◆建築関係の専門学校で講師をしている。“シックハウス症候群”で問題とされているホルムアルデヒドは石油化学製品と言えるか。〈その他(教員)〉→メタノール・ホルマリン連絡会((社)日本化学工業協会内)にお問い合わせしてみてください。
- ◆市の学習講座の環境学科で、“シックハウス”について勉強している。ホルムアルデヒドを含む室内空気を屋外に排出した場合、大気中のホルムアルデヒドはどうなるのか。〈消費者〉→環境省の「化学物質ファクトシート」(<http://www.env.go.jp/chemi/communication/factsheet.html>)によると、「大気中へ排出されたホルムアルデヒドは、化学反応によって分解され、20～40時間で半分の濃度になると計算されています。この分解によってギ酸が生成され、降雨などによって地表に降下すると考えられます。水中に入った場合は、主に微生物によって分解されると考えられます」とのことです。詳しくは環境省にお問い合わせください。
- ◆合板からのホルムアルデヒドの放散に関する情報を知りたい。〈消費者〉→(財)日本合板検査会(<http://www.jpica-ew.net/>)、日本合板工業組合連合会(<http://www.jpma.jp/>)を紹介。
- ◆化学物質(例えば、ホルムアルデヒド等)の毒性、発がん性等について調べたい。〈消費者〉

→国立医薬品食品衛生研究所のホームページに掲載されている国際化学物質安全性カード(<http://www.nihs.go.jp/ICSC/>)、独立行政法人 製品評価技術基盤機構の「化学物質総合情報提供システム」(<http://www.safe.nite.go.jp/japan/db.html>)等を紹介。

- ◆友人が、「『洗濯物と一緒に洗濯機に入れて洗濯すると、銀イオンの働きにより洗濯物を抗菌できる』という外国製の商品を手に入れた」と言っているが、そもそも銀イオンには抗菌効果があるのか。〈消費者〉→銀イオンの抗菌効果については、抗菌製品技術協議会(<http://www.kohkin.net/>)に問い合わせしてみてください。ただし、当該製品の効能については、その輸入・販売元等にお問い合わせください。
- ◆「△△社の家庭用レンタルモップについて、取扱代理店の資料によると抗菌剤と防カビ剤が配合されている。『人体には安全』とのことだが、どのような成分なのか。本当に安全か」という問い合わせを受けている。〈消費生活C〉→当センターは特定の商品の成分や安全性についてお答えできる立場にはありませんので、取扱代理店またはメーカーに問い合わせるよう、相談者にお伝えください。
- ◆家族がアトピー性皮膚炎を患っており、医師の治療を受けている。風呂のフタ(プラスチック製)に使用されている防カビ剤やはっ水剤は、アトピー性皮膚炎に影響するか。〈消費者〉→使用されている防カビ剤やはっ水剤は製品によって異なります。また、化学物質に対する感受性には個人差もありますので、まずは日常生活でどのようなものに注意すべきかについて、担当医に相談してみてください。
- ◆「日用品のはっ水加工には通常どのような化学物質が使用されているのか」という問い合わせを受けている。〈消費生活C〉→今のお話だけでは相談者が具体的にどのような日用品を指しているのかが分かりませんが、はっ水加工の方法は日用品の種類、また各製品によっても異なるものと思われます。
- ◆家庭で使用されている化学製品の成分表示に記載されている化学物質の安全性等に興味がある。数多くの化学物質に関する情報が掲載されている書籍があれば教えてほしい。〈消費者〉→国内で商業的に生産されている化学物質のうち市場性の高いものについて、性状、用途、毒性などを掲載している、『15308の化学商品』(2008年1月、化学工業日報社発行)などがあります。
- ◆ジメチルエーテルの臭いについて、インターネットで調べていたところ、「特有の臭い」と記載されているが、どのような臭いなのか。〈消費者〉→臭いの感じ方には個人差もあるため具体的にはお答えしかねますが、WHO(世界保健機関)・UNEP(国連環境計画)・ILO(国際労働機関)の共同事業である、IPCS(国際化学物質安全性計画)が作成している国際化学物質安全性カード(ICSC)には「特徴的な臭気がある」、また『化学大辞典』(共立出版(株)発行)には「快香を有する」と記載されています。
- ◆掃除用として市販されている重曹やクエン酸を、単独で、または組み合わせて使用する掃除方法について、具体的に教えてほしい。〈消費者〉→当センターは特定の商品の使用方法等についてお答えできる立場にはありません。ご使用になる重曹またはクエン酸の製品表示を確認し、さらに不明な点があればメーカーにお問い合わせください。

- ◆ 1週間くらい前に、庭土のpHを調製するために消石灰3kgを30分くらいかけてまいた。本当は土に混ぜた方がよいと思うのだが、高齢のためにそこまではできなかった。まいた後で製品の注意表示を見たら、「吸い込むとタンパクがとけて炎症が起こることがある。使用後はうがいをする」と書かれていた。少し吸い込んだかもしれないので、内科医の診察を受けたところ、「大丈夫だ」と言われた。また、消石灰のメーカーに問い合わせたところ、「注意表示にはそのように記載しているが、問題ないだろう」と言われた。しかし、今も何となく喉がスッキリしないのだが、いつまでこのような症状が続くのだろうか。また、消石灰の上から土をかけようと思っているのだが、既に消石灰をまいてから2回雨が降って、消石灰が白く固まっている。有効成分が抜けてしまっていないか。〈消費者〉→喉の症状については、担当医または別の医師にご相談ください。使用方法や品質に関しては、当センターは特定の商品についてお答えできる立場にはありませんので、メーカーにお問い合わせください。
- ◆ 消費者団体から、「数年前に“廃油石けん”をつくる材料として苛性ソーダ(劇物)を薬局で購入した。その後、“廃油石けん”づくりの問題点が指摘されたことから活動を中止したので、未使用のまま残っている苛性ソーダを廃棄したい。どのように処分すればよいのか」という問い合わせを受けている。〈消費生活C〉→劇物を廃棄する際は、「毒物及び劇物取締法」に基づく基準に従って適切に処理する必要があります。購入した薬局または地域の保健所に相談するよう、相談者にお伝えください。
- ◆ 隣人が、当家の敷地との境界に、野良猫の糞害対策の目的でクレゾール(粒剤)をまいたところ、臭いが強く、隣人も困惑している。中和するなどして臭いを消す方法はないか。〈消費者〉→使用されたクレゾールのメーカーに問い合わせしてみてください。
- ◆ 襖の張り替えを請け負って施工した際、襖のすべりが悪かったので、敷居と鴨居にシリコン潤滑剤(エアゾール製品)を噴霧した。後日、施工主から「敷居をはさんだ板の間と量が滑りやすくなったので、何とかしてほしい」と言われた。鴨居に噴霧した際に飛散したのではないかと思うので、余分にかかった潤滑剤を除去する方法を教えてください。〈事業者〉→当センターは特定の商品に関するご質問にお答えできる立場にはありませんので、潤滑剤のメーカーにお問い合わせください。
- ◆ 業者に依頼して、オゾン発生装置による室内の消臭を行ってから、洋間に敷いてあったラグからすっぱい臭いがするようになったのだが、化学製品 P L 相談センターに同様の相談が寄せられたことはあるか。なお、ラグは外して袋につめて外に出してあり、業者にはまだ何も連絡していない。〈消費者〉→当センターでは受付事例がありません。
- ◆ 子供が通っている学校(公立)で、教室内の騒音を緩和するために、不要になった硬式テニスボールに切込みを入れてイスの足にかぶせるという取組みを行っている。それが原因かどうか分からないが、具合が悪くなった児童もいると聞いた。ボールに切込みを入れる作業中も臭いが強かったので、テニスボールの内部に使用されている材料から放散する化学物質の子供に対する影響を心配して担任に問い合わせたが、“シックスクール”についての意識が低く関心をもってくれない。あるテニスボールメーカーに問い合わせたところ、「絶対安全だ」と言われたが、それでも不安だったので自治体に問い合わせたところ、化学製品 P L 相談センターを紹介された。この件に係わる健康被害の情報が寄せられたことはないか。〈消費者〉→当センターでは受付事例がありません。一般

的には、メーカーの意図しない用途・用法での使用は、安全であるとの保証はありません。ただし、そのメーカーが責任をもって、そのような使用をしても「絶対安全だ」と言ったのであれば、その根拠について、メーカーから合理的かつ具体的に説明してもらってください。

- ◆夫の実家を訪問した際、娘の顔に湿疹ができた。娘は肌が弱いので、義母が部屋で行っていたアロマテラピー(芳香浴)が原因ではないかと思うが、どのようなものなのか詳しいことは義母に聞きづらい。インターネットで調べてみたところ、義母が使用している△△社の商品では、販売形態に関するトラブルも発生しているようなので、商品にも問題があるかもしれない。今後も娘を連れて夫の実家へ行くことはあるので、義母にはこれの使用をやめてほしい。説得材料としたいので、△△社の商品によるトラブル事例があれば教えてほしい。〈消費者〉→アロマテラピー(アロマオイル)によるアレルギー症状等をうったえる相談は寄せられています。製品名は公開していません。なお、製品の品質には問題がなくても、使用する人の体質などによって合わない場合もあります。

11) 化粧品等

一般に化粧品と呼ばれているものには、薬事法上の「化粧品」と「医薬部外品」とがあります。いずれの場合も、製造・輸入等に当たっては、厚生労働大臣による許可が必要です。また「医薬部外品」については、さらに製品ごとの製造承認も必要です。

通常、「化粧品」に該当するものには、メイクアップ用化粧品、基礎化粧品のほか、化粧石けん、ボディソープ、シャンプー、リンス、ハミガキ、入浴剤(浴用化粧品)などがあります。「医薬部外品」は「医薬品」と「化粧品」との中間のようなものを指し、「化粧品」に類似した商品であっても、特定の目的に対して効能・効果が認められた成分が一定の濃度で配合されている場合には、「医薬部外品」に分類され、容器等に「医薬部外品」と表示されています。

「化粧品」は、原則としてすべての配合成分を表示することが義務づけられています。「医薬部外品」の場合は表示義務があるのは「表示指定成分」のみですが、関連業界が自主的に全成分表示の取組を進めています。

※ 詳しくはP.124 ちょっと注目「『化粧品』などの効能及び表示について」をご覧ください。

- ◆「化粧品等に含まれているいくつかの成分について、知人から『皮膚に触れるとよくないものだ』と聞いた。これらの成分の経皮毒性を知りたい」という相談を受けている。業界団体に問い合わせたり、一般的な製品安全データシート(MSDS)を入手したりはしているが、ほかに情報はないか。〈消費生活C〉→国立医薬品食品衛生研究所のホームページに掲載されている国際化学物質安全性カード(<http://www.nihs.go.jp/ICSC/>)、独立行政法人 製品評価技術基盤機構の「化学物質総合情報提供システム」(<http://www.safe.nite.go.jp/japan/db.html>)等があります。ただし、各成分の有害性だけをもって、通常予見される使用形態における製品としての危険性を判断できるとは限りません。
- ◆友人から、精油を使ったボディオイルをもらうことになっているが、インターネットで精油等の関連情報を調べたところ、「精油を皮膚につけて紫外線にあたると、かぶれることがある」と記載されている。かぶれた場合はどうすればよいのか。〈消費者〉→精油の種類によっては、紫外線と反応して皮膚に刺激を与えるものもありますが、当該ボディオイルに使用されている精油の種類や量等にもよりますので、ご使用前に製品に表示されている使用上の注意等を確認してください。また、

化粧品等は、使用する人の体質や体調などによっても皮膚トラブルが生じることがあります。使用中に皮膚に異常を感じたときは、ただちに使用を中止して、症状が重かったり長引いたりした場合、また判断に迷う場合も、早めに皮膚科の診察を受けてください。

- ◆「知人が『シャンプーには発がん物質が含まれている』と言っていたが、本当か」という問い合わせを受けている。〈消費生活C〉→化学物質名などの具体的な情報が分からないため、お答えしかねます。詳しい内容や情報源をご確認ください。
- ◆「使用しているハミガキに表示されている成分について、発がん性があると聞いたことがある。ハミガキを使用しても大丈夫か」という問い合わせを受けている。〈消費生活C〉→当センターは特定の商品の安全性についてお答えできる立場にはありませんので、メーカーに問い合わせるよう、相談者にお伝えください。
- ◆訪問販売業者から「健康によい」と勧められて、足湯セットを購入した。付属の薬用入浴剤に成分が表示されていなかったため、メーカーに問い合わせたところ、色素が含まれていた。色素には人体に有害なものがあると聞いたことがあり、また、この入浴剤を永く使用している友人が肝臓を悪くしていたことも思い出した。そこで、この色素の安全性についてメーカーに尋ねたところ、「安全だ」と言われたが、本当に安全なのか第三者の見解が知りたい。〈消費者〉→入浴剤に使用される色素に関する一般的な情報については、日本浴用剤工業会(<http://www.jbia.org/>)にお問い合わせください。ただし、個別の製品に関しては、「安全だ」との根拠について、メーカーから合理的かつ具体的に説明してもらってください。
- ◆「娘がインターネット通信販売で粉末入浴剤(外国製)を購入したが、使用しても安全性に問題はないか」という問い合わせを受けている。日本浴用剤工業会に問い合わせたが、「詳しいことが分からないので答えられない」と言われた。〈消費生活C〉→当センターは特定の商品の安全性についてお答えできる立場にはありませんので、通信販売会社または輸入・販売元に問い合わせるよう、相談者にお伝えください(国内で販売されている入浴剤であれば、薬事法に基づき製造販売業者の氏名または名称および住所が表示されています)。
- ◆「一人暮らしの母(80歳代)が、訪問販売業者から『膝の痛みが和らぐ効果がある』と勧められてジェルを購入した。その後、同じ業者から次々に健康食品などを購入し、支払い不能となった」という相談を受けている。発端となったジェルについてメーカーに問い合わせたところ、『化粧品だ』という。しかし、製品には配合成分、メーカー名とその住所は表示されているものの、“化粧品”との表示はなく、用途や効能に関する記載もない。どういうことか。また、『アクティビティーノート第120号』掲載の「薬事法～医薬品、医薬部外品、化粧品～」という記事によると、「化粧品の製造販売にあたっては薬事法に基づく許可が必要とのことだが、そうなのか。当該メーカーが許可を得ているかどうかは、どうすれば分かるか。〈消費生活C〉→「化粧品」の製造販売にあたっては、薬事法に基づき、厚生労働大臣による許可が、また、「医薬部外品」の場合にはさらに製品ごとの製造承認が必要です。許可等を受けているかは、製造販売業者等が所在する都道府県の薬務担当の課に問い合わせるとよいでしょう。また、薬事法では、医薬部外品の場合には容器等に“医薬部外品”と表示することを義務づけていますが、化粧品に“化粧品”と表示するようには義務づけていません。なお、「膝の痛みが和らぐ」という効果については、メーカー自身がうたっているのか、

それとも訪問販売業者が独自の判断で発言したのかが不明ですが、このような表現は「化粧品」の効能の範囲(平成12年12月28日医薬発第1339号)をこえています。

- ◆ 経営しているヘアサロンで販売したヘアケア化粧品について、お客様の都合による返品を、消費生活センターを通じて要求されている。未開封の場合の返品は受け付けているのだが、外箱が破損しているため売り物にならないのでお断りしたところ、「新しい箱に詰め替えれば売れるではないか」と言われている。そのような詰め替えは薬事法に抵触しないのか。厚生労働省に問い合わせたが、「医薬部外品ではないので分からない」と言われた。〈事業者〉→医薬部外品だけではなく化粧品についても薬事法が適用されますので、同法を所管する厚生労働省に再度問い合わせるか、日本化粧品工業連合会(<http://www.jcia.org/>)に問い合わせしてみてください。
 - ◆ 友人が、ある材料を使って化粧水を開発しようとしている。化粧品の検査項目や検査機関について教えてほしい。〈事業者〉→化粧品の製造販売は、薬事法によって規制されています。必要な手続き等について、まずは都道府県の薬務担当の課または日本化粧品工業連合会にお問い合わせください。
 - ◆ 化粧品のサンプルをOEM(取引先の商標で販売される製品の受注生産)供給している。OEM元から、ある特定のマニキュアと同等の商品をつくるよう依頼された。入手したそのマニキュアを分析して、組成を調べてほしい。〈事業者〉→当センターでは分析等は行っておりません。独立行政法人 製品評価技術基盤機構のホームページに、「原因究明機関ネットワーク」に登録されている検査機関の一覧(<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>)が、また独立行政法人 国民生活センターのホームページに、商品テストを実施する機関のリスト(http://www.kokusen.go.jp/test_list/)が掲載されています。
- 12) 家電製品
- ◆ 娘が買ってきた電気フィッシュロースターの本体に、材質表示によるとフェノール樹脂が使用されている。取扱説明書はまだすべてに目を通していないが、使用中にホルムアルデヒドが発生することはないか。〈消費者〉→今のお話だけでは、本体のどの部分にフェノール樹脂が使用されているのかが不明です。また、当センターは特定の商品の安全性等についてお答えできる立場にはありませんので、メーカーにお問い合わせください。
 - ◆ 「A国のメーカーの電気ケトルをA国製だと思って信頼して購入したが、よく見たらB国製と書かれていた。表示によると材質はプラスチックとのことだが、このポットを使用して沸かした湯の中に、プラスチックから何か溶け出すことはないのか」という問い合わせを受けている。〈消費生活C〉→一般的には、プラスチック製の食品用器具等は、食品衛生法に基づく規格基準により、材質試験と溶出試験の両面から規制されています。しかし、当センターは特定の商品の安全性等についてお答えできる立場にはありませんので、確かなことは、輸入販売業者に問い合わせるよう、相談者にお伝えください。
 - ◆ 子供(18歳)がアトピー性皮膚炎を患っており、医師の治療を受けている。最近、症状が悪化して、暑いとかゆくて眠れないようなので、エアコンを設置しようと思うが、エアコンに使用されている化学物質が“シックハウス症候群”の原因になったという事例はあるか。〈消費者〉→エアコン、

電子レンジ、テレビなどの家電製品を使用して気分が悪くなった等の相談は当センターに寄せられていますが、必ずしも原因は定かではありません。事例については、家電製品に関する相談を受け付けている家電製品 P L センター(<http://www.aeha.or.jp/plc/index.php>)にも問い合わせしてみるとよいでしょう。しかし、化学物質に対する感受性には個人差もありますので、お子さんの症状とエアコンの使用との関係については、担当医に相談してみてください。

- ◆ 扇風機をつけると足がしびれる。冷房のきいた図書館に行ったり薬(鎮痛剤)を飲んだりしたときに喉が痛くなる。これらは化学物質の影響か。〈消費者〉→お話だけでは分かりかねます。薬を服用しているようなので、体の症状について薬剤師または医師に一度相談してみてもいいかもしれません。

13) 化学物質(安全管理)

- ◆ 昭和40年代に当社が製造販売した D D T の引き取りを求められている。法的な引取義務はあるか。
〈事業者〉→ D D T は化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)に基づく第一種特定化学物質に指定されていますので、同法を所管する経済産業省に問い合わせしてみてください。
- ◆ 各種用途のポリエチレン袋を製造卸販売している。製造工場は海外にあるため、食品用の製品については、輸入時に食品用の検査を検査機関に依頼して検査証明を入手している。最近、いろいろな部品メーカーなどから、部品などの包材に使用するために M S D S (製品安全データシート)を要求されるようになったので、関連情報を得たい。また、カドミウム、六価クロム、鉛、水銀などの含有と、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)」・「労働安全衛生法」・「毒物及び劇物取締法」との関連についても教えてほしい。〈事業者〉→日本プラスチック工業連盟(<http://www.jpif.gr.jp/>)にお問い合わせください。なお、(社)日本化学工業協会(日化協)のホームページ(<http://www.nikkakyo.org/>)に、日化協「グリーン調達」対応システムに使用する、「特定の化学物質含有情報シート」と「ガイドライン」が掲載されています(詳しくは日化協 化学品管理部にお問い合わせください)。
- ◆ 二次電池(業務用)の製造販売を計画している。製品安全データシート(M S D S)の作成方法を教えてほしい。〈事業者〉→(社)日本化学工業協会(<http://www.nikkakyo.org/>)が、「製品安全データシートの作成指針(改訂2版)」等からなる『G H S 対応ガイドライン(暫定版)』を発行(平成18年5月)していますので、一般的な情報については同会 環境安全部にお問い合わせください。
- ◆ G H S (化学品の分類及び表示に関する世界調和システム)に対応した製品安全データシート(M S D S)の作成について教えてほしい。〈事業者〉→(社)日本化学工業協会(<http://www.nikkakyo.org/>)が、「G H S 対応ガイドライン概要」、「製品安全データシートの作成指針(改訂2版)」等からなる『G H S 対応ガイドライン(暫定版)』を発行(平成18年5月)していますので、一般的な情報については同会 環境安全部にお問い合わせください。
- ◆ 事業者から「『特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律』(P R T R 法)に関連する実証実験をしたいので、実験手法を教えてください」という問い合わせを受けている。〈行政〉→(社)日本化学工業協会(<http://www.nikkakyo.org/>)の環境安全部に問い合わせてください。

- ◆ 防カビ剤(家庭用)を製造販売する。防カビ成分そのものについては検査機関に試験を依頼して安全性を確認してある。この防カビ成分を精製水で希釈した製品の安全性については、時間と費用の節約のため試験をしなくてもよいだろうか。〈事業者〉→当センターは、個別の事業者の経営に関与するようなコンサルタント業務は行っておりません。家庭用カビ取り・防カビ剤等協議会(<http://www.kabikyo.gr.jp/>)の自主基準を参考にするなどして、貴社の方針に基づきご判断ください。
- ◆ 精密機器の部品を取り扱う会社で働く予定である。その会社の責任者から、「部品の汚れを拭き取る際にアルコールを使う。病院で注射するときに消毒に使うものに似ているが、素手だと手が荒れるのでゴム製の指キャップを使用してもらおう」と説明された。作業している部屋に入ってみたところ、臭いが強いのが気になったのだが、ガンになるなど、体に影響を及ぼすことはないか。〈消費者〉→アルコールの種類にもよるほか、臭いの感じ方には個人差があるため、お話だけでは分かりかねます。作業環境の安全について、雇用主から納得のできる説明を受けてください。
- ◆ 2ヵ月前に頭が圧迫されるような症状で50日くらい仕事を休んだ。働いている工場で、マスク(有機ガス用)も保護手袋も着用せずに化学物質を扱うことがあるので、それが原因ではないかと思うが、医師の診察を受けた際、そのことは話していない。〈事業者〉→担当医の見解を確認した上で、工場での取扱物質が原因となった可能性がある場合には、お勤めの会社の労働安全衛生責任者等に報告してください。
- ◆ 「7年前から、体に発疹が出るなどの症状が現れているが、医師は原因は分からないという。働いている工場で、マスク(有機ガス用)も保護手袋も着用せずに化学物質を扱っているため、それが原因ではないか」という問い合わせを受けているが、どのように対応すればよいか。〈事業者団体〉→まずは、お勤めの会社の労働安全衛生責任者等に相談してみるよう、お伝えください。
- ◆ 1週間くらい前に体調を悪くし、内科で肺炎と診断され自宅療養中である。半年前から派遣されている会社で、マスク(有機ガス用)を着用せずに化学物質を扱っているため、それが原因ではないかと思う。しかし、医師から「因果関係は分からない」と言われ、派遣先(従業員約30名)の責任者からは「過去にそのような事例はない」と言われた。〈事業者〉→近隣の労災病院に相談してみてください。
- ◆ 2ヵ月くらい前から、自分でヒートガンやヒートナイフなどの工具を使って廃プラスチック(植木鉢、バケツなど)を加工し、造形作品を作って展示販売している。使用している廃プラスチックは、PP(ポリプロピレン)製と表示されているものが多いが、材質が表示されていないものもある。廃プラスチックを加熱するときに白い煙が発生するので、有機ガス用吸収缶をセットした直結式の防毒マスクを着用しているが、作業途中に都合でマスクをはずすと、強い臭気を感じる。ゴーグルは使用していないが、目にしみることはない。作業場の所在地の用途地域区分は確認していないが、周辺には倉庫が多い。作業を行うのは週に3~4日くらいで、20㎡くらいの換気扇のない部屋(コンクリート造り)で、作業中は常に窓を開けているため、窓から煙が出ている状態である。周辺の環境や自分の安全の面で、何か法的な制約があるだろうか。〈事業者〉→周辺の環境面については「大気汚染に係る環境基準」などを所管する環境省(地方環境事務所)に、ご自身の安全面については「労働安全衛生法」などを所管する厚生労働省(労働基準監督署)に問い合わせしてみてください。また、ご使用の廃プラスチックには、もとのプラスチック製品の種類等に応じた添加剤を含んでいると考えられ、成分も一定でないため、実際の作業条件でどのような成分が煙となって排出されるかの実

態調査について、作業環境測定士の資格を持つ専門業者に相談してみるとよいでしょう。

14) 化学製品の表示

化学製品は、含まれる化学物質・用途・容器の種類などによって、「薬事法」(医薬品)、「消防法」(危険物)、「高圧ガス保安法」(エアゾール製品)、「農薬取締法」、「毒物及び劇物取締法」、「容器包装リサイクル法」など、それぞれ該当する法律に定められた事項を表示することが義務づけられています。また日常生活で使用される繊維製品、合成樹脂加工品、電気機械器具、雑貨工業品のうち、消費者にとって品質を見分けることが困難で、しかも見分ける必要性の高いものについて、表示事項・方法を定めている「家庭用品品質表示法」のなかで、プラスチック製品、石けん・洗剤・洗淨剤、ワックス、塗料、接着剤、漂白剤などの化学製品について、品目ごとに、成分、性能、用途、取扱い上の注意などの表示が義務づけられています。

P L対策を目的とした警告表示を具体的に義務づけている法律はありませんが、製品を安全かつ効果的に使用するために必要な情報は表示しておくことが望ましく、特に危険が予想される点に関しては警告表示が必要と考えられます。事故が起きた際、消費者に十分な情報が提供されていなかった場合は、指示・警告上の欠陥があるとして製造業者等が製造物責任を問われる可能性もあります。

◆初めてボディソープを輸入販売するにあたり、法令でどのような表示が義務づけられているのか教えてほしい。〈事業者〉→化粧品品の輸入に際し適用される法令等について、日本輸入化粧品協会(<http://www.ciaj.gr.jp/>)にお問い合わせください。

◆「宿泊業組合で、各施設から出る廃油を利用して石けん(台所用)をつくり内輪で使っていたが、せっかくだから販売しようということになった。どのような表示が必要か」という問い合わせを受けている。〈消費生活C〉→まず、飲食器、野菜、果実の洗淨を用途とする台所用洗剤の場合には、食品衛生法に基づく成分等の規格基準に適合していないと製造・販売ができません。飲食器の洗淨だけを用途とする台所用洗剤の場合にはこの規格の適用は免除されますが、家庭用に製造・販売するにあたっては、家庭用品品質表示法に基づき、品名、成分、液性、用途、正味量、使用量の目安、使用上の注意、表示者名およびその住所または電話番号を表示することが義務づけられています。使用上の注意の内容については、具体的に定めている法律はありません。しかし、“廃油石けん”は、使用する廃油の劣化状態、廃油を反応させるために加える苛性ソーダの量などによって、出来上がりの品質に差が生じやすく、アルカリ度が高く皮膚への刺激性の強い石けんになる可能性もあります。製造上の欠陥、設計上の欠陥、または注意表示が適切でないなどの指示・警告上の欠陥による事故が起きた際には、製造物責任を問われる可能性もあるでしょう。

◆ゴミ袋を製造するにあたり、家庭用品品質表示法に基づく表示方法について教えてほしい。〈事業者〉→同法を所管する経済産業省にご相談ください。

参考:<http://www.meti.go.jp/policy/consumer/seian/hinpyo/index.htm>。

◆食品製造販売業者である。注意表示に使用する活字の大きさの参考にしたいので、漂白剤の「まぜるな危険」という表示の文字の大きさの基準があれば知りたい。〈事業者〉→家庭用品品質表示法で、対象となる合成洗剤、洗濯用または台所用の石けんおよび住宅用または家具用の洗淨剤に義務付け

られている「まぜるな危険」の表示は、「まぜるな」の文字は黄色に黒の縁取りで28ポイント以上、「危険」の文字は赤色で42ポイント以上と定められています。詳しくは同法を所管する経済産業省、または洗浄剤・漂白剤等安全対策協議会(日本家庭用洗浄剤工業会内)にお問い合わせください。

- ◆ **コサージュ(材質:化学繊維)を製造販売するにあたり、当社の電話番号の表示が法律で義務づけられているのかを知りたい。** 経済産業省に問い合わせたところ、「コサージュは、製造業者等の連絡先等の表示を義務づけている家庭用品品質表示法の対象品目ではないが、製造物責任(P L)法については化学製品 P L 相談センターに問い合わせるように」と言われた。〈事業者〉→P L 法は製造物の欠陥(製造上、設計上、指示・警告上)によって生命、身体または財産に係る被害が生じた場合における製造業者等の損害賠償責任について定めた民事上の法律であって、具体的な表示義務等について規定した法律ではありません。同法を所管する内閣府のホームページに全文が掲載されていますので、一度ご覧ください(<http://www.consumer.go.jp/kankeihourei/seizoubutsu/index.html>)。
- ◆ **製造物責任(P L)法の条文を見ても取扱説明書等の表示については何も書かれていないようだが、P L 法に基づき表示すべき事項は、どのように定められているのか。**〈事業者〉→P L 法は製造物の欠陥(製造上、設計上、指示・警告上)によって生命、身体または財産に係る被害が生じた場合における製造業者等の損害賠償責任について定めた民事上の法律であって、具体的な表示義務等について規定した法律ではありません。
- ◆ **家庭用接着剤を初めて輸入販売するにあたり、安全に関する事項の表示について教えてほしい。**〈事業者〉→P L 対策を目的とした警告表示を具体的に義務づけている法律はありませんが、使用にあたり考えられる危険性については、注意・警告を表示しておくことが望ましいでしょう。有償無償にかかわらず業として製造したものについては製造物責任法が適用され、製品表示が十分でない場合、事故が起きた際に製造物責任を問われる可能性もあります。その他、接着剤の一般的な表示事項については日本接着剤工業会(<http://www.jaia.gr.jp/>)に問い合わせてください。また、具体的な書き方については、当センターでは特定の企業・商品に関するコンサルタント業務は行っておりませんので、コンサルタント会社、損害保険会社等にご相談ください。
- ◆ **エアゾール製品(塗料)を初めて輸入販売するにあたり、安全に関する事項の表示について教えてほしい。**〈事業者〉→塗料に関する相談を受け付けている(社)日本塗料工業会 塗料 P L 相談室に相談してみてください。
- ◆ **お香の製造販売業者である。使用状況によっては火災の原因となる可能性があるため、そのことについての警告表示を検討したい。P L 対策として、どのように表示をすればよいのか。**〈事業者〉→P L 対策を目的とした警告表示を具体的に義務づけている法律はありませんが、使用にあたり考えられる危険性については、注意・警告を表示しておくことが望ましく、製品表示が十分でない場合、事故が起きた際に製造物責任を問われる可能性もあります。具体的な書き方については、当センターでは特定の企業・商品に関するコンサルタント業務は行っておりませんので、コンサルタント会社、損害保険会社等にご相談ください。
- ◆ **当社が製造している液体肥料(家庭用)の警告表示について見直したい。肥料取締法に基づく表示はしているが、それ以外に警告表示等について定めている法律はあるか。**〈事業者〉→P L 対策を目

的とした警告表示を具体的に義務づけている法律はありませんが、使用にあたり考えられる危険性については、注意・警告を表示しておくことが望ましく、製品表示が十分でない場合、事故が起きた際に製造物責任を問われる可能性もあります。具体的な書き方については、当センターでは特定の企業・商品に関するコンサルタント業務は行っておりませんので、コンサルタント会社、損害保険会社等にご相談ください。

- ◆ 家庭から排出されるし尿や浄化槽汚泥を処理し、肥料にして無償配布している。肥料取締法に基づく表示はしているが、さらに P L 対策としての表示を検討している。どのような表示をすればよいのか。〈行政〉→ P L 対策を目的とした警告表示を具体的に義務づけている法律はありませんが、使用にあたり考えられる危険性については、注意・警告を表示しておくことが望ましいでしょう。有償無償にかかわらず業として製造したものについては製造物責任法が適用され、製品表示が十分でない場合、事故が起きた際に製造物責任を問われる可能性もあります。具体的な書き方については、当センターでは特定の事業・商品に関するコンサルタント業務は行っておりませんので、コンサルタント会社、損害保険会社等にご相談ください。
- ◆ 洗剤を購入してカーシャンプーとして販売するにあたり、成分表示や警告表示について法律等で定められていることがあれば教えてほしい。〈事業者〉→カーシャンプーを対象に表示事項を定めた法律はありません(ただし、成分によっては、それぞれ該当する法律に定められた事項を表示することが義務づけられています)が、使用にあたり考えられる危険性については、注意・警告を表示しておくことが望ましく、製品表示が十分でない場合、事故が起きた際に製造物責任を問われる可能性もあります。具体的な表示については、購入した洗剤のメーカー、またはコンサルタント会社、損害保険会社等にご相談ください。
- ◆ 東南アジアに薬品を輸出するにあたり、P L 対策としての表示を検討している。どのような表示をすればよいのか。〈事業者〉→輸出先の法律等を踏まえて検討する必要があるでしょう。海外の P L 事情に詳しい弁護士またはコンサルタント等にご相談ください。
- ◆ 当社が販売している製品に、「販売元」として当社名を表示しているほか、製造元名も表示している。表示可能面積が限られているため、製造元名の表示をやめたいが、製造物責任(P L)法上の問題はないか。〈事業者〉→ P L 法では具体的な表示については定められていません(製品によっては、該当する他の法律で定められていることがあります)。ただし、貴社名のみを表示した場合、トラブルが起きた際には貴社が苦情対応窓口と理解されます。その後の責任分担等について、事前に製造元ときちんと契約書を取り交わしておくことをお勧めします。
- ◆ GHS(化学品の分類及び表示に関する世界調和システム)にもとづく、危険有害性の表示について教えてほしい。〈事業者〉→(社)日本化学工業協会(<http://www.nikkakyo.org/>)が、「GHS 対応ガイドライン概要」、「ラベル表示作成指針」等からなる『GHS 対応ガイドライン(暫定版)』を発行(平成18年5月)していますので、一般的な情報については同会 環境安全部にお問い合わせください。
- ◆ GHS(化学品の分類及び表示に関する世界調和システム)に対応したラベルと P L 対策としての警告ラベルとの関連について教えてほしい。〈事業者〉→(社)日本化学工業協会(<http://www.nikkakyo.org/>)が、「GHS 対応ガイドライン概要」、「ラベル表示作成指針」等からな

る『GHS対応ガイドライン(暫定版)』を発行(平成18年5月)していますので、一般的な情報については同会 環境安全部にお問い合わせください。

◆ 商社である。取り扱っている化学製品(危険物)について、MSDS(製品安全データシート)、GHS(化学品の分類及び表示に関する世界調和システム)、PL(製造物責任)、その他さまざまな関連法規に対応して、どのように表示をすればよいのか。〈事業者〉→GHSおよびMSDSについては、(社)日本化学工業協会(<http://www.nikkakyo.org/>)が、「GHS対応ガイドライン概要」、「製品安全データシートの作成指針(改訂2版)」、「ラベル表示作成指針」からなる『GHS対応ガイドライン(暫定版)』を発行(平成18年5月)していますので、参考にされるとよいでしょう。PL対策を目的とした警告表示については、PL法では具体的に定められていませんが、表示が適切でない場合、事故が起きた際に製造物責任を問われる可能性があります。なお、当センターでは特定の企業・商品に関するコンサルタント業務は行っておりませんので、個別の化学製品について、関連法規に対応した具体的な表示に関するアドバイスをご期待であれば、やはり専門のコンサルタント等にご相談ください。

◆ 工作機器・工具の販売業者である。当社が国内向けに販売している板金工具に、RoHS指令(※電気・電子機器を対象に、同製品に含まれる特定有害物質の使用を禁止したEU(欧州連合)の指令)の規制対象物質を含有していることが分かった。工具を使用した対象物にわずかに付着する可能性が考えられるが、それを表示する必要があるか。また、工具が廃棄されるに際して当社に回収義務はあるか。

〈事業者〉→RoHS指令に関する一般的な情報は、(社)日本化学工業協会(<http://www.nikkakyo.org/>)の環境安全部にお問い合わせみてください。また、独立行政法人 中小企業基盤整備機構が運営する「中小企業ビジネス支援サイトJ-NET21」にも、関連情報が掲載されています(<http://j-net21.smrj.go.jp/well/rohs/index.html>)。なお、RoHS指令の規制対象物質が工具の使用対象物にどの程度付着するのかも確認する必要があると思われます。

◆ 梅雨の季節に合わせて、防水スプレーの販売促進キャンペーンを実施していたところ、ある消費者から、「製品の良いところばかりでなく、安全上の問題点などについても説明するべきだ」というメールが届いた。当該防水スプレーには、使用上の注意が表示されているが、販売促進の際の店頭表示にも同様の注意表示をしなければならないという法規制があるのか。〈事業者〉→防水スプレーを販売する際の店頭表示について義務づけている法規制はありません。なお、平成10年に厚生省(現 厚生労働省)が「防水スプレー安全確保マニュアル作成の手引き」(http://www1.mhlw.go.jp/houdou/1004/h0420-2_13.html)を作成していますので、防水スプレーに関するリスク管理の考え方について、厚生労働省にお問い合わせみるとよいでしょう。

◆ DIYショップで購入した接着剤(液状)に、用途や取扱い上の注意等の簡単な表示はあるが、詳しい使用方法や使い残した際の廃棄方法等が表示されておらず、製品安全データシート(MSDS)も添付されていない。知らずに使って何か事故が起きる可能性もあり、法律上、問題ではないのか。製造元と販売元の名称は表示されているが、連絡先は書かれておらず、インターネットで調べてみたところ、製造元のホームページに「問い合わせは一切受け付けていないので、製品に関する問い合わせは販売代理店にするように」という旨の記載があり、販売元のホームページはみつからなかった。こうしたことが法律違反であれば、化学製品PL相談センターから指導してほしい。〈消費者〉→法律上の義務について、まずMSDSは、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改

善の促進に関する法律」・「労働安全衛生法」・「毒物及び劇物取締法」の各法におけるそれぞれの対象化学物質を一定の割合以上含有する製品を事業者間で取り引きする際に、提供が義務づけられていますが、一般消費者への提供は義務づけられていません。しかし、家庭用接着剤(動物系のもの及びアスファルト系のものを除く)については、「家庭用品品質表示法」に基づき、成分、用途、取扱い上の注意、表示者名および連絡先(住所または電話番号)等を表示することが義務づけられています。連絡先がどこにも表示されていない場合(本体とは別に表示してある場合もあります)には、当該製品は法律違反の疑いもありますが、当センターは事業者等を指導できる立場にはないため、同法を所管する経済産業省にご連絡ください。一方、詳しい使用方法や使い残した際の廃棄方法に関しては、特に法律上の表示義務はありません。ただし、警告表示が適切でなかったために事故が起きた場合には、民事上の問題として、「製造物責任法」に基づき、製造業者等が損害賠償責任を問われる可能性はあります。

◆大衆薬の使用説明書に、丸に斜線や三角に“！”などのようなマークが表示されているが、どのような意味か。これらのマークの意味について、消費者にはどのように周知しているのか。〈消費者〉→消費者用製品等に危険防止の目的で付けられる警告用図記号は、おもにJIS S 0101(消費者用警告図記号)に規定されており、日本工業標準調査会のホームページ(<http://www.jisc.go.jp/app/JPS/JPS00020.html>)で閲覧することができます。消費者への周知については、同規格の原案作成団体である(財)日本規格協会、または主務官庁である経済産業省にお問い合わせください。

◆印刷業者だが、取引先の機械メーカーから、指を切断する危険性などを表わす警告ラベルの印刷を受注した。製作したラベルについて、他社の製作したものと色調が異なると言われたのだが、何か決まりがあるのか。〈事業者〉→JIS S 0101(消費者用警告図記号)、JIS A 8312(土工機械—安全標識及び危険表示図記号—通則)等で、色については定められているようですが、色調までは定められていません。何がどう違うのか、受注元に具体的にご確認ください。

15) 製造物責任(P L)法

◆輸入農産物の残留農薬問題がマスコミで取り上げられているが、農産物は製造物責任(P L)法の対象となるか。〈消費者〉→P L法では、「製造物」を「製造又は加工された動産」と定義しており、未加工の農産物は該当しないとされています。ただし、加熱、味付け、搾汁などの加工を施した場合は、該当する場合があります。詳しくは、P L法を所管する内閣府にお問い合わせください。

◆溶剤廃液を再生した製品は製造物責任(P L)法の対象となるか。〈事業者〉→『逐条解説 製造物責任法』(経済企画庁国民生活局消費者行政第一課編)によると、「基本的には『製造又は加工された動産』に当たる以上は本法の対象となり、再生品を『製造又は加工』したものが製造物責任を負う。この場合、再生品の原材料となった製造物の製造業者については、再生品の原材料となった製造物が引き渡されたときに有していた欠陥と再生品の利用に際して生じた損害とに因果関係がある場合にのみ製造物責任が発生する」とのことです。詳しくは、P L法を所管する内閣府(旧 経済企画庁)、または弁護士、損害保険会社等の法律の専門家にお問い合わせください。

◆製造物責任(P L)法と「P L保険」との関係について教えてほしい。〈事業者〉→P L法は、製造物の欠陥によって生命、身体または財産に係る被害が生じた場合における製造業者等の損害賠償責任につ

いて定めている法律です。「PL保険」は一般に、加入者がPL法に基づく損害賠償責任を負った際にかかる費用を填補する目的の保険です。保険金の支払い対象となるか否かは加入者と保険会社との間の契約によるので、被害者に対する賠償責任の有無とは別の問題です。なお、「PL保険」は一般的には損害保険に分類されますので、詳しくは損害保険を取り扱う保険会社にお問い合わせください。

◆化学業界の「PL保険」加入率はどのくらいか。〈事業者団体〉→「PL保険」への加入は各企業の判断であり、加入率についても把握しておりません。

◆測定機器メーカー(A)から検査機器を仕入れて、自動車メーカー(B)に卸す。検査機器の不具合によって検査結果に影響を及ぼした場合、結果として自動車に欠陥が生じ事故にいたる可能性も考えられる。その場合に当社が負う製造物責任について、A社との契約において、どのように配慮しておくべきか。〈事業者〉→製造物責任(PL)法は、製造物の欠陥によって生命、身体または財産に係る被害が生じた場合における製造業者等の損害賠償責任について定めている法律で、ここでいう「製造業者等」には、単なる販売業者は原則として含まれません。ただし、直接の買主であるB社との間には契約関係があることから、民法に基づく債務不履行責任、瑕疵担保責任等を問われる可能性はあります。しかし、当センターでは特定の企業に関するコンサルタント業務は行っておりませんので、貴社とA社、B社それぞれとの契約に関する具体的なことについては、弁護士、コンサルタント会社、損害保険会社等にご相談ください。

◆学校から「“光線過敏症”の児童が入学する可能性があるため、紫外線カット率90%のフィルムを窓に貼ってほしい」という施工依頼を受けた。そこで、「紫外線カット率90%」と表示されたフィルムを使用して施工したのだが、このフィルムは、使用環境や日差しなどによっては90%もカットできないということを耳にした。もし、それが事実で、そのために“光線過敏症”の児童の健康に影響を及ぼした場合、当社は製造物責任を問われるのか。〈事業者〉→PL法は、製造物の欠陥によって生命、身体または財産に係る被害が生じた場合における製造業者等の損害賠償責任について定めている法律であって、施工などの役務(サービス)上の問題は該当しないとされています。しかしその場合でも、貴社と学校とが交わした契約の内容によっては、民法に基づく債務不履行責任、瑕疵担保責任等を問われる可能性があります。まずはフィルムのメーカーに、「紫外線カット率90%」という表示について、測定方法や根拠を確認するとよいでしょう。

◆部品メーカーから購入した部品を、工場内の設備に取り付ける施工を、当社が請け負って実施した。仮に、その部品の欠陥ではなく施工ミスが原因で、設備内において人身事故が発生した場合、部品メーカーの製造物責任を問うことはできないと思うのだが、どうか。〈事業者〉→事故の状況や施工ミスの原因などが具体的でないためお答えしかねます。弁護士、コンサルタント等の専門知識を有する人に詳しく相談してみてもいいかもしれません。

16) 化学製品 P L 相談センター

◆“シックハウス”、アレルギー、アスベスト等に関する日本政府の取組みに対する、化学製品 P L 相談センターの見解を聞きたい。〈消費者〉→当センターは政策について見解を発表する立場にはありません。

- ◆ 化学製品P L相談センターに寄せられた相談について、被害金額のデータがあれば教えてほしい。
〈行政〉→相談者から具体的な被害金額を必ずしも伺っていないため、データはありません。
- ◆ 『アクティビティーノート』に掲載されている、家具に関する相談事例について、メーカー、商品名等の具体的な情報を知りたい。〈行政〉→秘密保持の観点から、『アクティビティーノート』に記載している以上の詳細情報は原則開示できません。相談者本人の承諾が得られたら連絡先をお教えしますので、直接お尋ねください。
- ◆ 『アクティビティーノート第127号』に掲載されている「外国製の“エコバッグ”（材質：ポリ塩化ビニル）を配布したところ、臭うと苦情を受けた」という大型小売店からの相談事例について、関連業界として詳しい情報を入手したい。〈事業者団体〉→プライバシー保護等の観点から、『アクティビティーノート』に記載している以上の詳細情報の開示には相談者本人の承諾が必要です。当センターから当該大型小売店にご要望をお伝えし、承諾が得られたら連絡先をお教えします。
- ◆ 『アクティビティーノート第127号』掲載の「スプレー缶(エアゾール製品)の廃棄方法について」という記事に、「(エアゾール製品の廃棄の際の)穴開け作業中の事故の発生を受けて、経済産業省は穴を開けないように消費者に注意を促している」とある。当自治体の廃棄ルールでは現在も穴を開けて廃棄することになっているのだが、経済産業省が、いつ、どこでそのようなことを言っていたのか。〈消費生活C〉→経済産業省主催の「製品安全点検日セミナー」等で、事故事例と共に紹介されたほか、経済産業省の「製品安全ガイド」(http://www.meti.go.jp/product_safety/index.html)にも掲載されています。(なお、エアゾール製品関連業界で、缶の中に残った中身を確実に安全に抜くための「中身排出機構」を製品に付ける取組みも進められています。)

17) 照会

- ◆ 「1週間くらい前、パンの袋に入っていたシリカゲル乾燥剤(袋入り)を、誤ってパンと一緒に口に入れてしまった。すぐに出したが、乾燥剤の袋は破れていた。うがいをしたので大丈夫だと思うが、念のためメーカーに問い合わせたい。メーカー名は表示されているが、連絡先が書かれていないので、電話番号を調べてほしい」という問い合わせを受けている。〈消費生活C〉→△△社のホームページに掲載されている、代表電話番号を紹介。
- ◆ 頭痛がして、頭がボーっとし、目がチカチカする等の症状で医師の診察を受けたところ、「“化学物質過敏症”らしい」と言われた。鎮痛剤を処方されたがあまり効かないので、“化学物質過敏症”の専門病院や治療方法を教えてほしい。〈消費者〉→当センターでは特定の医療機関の紹介は行っておりませんので、今後の治療方針等も含め担当医に相談してみてください。
- ◆ 紙袋、カバン、衣類、接着剤、電子楽器などの臭いが気になり、他の人には影響がないものでも自分は気分が悪くなる。内科医の診察を受けたが原因が分からなかったので、地元の専門医を紹介してほしい。〈消費者〉→当センターでは特定の医師の紹介は行っておりません。お住まいの自治体または最初に行った内科医等に相談してみてもいいかがですか。
- ◆ 化学工業薬品の販売会社である。ジエチレングリコールを探している。製造または輸入している会

社を教えてください。〈事業者〉→当センターでは特定の事業者の紹介は行っておりません。

◆機械メーカーだが、新規に工業用水酸化カルシウム(消石灰)を数100kg使用したいので、メーカーを知りたい。また製品中の水分についても知りたい。〈事業者〉→日本石灰協会(<http://www.jplime.com/>)に問い合わせしてみてください。

◆日系企業△△社が海外で製造した果実飲料を当社が輸入する税関手続きに際し、使用されている香料のメーカーの会社情報が至急必要である。△△社に問い合わせているがすぐに回答がもらえないので、化学製品 P L 相談センターで調べてほしい。〈事業者〉→当センターでは当該香料メーカーに関する情報を把握しておりません。日本香料工業会(<http://www.jffma-jp.org/>)に問い合わせてください。

◆取引先(化学会社)の商業登記簿に記載されている事業内容が、技術的、経済的に同社に可能か疑問である。直接は聞きづらいので、化学製品 P L 相談センターで分かれば教えてください。〈事業者〉→当センターは特定の事業者の事業内容についてお答えできる立場にはありません。

◆アセトアルデヒドの室内濃度を測定する検査キットの入手方法について問い合わせを受けている。〈事業者団体〉→当センターでは特定の商品や販売店の紹介はいたしかねます。

◆子供(中学生)の夏休みの自由研究に、結晶をつくる化学実験を家庭で行いたい。材料となる硫酸銅(5水和物)とカリウムミョウバンをそれぞれ500gずつ購入しようと薬局に行ったが、理由は聞かなかったが売ってもらえなかった。どのようなところに行けば購入できるか。〈消費者〉→硫酸銅(5水和物)は「毒物及び劇物取締法」で劇物に指定されている薬品で、取扱いや保管に十分注意し、廃棄する際も同法に基づく基準に従って適切に処理する必要があるものです。18歳以上であれば、身元を確認できるものを提示し、必要事項を書類に記入して捺印すれば、毒物劇物販売業の登録を受けた薬局で購入できることになってはいますが、家庭用劇物(住宅用洗浄剤、衣料用防虫剤)以外の毒劇物の一般消費者への販売は行政指導によって自粛されています。カリウムミョウバンは一般に薬局等でも購入できるようですが、化学実験を行う場合は、薬品の取扱いについての知識や経験のある人の監督の下に、また十分な設備が整っている場所で行うか、家庭で行うのであれば、より危険の少ない内容の実験テーマを選ぶことをお勧めします。

◆破産管財人から「破産事業者が保有していた青酸化合物溶液を廃棄処分したいので、業者を紹介してほしい」と依頼されている。〈その他(地方裁判所)〉→青酸化合物等の毒物を廃棄する際は、「毒物及び劇物取締法」に基づく基準に従って適切に処理する必要があります。当該事業者に由来等を確認してメーカーに問い合わせるか、自治体の産業廃棄物または業務(毒劇物)担当の課もしくは保健所に相談するよう、相談者にお伝えください。

◆テストプラントを設置するにあたり、そこから出る廃水の処理方法および処理業者を教えてください。〈事業者〉→自治体の産業廃棄物担当の課または保健所に問い合わせてください。

◆化学薬品の輸入販売業者である。これまで1kg入りで輸入していた化学薬品(粉体)を、都合により今回に限って10kgで輸入したため、国内で1kg入りの容器に詰め替える場所を借りたい。取扱いに

関する法的規制は特になく、湿気がなければ安全なものである。どこか適当な場所はないか。〈事業者〉→当センターでは特定の事業者等の紹介は行っておりません。

◆化学製品の開発をしている。ある液体のハーゼン色数を測定してくれる機関を紹介してほしい。

〈事業者〉→独立行政法人 製品評価技術基盤機構のホームページに、「原因究明機関ネットワーク」に登録されている検査機関の一覧(<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>)が、また独立行政法人 国民生活センターのホームページに、商品テストを実施する機関のリスト(http://www.kokusen.go.jp/test_list/)が掲載されています。

◆動物飼育用の消臭剤を開発している。性能や安全性について動物実験で検証したいので、検査機関を紹介してほしい。

〈事業者〉→独立行政法人 製品評価技術基盤機構のホームページに、「原因究明機関ネットワーク」に登録されている検査機関の一覧(<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>)が、また独立行政法人 国民生活センターのホームページに、商品テストを実施する機関のリスト(http://www.kokusen.go.jp/test_list/)が掲載されています。

◆開発中のカビ取り剤の効果について、今までは社内で評価していたが、第三者の評価を得たいので、検査機関を紹介してほしい。

〈事業者〉→独立行政法人 製品評価技術基盤機構のホームページに、「原因究明機関ネットワーク」に登録されている検査機関の一覧(<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>)が、また独立行政法人 国民生活センターのホームページに、商品テストを実施する機関のリスト(http://www.kokusen.go.jp/test_list/)が掲載されています。また、カビ取り剤メーカー等で構成される家庭用カビ取り・防カビ剤等協議会(<http://www.kabikyo.gr.jp/>)にも相談してみてもいいかもしれません。

◆当社が養殖している錦鯉が、この4年間で約200匹も死亡した。状況はさまざまであるが、病気による死に方とは違うようなので、一つの可能性として、何者かが殺鼠剤を投与したかどうかを調べたい。代表的な殺鼠剤の成分が検体から検出されるかを分析してくれるところを紹介してほしい。

〈事業者〉→独立行政法人 製品評価技術基盤機構のホームページに、「原因究明機関ネットワーク」に登録されている検査機関の一覧(<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>)が、また独立行政法人 国民生活センターのホームページに、商品テストを実施する機関のリスト(http://www.kokusen.go.jp/test_list/)が掲載されています。

◆「合成洗剤に家庭用品品質表示法に基づく表示をするにあたり、成分を分析したいので、分析機関を紹介してほしい」と、同法における「表示業者」となる事業者から問い合わせを受けている。

〈行政〉→独立行政法人 製品評価技術基盤機構のホームページに、「原因究明機関ネットワーク」に登録されている検査機関の一覧(<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>)が、また独立行政法人 国民生活センターのホームページに、商品テストを実施する機関のリスト(http://www.kokusen.go.jp/test_list/)が掲載されています。しかし、どのような成分が含まれているかが分からず、対象物質が特定できないまま漠然と分析するのは極めて困難と思われます。「表示業者」としての責任を果たす上で必要な情報については、まずは「製造業者」に問い合わせるよう、相談者にお伝えください。

◆独立行政法人 製品評価技術基盤機構が発行している『原因究明機関ネットワーク総覧』はインターネット

で閲覧できるか。〈消費者〉→同機構のホームページ(<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>)に掲載されています。

- ◆改正消費生活用製品安全法(平成19年5月14日施行)に基づき重大製品事故の報告・公表制度が設けられたことにともない、これまでの独立行政法人 製品評価技術基盤機構における事故情報収集制度がどうなったのかについて、経済産業省から通達が出ていると聞いたので、内容を知りたい。〈事業者〉→経済産業省のホームページ「製品安全ガイド」に掲載されています(http://www.meti.go.jp/product_safety/producer/point/pdf/tsutatsu.pdf)。

- ◆化学に関連したテーマで消費者を対象とする出前講座を企画している。テキストを作成するにあたり何か参考となる資料はないか。〈消費生活 C〉→(社)日本化学工業協会(<http://www.nikkakyo.org>)および化学製品 P L 相談センター(<http://www.nikkakyo.org/plcenter/>)のホームページをご覧になってみてください。

18) その他

- ◆6年前から化学物質に過敏に反応するようになったが、処方されている薬によって普段はあまり症状が出ない。1週間くらい前に、近所に衣料品のリサイクルショップができた。さっそく行って、店内に入ろうとしたところ、強い臭いがして息ができなくなった。また、リサイクルショップの隣の店で購入した食品を家で食べたら舌がしびれ、2〜3日苦しんだ。テレビで「外国(A)で、外国(B)製の衣類から基準を大きく上回る高濃度のホルムアルデヒドが検出された」とのニュースを見たので、リサイクルショップで販売している衣料品に多量のホルムアルデヒドが使用されていて、それが隣の店の食品にもしみ込んでいるのだと思う。風向きによっては、500mくらい離れた当家にまで臭いが流れてくることもあり、このままでは町全体が汚染されてしまうと思う。行政機関に調査するように要望したが、国、地方自治体など約20カ所にたらいまわしにされた。また、現地に確認に行った行政職員も、店の人にうまくあしらわれたらしく、「臭いはしなかった」と言う。このような問題が放置されるべきではないので、化学製品 P L 相談センターのホームページで店の名前等を公に知らしめてほしい。〈消費者〉→当センターでは、寄せられた相談について、当事者の実名に関する情報は公表できません。

- ◆1年前に入居した新築住宅の臭いが気になり、重曹、クエン酸、石けんなどいろいろなものを使って壁などを拭いたが、どれも効果がなかった。体や髪にも臭いが移ったようなので、「ホルムアルデヒドを吸着除去する」という住居用クリーナーを使って壁などを拭いたときに、髪にも使ってみたところ、髪がベタベタになってしまった。慌てて近くにあった漂白剤(塩素系)を髪にかけ、その後、石けんで髪を洗ってシャワーで流した際、それらが体にかかって、体もベタベタになってしまった。皮膚科の診察を受けたが、「洗い流したのだから、もう取れている」といって治療してもらえず、他にも2〜3件の病院に行ってみたが、いずれも似たようなことを言われた。再度、石けんやクエン酸で髪を洗ったが、かえって髪がベタベタになったばかりか、すすぎの際に口に流れこみ、口の中までベタベタになって、食事にも支障を来している。どうすれば治るのか。〈消費者〉→大変お気の毒ですが、当センターでは治療のお役には立てません。やはり医師にご相談ください。

- ◆10日前、築5年の家(木造)のリビングダイニング(約50㎡)内に塩素のような臭いが立ち込めた。そのときから、鼻がツンツンし、舌に塩が付いているような違和感がして、その部屋を出ると治ると

いう状態が続いている。夫や子供は、塩素のような臭いは感じるというが、特に体に異常はない。また、エアコンを作動させると焦げ臭い臭いがしたほか、冷蔵庫(10年使用)の冷凍室で氷が解けていたので、電気店に依頼し点検してもらった。その結果、エアコンには問題がなく、冷蔵庫が故障していると分かったが、冷蔵庫のメーカーによると「故障しても塩素が発生することはない」とのことだ。故障した冷蔵庫は処分したが、冷蔵庫があった場所の壁付近で特に臭いが強く、別の用事で来た住宅メーカーの人も、その臭いを認めた。住居用洗剤(非塩素系)で壁紙を拭いたり、壁紙をはがしてみたりしたが、下地の石膏ボードから臭いがしているようだ。部屋の換気を心がけ、炭を置くなどしているが、効果がない。どうすればよいか。自治体、保健所等にも相談したが、「分からない」と言われた。〈消費者〉→お話だけでは分かりかねますが、石膏ボードから臭いがするとお考えであれば、まずは住宅メーカーに相談してみてください。また、鼻などの症状が長引くようであれば早めに医師にご相談ください。

- ◆ 10年前に、ある会社と契約して、持ち家(43坪)を同社の社宅として貸していた。しかし、居住していた社員家族が、なぜか雨戸を閉じたまま出窓だけの採光で生活していたことが分かったので、家の管理上に問題があるとして、同社との契約を破棄して退去してもらった。その後、家の中に入ってみると、家中がカビ臭く、風呂場に黒カビが繁殖していたほか、各部屋でもカビが確認された。取りあえず風呂場だけは自分たちで清掃したが、家全体の清掃を業者に依頼するには膨大な費用がかかるものと思う。契約した会社を通じ、居住者(の親)と補償の交渉を進めているが、難航しているので、参考までにカビに関する情報を収集したい。〈消費者〉→家庭用カビ取り・防カビ剤等協議会のホームページ上の『住まいのカビの情報館』(http://www.kabikyo.gr.jp/a.jyohou/a_jyohou00.html)を紹介。なお、補償については、A社との賃貸契約における事実関係にもとづき、弁護士等の法律の専門家に一度相談してみてもいいかですか。

- ◆ 中古マンション(築35年)を個人から購入した。換気が悪く、カビが生えており、ホコリも多いので、リフォームするつもりであるが、部屋に入っただけで、すぐに咳き込んでしまった。医師の診察を受けたところ、問診の結果から「アレルギー」と診断され、治療を受けて回復したが、原因については説明されなかった。その後、再度部屋に入ったところ、またすぐに咳き込んでしまった。同行したリフォーム業者も咳き込んでいた。原因は何か。〈消費者〉→お話だけでは分かりかねます。またアレルギーであれば、原因となる物質が人によって異なりますので、担当医に相談してみてください。

- ◆ 当社の製品の製造工程で使用する工業薬品について、不純物に関するデータを出してほしいとメーカーに求めたが、「工業用なのでデータは出せない」と言われた。どういうことか。〈事業者〉→分かりかねます。購入仕様書等、契約にまつわる事実関係を踏まえて当該メーカーにお尋ねください。

- ◆ ガーデニング関係の雑誌を出版している。「オーガニック肥料」の広告を掲載する際の社内規定を作成するにあたり、「オーガニック肥料」の定義について教えてほしい。〈メディア〉→「肥料取締法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(JAS法)」等を所管する農林水産省、または日本肥料アンモニア協会(<http://www.jaf.gr.jp/>)にお問い合わせください。

- ◆ 「ADR」(裁判外紛争解決手続)は法人も利用できるか。〈消費生活C〉→業務内容はADR実施者(実施機関)によって異なります。

(3)「意見・報告等」

- ◆ 6 年前から“化学物質過敏症”と診断され、専門医の診察を受けているが、嗅覚が犬の20倍と感受性が非常に強く、有効な治療方法が見つからない。外国メーカー製、また日本メーカー製でも外国で生産された衣類・布団・電気製品等、さらに日本製の防カビ剤・カーペット・床用ワックスでも、使用すると頭痛・下痢・呼吸困難・舌のしびれ等の症状が出て、3年間声が出なくなったこともある。行政にも要望したが、これ以上“化学物質過敏症”の被害者を増やさないように、化学物質の危険性を世間にうたえたい。

3. 2 相談受付件数の推移等

(1) 相談者別受付件数の推移

	消費者・ 消費者団体	消費生活 C・ 行政	事業者・ 事業者団体	メディア・ その他	合 計
平成 7 年度 (実働 205 日)	50	121	681	66	918
平成 8 年度 (実働 244 日)	116	160	748	56	1080
平成 9 年度 (実働 239 日)	307	222	504	47	1080
平成 10 年度 (実働 245 日)	270	211	476	45	1002
平成 11 年度 (実働 242 日)	276	204	332	45	857
平成 12 年度 (実働 249 日)	350	190	274	50	864
平成 13 年度 (実働 243 日)	333	110	210	41	694
平成 14 年度 (実働 245 日)	242	89	126	28	485
平成 15 年度 (実働 246 日)	275	69	132	32	508
平成 16 年度 (実働 243 日)	219	81	101	25	426
平成 17 年度 (実働 243 日)	224	94	113	20	451
平成 18 年度 (実働 245 日)	178	85	97	19	379
平成 19 年度 (実働 244 日)	164	114	79	9	366
合 計	3004	1750	3873	483	9110

(2) 相談内容別受付件数の推移

	事故クレーム 関連相談	品質クレーム 関連相談	クレーム関連 意見・報告等	一般相談等	意見・報告等	合計
平成 7 年度 (実働205日)	71	13	0	826	8	918
平成 8 年度 (実働244日)	98	8	1	938	35	1080
平成 9 年度 (実働239日)	98	21	1	920	40	1080
平成 10 年度 (実働245日)	135	13	4	819	31	1002
平成 11 年度 (実働242日)	156	23	9	654	15	857
平成 12 年度 (実働249日)	194	23	9	628	10	864
平成 13 年度 (実働243日)	142	13	10	523	6	694
平成 14 年度 (実働245日)	116	6	8	349	6	485
平成 15 年度 (実働245日)	149	11	5	339	4	508
平成 16 年度 (実働243日)	122	24	5	273	2	426
平成 17 年度 (実働243日)	101	35	0	311	4	451
平成 18 年度 (実働245日)	99	35	0	244	1	379
平成 19 年度 (実働244日)	125	46	0	193	2	366
合計	1606	271	52	7017	164	9110

(3) 平成 19 年度 月別相談受付件数

平成 19 年 4 月度 相談受付件数 (3/24~4/20 実働:20 日)

	事故クレーム 関連相談	品質クレーム 関連相談	クレーム関連 意見・報告等	一般相談等	意見・報告等	合計	構成比
消費者・ 消費者団体	5	2	0	7	0	14	45%
消費生活 C・ 行政	5	0	0	2	0	7	23%
事業者・ 事業者団体	2	1	0	5	0	8	26%
メディア・ その他	1	0	0	1	0	2	6%
合計	13	3	0	15	0	31	
構成比	42%	10%	0%	48%	0%		100%

平成 19 年 5 月度 相談受付件数 (4/21~5/23 実働:20 日)

	事故クレーム 関連相談	品質クレーム 関連相談	クレーム関連 意見・報告等	一般相談等	意見・報告等	合計	構成比
消費者・ 消費者団体	1	2	0	10	0	13	57%
消費生活 C・ 行政	3	0	0	1	0	4	17%
事業者・ 事業者団体	0	0	0	5	0	5	22%
メディア・ その他	0	1	0	0	0	1	4%
合計	4	3	0	16	0	23	
構成比	17%	13%	0%	70%	0%		100%

平成 19 年 6 月度 相談受付件数 (5/24~6/20 実働:20 日)

	事故クレーム 関連相談	品質クレーム 関連相談	クレーム関連 意見・報告等	一般相談等	意見・報告等	合計	構成比
消費者・ 消費者団体	7	8	0	6	1	22	54%
消費生活 C・ 行政	4	2	0	5	0	11	27%
事業者・ 事業者団体	1	0	0	6	0	7	17%
メディア・ その他	0	0	0	1	0	1	2%
合計	12	10	0	18	1	41	
構成比	29%	24%	0%	45%	2%		100%

平成 19 年 7 月度 相談受付件数 (6/21~7/20 実働:21 日)

	事故クレーム 関連相談	品質クレーム 関連相談	クレーム関連 意見・報告等	一般相談等	意見・報告等	合計	構成比
消費者・ 消費者団体	9	5	0	3	1	18	53%
消費生活 C・ 行政	7	1	0	3	0	11	32%
事業者・ 事業者団体	0	0	0	5	0	5	15%
メディア・ その他	0	0	0	0	0	0	0%
合計	16	6	0	11	1	34	
構成比	47%	18%	0%	32%	3%		100%

平成 19 年 8 月度 相談受付件数 (7/21~8/20 実働:21 日)

	事故クレーム 関連相談	品質クレーム 関連相談	クレーム関連 意見・報告等	一般相談等	意見・報告等	合計	構成比
消費者・ 消費者団体	10	3	0	10	0	23	57%
消費生活 C・ 行政	7	0	0	5	0	12	30%
事業者・ 事業者団体	0	1	0	4	0	5	13%
メディア・ その他	0	0	0	0	0	0	0%
合計	17	4	0	19	0	40	
構成比	43%	10%	0%	47%	0%		100%

平成 19 年 9 月度 相談受付件数 (8/21~9/19 実働:21 日)

	事故クレーム 関連相談	品質クレーム 関連相談	クレーム関連 意見・報告等	一般相談等	意見・報告等	合計	構成比
消費者・ 消費者団体	3	3	0	9	0	15	35%
消費生活 C・ 行政	6	3	0	7	0	16	37%
事業者・ 事業者団体	1	1	0	9	0	11	26%
メディア・ その他	0	1	0	0	0	1	2%
合計	10	8	0	25	0	43	
構成比	23%	19%	0%	58%	0%		100%

平成 19 年 10 月度 相談受付件数 (9/20~10/19 実働:20 日)

	事故クレーム 関連相談	品質クレーム 関連相談	クレーム関連 意見・報告等	一般相談等	意見・報告等	合計	構成比
消費者・ 消費者団体	3	2	0	2	0	7	29%
消費生活 C・ 行政	1	1	0	6	0	8	34%
事業者・ 事業者団体	0	0	0	8	0	8	33%
メディア・ その他	0	0	0	1	0	1	4%
合計	4	3	0	17	0	24	
構成比	17%	13%	0%	70%	0%		100%

平成 19 年 11 月度 相談受付件数 (10/20~11/16 実働:20 日)

	事故クレーム 関連相談	品質クレーム 関連相談	クレーム関連 意見・報告等	一般相談等	意見・報告等	合計	構成比
消費者・ 消費者団体	9	0	0	3	0	12	40%
消費生活 C・ 行政	4	0	0	7	0	11	37%
事業者・ 事業者団体	1	2	0	4	0	7	23%
メディア・ その他	0	0	0	0	0	0	0%
合計	14	2	0	14	0	30	
構成比	47%	6%	0%	47%	0%		100%

平成 19 年 12 月度 相談受付件数 (11/17~12/17 実働:20 日)

	事故クレーム 関連相談	品質クレーム 関連相談	クレーム関連 意見・報告等	一般相談等	意見・報告等	合計	構成比
消費者・ 消費者団体	6	1	0	6	0	13	52%
消費生活 C・ 行政	3	1	0	4	0	8	32%
事業者・ 事業者団体	1	0	0	2	0	3	12%
メディア・ その他	1	0	0	0	0	1	4%
合計	11	2	0	12	0	25	
構成比	44%	8%	0%	48%	0%		100%

平成 20 年 1 月度 相談受付件数 (12/18~1/22 実働:20 日)

	事故クレーム 関連相談	品質クレーム 関連相談	クレーム関連 意見・報告等	一般相談等	意見・報告等	合計	構成比
消費者・ 消費者団体	5	1	0	3	0	9	43%
消費生活 C・ 行政	4	0	0	4	0	8	38%
事業者・ 事業者団体	0	0	0	3	0	3	14%
メディア・ その他	0	0	0	1	0	1	5%
合計	9	1	0	11	0	21	
構成比	43%	5%	0%	52%	0%		100%

平成 20 年 2 月度 相談受付件数 (1/23~2/20 実働:20 日)

	事故クレーム 関連相談	品質クレーム 関連相談	クレーム関連 意見・報告等	一般相談等	意見・報告等	合計	構成比
消費者・ 消費者団体	2	0	0	6	0	8	35%
消費生活 C・ 行政	3	1	0	5	0	9	39%
事業者・ 事業者団体	0	0	0	5	0	5	22%
メディア・ その他	0	0	0	1	0	1	4%
合計	5	1	0	17	0	23	
構成比	22%	4%	0%	74%	0%		100%

平成 20 年 3 月度 相談受付件数 (2/21 ~3/21 実働:21 日)

	事故クレーム 関連相談	品質クレーム 関連相談	クレーム関連 意見・報告等	一般相談等	意見・報告等	合計	構成比
消費者・ 消費者団体	7	0	0	3	0	10	32%
消費生活 C・ 行政	2	2	0	5	0	9	29%
事業者・ 事業者団体	1	1	0	10	0	12	39%
メディア・ その他	0	0	0	0	0	0	0%
合計	10	3	0	18	0	31	
構成比	32%	10%	0%	58%	0%		100%

3.3 平成19年度の主な対外活動

(1) 活動報告会

- 7月 2日 「PLネットワーク」対象(約40名参加)
- 7月 9日 関西化学工業協会 会員対象(約30名参加)

(2) 外部機関における会議

- 1月18日 (財)製品安全協会 第1回消費生活用製品の裁判外紛争等による被害者救済体制及び第三者製品認証制度に関する調査委員会(第1分科会)
- 2月18日 (財)製品安全協会 第2回消費生活用製品の裁判外紛争等による被害者救済体制及び第三者製品認証制度に関する調査委員会(第1分科会)
- 3月 7日 日本プラスチック工業連盟 プラスチックに関する消費者団体との懇談会

(3) 関連機関との交流

- 6月27日・11月28日 PLセンター交流会

(4) 関係省庁、消費生活センター、消費者行政担当部門等との交流

- 6月28日 東京都消費生活総合センター(相談課、他) 訪問
- 7月 4日 経済産業省(消費者相談室、製品安全課、他) 訪問
農林水産省 消費者の部屋 訪問
- 7月 9日 経済産業省 近畿経済産業局 産業部(消費経済課、製造産業課) 訪問
独立行政法人 製品評価技術基盤機構 生活福祉技術センター 訪問
大阪府消費生活センター 訪問
- 8月15日 独立行政法人 国民生活センター(危害情報室) 訪問

(5) 講師として参加した講演会等

- 10月13日 豊島区委嘱学級(主催:豊島・健康と環境を守る会)(11名参加)
- 11月26日 日本レスポンシブル・ケア協議会 消費者対話集会(18名参加)

(6) 情報収集のため参加した説明会・講演会・イベント等

- 5月11日 食品安全委員会 リスクコミュニケーションに関する講演会
- 5月22日 消費者問題国民会議 2007 横浜市大会
- 6月 5日 (社)消費者関連専門家会議 ACAP研究所設立記念シンポジウム
- 6月21日 独立行政法人 製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター「成果発表会2007」

6月26日	全国消費者団体連絡会 PLオンブズ会議報告会
7月10日	経済産業省・(独)製品評価技術基盤機構 製品安全点検日セミナー
9月20日	(社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 東日本支部 講演『事故・不祥事と企業の評判管理～レピュテーション・マネジメント～』
10月16日	(財)日本規格協会 標準化と品質管理全国大会 2007
19日	(株)損害保険ジャパン、(株)損保ジャパン・リスクマネジメント共催「企業リスクマネジメントセミナー」
28日	東京都消費者月間実行委員会「くらしフェスタ東京 2007 シンポジウム」
11月13日	独立行政法人 製品評価技術基盤機構 生活・福祉技術センター「平成 19 年度 成果発表会」
13日	(社)全国消費生活相談員協会 創立 30 周年記念のつどい
19日	経済産業省・(独)製品評価技術基盤機構 製品安全総点検セミナー
12月 3日	(独)国民生活センター 平成 19 年度全国消費者フォーラム
9日	環境省 平成 19 年度化学物質の環境リスクに関する国際シンポジウム
11日	経済産業省「製品安全点検日セミナー」(12 月)
1月31日	(財)日本規格協会 ISO/TMB/WG on SR 第 5 回ウィーン総会報告会
2月 8日	(財)日本規格協会 ISO/SR(社会的責任)事例シンポジウム 2008
12日	日本司法支援センター東京地方事務所「第 2 回東京地方協議会(法テラスに 関する意見交換会)」
3月 4日	(財)地球産業文化研究所 安全と文化のシンポジウム

3. 4 名簿

(1) P L ネットワーク

当センターを支えて下さっている「P L ネットワーク」は、(社)日本化学工業協会(日化協)会員のうち、平成 20 年 3 月末現在、180 の事業者および、57 の事業者団体とその会員会社により構成されています。

① 事業者—180 社

旭カーボン(株)	コニカミノルタホールディングス(株)
旭化成(株)	堺化学工業(株)
旭硝子(株)	サソールケミカルズジャパン(株)
味の素(株)	三共化成工業(株)
アズ・ワールドコム ジャパン(株)	三光(株)
(株) A D E K A	三洋化成工業(株)
アルケマ(株)	(株) J S P
イーストマン ケミカル ジャパン(株)	J S R(株)
石原産業(株)	シェブロン ジャパン(株)
出光興産(株)	シェル ケミカルズ ジャパン(株)
伊藤忠商事(株)	塩野義製薬(株)
イハラケミカル工業(株)	四国化成工業(株)
イハラニッケイ化学工業(株)	(株)資生堂
上野製薬(株)	昭光通商(株)
宇部興産(株)	昭和電工(株)
エアー プロダクツ ジャパン(株)	信越化学工業(株)
エア・ウォーター(株)	神東塗料(株)
エーザイ(株)	新日鐵化学(株)
大内新興化学工業(株)	新日本石油化学(株)
大倉工業(株)	新日本理化(株)
大阪有機化学工業(株)	スガイ化学工業(株)
大塚化学(株)	住友化学(株)
オルガノ(株)	住友商事(株)
花王(株)	住友スリーエム(株)
(株)カネカ	住友精化(株)
川崎化成工業(株)	住友ベークライト(株)
関西熱化学(株)	積水化学工業(株)
関西ペイント(株)	積水化成品工業(株)
関東化学(株)	セントラル硝子(株)
関東電化工業(株)	(株)双日
(株)岐阜セラック製造所	ソルーシア・ジャパン(株)
協和発酵工業(株)	第一工業製薬(株)
クラリアント ジャパン(株)	ダイキン工業(株)
(株)クラレ	ダイセル化学工業(株)
栗田工業(株)	ダイソー(株)
クリステックス・ジャパン(株)	大日精化工業(株)
(株)クレハ	大日本インキ化学工業(株)
ケイ・アイ化成(株)	大日本塗料(株)
広栄化学工業(株)	大八化学工業(株)
(株)興人	大陽日酸(株)
コープケミカル(株)	ダウ・ケミカル日本(株)

田岡化学工業(株)	日本パーオキサイド(株)
高砂香料工業(株)	日本パーカライジング(株)
多木化学(株)	日本ペイント(株)
武田薬品工業(株)	日本ポリウレタン工業(株)
チッソ(株)	日本マクダーミッド(株)
チバ・スペシャルティ・ケミカルズ(株)	日本ユニカー(株)
中国化薬(株)	日本ルーブリゾール(株)
鶴見曹達(株)	バイエル(株)
テイカ(株)	パイロットインキ(株)
帝人(株)	長谷川香料(株)
帝人化成(株)	ハンティンドン ライフサイエンス(株)
デュボン(株)	B A S F ジャパン(株)
電気化学工業(株)	日立化成工業(株)
東亜合成(株)	(株)フィッシャー・サイエティフィック・ジャパン
東海カーボン(株)	富士写真フイルム(株)
東京応化工業(株)	(株)フジミインコーポレーテッド
東京化成工業(株)	(株)ベルポリエステル プロダクツ
東ソー(株)	北海道曹達(株)
東燃化学(株)	北興化学工業(株)
東邦化学工業(株)	保土谷化学工業(株)
東洋インキ製造(株)	ポリプラスチックス(株)
東洋エンジニアリング(株)	本州化学工業(株)
東洋合成工業(株)	マナック(株)
東レ(株)	丸善石油化学(株)
(株)トクヤマ	丸紅(株)
(株)巴川製紙所	三浦工業(株)
豊田通商(株)	三井化学(株)
長瀬産業(株)	三井・デュボン フロロケミカル(株)
南海化学工業(株)	三井・デュボン ポリケミカル(株)
日油(株)	三井物産(株)
日産化学工業(株)	三菱化学(株)
日東電工(株)	三菱化学MKV(株)
日本板硝子(株)	三菱ガス化学(株)
日本エア・リキード(株)	三菱樹脂(株)
日本カーバイド工業(株)	三菱商事(株)
日本カーリット(株)	三菱レイヨン(株)
日本化学工業(株)	ミヨシ油脂(株)
日本化学産業(株)	(株)武蔵野化学研究所
日本化成(株)	明成化学工業(株)
日本化薬(株)	(株)メディアサービス
日本合成化学工業(株)	有機合成薬品工業(株)
日本シーカ(株)	ユニマテック(株)
(株)日本触媒	四日市合成(株)
日本精化(株)	ライオン(株)
日本ゼオン(株)	ラサ工業(株)
日本曹達(株)	ローディア ジャパン(株)
日本電工(株)	ローム・アンド・ハース・ジャパン(株)
日本乳化剤(株)	ローム・アンド・ハース電子材料(株)
日本農薬(株)	和光純薬工業(株)

② 事業者団体—57 団体

印刷インキ工業会
ウレタン原料工業会
塩化ビニル管・継手協会
塩ビ工業・環境協会
エンブラ技術連合会
カーバイド工業会
カーボンブラック協会
(財)化学物質評価研究機構
化成品工業協会
可塑剤工業会
関西化学工業協会
業務用燃料工業会
合成ゴム工業会
合成樹脂工業協会
酢ビ・ポパール工業会
写真感光材料工業会
触媒工業協会
シリコン工業会
石油化学工業協会
(社)日本エアゾール協会
日本ABS樹脂工業会
日本エマルジョン工業会
日本オートケミカル工業会
日本界面活性剤工業会
日本化学繊維協会
日本火薬工業会
日本香料工業会
日本ゴム工業会
日本酸化チタン工業会

(社)日本試薬協会
日本食品洗浄剤衛生協会
日本食品添加物協会
(社)日本植物油協会
日本石灰協会
日本石灰窒素工業会
日本石鹼洗剤工業会
日本接着剤工業会
日本ソーダ工業会
(社)日本塗料工業会
日本難燃剤協会
日本ビニル工業会
(社)日本表面処理機材工業会
日本肥料アンモニア協会
日本プラスチック工業連盟
日本プラスチック板協会
日本フルオロカーボン協会
日本フローアポリッシュ工業会
(社)日本芳香族工業会
日本無機薬品協会
日本有機過酸化物工業会
日本浴用剤工業会
農薬工業会
発泡スチレン工業会
(社)プラスチック処理促進協会
ポリオレフィン等衛生協議会
硫酸協会
レジンカラー工業会

(2) サポータースタッフ

日化協職員および日化協団体会員からなる13名の「サポータースタッフ」の助言のもとに相談対応にあたっています。

原則として毎月1回サポータースタッフ会議を開催し、受付相談事案の対応内容について具体的に検討しました。

(順不同、敬称略、平成20年6月1日現在)

木村 知弘	塩ビ工業・環境協会	環境・広報部長
浜中 達郎	化成品工業協会	技術部 部長
戸井田 和男	日本オートケミカル工業会	専務理事
原田 良一	日本食品添加物協会	常務理事
菊本 正信	日本石鹼洗剤工業会	総務部長
矢野 泰	日本接着剤工業会	事務局長
和田 英男	(社)日本塗料工業会	製品安全部 部長
山本 達雄	日本ビニル工業会	専務理事
猪瀬 雅俊	日本プラスチック工業連盟	総務・環境部長
花井 正博	農薬工業会	安全情報部長
奥村 茂夫	(社)日本化学工業協会	常務理事
鳥居 圭市	(社)日本化学工業協会	顧問
池田 良宏	同	化学品管理部 部長
勝木 維宏	同	広報部 課長

以上 14名

(3) 運営協議会 (平成19年5月24日、11月5日開催)

当センターの運営について指導・助言を下さる第三者機関です。

(順不同、敬称略、平成20年6月1日現在)

白田 誠人	元 宇都宮大学教育学部	教授
兵頭 美代子	主婦連合会	会長
石和 祥子	消費科学連合会	副会長
田澤 とみ恵	(社)全国消費生活相談員協会	常任理事
勝浦 嗣夫	日本プラスチック工業連盟	専務理事
高橋 正春	化学製品安全・環境問題研究所	代表
西出 徹雄	(社)日本化学工業協会	専務理事

以上 7名

(4) 事務局

藤田 真弓	化学製品PL相談センター	課長
若林 康夫	同	課長
石井 利和	同	相談員(非常勤)

3.5 「ちょっと注目」

◇ 『アクティビティーノート』第123号（平成19年5月発行）掲載

消耗品の使用期限の考え方

「2年くらい前に、新聞販売店から洗濯用洗剤(600g入り)を8箱もらった。最近それを使用したところ、洗濯物に白い小さな粒状の異物が残る。洗剤のメーカーによると『ロット番号からしておおよそ5年前に製造・出荷した製品で、水軟化剤として配合しているゼオライト(アルミノけい酸塩)が、時間の経過とともに吸湿して粒状になったものと思われる』とのことだ。しかし、消費者には製造後の経過年数は分からないのだから、通常的使用方法で品質に問題がある以上はメーカーの責任で交換するべきではないのか」(本書P.32)という相談が当センターに寄せられました。

さて、物質は、時間の経過にともない、熱、光、水、空気中の酸素や水分・・・その他さまざまな要因によって変質します。そのため、商品によっては使用期限が表示されている場合もあり、身近なものに食品の消費期限と賞味期限があります。消費期限は、「定められた方法により保存した場合において、腐敗、変敗その他の品質の劣化に伴い安全性を欠くこととなるおそれがないと認められる期限」です。製造日を含めて概ね5日以内の期間で品質が劣化する食品に表示され、この期限を過ぎたら食べない方がよいとされています。一方、賞味期限は、「定められた方法により保存した場合において、期待されるすべての品質の保持が十分に可能であると認められる期限」です。品質が比較的劣化しにくい食品に表示され、この期限を過ぎたからといって必ずしもすぐに食べられなくなるわけではありません。

医薬品や化粧品などの場合は、薬事法で、適切な保存条件下で3年以内に変質するものについて、使用期限の表示が義務づけられています。使用期限が表示されていないものは、適切な保存条件下で3年以内に変質することはないものの、逆に3年以上経過した場合の品質については保証の限りではないということになります。(なお、使用期限の表示の有無に関わらず、開封後はなるべく早く使い切るのがよいでしょう。)

薬事法の対象とならない一般の消耗品についても、これと同様の考え方が応用できるものと思われます。もちろん、長期間保存したからといって通常有すべき安全性を欠くようなことは防がなければなりません。比較的長期間にわたり使用することを想定した耐久消費財とは異なり、消耗品は、文字通り、使うにつれて減ったりなくなったりするものという前提でつくられています。より長い期間保存しても一定の品質を保つために製品そのものや容器をさらに改良すれば、それだけ多くの資源やエネルギーを消費することにもつながりかねず、そのためのコストが商品価格に反映するなどの影響も考えられます。

今回の相談事例では、新聞販売店から洗濯用洗剤の提供を受けた時点で既に製造後3年近く経過していたことになり、それ以前の流通経路は不明です。しかし自分で購入する場合でも、必要に迫られて買うだけではなく、いずれ使うであろうと買っておいたり、通常より安く売られているときにまとめて買っておいたりしたまま、使わずに時間が経ってしまうことがあります。そのようなとき、製品に製造年月が表示されていれば確かに親切とは言えますが、その意味がきちんと消費者に周知されていないと、少しでも新しいものの方が優れているとの誤解を招く可能性もあるのではないのでしょうか。

現状においては、自分で購入した消耗品については、流通におかれている期間も考慮して概ね2～3年以内に、また、人からももらったものなど、購入時期が不明な消耗品についてはできるだけ早く、使用するのが無難でしょう。

◇ 『アクティビティノート』第124号(平成19年6月発行)掲載

プラスチック製食品用器具・包装材の安全性

「植木鉢の水受け皿(プラスチック製)を食器として使用しても安全上の問題はないか」(本書 P.77)という相談が、当センターに寄せられました。

プラスチックは、台所用品、食品用器具・容器包装をはじめ、文具、おもちゃ、スポーツ用品、家庭用電気・電子製品、建材・家具、自動車など、私たちの生活のいたるところで使われています。なかでも食品に接触して用いられるものについては、特に十分な安全性が確保されていることが求められます。

プラスチック製の食品用器具・容器包装の安全性を確保するための具体的な規格は、食品衛生法に基づく「合成樹脂製器具又は容器包装の規格基準」(平成18年厚生労働省告示第201号)に定められています。種類に関わらずすべての合成樹脂に適用される「一般規格」と、種類ごとの「個別規格」からなり、それぞれの規格のなかで、食品に接触して用いられるプラスチック製品中に含まれてはならない物質の種類と基準値を定めている「材質試験」と、プラスチック製品から溶けだして食品に移行する物質の総量を規制している「溶出試験」に合格することが義務づけられています。

一方、業界でも、プラスチックの種類別に衛生協議会をつくり、国の基準よりさらに厳しい自主規格を設けて、この規格に適合した製品に次のようなマークを表示しています。



【PLマーク】
ポリオレフィン等衛生協議会の自主基準に適合したポリエチレン、ポリプロピレン、ポリスチレン、PET等の包装・容器器具につけられるマーク



【JHPマーク】
塩ビ食品衛生協議会(JHP)の自主規格に適合した塩ビ製食品容器・包装・器具等につけられるマーク



衛検済マーク



品検済マーク



衛検済・品検済マーク

【衛検済マーク・品検済マーク】
日本プラスチック日用品工業組合の衛生規格・品質規格に適合したプラスチック日用品・器具につけられるマーク



電子レンジ容器検済マーク



電子レンジ容器検済マーク

【電子レンジ用容器検済マーク】
日本プラスチック日用品工業組合の自主規格に適合したプラスチック製電子レンジ用容器につけられるマーク

これらの任意表示に対し、法律によって義務づけられた表示としては、家庭用品品質表示法に基づく表示があります。合成樹脂加工品については八つの分類に応じた表示事項が定められており、「食食用、食卓用又は台所用の器具」の場合には、原料樹脂、耐熱温度、耐冷温度、容量・寸法、取扱い上の注意、表示者名および連絡先(住所または電話番号)等を表示することが義務づけられています。購入・使用する際には、それらの表示を確認しましょう。特に電子レンジで食品を温める場合は、耐熱温度140℃以上の容器をお選びください。ただし、油を多く含む食品は、加熱されるとさらに高温になるため、電子レンジで油性の食品を温める際、また揚げ物や焼きたての油物の盛り皿としては、プラスチック製の容器・包装材を使用することは好ましくありません。

プラスチック製品は、それぞれの用途によってふさわしいプラスチックが使われています。食品用でないものは食品衛生法の適用を受けないため、食品には食品用のプラスチック製品を使用してください。また、プラスチックの種類によっては、油やアルコールに弱いものもあるため、食品は食品でも本来の目的と明らかに違うものの容器として使用する場合は、事前にメーカー等に相談した方がよいでしょう。

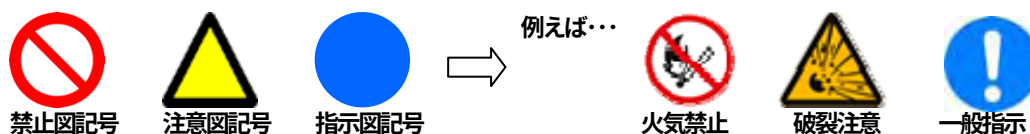
資料協力：日本プラスチック工業連盟『こんにちは！プラスチック』(<http://www.jpif.gr.jp/2hello/hello.htm>)

◇ 『アクティビティノート』第 125 号（平成 19 年 7 月発行）掲載

身近な製品に付けられているマーク等について

「製品の使用説明書に表示されている、丸に斜線などのマークの意味について知りたい」（本書 P.96）という問い合わせが、当センターに寄せられました。

消費者用製品等に危険防止の目的で付けられる警告用図記号は、道路標識のように法律に基づいて定められたものではありません。しかし、同じ意味の警告表示が製品ごとに異なったり、類似の図記号が異なった意味で使用されていたりすると消費者に混乱をもたらすため、日本工業規格(JIS S 0101 消費者用警告図記号)によって、標準となる図記号が規定されています。「禁止」、「注意」、「指示」の 3 種類の基本となる形状・色と、具体的な事項を意味する図記号とを組み合わせ用います。



また、JIS で規定されている警告用図記号以外に、各業界団体が定めたものもあります。



さて、私たちの身の回りの製品には、他にも様々なマークが付いていることがあります。法律で義務づけられているマークもあり、例えば安全に関するものでは、「消費生活用製品安全法」で、家庭用圧力なべ・圧力がま、乗車用ヘルメット、乳幼児用ベッドなど 6 品目について、国の定めた技術上の基準に適合した旨を示す P S C マークがないものの販売が禁止されています。同様に、「電気用品安全法」で、対象となる電気用品について、P S E マークがないものの販売が禁止されています。[※]

品質に関するものでは、「家庭用品品質表示法」で、対象となる繊維製品について、JIS L 0217(繊維製品の取扱いに関する表示記号及びその表示方法)に規定された記号を用いて家庭洗濯等取扱い方法を表示することが義務づけられています。

リサイクルに関するものでは、プラスチック製容器包装や P E T ボトル等の 5 品目について、分別回収とリサイクルの促進のために識別マークを付けることが、「資源の有効な利用の促進に関する法律」(資源有効利用促進法)によって義務づけられています。

一方、事業者の任意で付けられているマークもあります。例えば、「工業標準化法」に基づいて定められた日本工業規格(JIS)に適合している鋳工業品に付けられる JIS マーク、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」(JAS 法)に基づいて定められた日本農林規格(JAS)に適合している食品や林産物などに付けられる JAS マークなどがあげられます。

また、業界団体等が、品質や安全性等を確保するための自主基準を設けて、それに適合した製品に表示しているマークもあります。

マークは、一般に文章に比べて少ないスペースで表示することができ、一目で分かるというメリットがある反面、そのマークが何を示しているのかを知らなければ何の意味も成しません。身の回りの製品に付いているマークで分からないものがあるときは、誰が、何に対し、どのような目的で付けているマークなのか、販売店やメーカー等に問い合わせてみるとよいでしょう。

[※] 平成 19 年 11 月 21 日に電気用品安全法の改正法が公布され、同年 12 月 21 日から旧・電気用品取締法の表示がある電気用品は P S E マークが不要になりました。



◇ 『アクティビティノート』第126号（平成19年8月発行）掲載

手づくり“廃油石けん”の問題点について

「廃油を再利用したという手づくり石けんをもらったが、『“廃油石けん”は品質にばらつきが生じやすく、作業中に危険な目にあった人もいる』と聞いたので、詳しく知りたい」(本書 P.74)という問い合わせが、当センターに寄せられました。

昨今、使用済みの食用油などを再利用した石けんづくりが一部で広まっているようですが、“廃油石けん”をつくる過程で廃油を反応させるために使用する^{かせい}苛性ソーダ(水酸化ナトリウム)は、「毒物及び劇物取締法」で劇物に指定されている薬品(購入の際、印鑑と身分証明書が必要)で、取扱いを誤ると、皮膚に触れた場合には「化学やけど」を起こしたり、目に入った場合には失明したりする恐れのあるものです。また、石けんをつくる際、使用する廃油の劣化状態、加える苛性ソーダの量などによって、出来上がりの品質に差が生じやすく、アルカリ度が高く皮膚への刺激性の強い石けんになる可能性があります。

さらに、化粧石けんや薬用石けんの場合には、それぞれ薬事法上の「化粧品」、「医薬部外品」に分類され、製造販売にあたっては厚生労働大臣による許可(薬用石けんの場合にはさらに製品ごとの製造承認)が必要です。たとえ個人やグループ等であっても、厚生労働大臣による許可・承認なくこれを事業として行えば、法律に違反することになります。台所用石けんや洗濯用石けん等の場合には薬事法の適用を受けない(ただし、野菜・果実の洗浄を用途とする台所用洗剤については、食品衛生法に基づき成分等の規格基準が定められています)ため、そもそも浴用や洗顔用としての使用は認められていません。しかし、台所用や洗濯用といっても、やはり皮膚に触れる可能性がある以上、人によってはかぶれ等を起こすことも考えられます。自らの責任において個人で使用するならまだしも、有償無償にかかわらず人に提供することは、後のトラブルのもとにもなりかねないため、お勧めできません。

こうしたことから、薬品の取扱いについての知識や経験のある人の監督の下に、かつ、十分な設備が整っている場所で行うのでない限り、安易に石けんを手づくりしたり、ましてそれを人に提供したりすることは、控えた方がよいと言えるでしょう。

◇ 『アクティビティーノート』第 127 号（平成 19 年 9 月発行）掲載

スプレー缶(エアゾール製品)の廃棄方法について

適量を均一に放出することができるスプレー式の容器は、殺虫剤・塗料・消臭剤などの家庭用品、ヘアスプレーや制汗剤などの人体用品、また自動車用品等に広く使われています。霧吹きのように人の力を用いるポンプ式のものもありますが、ガスの圧力を使って内容物を霧状や泡状に放出する製品は、特にエアゾール製品と呼ばれています。このエアゾール製品の廃棄方法に関する問い合わせ(本書 P.73)が、当センターに寄せられました。

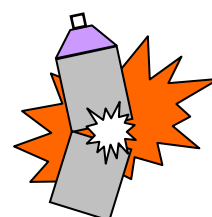
エアゾール製品の容器の中には、それぞれの製品の目的となる成分のほかに、それを溶かしている溶剤や、噴射するための高圧ガスが入っています。噴射ボタンを押すとバルブが開いて、容器内に詰め込まれている高圧ガスが目的成分・溶剤とともに容器の外に飛び出し、急激に膨張することによって細かい霧や泡をつくるという仕組みです。

しかし、エアゾール製品に使用されている溶剤や高圧ガスの多くは可燃性のため、火に近づけると引火して爆発したり、また、高温の場所に置くと高圧ガスが容器内で膨張して破裂したりする恐れがあります。中身が入ったエアゾール製品をそのまま廃棄すると、収集車両や廃棄物処理施設において火災や破裂などの事故が起きる恐れがあります。エアゾール製品を廃棄する際は、必ず中身を使い切った上で、廃棄してください。

自分では使い切ったつもりでも少量のガスや内容物が残っていることがあり、これらを抜くために缶に穴を開けるよう指導している自治体もあります。しかし、クギや穴開け器などを用いて缶に穴を開けると、残っていた内容物が噴出して顔などにかかったり、金属の摩擦による火花や周囲の火種がガスに引火して爆発したりする危険があります。穴開け作業中の事故の発生を受けて、経済産業省は穴を開けないように消費者に注意を促しています。風通しが良く火気のない広い屋外で、風下に向かって、人にかからないようにして、シューッという噴射音がなくなるまで噴射ボタンを押して中身を抜くのがよいでしょう。

さらに、業界で、缶の中に残った中身を確実かつ安全に抜くための「中身排出機構」をエアゾール製品に付ける取組みも進められています。製品に「中身排出機構」が付いている場合には、それを用いましょう。「中身排出機構」の仕組みは製品の形状やメーカーによって異なりますので、製品本体や添付の使用説明書に記載されている使用方法をよく読んでご使用ください。そして中身を抜いた缶やキャップ等は、お住まいの自治体の分別ルールに従って廃棄してください。なお、「中身排出機構」は、使い切った製品に残った少量のガス等を抜くためのものですので、やむを得ず使い残してしまったエアゾール製品の処理方法は、各製品のメーカーにお問い合わせください。

また、エアゾール製品を廃棄するときだけでなく、使用・保管するときも火気には十分に注意してください。締め切った場所で大量に使用すると、人によっては気分が悪くなることもあるほか、室内にガスがたまっただまになって思わぬときに引火する可能性があります。使用中や使用後は十分に換気を行ってください。保管する際は、直射日光の当たる場所や暖房器具の近辺、炎天下の自動車内などのような高温の場所は避けてください。湿気の多いところでは缶にサビが生じて劣化し、常温でも破裂する場合があります。押入れの奥や棚の上などに置いたまま、うっかり忘れてしまうこともないようにしましょう。



◇ 『アクティビティノート』第 128 号（平成 19 年 10 月発行）掲載

製品検査とその費用負担について～安全のコスト～

昨今の清潔志向なども反映してか、当センターには、身の回りにあるさまざまな製品の臭いに関する苦情や問い合わせが寄せられています。特に最近、改正消費生活用製品安全法(平成 19 年 5 月 14 日施行)に基づき重大製品事故報告・公表制度が設けられたことや、おもに中国製品の安全性が問われる問題が相次いでいることなどをきっかけに、製品の安全に対する消費者の意識がさらに高まりつつあるとみえ、「分析して臭いの原因を知りたい」等の声もしばしば聞かれます。

9 月度にも、次のような相談が寄せられました。一つは、「ニット製品から異臭がする。消費生活センターに分析できないか問い合わせたところ、検査は有料と言われた。販売店に申し出て返品することにしたが、それでは原因が分からないままになってしまうので、どこか無料で検査できるところはないか」という消費者からの相談(本書 P.43)です。もう一つは、「プラスチック製玩具(ブロック)から刺激臭がする。メーカーに申し出たところ、『初期不良によるものだ。健康上の問題はないが交換する』と言われた。しかし、交換だけですませて問題が放置されてしまうのでは納得できないので、分析して原因を明らかにしたい」という消費者からの相談を受けている、消費生活センターからの相談(本書 P.67)です。

さて、そもそも、金属等を除く多くの物質には、多かれ少なかれそれぞれ特有の臭いがあります。しかし、臭いの感じ方には個人差もあり、同じ臭いを嗅いでも人によって快・不快の印象が異なったり、全く同じ濃度の臭いでも感じる人と感じない人がいたりします。また、臭いを感じるができる最低限の濃度は、臭いの成分ごとに異なります。低い濃度でも臭いを感知できる成分もあれば、高い濃度にならないと臭いを感知できない成分もあって、必ずしも臭いがするから濃度が高く、臭いがしないから濃度が低いとは限りません。同様に、臭いがするから有害性が高く、臭いがしないから有害性が低いとは限らないのです。

実際に有害性の高い物質を高濃度に含むなど、製造物が通常有すべき安全性を欠いていたために、生命・身体等に被害を受けたという場合には、被害者は製造業者等に対して、製造物責任(P L)法に基づく損害賠償を請求できる可能性があります。一方、生命・身体等に被害はなくても、多くの人が使用に耐えないと感じるような臭いがするという場合には、通常有すべき品質・性能に欠けるところがあるとして、購入者は販売業者等に対して民法に基づき返品・交換等を要求できる可能性があるでしょう。しかし、一個人がこれらの民事上の法律に基づいて、臭いの原因に関する調査・報告を製造業者等に要求することは、通常は難しいものと思われます。ただし、製造業者等にしても、問題が多発すれば結果として大きな損失が生じることを考えれば、必要な調査は行う可能性があるのも、その場合には結果を報告してくれるよう要望してみるとよいでしょう。

製造業者等による自主的な調査・報告が行われない場合には、消費者被害の救済や拡大防止、再発防止等を目的に、国民生活センター、製品評価技術基盤機構、各地方自治体の消費生活センターなどのような、行政機関・独立行政法人による調査が行われることもあります。しかし、それ以外、個人的に検査機関等に依頼して検査することになります。そして当然のことながら、それには費用がかかります。国民生活センター等が無料で調査してくれた場合でも、その費用はおもに私たちの税金で賄われます。また事業者が調査を行った場合でも、かかった費用はいずれ商品価格に転嫁される可能性があります。安全な製品は、多くの場合、それだけのコストをかけて供給されているのです。

消費者には、より安全な製品を求める権利があります。しかし、安全は決してただではなく、製品の安全性を確保するための検査等には、やはりそれなりにコストがかかるということも、意識しておく必要があるのではないのでしょうか。

◇ 『アクティビティノート』第 129 号（平成 19 年 11 月発行）掲載

製品表示～製造業者等の連絡先～

近年、製品のパッケージやラベルに製造業者等の連絡先の電話番号を表示しているものも、多く見受けられます。そのようななか、「ホームセンターで購入したカーワックスに不具合があったので発売元に連絡したいが、会社名と住所しか表示されていない。電話番号の表示は義務づけられていないのか」（本書 P.47）という問い合わせが、当センターに寄せられました。

日常生活で使用する繊維製品、合成樹脂加工品、電気機械器具、雑貨工業品のうち、消費者にとって品質を見分けることが困難で、しかも見分ける必要性が高いとして指定されたものについては、家庭用品品質表示法で、品目ごとに表示事項等が定められています。そのなかで、製造業者、販売業者、表示業者、輸入品の場合は輸入業者など、その製品について自己の責任において品質を表示するものの氏名（法人の場合は法人名）と、電気機械器具以外の対象品目については連絡先を表示することが義務づけられています。連絡先としては、住所か電話番号のいずれか一方を表示すればよいとされています。

そのほか、医薬品・医薬部外品・化粧品については薬事法で、食品については食品衛生法等で、製造業者等の氏名と住所を表示することが義務づけられていますが、電話番号の表示は義務づけられていません。

電話番号が表示されていなくても、氏名と住所が分かっていたら電話帳等で調べることができます。しかし、法律による定めのない製品の場合は、氏名すら表示されていないこともあります。そのような製品についての苦情や問い合わせは、やはりまずは購入した店等に連絡することになるでしょう。

さて、かねてから民法においては、債務者がその債務の本旨に従った履行をしないときは、債権者は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる（民法第 415 条：債務不履行による損害賠償）と定められています。同様に、売買の目的物に隠れた瑕疵^{かじ}があったときは、買主は契約の解除または損害賠償の請求をすることができる（民法第 570 条：売主の瑕疵担保責任）と定められています。つまり、契約（買い物も一種の契約です）にもとづく義務が果たされなかったり、製品が通常有すべき品質・性能を欠いていたりした場合には、売主に対して購入代金の返金等を要求できるということです。

一方、製造業者等の責任については、平成 7 年 7 月 1 日に施行された製造物責任（P L）法で、製造物の欠陥によって生命、身体または財産を侵害したときは、これによって生じた損害を賠償する責任を製造業者等が負うということが定められました。これによって、消費者にとって直接の契約関係がない製造業者等に対する損害賠償請求が、従前に比べて容易になったといえます。

しかし、だからといって販売者に一切の責任がなくなったということではありません。当センターに寄せられる相談のなかには、購入した店に苦情を申し出た際に「それはメーカーに言うように」、「販売しただけで当店の責任はない」などと言われたというケースもあり、売っている商品に対する知識や責任感が十分と言えない販売者もいるようですが、販売者にも売買契約の当事者として少なくとも一次的な責任があると言えます。

また最近は、インターネットやテレビショッピングなどの通信販売で購入した製品でのトラブルに関する相談も増えており、「インターネット上での個人売買で購入したものの、販売者と連絡がとれなくなった」というケースもありました。商品を購入する際は、万一のトラブルに備えて、製造業者等の連絡先が表示されているものを選ぶのもよいでしょうが、やはり販売者の信頼性についても確認しておく必要があるでしょう。

◇ 『アクティビティノート』第130号（平成19年12月発行）掲載

油性マーキングペンのインキが洗濯で色移りした！

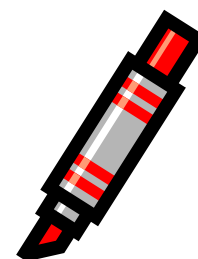
「油性マーキングペンを使用して、体操服に縫い付けてある布製ナンバーカード(ゼッケン)に字を書いた。その体操服を洗濯した際、油性マーキングペンのインキが色落ちして体操服に移ってしまった。油性ペンには『布には使用しないように』等と表示されていたが、油性マーキングペンで書いたものが水で色落ち・色移りするのはおかしいのではないか」(本書P.18)という相談が、当センターに寄せられました。

マーキングペンのインキには、着色剤を溶かすための溶剤として、おもに水を使用している「水性インキ」と、おもに揮発性有機溶剤を使用している「油性インキ」とがあります。さらに、着色剤として、水・油に溶ける「染料」を使用しているものと、水・油に溶けない「顔料」を使用しているものがあるため、これらの組み合わせによって、マーキングペンは全部で4種類に分けられます。

油性インキは水性インキに比べて耐水性に優れているというイメージがありますが、溶剤が油性であっても着色剤に染料を使用している場合、染料そのものは一般に水に溶けるため、洗濯等によって染料が溶け出し、他の衣類等に色移りする可能性があります。また、洗濯時に濡れたまま重ねておいても、色移りすることがあります。

反対に、溶剤が水性であっても、水に溶けにくい樹脂を加えることによって顔料を布などに定着させて、色落ち・色移りにくくしている製品もあります。また、水に溶けにくい特殊な染料を使用しているものもあります。

水性か油性か、また染料か顔料かというだけでなく、それぞれの製品によって特性が異なるため、マーキングペンを購入・使用する際は、各製品の表示等によって用途を確認するようにしましょう。



協力：日本筆記具工業会 (<http://www.jwima.org/>)

◇ 『アクティビティノート』第131号（平成20年1月発行）掲載

「化粧品」などの効能および表示について

消費生活センターから当センターへの相談に、「市民が訪問販売業者から『膝の痛みが和らぐ効果がある』と勧められて購入したジェルについて、メーカーに問い合わせたところ『化粧品だ』というが、製品には配合成分、メーカー名とその住所は表示されているものの、“化粧品”との表示はなく、用途や効能に関する記載もない。どういうことか。また、化粧品の製造販売にあたっては薬事法に基づく許可が必要とのことだが、当該メーカーが許可を得ているかどうかは、どうすれば分かるか」(本書P.88)というものがありました。



薬事法における「化粧品」の定義は、概ね、「人の身体を清潔にし、美化し、魅力を増し、容貌を変え、又は皮膚若しくは毛髪を健やかに保つために、身体に塗擦、散布その他これらに類似する方法で使用されることが目的とされている物で、人体に対する作用が緩和なものとされています。例えば、メイクアップ用化粧品、基礎化粧品のほか、化粧石けん、ボディソープ、シャンプー、リンス、ハミガキ、入浴剤(浴用化粧品)などが、これに該当します。しかし、「化粧品」に類似した商品でも、例えば、メラニン色素の生成を抑えることにより日焼けによるしみ・そばかすを防ぐ効果などがある薬用化粧品、殺菌消毒効果などのある薬用石けん、フケとりシャンプー等の薬用シャンプー、歯周病などを予防する薬用ハミガキ、温浴効果などのある入浴剤(浴用剤)などのような、特定の目的に対して効能・効果が認められた成分が一定の濃度で配合されているものは、「医薬部外品」に分類されます。

「化粧品」に認められる効能の範囲は、例えば、「肌にはりを与える」、「皮膚の乾燥を防ぐ」、「頭皮、毛髪にうるおいを与える」など、厚生省医薬安全局長通知(平成12年12月28日 医薬発第1339号)によって具体的に定められています。今回の相談事例で、「膝の痛みが和らぐ効果がある」ということを、メーカー自身がうたっているのか、それとも訪問販売業者が独自の判断で発言したのかが不明ですが、このような表現は、「化粧品」の効能としては認められていません。

消費者にとって、「化粧品」か「医薬部外品」かが、一見ただけでは区別しにくい場合がありますが、「医薬部外品」の場合には、容器または被包(包装材料)に“医薬部外品”と表示することが、薬事法で義務づけられています。一方、「化粧品」に“化粧品”と表示するようには義務づけられていません。製造販売業者の氏名または名称および住所の表示は、「化粧品」「医薬部外品」とともに義務づけられています。成分については、「化粧品」の場合は原則としてすべての配合成分を表示することが義務づけられていますが、「医薬部外品」の場合は表示義務があるのは「表示指定成分」のみです。ただし、日本化粧品工業連合会(<http://www.jcia.org/>)などの関連業界では、医薬部外品についても自主的に全成分表示の取組みを進めています。

また、「化粧品」「医薬部外品」を製造・輸入する際には、薬事法に基づく許可が必要で、「医薬部外品」の場合には、さらに製品ごとの製造承認も必要です。申請手続きは、製造販売業者等が所在する都道府県で取り扱われますので、詳しくは都道府県の薬務担当の課にお問い合わせください。

◇ 『アクティビティノート』第132号(平成20年2月発行)掲載

ジクロルボス(DDVP)を含有する蒸散型殺虫剤

ジクロルボス(DDVP)を含有する蒸散型殺虫剤の安全性に関する問い合わせ(本書P.72)が、当センターに寄せられました。

殺虫剤は、殺虫成分の種類によって、ピレスロイド系、有機塩素系、有機リン系、カーバメート系などに分類されます。家庭用殺虫剤の多くは、除虫菊に含まれる殺虫成分であるピレトリン類、またはそれとよく似た化学構造をもつ、ピレスロイド系の成分を用いています。

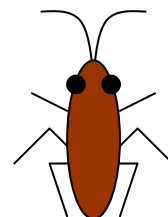
DDVPは、有機リン系の殺虫成分の一種です。プラスチック板にDDVPを練り込んだ蒸散型殺虫剤は、殺虫機に装着して使用する業務用のもののほか、家庭用として、火・電気・水を使うことなく成分が少しずつ揮散していく吊り下げタイプのものがあります。薬局・薬店等で販売されていますが、薬事法で「劇薬」(劇性が強いものとして厚生労働大臣が指定する医薬品)に指定されているため、14歳以上でなければ購入できず、購入する際に氏名・住所・職業等を記入した譲受書の提出が求められます。

平成16年に、東京都が、DDVPを含有する蒸散型殺虫剤を使用した場合のDDVPの室内空气中濃度等および人へのリスク評価を行うことを目的とする調査を行いました。その結果、この殺虫剤を当時定められていた用法用量どおりに使用した場合でも健康に影響を与える恐れがあるとして、用法用量等使用方法の見直しについて、国への緊急提案を実施しました(http://www.anzen.metro.tokyo.jp/f_ddvp_press.html)。

それを受けて厚生労働省は、薬事・食品衛生審議会に属する殺虫剤の承認審査の専門家および医薬品の安全対策の専門家による検討会を開催し、この殺虫剤の安全性の評価および市販後安全対策の検討を行いました。その結果、吊り下げタイプのものについて、高い室内濃度で毎日24時間暴露した場合には安全域を上回る恐れがあることから、使用場所を人が長時間留まらない場所に限定する必要がある等の結論に至りました。それを踏まえ、厚生労働省医薬食品局審査管理課長・安全対策課長通知(平成16年11月2日 薬食審査発1102004号・薬食安発第1102002号)によって、「用法及び用量」の変更(使用場所を人が長時間留まらない場所に限定する等)、「使用上の注意」の改訂(居室(客室・事務室・教室・病室を含む)では使用しない等)、適正使用情報の提供(製造業者等は消費者向け説明文書を作成し薬局・販売業者等へ配布すること、薬局・販売業者等は販売時に消費者への十分な説明を行うこと)等の措置が講じられました。(厚生労働省「ジクロルボス(DDVP)蒸散剤の安全対策について」<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2004/11/h1102-6.html>)

DDVPを含有する蒸散型殺虫剤は、居室、人や犬・猫などのペットがよく立ち入る場所、飲食をする場所、むき出しの食品を置いてある場所では使用しないでください。同じ場所に2枚以上使用する場合は適切な間隔をあけるなど、使用上の注意をよく読み、用法用量を守りましょう。

害虫は、種類によっては放っておくとアレルギー性疾患や伝染病の原因となる恐れがあります。害虫を退治するために、いろいろなタイプの殺虫剤があります。いずれを使用する場合でも、安全かつ有効に使用するために、必ず事前に使用上の注意をよく読んで、正しくお使いください。また、殺虫剤だけに頼るのではなく、日頃からこまめに掃除をして、食べ物や生ゴミなどを放置しないようにするなど、害虫の住みにくい環境づくりを心がけることも大切でしょう。

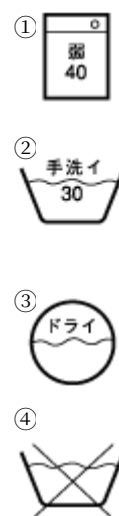


◇ 『アクティビティノート』第133号(平成20年3月発行)掲載

おしゃれ着などの洗濯について

「綿ブラウス(色柄物を含む)3点を、洗濯用洗剤(おしゃれ着用)を使用して手洗いしたところ、色落ち・型くずれしたほか、風合いも悪くなってしまった。ブラウスは1年前から着用しているもので、他社の洗剤を使用して今までに2回洗濯したが、そのときは特に問題はなかった。そこで、今回使用した洗剤のメーカーに申し出たが、メーカーは洗剤が原因だと認めない」(本書P.31)という相談が、当センターに寄せられました。

衣類等を洗濯するにあたっては、繊維の組成等によって、それぞれにふさわしい取扱い方法があります。家庭用品品質表示法で対象となる繊維製品(例：ズボン、スカート、ブラウス、寝衣、毛布、カーテンなど)については、繊維の組成、製造業者等の名称と連絡先のほか、JIS L 0217(繊維製品の取扱いに関する表示記号及びその表示方法)に規定された記号を用いた家庭洗濯等取扱い方法を表示することが義務づけられています。例えば、右の記号①は、洗濯機で洗濯できるという意味で、記号の中に「弱」と書いてある場合は、洗濯機の弱水流または弱い手洗いがよいことを示しています。記号②は、洗濯機は使用できず、弱い手洗い(振り洗い、押し洗いまたはつかみ洗い)がよいという意味です。①と②の記号の中に書かれている数字は、洗濯液の温度の限界を示しており、この温度を超えると、洗濯物が縮んだり色落ちしたりする可能性があります。数字と同様にして「中性」と書かれている場合もありますが、これは洗濯用洗剤に中性のものを使用することを意味しています。記号③は一般に「ドライマーク」と呼ばれ、パークロルエチレンまたは石油系の溶剤を使用したドライクリーニングができるという意味です。「ドライマーク」が表示されているからといって、ドライクリーニングしかできないということではありません。しかし、記号④が表示されている場合は、基本的に水洗いはできません。これらの記号のほかに、塩素漂白の使用の可否、アイロンのかけ方、絞り方、干し方などを示す記号が定められています。



「ドライマーク」が表示されている衣類やウール製品などのおしゃれ着を家庭で洗濯する場合には、色あせや型くずれがしにくい、おしゃれ着用洗剤を使用するとよいでしょう。しかし、おしゃれ着用洗剤を使っても、繊維の組成、衣類のデザイン、縫製、加工などに応じて、例えば洗濯機で洗濯する場合は洗濯ネットを使用する、手洗いの場合はもんだりこすったりせずに、やさしく振り洗いまたは押し洗いするなどというように、洗濯方法に注意が必要であることには変わりありません。色落ちが心配な場合は、見返しやすその裏など、着用した際に目立たないところに洗剤を付けて、白い布をあてても色が移らないか試してから洗濯してください。また、洗濯液の中に長時間つけたままにして色落ち・色移りすることもありますので、注意しましょう。さらに、脱水時間が長すぎたり、手で絞る場合でも強く絞ったりすると、しわや型くずれの原因となるほか、干すときにも、日光に当てると変色したり色あせしたり、つり干しすると洗濯物自体の重みによって型くずれしたりすることがあります。

洗濯に関する衣類のトラブルは、洗剤だけでなく、洗濯方法、絞り方、干し方、さらには着用状態など、さまざまなことが原因となり得る上に、風合いが悪くなったというような微妙な変化について、洗濯前の状態を証明することも難しいため、洗剤メーカーの責任を問うことは困難になりがちです。大切な衣類が台無しにならないように、衣類のラベル等に表示されている取扱い方法と、洗剤に表示されている使用方法や注意事項との両方をよく確認しましょう。また、洗剤メーカー等のホームページに、洗濯方法等について、より詳しい情報が提供されていますので、参考にするとよいでしょう。

参考：経済産業省「家庭用品品質表示法」<http://www.meti.go.jp/policy/consumer/seian/hinpyo/index.htm>
日本石鹼洗剤工業会「お洗濯119番(失敗事例 その原因と防止策)」http://jsda.org/w/04_yakud/index.html#sentaku

◇ 『アクティビティノート』第 134 号（平成 20 年 4 月発行）掲載

「抗菌」等の定義や効果について

昨今の清潔志向も反映したものか、抗菌効果をうたう製品がいろいろと販売されているなか、「洗濯物と一緒に洗濯機に入れて洗濯すると、洗濯物を抗菌できる」という外国製の商品の抗菌効果等に関する問い合わせ（本書 P.85）が、当センターに寄せられました。

平成 8 年に起きた 0157 集団食中毒事件などをきっかけに、「抗菌加工製品」の市場規模が幅広い分野において拡大していきました。通商産業省（現・経済産業省）は、当時、「抗菌」の定義や効果について統一化された評価基準がなかったことから、「抗菌加工製品」に求められる抗菌効果およびその持続性、安全性、表示方法等に関する基本的指針（いわゆる「抗菌加工製品ガイドライン」）を平成 10 年 12 月に策定しました。このガイドラインでは、「抗菌」を「当該製品の表面における細菌の増殖を抑制すること」と定義し、汚れ・臭い・ぬめり等を防止・抑制するといった抗菌効果の副次的効果、カビを防止・抑制する効果については、「抗菌」の範ちゅうに含めないこととしています。

抗菌効果の評価方法は、繊維製品だけを対象とする JIS L 1902（繊維製品の抗菌性試験方法・抗菌効果）が平成 2 年に制定されていましたが、その他の製品についても、平成 12 年 12 月に JIS Z 2801（抗菌加工製品—抗菌性試験方法・抗菌効果）が制定され、抗菌加工を施した製品（中間製品を含む）の表面における細菌に対する抗菌性試験方法および抗菌効果¹⁾が具体的に定められました。

さらに、抗菌加工製品に関連する各業界においても、抗菌効果、安全性、表示等に関する自主基準を設けています。例えば、抗菌製品技術協議会（<http://www.kohkin.net/>）では、JIS Z 2801 に基づいて抗菌剤および抗菌加工を施した製品（繊維製品を除く）の品質・安全性等に関する自主基準を設け、これに適合した抗菌剤および抗菌加工製品に対して「S I A A マーク」を表示することを認めています。また、（社）繊維評価技術協議会（<http://www.sengikyo.or.jp/>）では、JIS L 1902 に基づいて抗菌防臭加工・制菌加工²⁾を施した繊維製品の品質・安全性等に関する自主基準を設け、これに適合した繊維製品に対して「S E K マーク」を表示することを認めています。これらのマークは、一定の基準に基づき品質や安全性が保証されていることを示しています。



【SEKマーク】

さて、「抗菌」と似た言葉に、「滅菌」、「殺菌」、「除菌」などもあります。「滅菌」は、日本薬局方³⁾において「物質中のすべての微生物を殺滅または除去すること」と定義されています。そのほか、製品によっては、業界団体の自主基準、「公正競争規約」⁴⁾などによって、それぞれの言葉の定義、満たすべき基準などが定められている場合もあります。

ただし、「抗菌加工製品ガイドライン」も JIS L 1902 や JIS Z 2801 も法律ではないため強制力はな

く、また業界団体の自主基準等は非加盟の事業者に対する影響力はありません。「抗菌」等をうたっている製品の抗菌効果等について確かめたいという場合は、具体的にどのような基準に基づいているのかなどをメーカー等に問い合わせるとよいでしょう。

表一 業界団体等による「抗菌」等の定義の例

	(社)日本建材・住宅設備産業協会	(社)全国家庭電気製品公正取引協議会	日本記録メディア製品公正取引協議会	(社)日本塗料工業会	洗剤・石けん公正取引協議会
滅菌	物体に付着するかまたは含まれているすべての微生物を完全に死滅または除去させ、無菌状態にすること。	微生物を完全に死滅させること。			
殺菌	対象物に生存している微生物を死滅させること。	微生物を死滅させること。	微生物を死滅させること。		
消毒	物体または生体に付着するかまたは含まれている病原性微生物を死滅または除去させ、感染能力を失わせること。	微生物のうち、病原性のあるものをすべて殺滅、除去してしまうこと。			
抗菌	製品表面の細菌の増殖を抑制すること。	微生物の発生、生育、増殖を抑制することをいい、細菌のみを対象とする。	微生物の発生・生育・増殖を抑制することをいい、細菌のみを対象とする。	塗装した塗膜表面における細菌の増殖を抑制すること。黒ずみ等の原因であるカビ等の真菌類は含まない。	
除菌	ろ過や洗浄などの手段で、物体に含まれる微生物の数を減らし、清浄度を高めること。	ある物質または限られた空間より微生物を除去すること。	ある物質または限られた空間から微生物を除去すること。		物理的、化学的または生物学的作用などにより、対象物から増殖可能な細菌の数(生菌数)を有効数減少させることをいう。ただし、当該細菌には、カビ・酵母などの真菌類は含まない。
防カビ		カビの発生、生育、増殖を抑制することをいい、カビのみを対象とする。	カビの発生・生育・増殖を抑制すること。		
抗ウイルス	ウイルスの活動を抑制すること。ウイルスのみを対象とする。	ウイルスの活動を抑制することをいい、ウイルスのみを対象とする。	ウイルスの活動を抑制すること。		

注 1) JIS Z 2801 に定められている方法で試験した抗菌活性値(抗菌加工製品と無加工製品における細菌を接種培養後の生菌数の対数値の差を示す値)が 2.0 以上とされています。

2) JIS L 1902 では、「抗菌防臭加工」を「繊維上の細菌の増殖を抑制し、防臭効果を目的とする加工」、「制菌加工」を「繊維上の細菌の増殖を抑制することを目的とする加工」と定義しています。

3) 薬事法第 41 条に基づき、医薬品および製剤を収めた告示。

4) 業界団体等が、不当な表示による顧客の獲得競争を規制するために、公正取引委員会の認定を受けて自主的に定めているルール。

3. 6 Living の化学

普段の生活の中でちょっと参考になる化学製品の使い方を紹介しています。

◇ 『アクティビティーノート』第 122 号（平成 19 年 4 月発行）掲載

第 1 回 トイレ掃除



あるテレビ番組で「熱湯を使ったトイレ掃除」を紹介したところ、急激な温度変化によりトイレの表面にひびが入り、トイレが破損する事故が起こったため、あわてて「トイレ掃除には熱湯を使わないように」と訂正をしたことがありました。

トイレ掃除をサボっていると、いつの間にか落ちにくい黄ばみや黒ずみ、水あかが付着し、ブラシでこすった程度では落ちなくなってしまいます。水洗トイレで、使う度にきちんと水を流しているのに、なぜこのような汚れが付着してしまうのでしょうか。

黄ばみの原因は尿石で、強固な結晶になったものです。

便器表面を流れた水分が乾いた後、水に溶けていたカルシウムやマグネシウムなどが残ったものが水あかですが、そこに空気中のホコリなどが付着して黒ずんだ汚れになる場合があります。

またその他にも、ヌメリやカビなどが水たまり周辺やふち裏の水が流れ出る部分に付着します。

配管など金属部分にさびが発生している場合は、流れ出したさびにより赤茶色の汚れになることもあります。

このような汚れはトイレの見ばえを悪くしたり、臭いの原因になったりします。

汚れがあまりひどくない場合は中性洗剤で落とすことができますが、汚れがひどくなると汚れに応じた洗剤で掃除を行う必要があります。

黄ばみや黒ずみの成分は、リン酸カルシウムやシリカが主成分なので、酸性洗剤で分解して汚れを落とします。

温水洗浄便座は脱臭装置が付いているものが多いため、掃除後、洗剤が気化し、脱臭装置の中に入り故障の原因となることがあります。掃除後は早めに(3分以内)洗い流すとともに、洗剤を確実にふき取り、便座やふたはしばらく開けたままにしておきます。

水あかは洗剤ではなかなか落ちません。

汚れがそれほどひどくない場合は液体クレンザーを用います。ひどい場合はメラミン製スポンジや紙やすりなどでこすりますが、強くこすり過ぎるとトイレに傷が入る場合があります。

さびによる汚れは還元型漂白剤を使うと落とすことができます。

ただし、最近のトイレには、あらかじめ汚れを付きにくくするコーティングをしたものや、樹脂製の部品が多数使われている場合がありますため、洗剤の種類によっては樹脂製部品の光沢を失わせたり、ひび割れを起こしたりする場合があります。

このため、トイレ掃除をするときには、トイレの説明書や注意書きをよく読み、洗剤を使用する部分の材質に気をつける必要があります。

トイレ用洗剤も酸性のものと塩素系のものがあり、「まぜるな危険」の表示がある洗剤について、この2種類の洗剤を混ぜて使用すると有毒の塩素ガスが発生し、非常に危険です。

同時に使用したつもりはなくても、酸性洗剤を使用後、塩素系洗剤などで漂白した場合も、酸性洗剤が残っている場合があります、同時に使用したのと同じようになります。

異なる種類の洗剤を使用するときは、先に使った洗剤をしっかりと洗い流してから次の洗剤を使うようにしてください。

一度汚れてしまうと、なかなか落ちにくいトイレの汚れ。「汚れになる前の掃除」が大切です。

汚したことや汚れに気が付いたら、トイレトーパー等でさっとふき取るようにしましょう。

◇ 『アクティビティノート』第 123 号（平成 19 年 5 月発行）掲載

第 2 回 接着剤

文具店やホームセンターに行くと、たくさんの種類の接着剤が売られています。接着剤は、接着する物の表面にあるデコボコしたすき間に入って固まることで、物と物とを接着することができます。プラスチックやガラスのように表面が平たんに見える物でも、顕微鏡で見ると表面がデコボコしているので接着することができます。



しかし、せっかく接着剤を使って接着したのに、すぐにはがれてしまったことはありませんか？
接着剤は接着する物の種類によってうまく接着できる場合とできない場合があります。
また、接着剤によって使用方法が異なります。

接着剤の箱や説明書には、その接着剤が接着できる物の種類が表示されています。表示されていない物の接着に使うと、うまく接着しないだけでなく、接着剤を塗った部分が溶けたり、変形したりすることがあります。一度、溶けたり変形したりしてしまったものは、元に戻すことはできません。

接着剤を使うときは、必ず接着する物にあったものを選ぶようにしましょう。

きちんと接着するためには、接着剤を塗る部分をきれいにし、油・水・サビ・ほこり・塗料などを落としておきます。また、できるだけ平らにして接着する物どうしがぴったりとつくようにしておきます。

木やコンクリート、布など、水を吸い込む性質のある物は、よく乾燥させてから接着します。

接着剤を塗るときは塗りすぎないように、均一に塗ります。接着剤によって、接着する片方だけに塗るものと両方に塗るものがあります。

接着剤によっては（ゴム系接着剤など）、塗ってすぐに接着するのではなく、5～10分程度たってから接着するものもあります。

接着した後は、完全に乾くまでそのままにしておきます。乾くまでの時間は接着剤の箱や説明書に書いてあります。完全に乾く前に接着した部分を動かしたり、力を加えたりすると、すき間ができてしまい、きちんと接着することができず、はがれの原因となります。

瞬間接着剤を除き、接着剤が完全に乾くまでには数時間かかるものがほとんどです。

確実に接着するためには、次のことを守りましょう。

- ・ 説明書をよく読みましょう。
- ・ 接着する物にあった接着剤を使用しましょう。
- ・ 接着剤を塗る部分をきれいにしましょう。
- ・ 接着後は、完全に乾くまで待ちましょう。

◇ 『アクティビティーノート』第 124 号（平成 19 年 6 月発行）掲載

第 3 回 乾電池

普段何気なく使っている乾電池。電気が溜められている容器のように思われがちですが、実は乾電池の中で化学反応が起こっており、この化学反応により発生したエネルギーを電気エネルギーに変えることによって電気をつくっているのです。乾電池は化学反応により電気を供給するため「化学電池」に分類されます。

「化学電池」は「一次電池」「二次電池」「燃料電池」に分けられます。マンガン乾電池、アルカリ乾電池、リチウム乾電池のように使い切りタイプは「一次電池」。ニカド電池やニッケル水素電池、リチウムイオン電池、鉛蓄電池のように充電をすれば何回か繰り返し使用できるタイプは「二次電池」です。

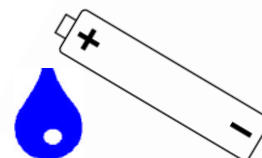
最近、屋根の上などで見かけることが多くなった太陽電池は「化学電池」ではなく「物理電池」です。

乾電池のトラブルで一番多いのが「液もれ」です。乾電池と呼ばれているのになぜ液もれ？

乾電池が発明される前までは、電解液と呼ばれる液体で満たされた湿電池しかありませんでした。そこで電解液を紙などに浸み込ませ電解液を固め、直接流れ出さないようにしたものが乾電池で、1887 年、屋井先蔵氏の発明です。（日本における乾電池の特許の第一号は屋井氏ではなく、高橋 市三郎氏です。海外ではドイツのガスナー氏、デンマークのヘレンセン氏が 1888 年に乾電池を発明したことになります。）

電解液を固め、直接流れ出さないようにした乾電池でも、

- ・ 電池の寿命が来ているのに電気製品の中に入れたままにしておく
- ・ スイッチを入れたままで放置する
- ・ 充電が禁止されている乾電池を充電する
- ・ プラスとマイナスを間違えて電気製品に入れる
- ・ 銘柄や種類がちがう電池を混ぜて使用する
- ・ 古い電池と新しい電池を混ぜて使用する
- ・ 間違えてショートをさせる



など、誤った使い方をすると、乾電池の内部でガスが発生し、このガスの圧力で電池の中で固められていた電解液が電池の外に押し出され、液もれの原因となります。

また、乾電池が発熱したり爆発したりすることもあります。

もし、乾電池が液もれをしたときは、次のような処置をしてください。

- ・ 液体が目に入ったときは放置すると視力障害が起こる場合があります。すぐに水で洗い流し、医師の治療を受けてください。
- ・ 皮膚や洋服に付くとアルカリ乾電池の場合、やけどなどの皮膚障害を起こすこともあります。アルカリ乾電池に限らず、もれた液体が付いたときはすぐに水で洗い流してください。

乾電池、見かけは小さくても、中は化学工場です。注意を守ってお使いください。

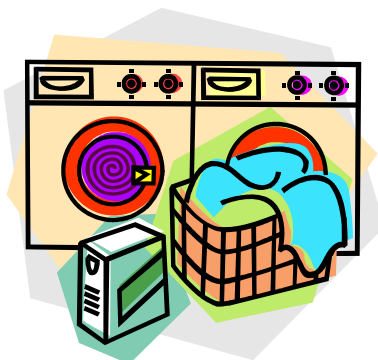
◇ 『アクティビティーノート』第125号（平成19年7月発行）掲載

第4回 洗濯

夏は汗をかくことも多く洗濯物も多くなる季節です。

体から出る汚れには汗、皮脂、及び皮膚の角質などに由来するたんぱく質などがあります。

皮脂の主成分はトリグリセリドと呼ばれる脂で、皮膚を保護するため皮脂腺から常時分泌されています。皮脂は無色なので、見た目では汚れとして識別しにくいのですが、衣類を着用すると必ず付着してきます。これを放置すると黄ばみやおいの原因となります。



汗に含まれる汚れは水溶性で水でも比較的落としやすいものですが、水に溶けにくい疎水性の皮脂汚れは水だけでは簡単に除去できないので洗剤を利用します。

洗剤には界面活性剤が含まれており、そのままでは混ざりにくい水と油(汚れ)を混ざりやすくすることにより汚れを落としやすくします。

多くの洗剤に含まれ衣類を白くするはたらきをするものに蛍光剤があります。蛍光剤は、光の中に含まれる紫外線を吸収して青い光を放ちます。青い光は黄色い色と混ざると白く見えます。このため、わずかに黄ばんだ衣類でも蛍光剤を使うとより白く見せることができるようになります。綿や麻などの天然繊維の多くは、繊維そのものがやや黄色味をおびているため、これらの素材の衣類は蛍光剤処理をされ、より白く見えるように加工されています。

洗剤の中に含まれている蛍光剤は、もともと衣類に含まれている蛍光剤が洗濯によって失われるのを補うとともに、わずかに残った黄ばみをおさえ、衣類をより白く見せるはたらきをしているのです。しかし、蛍光剤のこうした作用のため、淡色系の色柄物や、素材本来の色をいかした衣類(生成り衣類)を繰り返し洗濯すると、見た目が白っぽくなり、本来の色とは次第に異なってしまう場合があります。こうした衣類の洗濯には蛍光剤を含まない洗剤を使うとよいでしょう。

衣類の黄ばみは洗剤だけではなかなか落ちません。黄ばみを落とすには漂白剤が便利です。

漂白剤には次亜塩素酸塩を主成分とする塩素系のものと、過酸化水素を主成分とする酸素系の2種類があります。塩素系は白物専用ですが、酸素系は色柄物にも使用することができます。また、酸素系漂白剤には液体タイプのものと粉末タイプのものがあります。液体タイプのものは、汚れに直接塗ることができ便利です。

落ちにくい黄ばみは漂白剤を直接塗ってから洗濯するか、それでも落ちない場合には、洗剤と漂白剤を入れた水に1時間ほど漬け置きをすると効果的です。このとき洗剤を溶かす濃度や水の温度を少し高くするとより高い効果が得られます。ただし、酸性タイプの洗浄剤と塩素系の漂白剤を混ぜると有毒な塩素ガスが発生し非常に危険です。洗剤等と漂白剤を混ぜる場合の注意、洗剤や漂白剤の濃度、溶かす水の温度はそれぞれの製品の説明書をよく読んでから使用してください。

◇ 『アクティビティノート』第127号（平成19年9月発行）掲載

第5回 防災

毎日、日本のどこかで火事が起こり犠牲になる人が後を絶ちません。
物が燃えるのは、物質と酸素が激しく反応して熱と光を出す酸化反応という化学反応です。酸化は高温になるほど激しく反応するため、物が燃え出すことにより生じた熱でさらに酸化反応を引き起こすことを繰り返し、燃え広がります。



そこで、燃えやすい通常の繊維製品に酸化反応が起こりにくいガラス繊維を混ぜたり、物質と空気の中にある酸素が酸化反応を起こしにくくする加工をしたりして、物が燃えにくくする方法があり、これを「防災」と呼びます。「防災」は「不燃」とは異なり、あくまでも燃えにくいということで、小さな火源に接しても簡単に燃え上がらず、もし着火しても燃え広がらないことをいいます。

火事になってもできるだけ燃え広がらない、あるいは、燃え広がるまでの時間が遅いので逃げる時間や初期消火の時間が長く持てるなどの理由で、最近では一般家庭でも防災加工をした製品が多く使われるようになってきました。

防災加工をした防災品には、消防法で規制されている「防災物品」と、防災製品認定委員会が防災性能等を認定した「防災製品」があります。

「防災物品」は、不特定多数の人が出入りする施設・建築物で使用されるカーテン、じゅうたんや、工事現場に掛けられている工事用シート、劇場等で使用される舞台幕等で使用が義務づけられており、それらには「防災」の表示がされています。

「防災製品」は、消費者保護の観点から、身の回りの繊維製品などの燃えやすい性質を改良し燃えにくくすることにより、これらの製品が火の燃え広がる原因(このような製品または物質のことを消防関係者は「もえぐさ」といいます)となって発生する火災を予防するため、消防庁の指導により防災性能を、消費者の立場にたった第三者機関である「防災製品認定委員会」が認定したもので、製品には「防災製品」の表示がされています。

防災製品の寝具や衣類は、肌に接触し、小さな子どもがしゃぶったりすることがあるため、防災製品認定委員会では「防災製品の毒性審査」を行っています。法律で禁止されている化学薬品はもとより、法律で使用が禁止されていない化学薬品であっても、認定委員会が行う一般毒性試験、接触皮膚障害性試験等によって発がん性、毒性、皮膚障害性等を調べ、安全が確認されたものだけが防災製品として認められます。

最近では、衣類やカーテンだけでなく防災加工をした燃えにくい障子紙などもあります。

防災加工をされたものを上手に利用して、火災による被害をできるだけ少なくしたいものです。

◇ 『アクティビティーノート』第 128 号（平成 19 年 10 月発行）掲載

第 6 回 うま味

暑い夏も終わり食欲の秋がやってきました。秋は人の食欲が増すとともに、さまざまなものが収穫され、おいしいものが食べられる季節です。

「おいしい」と感じる感覚は味覚と嗅覚から成り立ち、いずれも何らかの化学物質による刺激を感じることによっておこる感覚のため、化学感覚 (Chemical senses) と呼ばれています。



味覚を感じる味覚器は口の中にあり、水に溶けだした化学物質の味を感じ、嗅覚を感じる嗅覚器は鼻の奥にあり、においを感じます。また、味覚器は主に甘味、酸味、塩味、苦味、うま味の五つの味を感じます。

甘味、酸味、塩味、苦味は何となくどのような味が表現できますが、うま味には決まった味の定義はなく、どのような味かなかなか表現ができません。うま味は、化学的にはグルタミン酸系列(昆布やシイタケなどに多く含まれます)、ヌクレオチド系列(鰹節や鶏肉に多く含まれます)、有機酸系列(貝類に多く含まれます)の三つの系列に分けられ、これらのうま味成分が少ない食べ物はあまりおいしくありません。逆に、野菜や肉類などを熟成させるとうま味成分が増し、よりおいしくなります。

また、一つの系列のうま味成分だけではなく二つ以上の系列のうま味成分が食べものの中に混在すると、おいしさが増すことが知られています。

うま味成分は食材に含まれているものですが、現在では農産物などからとれる原料を使い、簡単な方法ですらにおいしくできるうま味調味料が作られ、さまざまな食品に使われています。

うま味成分は、1908 年に東京大学(当時の東京帝国大学)の池田菊苗博士が世界で初めて発見しました。博士は、湯豆腐がなぜおいしいのかということに関心を持ち、湯豆腐を作る時にダシとして使われている昆布に含まれるグルタミン酸によるものであることを発見し、“うま味”と名付けました。このため、うま味は日本だけでなく国際的に“UMAMI”と呼ばれています。

その後、日本をはじめ世界各国で研究や調味料としての生産がおこなわれ、さまざまな種類のうま味成分が見つかっています。

うま味成分は食べものをおいしくするだけでなく、健康のために塩分を取り過ぎないようにしている人が多く感じる物足りなさを補うためにも使われています。

日本人の発見である“うま味”を上手に利用して、おいしい料理を食べるとともに、健康的な生活を送りたいものです。

◇ 『アクティビティノート』第 129 号（平成 19 年 11 月発行）掲載

第 7 回 おいしい水

日本の一人当たりのミネラルウォーター消費量は健康志向やおいしい水を求める人の増加などによりこの 10 年で 3 倍以上の伸びを記録しています。

これまで、日本の水道水はヨーロッパなどと比べおいしく安全であるといわれてきましたが、大都市圏を中心に水源にある藻などの有機物が作り出すカビ臭や消毒に使用される塩素臭、水道水に含まれるトリハロメタンの危険性などを嫌う人が増えてきたこともミネラルウォーターの消費量増加の一因と考えられています。



そこで、東京や大阪など大都市圏を中心に全国で水道水をおいしくする改良がおこなわれています。ここで活躍するのが「オゾン」です。

オゾンはもともと自然界に存在する化学物質で、太陽光に含まれる紫外線により空気中にある酸素から生成されます。天然のオゾンの濃度が比較的高い森林を散歩されているときにオゾン臭を感じた方もいるかもしれません。

オゾンは三つの酸素原子からできており、酸化力が強い非常に不安定な化学物質で、酸素からオゾンに生成されてもすぐにもとの酸素に戻ろうとします。

最近では少なくなりましたが、光化学スモッグで目がチカチカしたり、刺激を感じたりする原因の一つに、オゾンの酸化力による粘膜への刺激があります。

この強い酸化力は、臭いのもとを分解することによる脱臭、細菌などの細胞膜を破壊し菌を殺すことによる除菌や、脱色、有機物の分解などに利用でき、使用後は酸素に戻るため残留性がありません。また、空気中の酸素が原料なので、いつでもどこでも安価に生成できます。

これまで、水道水は川や井戸などの水源から取水した水に薬品を加え、泥などの汚れを凝集沈殿させ、泥などを取り除いた上澄みの水を砂でろ過し、その水に除菌のため塩素を加えていただけでした。このため、どうしても泥臭やカビ臭、塩素臭などを完全に取除くことができませんでした。

そこで、利用者のおいしい水、安全な水を飲みたいという要求にこたえるため、処理中の水にオゾンを加えるようになりました。

オゾンの脱臭作用、有機物の分解作用により水道水の泥臭やカビ臭などを除去すると共に、トリハロメタンも分解され、さらに除菌もできるので塩素の注入量も減らすことができ、これまでのろ過方法と比べるとずっとおいしい水を提供できるようになりました。もちろん、みなさんがお使いになる水道水ではオゾンは分解しているので含まれていません。

このように臭いもほとんどなく、安全な水。水の温度にも気を配るとさらにおいしく飲めるようになります。一般的には 10～15℃に冷やした水がおいしい水といわれています。

◇ 『アクティビティノート』第130号（平成19年12月発行）掲載

第8回 カゼの予防

カゼやインフルエンザにかからないようにするには予防が大切です。

カゼやインフルエンザの原因はウイルス。ウイルスの多くは、湿度が高くなると生存率が低くなるため、乾燥しやすいこの季節、室内を加湿すると予防に効果があります。

しかし、室内を加湿するとカビやダニの発生につながる場合があります。また、外出が多い人や職場などでは簡単に身の周りを加湿することはできません。

どこでも誰でも簡単にカゼやインフルエンザを予防するには手洗いとうがいが一番効果的です。手洗いは接触によるウイルスの感染を予防し、うがいはのどの乾燥を防いだり、のど粘膜に付着したウイルスを洗い流し感染を予防したりする効果があります。

水道水(流水)で手を洗うだけでもカゼを予防する効果がありますが、石けんを使うと一層効果的です。石けんは手に付いた様々な汚れを落とすだけではなく、ウイルスをある程度殺したり、弱めたりする効果があります(完全に殺菌するものではありません)。

一般に市販されているほとんどの石けんはアルカリ性。このアルカリ性の成分が手に付いたウイルスの細胞膜を破壊・変形させます。もう少し殺菌力の強いものに逆性石けんというものもあります。逆性石けんはアルカリ性とは逆の酸性。こちらも、ウイルスの細胞膜を破壊・変形させる効果がありますが、それにプラスしてウイルスの持つたんぱく質を凝集、破壊する作用もあり、アルカリ性の石けんと比べウイルスに対する効果が高くなっています。

実際に使用するときには、アルカリ性の石けんと逆性石けんを一緒に使うと酸性とアルカリ性ですから中和され双方の効果が失われてしまうので、一緒に使わないようにしましょう。

手を洗う時には石けんをよく泡立て、手のひらだけではなく、手の甲の部分や指の間、手のひらや指にあるしわの中、できれば爪の間や手首までよく洗うと一層効果的です。

うがいは、普通の水でうがいをするだけでも、のどにうるおいを与えることで乾燥を防ぎます。また、のど粘膜の表面に付着しているウイルスをある程度洗い流す作用もあります。このとき、うがい薬を利用するとさらに効果が増すとされています。

うがいをするときは15秒から20秒ほどガラガラとうがいをし、これを2回以上繰り返すと効果があるとされています。

厚生労働省の調査では、1日に少なくとも3回、水でうがいをするだけでカゼの発生を4割近くも予防できるという調査結果も出ています。

手洗いとうがい。手軽にある方法を利用するだけで、カゼやインフルエンザにかかりにくくすることが出来ます。

これからの寒い冬、健康に過ごしたいものです。



◇ 『アクティビティーノート』第131号（平成20年1月発行）掲載

第9回 エチレン

秋から冬にかけては旬のリンゴが味わえる季節です。

このリンゴと他の果物を一緒に置いておくと、一緒に置いていた果物が、その果物だけを置いておいたときよりも早く熟した経験がある方はいらっしゃいませんか？

じつはこれ、「エチレン」という化学物質が原因なのです。



エチレンは、自然界にごく普通に存在する、かすかににおいのある気体です。

エチレンは果物を成熟させる植物ホルモンでもあり、成熟だけでなく落葉にも関係する物質です。果物は自分でエチレンを出して熟成していきます。

また、果物は熟す前に収穫しても、そのまま成熟を続けます。この現象は追熟と呼ばれ、やはり果物自身が出すエチレンの影響によるものです。

エチレンは果物によって発生量が異なります。リンゴは果物の中でもエチレンの発生量が多い部類に分けられます。このため、リンゴと一緒に置いておいた果物はリンゴから発生するエチレンの影響により成熟しやすくなるのです。リンゴ以外では、パッションフルーツ、チェリモヤなどがエチレンの発生量が多い部類の果物です。

このように果物の成熟を促すエチレンですが、そのままにしておくと成熟を更に進め、老化を招き、果物を傷めてしまいます。

果物を保存するときには、エチレンの特徴を生かすため、

- ・ リンゴのようにエチレンをたくさん出す果物とあまり出さない果物を同じ場所に一緒に保存するときは、リンゴをポリ袋などに入れて保存しましょう。
- ・ 逆に、なかなか成熟しない成熟前のキウイフルーツは、リンゴのようにエチレンをたくさん出す果物と一緒にポリ袋に入れ常温で置いておくと短時間で成熟します。
- ・ バナナは房のままでポリ袋に入れておくと1本1本のバナナが出すエチレンの影響で房全体の成熟が早まります。長く保存をするには、1本ずつ分けてポリ袋に入れておくと房のままのときと比べ長く保存をすることができます。

◇ 『アクティビティーノート』第132号（平成20年2月発行）掲載

第10回 ハミガキ

歯の表面を爪や爪楊枝などで引っかくと白い垢のようなものが付いてきます。これは歯垢(プラーク)と呼ばれ、細菌が固まったものです。歯垢の段階ではまだ柔らかいので歯を磨くことで除去することができます。

ところがこの歯垢をそのままにしておくと、歯石と呼ばれる石のような硬い塊に変わります。歯石になるともう歯を磨くだけでは除去することができず、歯科医院など専門の機関で取り除いてもらうことになります。

歯垢も歯石も、細菌の塊。放っておくと細菌が出す酸や毒素により虫歯や歯周病の原因となります。



虫歯の予防は何といっても歯を磨くことです。歯石になってからでは簡単に取り除けませんので、歯垢の段階で取り除きましょう。

歯を磨くときの基本は「正しい磨き方」です。正しい磨き方は年齢や歯の生え方によっても変わりますので、年に1度は歯科検診を受け、正しい磨き方も習いましょう。

歯を磨くときに使うのがハミガキ。普段何気なく使っているハミガキも成分表示を見ると様々な化学物質でできていることがわかります。

現在ではいろいろな効果を持ったハミガキが売られていますが、どのハミガキも基本となる効果は少しでも多くの歯垢を落とすことです。

このため多くのハミガキには歯垢を取りやすくするため研磨剤が含まれています。現在、ハミガキに使用されている研磨剤は健康な歯を傷めてしまうほど強力なものはありませんが、歯の弱い人や歯肉が弱くなった人は歯科医とよく相談して自分の歯に合ったハミガキを選んでください。

最近では歯垢を除去するだけでなく、フッ素などを配合し、虫歯になりにくくするハミガキも登場しています。フッ素はヒトの体内に含まれるだけでなく、魚貝類やお茶などにも含まれています。フッ素は歯の表面のエナメル質にあるハイドロキシアパタイトという物質の結晶と結合し、ごく初期の虫歯を治したり、エナメル質を強化して虫歯の原因となる細菌が出す酸に対する耐性を高めたり、細菌そのものの働きを抑えたりします。

この他にも歯の黄ばみを落とす、口臭を防ぐ、歯周病を防ぐなど様々な効果を持ったハミガキが売られています。また、よく見かけるチューブに入った練りハミガキだけでなく、液体タイプのものもあります。

自分の歯に合ったハミガキが分からないときは、歯科医の検診を受け、どのタイプのハミガキが合うか教えてもらうとより効果的に歯を磨くことができます。

◇ 『アクティビティーノート』第133号（平成20年3月発行）掲載

第11回 メラミン樹脂製家庭用スポンジ

ホームセンターやスーパー、雑貨店などで「洗剤を使わなくても汚れが落ちる」などと表示された白いスポンジを見かけることがあります。この白いスポンジ、触った感じは普通のスポンジと比べるとちょっと硬い感じがします。ま



た、使っていると消しゴムのようにポロポロとカスが出て小さくなっていきます。実際に汚れ落としに使ってみると、食器に付いた茶渋など、普通のスポンジだけでは落としにくい汚れを、洗剤を使わず、水をつけてこするだけで比較的簡単に落とすことができます。

この白いスポンジは、メラミン樹脂というプラスチックからできています。硬く、光沢があり、耐水性にも優れているので、家具などの表面、テーブルトップ、カウンター台などに使われる化粧板や食器(おもに給食用)にも用いられています。

このメラミン樹脂をスポンジ状に加工したものが、「洗剤を使わなくても汚れが落ちる」白いスポンジの正体です。

スポンジ状にすることによって、適度な弾力が生まれ表面の凹凸に入り込んだ汚れをかき出すとともに、繊維状の部分で汚れをからめ取るというわけです。また、スポンジで汚れをこすると摩擦面のメラミン樹脂が細かくくずれ、それが研磨材の働きをして汚れをこそぎ落とすのです。使っているうちにポロポロとカスが出て小さくなっていくのは、そのためです。

硬いメラミン樹脂でできているとはいってもスポンジ状になっているため耐久性は低く、使用中に破れたりちぎれたりすることがあります。また、汚れによっては、何回かこすらなければ落とすことができない場合もあります。使用するものの材質によっては傷をつけてしまうこともあるので、目立たない部分で試してから使用してください。従来のスポンジとの違いを考慮し、使用するものや場所、落とす汚れなど目的に応じて使い分けるとよいでしょう。

3. 7 製造物責任(P L)法による訴訟一覧

国民生活センター相談部調べ平成 20 年 5 月 12 日までに提訴を把握したもの)

事件名	提訴	判決/和解	原告	被告	訴訟額	事件概要(原告主張)
1. 紙パック容器 負傷事件	H7.12.24 新潟地裁 長岡支部 H11.9.22 東京高裁	H11.9.8 判決 請求棄却 H12.2.29 控訴棄却 確定	レストラン経営者	ストレートティー 製造会社、 パック製造会社	91 万円	原告が業務用ストレートティーを開ける際に、その抽出口で左手親指にカミソリで切ったような長さ 15mm、深さ 1~2mm の傷を負った。
2. 融雪装置事件	H8.8.8 札幌地裁 H8.11.20 PL 追加主張	H11.11.19 和解	電気工事会社	パイプ加工会社	5,124 万円	被告製造のヒートパイプ方式の融雪装置を販売したところ、パイプの先端部分の雪がとけず、クレームが相次ぎ、販売における損害を被った。
3. カットベーコン 食中毒事件	H8.11.18 前橋地裁	H10.6.15 和解	整体療術士	食品製造会社	95 万円	パチンコ店の景品で取得したカットベーコンを食したところ、青カビが原因で、発疹や下痢症状をきたした。
4. 学校給食 O-157 食中毒死亡事件	H9.1.16 大阪地裁 堺支部	H11.9.10 判決 確定 (判タ 1025 号 85 ページ)	死亡した女児の両親	地方自治体	7,770 万円 認容額 4,537 万円	病原性大腸菌 O-157 に汚染された学校給食を食べた女児が死亡した。
5. 生ウニ食中毒 事件	H9.1.22 H9.4.10 仙台地裁 H9.6.5 併合	H11.2.25 判決 請求棄却 確定	飲食店経営会社、 食材納入同族会社	食品輸入会社、 水産物卸会社	3,495 万円	原告の飲食店で生ウニを出したところ、客 25 人が腸炎ビブリオ菌による食中毒に罹患した。
6. プロパンガス 漏れ火災事件	H9.1.22 和歌山地裁 H12.11.1 大阪高裁 H13.3.1 付帯控訴 H14.3.19 上告受理申立	H12.10.17 判決 H13.12.20 判決 原判決取消・ 請求棄却 H15.10.10 不受理決定	全焼した自宅所有者	プロパンガス装置 設置供給者	2,500 万円 認容額 1,700 万円 (製造物責任 は否定)	ガスコンロに点火したところ、元栓口付近から火が広がり、戸外ガスボンベが爆発したため、自宅が全焼した。
7. 合成洗剤手荒れ 事件	H9.2.5 東京地裁	H10.8.26 和解	化粧品販売員	台所用洗剤製造 販売会社	70 万円	台所用合成洗剤を使用したところ、手指に水泡性ブツブツができ、痛みやかゆみが生じ、化粧品販売に支障をきたした。
8. 駐車場リフト 下敷き死亡事件	H9.5.13 京都地裁	H10.6.18 和解	死亡した女性の遺族	駐車場経営会社、 カーリフト製造会社 販売会社	1,815 万円	1 階のリフト昇降場で車に乗ろうと待機していた 77 歳の女性が、降りてきたリフトの下敷きになり、全身を打って死亡した。

事件名	提訴	判決/和解	原告	被告	訴訟額	事件概要(原告主張)
9. 食品容器裁断機 リフト頭蓋底骨 折死亡事件	H9.8.8 浦和地裁 熊谷支部 H12.7.19 H12.7.26 東京高裁 各控訴 H13.4.24 上告受理申立	H12.6.29 判決 H13.4.12 判決 (判時1773号 45ページ) H14.6.28 不受理決定	死亡した女性の 内縁の夫、子供	油圧裁断機製造会社 合成樹脂成型加工 販売会社	5,700 万円 認容額 1,490 万円 (製造物責任 は否定) 認容額 2,407 万円 (製造物責任 を肯定)	プラスチック製食品 容器を裁断して自動 搬送する油圧裁断機 の操作中に、食品容器 を積み重ね搬送する リフト上のコンベア と天井部分との間に 頭部を挟まれ死亡し た。
10. ライター炎上 火傷事件	H9.12.1 名古屋地裁	H11.3.12 和解	飲食店経営会社、 アルバイト従業員	ライター製造販売 会社	43 万円	アルバイト勤務中に、 他従業員がタバコ屋で もらったライターを点 火しようとしたところ 爆発炎上したため、顔 面に火傷を負い、店内 は大騒ぎに陥った。
11. 耳ケア製品炎 症事件	H10.1.22 仙台簡裁	H10.5.7 和解	飲食店経営者	耳ケア製品輸入業者	60 万円	テレビに被告の代表取 締役が出演して、大量 の耳垢が取れたとして 宣伝するのを見て、同 製品を購入し使用した ところ、両耳にかゆみ と腫れが発生した。
12. エアコン露飛 び事件	H10.3.2 東京地裁	H10.9.7 訴訟取り下げ	情報通信事業自営 業者	エアコン製造会社、 設置業者	420 万円	賃貸住宅に設置されて いたエアコンをつけて いたら、飛び出た水が コンピューターブラグ に付着し漏電を起こし て、大量のデータが喪失 し、事業を1年間延期せ ざるを得なかった。
13. 異物混入ジュ ース喉頭部負 傷事件	H10.5.15 名古屋地裁 H11.7.13 名古屋高裁	H11.6.30 判決 (判時1682号 106ページ) H12.5.10 和解	傷を負った女性	飲食物製造販売会社	40 万円 認容額 10 万円	昼食用にハンバーガー とオレンジジュースを 会社に持ち帰り、友人 とともに食した。ジュ ースをストローで飲み 始めたところ、異物で 喉を傷つが嘔吐した。
14. コンピュータ ープログラム ミス税金過払 い事件	H10.6.23 青森地裁 H10.9.28 PL 追加主張 H13.2.23 仙台高裁	H13.2.13 判決 請求棄却 H14.3.8 判決 控訴棄却 確定	食品製造会社	コンピュータープ ログラム開発会社、 事務機器賃貸会社	1,170 万円	売上金などの管理の ためにコンピューター リース契約をした が、不適正なプログラ ムのため、法人税など 多く払いすぎている ことが判明した。
15. 化粧品指示・警 告上欠陥事件	H10.7.21 前橋地裁 高崎支部 H10.10.9 東京地裁移送	H12.5.22 判決 請求棄却 確定 (判時1718号 3ページ)	皮膚障害を起こし た女性	化粧品製造販売会社 化粧品販売百貨店	660 万円	ギャラリーに勤務す る女性企画室長が百 貨店で化粧品を購入 し、使用したところ、 顔面に赤斑等の症状 が発生し医師から接 触性皮膚炎の疑いが あると診断された。

事件名	提訴	判決/和解	原告	被告	訴訟額	事件概要(原告主張)
16. 縫合糸断裂死亡事件	H10.7.22 神戸地裁	別訴(市民病院)で和解 (H11.1.27) したため、 H11.2.10 請求棄却	死亡した男性の妻	手術用縫合糸輸入 販売会社	4,962 万円	市民病院にて左頸動脈内膜剥離手術を受けたが、手術に使用した縫合糸が手術後断裂し出血ショックおよび呼吸不全により死亡した。
17. 輸入漢方薬腎不全事件①	H10.10.8 名古屋地裁 H14.5.1 名古屋高裁 原告控訴 H14.5.7 被告控訴	H14.4.22 判決 (判時1866号 108 ページ) H15.6.20 和解	主婦 2 名	漢方薬輸入販売会社	8,160 万円 認容額 3,353 万円 (製造物責任 は否定)	冷え性の患者に効能があるという漢方薬を内科医の処方により服用したところ慢性腎不全に罹患した。
18. こんにゃく入りゼリー死亡事件	H10.10.30 水戸地裁	H13.2.23 和解	死亡した男児の両親	食品製造販売会社	5,945 万円	こんにゃく入りゼリーを母親が与えたところ、咽喉頭に詰まらせ窒息死した。
19. エアバッグ破裂手指骨折事件	H10.11.9 長崎地裁	H12.2.29 和解	脳外科医	自動車輸入業者、 販売業者	21,096 万円	停車して点検中、エアバッグが噴出、破裂して左親指を骨折するなどの傷害を負い、脳神経外科医として、手術に臨む際に多大な損害、苦痛を被った。
20. 電気ジャーポット熱傷事件	H10.12.14 鹿児島地裁	H11.9.27 和解	やけどした女兒	電気ポット製造会社 販売会社	2,521 万円	自宅台所においてつかまり立ちをしようと電気ポットの蓋の開閉レバーに手をかけたところ、ポットが倒れたため、胸、腹、足などに大やけどを負った。
21. 輸入瓶詰オリーブ食中毒事件	H11.2.15 (第1事件) H12.2.1 (第2事件) H12.11.28 (第3事件) 東京地裁 3事件を併合 (併合日不明)	H13.2.28 判決 確定 (判タ1068号 181 ページ)	レストラン客 (第1・2事件)、 従業員・経営者 (第2事件)、 レストラン (法人・第3事件)	オリーブ輸入会社 (第1～3事件) レストラン経営者 (第1事件)	1,470 万円 (第1事件) 1,321 万円 (第2事件) 1,719 万円 (第3事件) 認容額 820 万円 (第1・2事件) 350 万円 (第3事件)	イタリアンレストランにてその客、従業員、経営者が、被告がイタリアから輸入した瓶詰オリーブを食したところ B 型ボツリヌス菌による食中毒に罹患した。
22. 土壁内竹組害虫発生事件	H11.3.12 長崎地裁 H14.7.11 福岡高裁	H14.5.29 判決 (消費者法 ニュース53号 101 ページ) H17.1.14 判決 控訴棄却 確定 (判タ1197号 289 ページ)	自宅を新築した男性	竹材販売会社	1,913 万円 認容額 1,913 万円	新築時に購入した建築材料(土壁の中の竹組)から害虫が発生し、修復のため多額の費用を要した。

事件名	提訴	判決/和解	原告	被告	訴訟額	事件概要(原告主張)
23. 子供靴前歯折損事件	H11.5.25 金沢地裁	H13.7.17 判決 請求棄却 確定	けがをした女兒	子供靴製造販売会社	104 万円	母親と共に帰宅したところ、玄関先で履いていた靴が不意に脱げ、転倒したため顎を打ちつけ、前歯 1 本を折った。
24. 資源ゴミ分別機械上腕部切断事件	H11.7.29 東京地裁 H14.3.5 東京高裁	H14.2.26 判決 請求棄却 H14.10.31 判決	廃棄物処理業者役員	廃棄物処理機械製造会社	12,410 万円 認容額 3,712 万円	資源ゴミ分別中の飲料缶選別機ローラに付着した異物を手で除去しようとしたところローラに巻き込まれ右上腕部を切断する障害を負った。
25. 米国製キャンピングカー雨漏り事件	H11.7.30 大阪地裁	H13.4.17 判決 請求棄却 確定	自動車を購入した夫婦	自動車製造会社、 自動車改造会社	249 万円	キャンピングカーでの外出時に幾度か雨漏りがしたため、修理に出したが、終了検査の際も内部に水漏れが生じた。(別府において原告が審判会社に自動車購入代金の一部を支払い、所有権を売ることとで和解成立)
26. 車両火災一酸化炭素中毒死事件	H11.11.18 神戸地裁 豊岡支部	H15.7.15 判決 請求棄却 確定	死亡した男性の両親	自動車製造会社	11,588 万円	当時 25 歳の男性が乗っていた自動車が火災を起こし、CO による急性循環不全により死亡。被告は責任を否定するとともに、本件自動車が引き渡されたのは H7.7.1 以前としている。
27. フロントガラスカバー金属フック左眼突き刺し重傷事件	H11.12.17 仙台地裁 H13.5.10 仙台高裁	H13.4.26 判決 (判時 1754 号 138 ページ) H15.7.14 和解	菓子製造販売店経営者	フロントガラスカバー製造会社	4,084 万円 認容額 2,855 万円	車のフロントガラスをカバーする製品で、金属製フックをドア下のエッジにかけ固定しようとしたところ、フックが外れゴム紐の張力で、金属フック先端部が左眼に突き刺さり、後遺障害 7 級の被害を被った。
28. 海難審判受審人慰謝料請求事件	H11.12.21 鹿児島地裁	H14.10.1 和解	海難審判で受審人となった機関長	貨物船製造会社	330 万円	メーカーが発注したエンジンに欠陥が存在していたのに、機関長であった原告が、海難審判において受審人となったことで精神的苦痛を被った。
29. エステ施術重度アトピー罹患事件	H11.12.21 東京地裁 H13.5.25 H13.6.1 東京高裁 各控訴	H13.5.22 判決 (判時 1765 号 67 ページ) H13.9.13 和解	皮膚障害を起こした女性	エステティックサロン経営会社	2,500 万円 認容額 440 万円 (不法行為責任を肯定。製造物責任については判断せず)	アトピー体質が改善するという従業員の説明により、被告が製造した美容器具を使用したエステ施術を受けたために重度のアトピー性皮膚炎に罹患した。

事件名	提訴	判決/和解	原告	被告	訴訟額	事件概要(原告主張)
30. 自販機出火展示物焼失事件	H11.12.27 広島地裁 H14.6.10 広島高裁	H14.5.29 判決 請求棄却 H15.3.20 判決 控訴下・棄却 確定	玩具資料館経営者	自販機所有会社、 同社より自販機の 貸与を受け原告に 無償貸与・設置さ せていた会社、 自販機販売会社 (一審補助参加、 二審被控訴人)	1,472 万円	玩具資料館に隣接し て設置されていた自 動販売機から出火し た火災により展示物 等が焼失した。
31. 給食食器破片 視力低下事件	H11.12.27 東京地裁	H13.10.26 特別区と和解 H13.12.12 米国の製造 会社 2 社と 和解 輸入加工会社 2 社に対して 訴訟取り下げ	眼を負傷した女兒 (8 歳)	輸入加工会社 2 社、 米国の製造会社 2 社 特別区(国賠法)	1,533 万円	当時、小学 2 年生の女 児が、給食の配膳中、 廊下に落とした硬質 ガラス製の皿の破片 を右眼に受け、角膜切 創などの傷を被り、 0.7 だった視力が 0.01 まで低下した(矯 正視力 0.1)。
32. カテーテル破裂 脳梗塞障害事件	H12.1.13 東京地裁 H15.9.29 東京高裁	H15.9.19 判決 (判時 1843 号 118 ページ、 判タ 1159 号 262 ページ) H15.10.14 訴訟取り下げ	障害を負った男性	医薬品製造販売輸入 会社 大学病院	15,834 万円 認容額 11,692 万円 (大学病院の 責任は否定)	脳内の血管の奇形部 分を塞ぐため、脳にカ テーテルを挿入して 塞栓物質を注入する 手術中に、カテーテル が破裂し脳梗塞によ り障害を負った。
33. 車両制御不能 崖下転落事件	H12.1.24 広島地裁	H13.12.19 判決 請求棄却 確定	自動車に同乗して いた 3 名	自動車製造販売会社	550 万円	被告製造の自動車に て走行中、ハンドル制 御が利かなくなり、崖 下に転落した。
34. 磁気活水器養 殖ヒラメ全滅 事件	H12.2.10 徳島地裁 H14.11.10 高松高裁	H14.10.29 判決 H15.8.1 和解	ヒラメ養殖業者	磁気活水器製造会社	825 万円 認容額 670 万円	磁気活水器をヒラメ 養殖池の給水管に設 置したところ、養殖魚 が全滅した。
35. 電動車いす 暴走ブロック 激突死事件	H12.3.21 福岡地裁	H14.4.12 和解	死亡した男性の 相続人 5 名	輸入販売会社 (韓国製)	2,860 万円	本件車いすを運転し て自宅前を走行中、何 らかの異常が発生し て加速し暴走してブ ロック塀に激突、脳挫 傷、急性硬膜下血腫、 外傷性クモ膜下出血、 頭蓋骨骨折により死 亡した。
36. カップめん 異物混入腹痛 下痢等事件	H12.6.6 和歌山地裁 御坊支部	H12.12.25 和解	カップめんを食べ た男性	カップめん製造会社	99 万円	カップめんに混入し た異物によって体調 を崩し、製造会社が調 査したところゴキブリ の卵と判明。病院に て精密検査の過程で インフルエンザにか かるなどの被害を受 けた。

事件名	提訴	判決/和解	原告	被告	訴訟額	事件概要(原告主張)
37. カラオケ店 立体駐車場脳 挫傷死亡事件	H12.6.16 福岡地裁 小倉支部	H14.10.29 判決 確定 (判時1808号 90ページ)	カラオケボックス 経営会社	立体駐車装置製造 販売会社	4,100 万円 認容額 1,392 万円 (債務不履行 責任を肯定。 製造物責任 については 判断せず)	カラオケ店の客が、エ レベーター方式立体 駐車装置のパレット 上に車を停止させ構 内から出る前に、カラ オケ店従業員が装置 を動作させたため、転 倒し脳挫傷により死 亡した。
38. 給食食器破片 視力低下第 2 事件	H12.8.10 奈良地裁	H15.10.8 判決 確定 (判時1840号 49ページ)	眼を負傷した女児 (8 歳)	食器製造会社 2 社、 国(国賠法)	1,440 万円 認容額 1,037 万円	当時、小学 3 年生の女 児が、給食食器を片づ ける際、教室の床に落 とした硬質ガラス製 ボウルの破片を右眼 に受け角膜裂傷、外傷 性白内障などの傷を 被り、視力が 0.1 まで 低下した。
39. 中古車出火 焼損事件	H12.9.20 大阪地裁	H14.9.24 判決 請求棄却 確定 (判タ 1129 号 174 ページ)	中古車を運転して いた男性、同乗者	自動車製造販売会社	862 万円	社用に使っていた 中古車を運転中、突然 車高が下がったため 路肩に停止させたと ころ出火し焼損した。
40. ピアノ防虫 防錆剤液状化 事件	H12.12.13 東京地裁	H16.3.23 判決 確定	化成品卸売販売会社	医薬品化成品製造 会社	498 万円 認容額 241 万円	アップライトピアノ 内部に吊り下げて使 用する防虫・防錆剤が 液状化しピアノ内部 を損傷し、クレーム処 理のために多額の費 用を要した。
41. 缶入り野菜 ジュース下痢 症状事件	H13.1.26 神戸地裁 H14.11.28 大阪高裁	H14.11.20 判決 請求棄却 H15.5.16 控訴棄却 確定	缶入り野菜ジュース を飲んだ家族 3 人	缶入り野菜飲料 製造会社	660 万円	夕食後、家族 3 人が缶 入り野菜ジュースを 飲んだところ、カビら しい異物があつたた め気分が悪くなり、下 痢症状が数日続いた。
42. 食肉自動解凍 装置バリ付着 事件	H13.4.11 さいたま地裁 H15.11.12 東京高裁 申立日不明 上告受理申立	H15.10.31 判決 請求棄却 H16.10.12 判決 (判時1912号 20ページ) H17.5.16 不受理決定	食品機械設計製作 会社	ポンプ製作会社、 バルブ製作会社	34,661 万円 認容額 1,916 万円	食肉自動解凍装置を 製作し食品会社に納 入したところ、解凍食 肉に装置の金属異物 が付着したため食品 会社から損害金の請 求を受けたが、被告ら が製作した汎用品で あるポンプ、バルブの バリが原因である。
43. ガラスコーテ ィング剤白濁 事件	H13.5.16 東京地裁	H15.9.4 判決 請求棄却 確定	自動車用品販売 会社	工業薬品輸出入 会社	16,550 万円	遮熱・断熱効果のある ガラスコーティング 剤を塗布するとガラ スが白濁する現象が 発生した。

事件名	提訴	判決/和解	原告	被告	訴訟額	事件概要(原告主張)
44. 骨接合プレート折損事件	H13.6.8 神戸地裁	H15.11.27 判決 請求棄却 確定	手術を受けた男性	医療関連商品製造 販売会社	378 万円	骨折した左上腕骨に 上肢用プレートを装 着する骨接合手術を 受けたが、プレートに 金属疲労が発生し折 損したため再度の手 術を余儀なくされた。 ※(参加人である病院 は原告との間およ び被告との間にお いて損害賠償の債 務がないことの確 認を求めた。原告は 参加人に対して診 療契約の債務不履 行にもとづく損害 賠償を請求した。)
45. パチスロ機 電源火災事件	H13.6.8 東京地裁 H17.2.16 東京高裁	H13.6.8 判決 請求棄却 H18.1.18 判決 控訴棄却 確定	遊戯機器製造販売 会社	電源製造会社、 電源製造供給会社、 電源納入会社	614,774 万円	パチスロ機の改良に 伴い電流容量の大き な特注電源に変更し たところパチスロ機 が焼損する火災事故 が発生したのは製造 仕様に欠陥があった。
46. 自動車用燃料 添加剤エンジン不調事件	H13.6.13 甲府地裁 H14.9.30 東京高裁	H14.9.17 判決 H15.2.18 和解	軽自動車所有者	電子材料セラミッ クス製造販売会社	20 万円 認容額 20 万円	自動車用燃料添加剤 を使用したところエ ンジン不調などの故 障が生じエンジン、燃 料タンクの交換が必 要になった。
47. イシガキダイ料 理食中毒事件	H13.6.19 東京地裁 H14.12.24 東京高裁	H14.12.13 判決 (判時1805号 14ページ、 判タ1109号 285ページ) H17.1.26 判決 確定	食中毒を発症した 8 名	割烹料亭経営者	3,372 万円 認容額 1,216 万円 認容額 1,318 万円	料亭で料理されたイ シガキダイに含まれ ていたシガテラ毒素 が原因で食中毒に罹 患し、手足の感覚異常 等の症状が生じた。
48. カーオーディオスイッチ 設計欠陥事件	H13.6.26 東京地裁 H15.8.11 東京高裁	H15.7.31 判決 (判時1842号 84ページ) H16.4.13 和解	音響機器製造販売 会社	電化機器機械部品 製造販売会社	5,729 万円 認容額 5,705 万円	カーオーディオスイ ッチの不良で自動車 のバッテリーが上が るなどの事故が多発 し、その対応のため損 害を被った。
49. 低脂肪乳等 食中毒事件	H13.7.12 大阪地裁	H15.8.22 和解(4 家族 8 名の和解) H18.9.26 和解	食中毒を発症した 5 家族 9 名	乳製品製造会社	6,614 万円	低脂肪乳等を飲むな どして下痢などの食 中毒症状を発症し、中 には心的外傷後スト レス障害(PTSD)に陥 るなど精神的苦痛を 被った。

事件名	提訴	判決／和解	原告	被告	訴訟額	事件概要(原告主張)
50. 車両噴射ポンプ 欠陥衝突事件	H13.9.27 札幌地裁 H14.12.6 札幌高裁	H14.11.22 判決 (判時1824号 90ページ) H15.3.17 和解	乗車していた夫婦	自動車製造会社、 販売会社	1,554 万円 認容額 228 万円	当該車運転中、先行車の 追い越しを行ったところ、 アクセルレバーが全開となっ たため安定性を失い対向車と 衝突した。
51. 外国製高級車 発火炎上事件	H13.11.14 東京地裁 H15.6.11 東京高裁	H15.5.28 判決 (判時1835号 94ページ) H15.10.30 控訴棄却 確定	乗車していた男性、 自動車を所有する 因縁故人	自動車輸入会社、 自動車販売会社	12,332 万円 認容額 1,327 万円	リコール2回を含む8 回の修理を受けた外国製最 高級車で首都高速道路を走行 中、オイル漏れのためエンジン ルームから発火し炎上したた め、心的外傷後ストレス障害 を負った。
52. 人工呼吸器 換気不全死亡 事件①	H13.12.26 東京地裁 H15.3.24 東京高裁 地方自治体 控訴 H15.3.26 輸入販売会社 控訴 H15.4.2 医療器具製造 会社控訴	H15.3.20 判決 (判時1846号 62ページ、 判タ1133号 97ページ) H16.2.2 和解	死亡した男児の両親	医療器具製造会社、 輸入販売会社、 地方自治体	8,203 万円 認容額 5,062 万円	病院で気管チューブと人工呼 吸器接続チューブとのコネク ター部分の整合性がとられて おらず、生後3ヵ月の乳児が 換気不能により死亡した。
53. 骨折固定髄内 釘折損事件	H14.2.20 津地裁	H14.4.4 和解	手術を受けた男性	医療用具製造輸入 販売会社	273 万円	左上腕骨骨幹部骨折部の骨 折固定手術を行った際、使用 した髄内釘が就寝中に体内で 破損したため再入院手術を余 儀なくされた。
54. トラック火災 積荷焼失事件	H14.2.21 静岡地裁	H18.12.20 判決 請求棄却 確定	塗装工事会社	自動車製造会社	386 万円	高速道路を走行中、トラック が炎上し、積荷が焼失した。
55. 人工呼吸器 換気不全死亡 事件②	H14.2.22 東京地裁	H16.2.23 和解	死亡した男児の両親	医療器具製造輸入 販売会社、 地方自治体	8,203 万円	都立病院で気管チューブと人 工呼吸器接続チューブとのコ ネクター部分が整合性がとら れておらず、生後10ヵ月の乳 児が換気不能により死亡した。
56. レンジつまみ 過熱事件	H14.3.1 大阪地裁	H15.4.16 判決 確定	主婦	住宅設備会社	880 万円 認容額 110 万円	外国製電子レンジの金属製 つまみが過熱するため、やけど の危険性があり、また、取扱 説明書にも警告が表示されて いなかった。

事件名	提訴	判決/和解	原告	被告	訴訟額	事件概要(原告主張)
57. 自動車ギア 発火炎上事件	H14.4.22 鹿児島地裁 H17.11.8 福岡高裁 宮崎支部	H17.10.26 判決 H18.5.24 和解	乗車していた男性	自動車製造会社、 自動車販売修理会社 自動車整備会社	299 万円 認容額 209 万円 (製造物責任 は否定)	自動車販売会社がタイヤ交換の注意義務を怠ったため高速道路運転中に後部ギア付近から出火、炎上した。
58. 幼児用自転車 パリアメント事件	H14.6.6 広島地裁	H16.7.6 判決 確定 (判時1868号 101 ページ)	けがをした女兒	自転車製造会社	315 万円 認容額 122 万円	幼児用自転車に乗っていた女兒がペダル軸の根元から飛び出ていた針状の金属片により膝窩部裂挫傷の障害を負い傷跡が残った。
59. フラワースタ ンド先端飾部 分失明事件	H14.6.17 盛岡地裁	H14.12.2 和解	失明した主婦	家具製造販売会社	2,195 万円	義妹から贈られたフラワースタンドを移動させた際、先端の飾り部分が抜け、左眼に刺さり失明した。
60. 輸入漢方薬 腎不全事件②	H14.7.8 名古屋地裁	H16.4.9 判決 (判時1869号 61 ページ)	主婦	漢方薬輸入販売会社 (No.17 と同じ)	6,024 万円 認容額 3,336 万円	冷え性の治療のため、婦人科医の処方により漢方薬を 2 年間服用したところ、腎機能障害により人工透析が必要になった。
61. 電気ストーブ 化学物質過敏 症事件	H14.7.14 東京地裁 H17.4.7 東京高裁 H18.9.14 上告受理申立	H17.3.24 判決 請求棄却 (判時1921号 96 ページ) H18.8.31 判決 H19.3.1 不受理決定	過敏症になった 男性、両親	大手スーパー	50,000 万円 認容額 554 万円 (製造物責任 は否定)	電気ストーブから有害化学物質が発生したため中枢神経機能障害、自律神経機能障害を発症し化学物質過敏症になった。
62. クレーン船冷 蔵庫炎上事件	H14.7.23 佐賀地裁 武雄支部	H16.5.11 和解	クレーン船所有会社	ガス冷蔵庫製造会社	2,444 万円	クレーン船搭載のガス冷蔵庫から火災が発生し、当該船の住居区画が焼損した。
63. トレーラー タイヤ直撃 死亡事件	H15.3.5 横浜地裁 H.18.4.18 東京高裁 H19.5.22 上告受理申立	H18.4.18 判決 (トレーラー 所有会社と は H17.2.22 裁判上和解) H19.2.27 判決 控訴棄却 H19.9.20 不受理決定	死亡した主婦の 母親	トレーラー所有会社 製造会社 国	16,550 万円 認容額 550 万円	走行中の大型トレーラーから外れたタイヤが歩行中の主婦にあたり死亡した。

事件名	提訴	判決/和解	原告	被告	訴訟額	事件概要(原告主張)
64. レース用自転車 支柱折損四肢 不全麻痺事件	H15.3.26 新潟地裁		けがをした男性	自転車製造会社	21,388 万円	オーダーメイドで購入したロードレース用自転車のフロントフォークが突然折れ、転倒したため四肢に麻痺等が残った。
65. 無許可添加物 混入健康食品 慰謝料請求 事件	① H15.4.2 ② H15.4.14 大阪地裁 H15.4.30 ①②併合 H17.1.20 大阪高裁 原告控訴 H17.1.25 被告控訴	H17.1.12 判決 (消費者法 ニュース63号 119 ページ) H17.10.14 判決 控訴棄却 確定	健康食品購入者	健康食品販売会社 (表示上の製造業者)、 同通関販売会社	① 42 万円 ② 43 万円 認容額 ① 2 万円 ② 2 万円	国内では認可されていない食品添加物が混入した健康食品を摂取して精神的苦痛を受けた。
66. 節電器出火 製材工場消失 事件	H15.4.7 盛岡地裁 二戸支部 H15.7.24 東京地裁移送	H18.3.30 和解	節電器購入会社	節電器販売会社、 設置工事会社、 製造会社	2,750 万円	製材工場の変電所に設置した節電器付近より出火し工場の大半を消失した。
67. 輸入馬肉 0-157 事件	H15.4.10 東京地裁	H16.8.31 判決 請求棄却 確定 (判時1891号 96 ページ)	畜産物販売会社、 食肉加工販売会社	畜産物輸出入会社	54,235 万円	カナダ産馬肉を加工し製造した馬刺の一部に 0-157 (腸管出血性大腸菌) が感染していたため、回収、廃棄、謝罪広告の掲載等の損害を受けた。
68. 接着剤化学物 質回収事件	H15.5.29 東京地裁 H17.8.2 東京高裁	H17.7.19 判決 請求棄却 (判時1976号 76 ページ) H18.1.19 判決 控訴棄却 確定	工業用製品製造 販売会社	化学製品製造販売 会社	10,389 万円	日本国内にて流通後、海外に輸出後、再び輸入された接着剤原液に行政取締法規によって使用が制限されている化学物質が含有されていたため、製造した接着剤の販売中止、回収を余儀なくされた。
69. 24 時間風呂 死亡事件	H15.8.5 東京地裁	H17.12.20 和解	死亡した女児の 遺族	24 時間風呂製造会社	10,099 万円	祖父の家の浴室に設置されていた 24 時間風呂の吸水口(吸入口)に、入浴中の女児の髪が吸い込まれ溺死した。
70. 轟音玉爆発手 指欠損事件	H15.9.8 東京地裁 H16.3.25 東京高裁	H16.3.25 判決 H17.1.13 判決 確定	障害を負った男性	火薬製造販売会社	6,912 万円 認容額 376 万円 (過失相殺割合) 認容額 405 万円	動物駆逐用花火に点火し投げようとしたところ掌中で爆発したため右手指 3 本がその用を廃し聴力障害に陥った。
71. 折りたたみ自 転車転倒傷害 事件	① H15.10.14 ② H15.12.8 千葉地裁 ①②併合 併合日不明	H17.1.31 判決 請求棄却 確定	傷害を負った妻、 その夫	折りたたみ自転車 製造会社	211 万円	折りたたみ自転車に乗車中、前輪がずれハンドルがとられたため転倒し傷害を負った。

事件名	提訴	判決/和解	原告	被告	訴訟額	事件概要(原告主張)
72. チャイルドシート着用乳児死亡事件	H15.11.19 広島地裁 三次支部	H19.2.19 判決 確定	死亡した乳児の 両親	チャイルドシート 製造販売会社、 加害者の相続人 5 名	14,741 万円 認容額 5724 万円 (製造物責任 については 請求棄却。 相続人の賠償 責任を認容)	反対車線を走行して きた車両に衝突され、 後部座席に乗車中の 幼児に着用させてい たシートベルトの肩 ベルトが外れたため 投げ出され死亡した。
73. デジタルカ メラ欠陥事件	H16.1.28 横浜地裁	H17.6.27 和解	カメラを購入し た男性	カメラ製造会社	489 万円	デジタルカメラの欠陥 により、海外旅行中に 撮影した 489 枚の写真 すべてが不良となり、 修正には 1 枚につき 1 万円の費用を要する。
74. 新築分譲マン ションシック ハウス症発症 事件	H16.1.29 大阪地裁	H18.9.11 和解	マンション入居 20 世帯(46 人)	マンション設計 施工会社、 販売会社、 部材製造納品会社	30,607 万円	マンションに納入され た内装床ユニットがホル ムアルデヒド等化学 物質を放散したため入 居者がシックハウス症 に罹患した。
75. ポンプ欠陥係 留船沈没事件	H16.2.26 東京地裁	H17.8.26 判決 確定	回漕会社代表者	ポンプ製造会社	499 万円 認容額 399 万円	係留船にたまった雨 水等の排水目的で設 置したポンプが作動 しなかったために沈 没し引き揚げ費用等 が発生した。
76. 腹部エステ施 術色素沈着事 件	H16.3.8 岡山地裁	H17.10.26 判決 確定	エステ施術を受け た主婦	美容器具製造販売 会社	230 万円 認容額 30 万円	美容器具を使用した 腹部エステ施術を受け たところ、水ぶくれ の状態となり、その後 リング状の色素沈着 が残った。
77. 家具転倒頭蓋 骨折折事件	H16.5.28 東京地裁	H17.8.22 和解	傷害を負った女兒、 両親	家具製造販売会社	147 万円	サイドボードの下か ら 3 段目の引き出し を開け、衣服を取ろう としたところサイド ボードが倒れたため 下敷きとなり頭蓋内 骨折、脳内出血等の傷 害を負った。
78. 介護ベッド胸 腹部圧迫死亡 事件	H16.7.1 京都地裁 H19.2.23 大阪高裁	H19.2.13 判決 請求棄却 H19.9.21 和解	死亡した女性の遺族	ベッド製造会社、 介護保険居宅介護 支援事業者、 介護保険福祉用具 貸与事業者	8,637 万円	使用していた介護ベ ッドの背もたれを上 げると胸腹部を圧迫 するため、呼吸障害を 起こし要介護状態の 女性の死期を早めた。
79. 肺がん治療薬 死亡事件①	H16.7.1 大阪地裁		死亡した男性 (69 歳)の遺族	国、 薬製造輸入販売会社	3,300 万円	副作用が少ないとい う新しいタイプの抗 がん剤による副作用 (間質性肺炎)により 死亡した。

事件名	提訴	判決/和解	原告	被告	訴訟額	事件概要(原告主張)
80. 健康食品呼吸器機能傷害事件	H16.7.21 鹿児島地裁 川内支部		手術を受けた女性	健康食品製造会社、 健康食品販売会社、 原材料生産者	7,488 万円	アマメシバを原料とする健康食品を摂取したところ、閉塞性細気管支炎を発症し病院にて治療したが生体肺移植を受けた。
81. 健康食品呼吸器機能傷害事件	H16.8.23 名古屋地裁 H19.12.10 名古屋高裁	H17.12.16 名称使用承諾者に対して分離後の判決(訴えを却下) H19.11.30 判決	身体障害者となった女性2人	健康食品製造販売 輸出入会社、 健康食品販売会社、 雑誌発行会社、 名称使用許諾者 (外国在住) N80 被告とは異なる。	10,886 万円 認容額 7,621 万円	雑誌において特集、宣伝されたアマメシバを摂取したことにより閉塞性細気管支炎、慢性呼吸不全による呼吸器機能障害として内部障害 3 級と認定された。
82. 自動車制御不能衝突事件	H16.8.31 東京地裁 H18.11.10 東京高裁	H18.10.27 判決 請求棄却 H19.7.18 判決 控訴棄却 確定	乗車していた夫婦	自動車輸入販売会社、 自動車販売整備会社	693 万円	パワーステアリング・ポンプ交換の改善対策がされていなかったため、高速道路運転中通常の運転操作を行っていたにもかかわらず制御不能となりガードレールに衝突した。
83. 焼却炉燃焼爆発工場全焼事件	H16.9.9 富山地裁 H18.1.5 名古屋高裁 金沢支部	H17.12.20 判決 H19.7.18 判決 控訴棄却 確定	木製サッシ製造販売会社 作業員	焼却炉製造販売会社	2,000 万円 認容額 2,000 万円	焼却作業中に焼却炉の灰出し口の扉を開いたところ、燃焼爆発により火の粉が飛散したため工場が全焼し、作業員が火傷を負った。
84. 軽乗用車出火焼損事件	H16.9.11 名古屋地裁	H18.2.24 判決 請求棄却 確定	軽乗用車所有者である女性の夫、子供	自動車製造会社	106 万円	タオル様の異物が、車体下部から軽乗用車のエンジンルーム内に入り込んだため、走行中に出火、焼損した。(軽乗用車の所有者であり原告であった女性は訴訟係属中に死亡したためその夫が承継した)
85. システムバス発火建物焼損事件	H16.10.8 長野地裁 松本支部 H19.4.11 東京高裁	H19.3.28 判決 請求棄却 H19.9.26 判決 控訴棄却 確定	システムバスを購入した男性	住宅設備機器製造販売会社	2,721 万円	自宅に設置したシステムバスから発火し建物や家財道具が焼損した。
86. 肺がん治療薬死亡事件②	H16.11.25 東京地裁		死亡した女性(31歳)の遺族	国、 薬製造輸入販売会社	3,850 万円	副作用が少ないという新しいタイプの抗がん剤による副作用(間質性肺炎)により死亡した。

事件名	提訴	判決/和解	原告	被告	訴訟額	事件概要(原告主張)
87. 焼肉店ダクト 低温発火事件	H16.12.8 大阪地裁	H18.10.20 判決 請求棄却 確定 (判時1982号 125 ページ)	損害保険会社	厨房機器類製造 販売会社	6,741 万円	損害保険会社が保険 契約をしていた焼肉 店の火災は無煙ロース ターの排気ダクトに断熱材がまかれて いなかったためによるダクトに接する根 太の低温発火である として、焼肉店に代位 して提訴した。
88. 光モジュール 出力劣化事件	H16.12.24 東京地裁	H18.4.4 判決 (日本国裁判 所の所轄で あることを 認容した中 間判決)	電子通信装置製造 販売会社	アメリカ合衆国デ ラウェア州法人、 台湾法人	54,911 万円	光モジュールに搭載 されているレーザー ダイオードの活性層 に欠陥があり、光出力 劣化を生じ、保証され た品質が備えられて いなかったため、製品 の交換を余儀なくさ れ損害を被った。
89. 消防車昇降機 落下死亡傷害 事件	H16.12.27 福島地裁 郡山支部	H19.7.3 和解	地方広域消防組合	消防ポンプ製造会社	4,057 万円	消防車昇降機の清掃点 検をしていたところ、 滑車の止め輪が突然外 れ脱落したためワイヤ ーが切断し昇降機が落 下、搭乗していた消防 士の 1 人が死亡、1 人 が重症を負った。
90. 折りたたみ式 足場台脚部座 屈傷害事件	H17.1.26 京都地裁 H18.12.15 大阪高裁 H19.9.12 上告受理申立	H18.11.30 判決 (判時1971号 146 ページ) H19.8.30 判決 H20.1.31 不受理決定	傷害を負った男性	折りたたみ洗車台 製造会社、 販売会社	149 万円 認容額 149 万円 認容額 189 万円	折りたたみ式足場台 の上に立って修理事 業をしていたところ、 突然足場台脚部最下 段の棧が座屈したた め転落し外傷性気胸 および肋骨骨折の傷 害を負った。
91. 死亡事故後 りコール判明 事件	H17.1.31 東京地裁		死亡した夫婦の遺族	自動車製造会社、 自動車輸入会社、 自動車販売会社	36,086 万円	自動車で行中、制御 不能状態になり対向 してきた車両と正面 衝突し、乗車していた 夫婦が死亡し 2 歳の 男児が傷害を負った。
92. 工作機械出火 焼損事件	H17.2.23 東京地裁	H19.2.5 判決 請求棄却 確定 (判時1970号 60 ページ)	金型製造販売会社	工作機械製造販売 会社	4,944 万円	無人工場内で、コンピ ュータープログラム による自動運転中の 工作機械から出火、工 場の天井、内壁、工作 機械、備品機械等を焼 損した。
93. 肺がん治療薬 死亡事件③	H17.3.7 大阪地裁		死亡した男性 (77 歳)の遺族	国、 薬製造輸入販売会社	3,300 万円	副作用が少ないとい う新しいタイプの抗 がん剤による副作用 (間質性肺炎)により 死亡した。

事件名	提訴	判決/和解	原告	被告	訴訟額	事件概要(原告主張)
94. 肺がん治療薬 死亡事件④	H17.4.25 大阪地裁		死亡した男性 (48 歳)の遺族	国、 薬製造輸入販売会社	3,300 万円	副作用が少ないとい う新しいタイプの抗 がん剤による副作用 (間質性肺炎)により 死亡した。
95. 携帯電話低温 やけど事件	H17.6.2 仙台地裁 H19.7.18 仙台高裁	H19.7.10 判決 請求棄却	やけどを負った男性	携帯電話製造会社	224 万円	携帯電話をズボン前 面ポケット内に入れ て、使用していたこ ろ、大腿部にやけどを 負った。
96. ロースかつ 食中毒事件	H17.6.29 名古屋簡裁	H17.11.29 判決 請求棄却 確定	かつを食べた男性	惣菜製造販売店	30 万円	食品惣菜店で購入し たロースかつを食べ たところ、腹痛、発熱 に見舞われ、通院治療 が必要になった。
97. 原材料金属片 混入商品回収 事件	H17.7.27 甲府地裁 H17.9.12 東京地裁移送		和洋菓子等製造販売 会社	乳製品製造販売会社	60,241 万円	製造工程で使用され ていたフィルターの 金属片が混入してい たバターを納入され たためそれを原材料 にして製造販売した 菓子の回収、廃棄を行 った。
98. 肺がん治療薬 副作用事件	H17.7.29 大阪地裁		抗がん剤を服用した 男性	国、 薬製造輸入販売会社	550 万円	副作用が少ないとい う新しいタイプの抗 がん剤による副作用 (間質性肺炎)により 咳と高熱が続き、一時 的に呼吸ができない 状態に陥った。
99. 消防車昇降機 落下死亡事件	H17.7.29 福島地裁 郡山支部	H19.7.3 和解	死亡した消防士の 子供 4 人	消防ポンプ製造会社 (N88 に同じ)	9,868 万円	消防車昇降機の清掃点 検をしていたところ、滑 車の止め輪が突然外れ 脱落したため、ワイヤー が切断し昇降機が落下、 搭乗していた消防士の 1 人が死亡した。
100. 電気ストーブ 化学物質過敏 症別訴事件	H17.8.5 東京地裁		過敏症になった男 性、両親 (N61 と同じ原告)	電気ストーブ輸入 販売会社	10,000 万円	電気ストーブから有 害化学物質が発生し たため中枢神経機能 障害、自律神経機能障 害を発症し化学物質 過敏症になった。
101. 軽貨物車燃料 ホースクラッ ク出火事件	H17.11.30 東京地裁 H19.5.7 東京高裁	H19.4.24 判決	運送会社	自動車製造会社	300 万円 認容額 30 万円	軽貨物自動車を運転 中、高圧側燃料ホース 内に大規模なクラック が生じ、噴出した燃料 に引火したためエンジ ンルーム付近から出 火、車両が滅失した。

事件名	提訴	判決/和解	原告	被告	訴訟額	事件概要(原告主張)
102. ヘアマニキュア脱毛事件	H18.3.2 奈良地裁		脱毛した男性	ヘアマニキュア製造会社	441 万円	ヘアマニキュア(酸性染毛剤)を 2 度目に使用したところ、顔の腫れ、頭皮のかぶれ、身体の湿疹等が生じ、頭髮、眉毛が脱毛した。
103. おしゃぶり歯列等異常事件	H18.5.31 東京地裁	H20.3.21 和解	反対咬合になった 女兒、母親	ベビー用品販売会社	1,001 万円	生後 2 ヶ月から 4 歳頃までおしゃぶりを使用したところ、舌突出癖、口呼吸、顎顔面変形がみられ、発音の発達が遅れた。
104. ヘリコプターエンジン出力停止墜落事件	H18.6.9 東京地裁		国	航空機等製造会社	28,073 万円	対戦車ヘリコプターがホバリング状態から突然エンジン出力を失ったため、7.5 メートルの高さから墜落し、機体下部等を損壊、乗員 2 人が重症を負った。
105. 鍬(農具)失明事件	H19.2.15 名古屋地裁		失明した女性	農具製造会社	5,736 万円	小石の混じる土地も掘り起こすことができるとされた鍬を使用したところ、鍬の鉄片が左眼に入り失明した。
106. こんにゃく入りゼリー 7 歳児死亡事件	H19.6.15 名古屋地裁		死亡した男児の両親	和洋菓子製造販売会社、 地方自治体(国賠法)	7,482 万円	学童保育所でおやつに出されたこんにゃく入りゼリーを食べたところ気道に詰まらせ死亡した。
107. パソコンバッテリー発火火傷事件	H19.7.14 大阪地裁		パソコンを購入した夫婦	パソコン輸入販売会社、 電池製造会社	202 万円	パソコンバッテリーから白煙、炎が噴出したため、マットにくるみ屋外に運び出したが、指に火傷を負い、精神的に不安定になった。

4. お知らせ

(1) インターネットホームページの紹介 (<http://www.nikkakyo.org/plcenter>)

化学製品PL相談センターでは、下記の資料をインターネットホームページで公開しています。

- ・『アクティビティーノート』
毎月の受付相談事例を中心にまとめた、月次活動報告書です。(毎月10日頃に発行)
- ・『化学製品による事故を防ぐために』
『アクティビティーノート』連載シリーズの「ちょっと注目～毎月の相談事例から～」より、特に化学製品による事故を防ぐために参考になると思われる記事を集めました。
- ・『家庭の化学』
身近な暮らしの中で感じる素朴な疑問などを化学の視点で解説しています。
- ・『Livingの化学』
普段の生活の中でちょっと参考になる化学製品の使い方を紹介しています。
- ・『“おもしろ化学”の豆知識』
あまり役には立たないけれど、「へえ」と思う雑学集です。
- ・『なるほど！ザ・WORD』
何かと耳にする化学関連の言葉について解説しています。
- ・『記念日の化学』
いろいろな記念日等にちなみ、身近なものなどにまつわる化学トピックを紹介しています。
- ・『化学はじめて物語』
身近なところで役に立っている化学技術・化学製品の誕生秘話を紹介しています。

(2) 化学製品PL相談センターニュースメールメンバー登録受け付け中！

『アクティビティーノート』等の資料の発行など、当センターの最新情報を随時お知らせするインターネットメールサービスです。

- ・人数や資格の制限はありません。(誰でも登録できます。)
- ・費用は無料です。(インターネット通信費・接続費は各自でご負担ください。)
- ・お申し込みはFAX(03-3297-2604)またはE-mail(PL@jcia-net.or.jp)で。
 - ① ご氏名(フリガナ) ② お勤め先(フリガナ) ③ ご所属・お役職・ご担当など
 - ④ ご連絡先(勤務先か自宅かを明記)の住所・TEL・FAX・E-mailアドレス
 - ⑤ ホームページを開設している場合はURL ⑥ その他ご意見・ご要望など
- ※ ご連絡頂きました個人情報は、当センターのプライバシーポリシーに則り適正に管理いたします。
- ・お申込み後10日以内に手続き完了メールをお送りします。

(3) 出前講師のご案内

化学製品PL相談センターに寄せられた相談事例をもとに、化学製品による事故を防ぐための生活上の注意点等についてお話しさせていただきます。各地の消費生活講座や、地域のサークルの勉強会などに、ぜひご活用ください。

日時・費用・その他の詳細につきましては、お気軽にご相談ください。

(TEL.03-3297-2602 担当：藤田)

編集後記

東京消防庁の『平成 19 年版 火災の実態』(平成 19 年 6 月発行)によると、平成 18 年中の管内火災の出火原因で、「放火(疑いを含む)」(1,968 件)、「タバコ」(810 件)に次いで多いのが、「ガステーブル等」(608 件)で、そのうち天ぷら油火災が 309 件と半数以上を占めています。天ぷら鍋を火にかけた状態で離れるのは危険だということは常識ではないかと思う人もいるでしょうが、実際に、これだけの事故が東京消防庁管内だけでも起きているのです。

「分かっているけど」、「ちょっとくらいなら」、「つい」、「うっかり」・・・人間は危険な行為をしてしまうことがあります。そこで、危険行為が行えないように、または危険行為が行われても重大な事故につながらないようにするという、フール・プルーフ(fool proof)、フェイル・セーフ(fail safe)などの本質的安全設計が求められています。

例えば、天ぷら油火災を防ぐなどの目的で、平成 20 年秋から、家庭用ガスこんろのすべての火口に、調理油が自然発火温度に達するのを防ぐ「調理油過熱防止装置」、および吹きこぼれ・風等で火が消えた場合にガスを遮断する「立ち消え安全装置」の搭載が、法律で義務づけられる予定です。それに先駆けて関連業界では、平成 20 年 4 月以降に製造する家庭用ガスこんろのすべての火口に、「調理油過熱防止装置」、「立ち消え安全装置」と、連続使用しているコンロ・グリルに対し一定時間でガスを遮断する「消し忘れ消火機能」を搭載しています。

しかし、これらの安全機能は万一の場合を想定したものです。火を使うからには使用者も、「何かあったら消える」などと注意を怠ってはならず、まして「消し忘れ消火機能」があるからと鍋を火にかけたまま外出するようなことは絶対にしてはなりません。

そもそも火は、火傷、火災、一酸化炭素中毒などの危険性をはらんでいるものです。火のほかにも、刃物や先のとがったものは体を傷つけるかもしれない、熱いものに触れれば火傷をするかもしれない、ひも状のものは首などに絡まるかもしれない、高いところや不安定なところからは落ちるかもしれない、動いているものには巻き込まれたりはさまれたりするかもしれない・・・など、私たちの生活にはさまざまな危険性が潜んでいます。これらの危険性について、従来は常識と考えられていたようなことが必ずしも継承されていないのではと指摘する人もいます。

確かに、一昔前であれば子供は親兄弟、親戚、近所の人など誰かしら大人の目に見守られたなかで、小さな失敗を積み重ねながら何が危険かを学んでいったことでしょう。しかし今日では、核家族化の進展、共働き家庭の増加等によって親や親戚が子供と過ごす時間が少なくなる傾向にある一方、複数の子供を預かる学校や保育施設等において、すべての子供から一瞬たりとも目を離さないということは不可能なため、少しでも危険性のあるものからは子供を遠ざけておきたくなりがちです。その結果、子供は、何が危険か、どこに危険があるのか、どこからが本当に危険かを知らないまま大人になり、次の世代の子供を育てることになってしまっているのではないでしょうか。

製品事故を防ぐために、製造業者等には使用者の視点で製品の安全性をより高める努力が求められる一方、使用者自身が危険を察知し回避行動がとれることも重要と言えるでしょう。事故情報を社会全体で共有するための行政などの取り組みも進められています。当センターに寄せられた相談事例も、同じような問題を繰り返さないためにどうすればよいかを製造業者・使用者の双方が考えるきっかけになればよいと思っています。そして末筆ながら、この一年間に当センターにお寄せいただきましたご支援・ご鞭撻に感謝いたしますとともに、本年度も変わらぬご援助をお願い申し上げます。

平成 20 年 6 月

化学製品PL相談センター
藤 田 真 弓

化学製品PL相談センターのご案内

相談内容

化学製品に関する事故・苦情の相談、問い合わせ、照会など

- ※ 一方当事者の代理人として交渉にあたることは行っておりません。
- ※ 特定の商品の成分組成や使用方法等に関するご質問については、当センターではお答えしかねますので、各メーカーにお問い合わせ願います。
- ※ 特定の企業・商品等に関するコンサルタント業務は行っておりません。
- ※ 当センターでは分析等は行っておりません。

独立行政法人 製品評価技術基盤機構のホームページに、「原因究明機関ネットワーク」に登録されている検査機関の一覧(<http://www.nite.go.jp/jiko/network/index.html>)が、また独立行政法人 国民生活センターのホームページに、商品テストを実施する機関のリスト(http://www.kokusen.go.jp/test_list/)が掲載されていますので、ご利用ください。ただし、検査費用は依頼者本人の負担となります。

相談対象者

どなたでも利用できます。

消費者、消費者団体、消費生活センター、行政、製造会社、商社、物流会社、販売店・小売店、協会・組合、個人営業者、農業・漁業従事者、マスコミ、教師、学生など

相談対象製品

あらゆる化学製品

(食品は除きます。また、医薬品、化粧品、建材は別に該当のPLセンターがあります。)

- ・ 日常生活用品
洗剤・洗浄剤、シャンプー、柔軟剤、漂白剤、カビ取り剤、殺虫剤、防虫剤、
芳香剤・消臭剤、接着剤、塗料、自動車ワックス、エアゾール製品、
食品添加物、農薬、肥料、プラスチック製品など
- ・ 企業間で取引される中間原料、汎用化学品
化学薬品、基礎化学品、試薬、産業用プラスチック製品、産業用ゴム製品など

相談費用

無料

受付方法

電話、FAX、手紙、来訪など(インターネットでの相談は受付けていません。)

相談受付時間は午前9:30～午後4:00(土日祝日を除く)です。

※ ご来訪の折は事前にご一報ください。

〒104-0033 東京都中央区新川1-4-1 住友六甲ビル7F

「茅場町駅」(東西線・日比谷線)3番出口より徒歩約3分、6番出口より徒歩約4分

「八丁堀駅」(日比谷線)A4出口、(JR京葉線)B2番出口より、それぞれ徒歩約8分

「水天宮前駅」(半蔵門線)2番出口より徒歩約8分

電話：03-3297-2602 FAX：03-3297-2604 消費者専用フリーダイヤル：0120-886-931

情報公開

相談内容と対応結果は、当事者が特定できないよう十分に配慮した上で、月次報告『アクティビティーノート』や年次報告書等で公開させていただきます。

- ※ 本報告書はホームページ(URLは下記ご参照)からダウンロードして頂くこともできます。
※ 記載内容の転載につきましては、あらかじめ下記までお問い合わせください。

**化学製品PL相談センター
平成 19 年度活動報告書**

平成 20 年 6 月

編集・発行:化学製品PL相談センター

〒104-0033

東京都中央区新川1-4-1 住友六甲ビル7階

TEL.03(3297)2602 FAX.03(3297)2604

<http://www.nikkakyo.org/plcenter>